第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月４日（火）開会

（ 第 1 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第１号）

令和７年３月４日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　会期の決定

日程第３　一般質問

日程第４　議案第16号　南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について

日程第５　議案第33号　南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について

日程第６　議案第７号　専決処分の報告について
（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第10号））

日程第７　議案第８号　専決処分の報告について
（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号））

日程第８　議案第９号　専決処分の報告について
（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第11号））

日程第９　議案第24号　令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第12号）

日程第10　議案第25号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）

日程第11　議案第26号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）

日程第12　議案第27号　令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）

日程第13　議案第28号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）

日程第14　議案第29号　令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）

日程第15　町長施政方針

日程第16　議案第10号　令和７年度南小国町一般会計予算書

日程第17　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第18　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第19　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第20　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第21　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第22　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第24　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第25　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
日程第26　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について
日程第27　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第28　議案第23号　町道の路線変更について
日程第29　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について
日程第30　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について
日程第31　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について
日程第32　議案第34号　監査委員の選任について
日程第33　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第34　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
日程第35　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書
日程第36　議員派遣報告について
日程第37　議員派遣の件について
日程第38　閉会中の継続審査について
（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男

7番	穴 井 秀 房	8番	穴 井 則 之
9番	井 上 則 臣		

3．欠席議員は次のとおりである。（0名）

4．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（2名）

議会事務局長	松 岡 洋	会計年度任用職員	室 原 明 子

5．地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名。

町長	髙 橋 周 二	教育長	岩 切 昭 宏
総務課長	朝 日 康 博	建設課長	本 田 圭一郎
まちづくり課長	宮 﨑 智 博	税務課長 （会計管理者兼務）	河 本 孝 博
町民課長	河 津 頼 子	農林課長	穴 井 康 治
教育委員会事務局長	志 賀 美彩代	福祉課長	佐 藤 淳

開会　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、ただいまから令和７年第１回南小国町議会定例会を開会します。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、４番、森永一美議員、５番、井野和哉議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　会期の決定

○議長（井上則臣君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

今定例会の会期につきましては、去る２月２０日に議会運営委員会が開かれ、本日から１３日までの１０日間とし、その間の会議日は、本日、５日、６日、１０日、１１日、１２日、１３日に開くことに決定しておりますが、これに異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、会期については、そのように決定されました。

一般質問につきましては、議会運営委員会で審議の結果、本日に決定されておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、一般質問の期日については、そのように決定しました。

なお、議会運営委員会におきまして、今定例会も一般質問をケーブルテレビにおいて放映することに決定しております。よって、撮影のため、ケーブルテレビ関係者の議場への入場を許可します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　一般質問

○議長（井上則臣君）　日程第３、一般質問を行います。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　３番、佐藤です。

通告に基づき、質問をさせていただきます。

今回は、私有地、個人が所有している土地への町からの借地料、土地借上料の支払いが続いている件について、質問をさせていただきます。

町施設がある場所において、私有地への土地借上料の支払いが長年続いています。物産館においては３０年以上が経過されており、支払金額を積算すれば、一般的な土地購入価格を上回った金額になるのではないかと思われます。それぞれの土地使用においては、契約書が交わされ、契約内容や借上期間等については、更新時期において話合いが行われ、また町においては売却、譲渡の話もされてきていることだと思います。

そこで、町の４つの施設、総合物産館、観光農園、きのこセンター、市原保育園で長年支払いが続いている土地借上料を今後どのように対応していくのかをお尋ねいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　３番、佐藤議員の御質問にお答えをいたします。

まず、これまでの状況としましては、貸借契約の更新時期に売買交渉を行うようにしていますが、合意には至っていません。場合によっては、電話で連絡する時点で協議を断られることもあり、交渉の余地すらない状況でもあります。

しかしながら、現段階で返還を求められているわけではありませんので、施設を継続する以上は、今後も貸借を続けつつ、売買交渉を行っていきたいと考えます。

一方で、建物の老朽化や耐用年数のこともあるため、改修や更新をするのか、撤退をするのかなど、あらゆる可能性を模索していきたいと考えます。

次に、各施設の現状としまして、総合物産館につきましては、建物の有効活用のため、一部改修も必要になるかとは思われますが、今後も継続して指定管理による営業を続けていきたいと考えます。

一方で、全面的な改修の必要性が出てきた場合は、撤退といった選択肢も踏まえ、協議していくことになると思います。

次に、観光農園、これは育苗施設と生産物直売施設ですが、現在、利用されている方もいますし、農林課の事業でも利用していますので、継続していきたいと考えています。

次に、きのこセンターですが、こちらは昨年末に指定管理の公募は行いましたが、施設の大規模な改修の必要性が出てきたことなどから、現在の指定管理者及び申込みをいただいた方とともに協議を行いまして、最長６か月程度稼働しながら、その間に事業の継続か撤退かなどの選択肢を慎重に判断したいと思います。

最後に、市原保育園ですが、駐車場及び園庭の一部について、２０年以上にわたり賃貸借契約を締結しております。これまで契約更新時に売買・譲渡の協議も行っ

てきましたが、合意には至らず、契約期間を以前の１０年から５年に短縮し、所有者との協議頻度を上げる対応を取らせていただいております。

一方、町有地に建つ園舎は、築３５年経ち、老朽化や乳幼児期からの入園が増えたことによる機能面での支障も生じております。今後の契約につきましては、施設の長寿命化等も含め、あらゆる可能性を考慮し、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。答弁、ありがとうございます。

建物、施設の老朽化や利用がされていない現状と、今後の町の取組にも関係する部分もありますので、施設ごとに質問を進めさせていただきたいと思います。

まず、総合物産館についてです。私調べですけれども、契約から３２年が経過しており、支払いを行っておられる方が３名おられます。借りている土地の面積が合計で約４，８９３平米になります。借上料は、毎年合計で約２２０万円です。直近の契約では、令和４年に契約が更新され、令和９年３月３１日までの使用契約が交わされているかと思います。令和６年支払分まで積算してみますと、合計で約７，０４６万円の支払額になります。ちなみに、土地取引の参考価格、路線価を税務課のほうで聞きましたところ、物産館周辺、杉田周辺の評価額が１平米当たり１万１，２００円ですので、約５，４７９万円の評価額になります。

このことを踏まえて、土地の売買は売手・買手の交渉事でございますので、一概に高い安いとは言えませんが、今調べた金額を考えてみますと、十分な金額を支払い続けているように、私は感じます。

そこで、令和４年１２月の議会でもきよらカァサのにぎわい継続策ということで、道の駅への転換というか提案もなされたかと思います。その当時の答弁では、登録要件をクリアするのが厳しいということで、難しいというお返事だったかと思います。

今後、あの場所で物産館運営を継続するのであれば、土地の譲渡、これはもう最低限必要じゃないかなというふうに思うところでございます。ただ、先ほど答弁の中にもありました全面改装、老朽化もしておりますので、改装というふうになったときには、当然あの場所で事業を継続するよりも撤退する、建物を崩して移転するというような選択肢をぜひ考えていただきたい。その場合であれば、今どこの道の駅でも防災拠点的な機能を備えた部分というのがありますので、そういうものを備えて、また今後、道の駅化ということでいえば、基準を満たした形で新たな物産館を新設していただいて、町の農業振興や観光の拠点、災害時の避難場所等になるよ

うな多機能的な物産館建設にかじを切っていく、それぐらいの強い決意を持たれたらいいのかなというふうに思います。

契約期間が令和９年３月までです。まだあと２年はありますけれども、交渉事を進める時期に来ているんじゃないかなというふうに思います。町長の強いリーダーシップ、まずその購入を町のほうが求めるのであるならば、交渉の席できちっと町の思いを伝えてもらって、売買交渉を進めていただきたい。もし、それが難しいならば、撤退やむなしというふうな考え方も持っていかれるべきではないかと思いますけど、改めて御意見をお聞かせいただけますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

まず、道の駅化に関してでございますけれども、本町には道の駅自体がございません。そういったことから、国土交通省関係のほうからも、ぜひ南小国町のどこかに道の駅をつくってもらえないかというか、そういった御意向というか、前向きな御意向はいただいております。

現在、この前、ＣＥＯも代わりましたが、彼自体もまずは現在の土地で道の駅化できないかと、やはり道の駅になることによって、例えばカーナビだったりとか、そういったところにもしっかりと出やすい施設となり得るというような思いも持っておりますので、そういった道の駅化に関しては、今の現施設でもできないかといったところももちろん考えております。

ただ、要件としまして、トイレの数だったりとか、ちょっとそういったところが足りないというような情報を私も聞いておりますので、そうなるとどうしても大規模な修繕費用がかかってくるというようなこともございます。そういったところを、ちょっといろいろと総合的に勘案しながら、今後の在り方というところは考えなくてはいけない、そういった時期に来ているというふうに思います。

土地代に関しましても、やはりどうしても、これは多分、最初の交渉の時点で、賃貸となった時点で、なかなかこれをひっくり返すというのは非常に厳しいのかなと、正直感じがしておりますので、今後、将来的に何かしら町のほうで所有するというようなことになれば、まずはその賃貸ではなくて、売買ということを前提にお話をしなくてはならないのではないかというふうに思っております。

あと、この交渉の席に着くことは、やっぱり私としても、施設自体の耐用年数のほうも来つつありますし、契約の更新の時期も近いということもございますので、そういったところに関しましては、私も顔を出しながら、もしかしたらそういった更新ではなくて、違う可能性もあるというようなことはお伝えしなければならないのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。現状のあの物産館を見ていて、あれをまた道の駅化したい気持ちもよく分かりますけれども、どうしてもスペース的に、よその道の駅と比べれば手狭な部分もあります。そこにお金をかけるよりも、もっと例えば今ある物産館の、国道を挟んだ土地、田んぼ、今農地になっていますけど、あの土地を購入して、新たに建設してするだとか、もっと言うならば、ＪＡ跡地に道の駅的な物産館を持ってきて、地域住民も使えるような、観光拠点になるようなこともできるのではないかというふうな思いをしています。仮に、現物産館が移転する、返却すればそれで終わりですけど、町でまたそこを所有するということであれば、あそこ辺りは杉田住宅もございますので、また住宅地開発というような方向性も見えてくるのではないかなというふうに思います。ただ、あそこの地で道の駅化すると、近くに住宅がありますので、やっぱり夜の騒音だとか、そういうトラックの停止だとかがあったときに、近隣住民に影響が出る部分を考えると、あそこではないような気がしますので、その辺も踏まえて、それと今回は土地の賃借料の話ですから、どこかで結論を出していただきたいと思いますので、できれば令和９年３月ぐらいまでには、ある一定の方向性をきちっと出していただいて、対応していただきたいというふうな思いをしておるところです。

また、観光農園の話にもつながりますけれども、南小国の農産物だとか、そういうものを販売する上において、物産館というのは必要だと思いますので、そういう点も踏まえて、場所、土地探しというものをしっかり考えていただきたいと思います。

あと次、観光農園についてです。ここも私調べですけど、３名の所有者がおられて、年間９９万円の支払いが行われています。借地面積は３，９６５平米です。一部町有地もあるように聞いております。合計で４筆あるうちの３筆が借地、１筆は町有地というふうに聞いております。ここも契約から２９年経過しております。支払総額を合計しますと約２，８７５万円、ここの契約は令和８年３月、あと１年でございます。また同じく、ちなみに路線価を調べてみますと、１平米当たりが４，６８０円、約１，８５６万円の評価額になるかと思います。この土地においても評価額以上のお支払いがされている現状かと思います。

この施設、ガラスハウスは直売所だったですかね、名称的には。農産品直売所という名前が付いているけど、私たちはガラスハウスと言ったほうが早いかも知れません。あそこはもう何年も利用がされてなくて、非常にもったいない感じをしているところでございます。ただ最近、ジュニパーベリーですか、の苗木がちょっと置

かれているような感じです。その周辺は、春から秋にかけて草が伸び放題ですし、景観的にも非常に残念な状況が続いているかと思います。ビニールハウスでイチジクの栽培がされていますけれども、そこの栽培者にちょっと話を聞いたところ、イチジクの木自体が弱ってきていて、あと数年しか栽培はできないんじゃないかなというようなことを話されていました。

今後の施設及び周辺利用も含めて、答弁で農林課で利用しているというような話があったと思いますので、どのような事業で利用していこうとお考えなのかお聞かせいただきたい。それと併せて、きのこセンターについても聞きます。契約から２９年が経過して、支払総額は約７６０万円になります。先ほど答弁にもありましたけれども、来年度、令和７年度予算では指定管理から外れて委託業務になるということで、６か月程度継続して経営をされる。今後、休業するということであれば、使わない施設となれば、もう取り壊して返還するというのは普通かと思いますけれども、ただまだ再開も、撤退か判断も考えているということ、どちらにするか悩んでいるのであれば、いつまでにその方向性を出すのか、併せてお聞かせいただきたいと思います。お願いします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

まず、生産物直売施設、こちらのほうに今置いてありますのが、先々月、補正でいただきました苗木のほうを購入して、今、それの保管というか、育苗しているところでございます。令和７年度に取組を今計画を予定しております、新規特産品関係とか、以前説明した分になるかも知れませんが、そういった部分の事業の苗木を今保管させていただいているところです。

それから、きのこセンターにつきましてですが、きのこセンターが現在のところでは、町長からも答弁があったように、事業の継続か中止か休業かというところになるかと思います。仮に休業といった場合であれば、議員もおっしゃったように、取壊しの上、返還といった部分になってくるかと思います。その判断時期につきましては、正直なところ、この半年の間にというところは考えているところでございます。６か月の時点で結論を出していければというふうに考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

こちらの、まずきのこセンターに関してでございますけれども、今、課長の答弁もございましたが、一旦は最初６か月、その中でまずは協議しなければならないと思っております。その協議といいますのは、やはり議員の皆さま方との協議でもあ

りますし、またその中で民間に例えば売却するのか、例えば町外の事業者を募集するのか、そういったところも含まれると思っておりますし、あとは事業を中止するのかと、そういったところの判断でございます。私どもとしても、これだけ年数が経った施設でもあり、なかなかこれから投資をするのが果たしてどういうふうな今後の将来的な価値を生み出すのかといったところがなかなか見えない部分もありますので、今のところは基本的には投資はしないというようなスタンスで考えている、そういった中での今回の判断でございました。ですので、そういったところはまた皆様方ともお話をしながら、このマイタケを使われている町内の事業者さんもいらっしゃるものですから、いきなりこの年度末で止めるということは非常にいろいろな問題も発生してしまいますので、一旦はその半年間というような時間を設けて、議論をしていこうというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。観光農園の話で、苗木を今保管しているというのは、一時的ですよね。あそこを今後、農林課としてどう使っていくのかということは検討はされているのか。例えば、ジュニパーベリーでジンができました。ジンの蒸留所をあそこに造りますとか、そういう青写真ができているのか、そこだけもう一回ちょっと答弁いいですか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　現在、今言われたように、苗木の保管で、一時的にはなるかと思います。植栽場所のほうを今検討しているというか、町有地のほうで考えておりますので、そちらのほうが決定すれば、そちらに植栽を行った上で、先ほどありましたジュニパーベリーの部分が実が採れるまではどうしても数年、５～６年かかるといった部分もございまして、単年の作物、そういった部分も検討というか、今後検討していく必要もあるし、そこら辺の部分を考えていく上での活用といったものではございました。ただ、蒸留所とかいった部分までの計画まではできておりません。詳しい計画といいますと、ちょっとまだ未定な部分が多いと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。現状の観光農園、あの場所で、今後の南小国の農業振興だとか、そういう拠点になり得る場所なのかというのは、ちょっと非常に私的には疑問を感じるところなんですが、多分、建設当時は鬼山交差点からの県道の建設計画があって、温泉館を含めて、あの辺で観光資源として、また農業振興の目的として、ああいう設備ができたんじゃないかと、私個人的には思っているところなんで

すけれども、ただその道路計画がなくなったことによって、非常に使い勝手が難しくなった場所かなという思いをしているところです。

もっと言うと、今後の農業振興のいわゆる農林課が管轄する施設として、あの場所じゃなくて、もっと違う場所でやるべきじゃないかなと。物産館もそうですけれども、あの場所で農業振興だとか、特産品開発だとかしても、なかなか目に付きにくいし、使い勝手も悪いんじゃないかなと思いますので、それでも必要ということであれば、３名の地権者がおられますので、売却はあと１年でしたね。間に売却をきちっと話を進めて、町の町有地としてキープする必要があるのかなと。その後の使い勝手ということを言えば、今福祉課で旧グループホームを多世代交流施設として、今生まれ変わらせようという計画をしておりますので、そして近隣には社協もありますし、温泉館もありますので、福祉目的の利用として切り替えたらどうかなと思います。仮に高齢者施設だとか、もっと言うなら、公園整備をするだとか、そういうふうに方向転換をされたらどうかと、私個人的には思うところでございます。

それと、きのこセンターに関しまして、基本は現状維持で６か月間、様子を見ながらというところですけれども、そうであれば、きのこセンターの再開を考えるのであれば、町が一生懸命やっている企業型地域おこし協力隊とか、そういう制度を使って、マイタケ栽培をしてくれる人を募集してみるというのも手じゃないかなと思いますけれども、非常に林業ですとか、そういうところに企業型の地域おこし協力隊がありますけれども、せっかく設備もありますので、あとはやり方次第かなというか、もう経験されている方は議員の中におられるわけですから、そこの知識だとか経験値を落としてもらえれば、３年間の任期期間中に十分採算がとれるような形ができるのではないかなと、これもまた個人的に思うところです。もうやる人がいなければ、即時撤退、返却すべきだと思います。

市原保育園について、次にお尋ねします。借地面積１，５７０平米、契約期間が令和３年から令和８年３月３１日までです。あと１年です。年間４７万円、平成１３年から借り始めて、２３年間が経過されています。支払総額も１，０８３万円になります。子供たちの遊ぶ場所として、広い運動場がある、大切な部分だと私は思います。ただ、答弁にもありましたように、保育施設の老朽化や園児数の減少、また保育年齢幅の広がり等で、非常に今の施設、使い勝手が難しいということであれば、新設、移転、これも数年後、近い将来には出てくる話ではないかと思いますけど、あと本当、契約満了まで１年ですけれども、今後の保育園の在り方と土地の契約について、福祉課長、今どんな考えがあるかお願いします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

市原保育園の土地の部分に関しましては、平成１２年に上の段の園庭の部分を増築しております。どうしてもやっぱり上物の保育園、施設に付随する部分になりますので、建物との関係はどうしても避けて通れない部分でございます。建物、園舎につきましては、耐用年数のみならず、保育ニーズの変化、未満児の入園、児童数の増ですね。そういったものに伴いまして、園としましても工夫しながら、これまで保育を続けてきております。そういったことからも、この土地の件につきましては、建物の課題も含めて対応していく必要があると考えております。ただ、そういった場合、どうしても財政負担、これが大きな問題となってまいりますので、こちらとしましてもきちんと将来を見据えて検討を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。ありがとうございます。

市原保育園がある場所というのは、仮に保育園が移転されたとしても近隣が住宅地でありますので、宅地開発という意味でいえば、十分な活用ができる場所だと、私は思っています。４月から保育課も新設されますので、今後の保育園の在り方、施設建設、運用を含めて、しっかり協議していただいて、土地の契約に関しては、結論をしっかり出していただきたいと思います。

４つの施設の話をさせてもらいました。長年、役場執行部側としては、売買を前提に話を進めてこられたんだとは思いますけれども、この借地問題は私はもう早期に解決すべき問題だと感じています。契約当初、町の考え方は分かりませんけど、その当時がどういうふうな思いで、この借地契約をされたのかというのは。ただ、それを掘り起こしても話は進みませんので、今の町の状況をしっかり地権者の方にお話して、町の未来を想像して、今決断を下していただきたいと。町のほうで購入するという思いを全面的に出して交渉に当たっていただきたいなと思います。今ならば、まだ財政的にもできる状況ではないかなと思いますので、答弁の中にも返還を求められていないから、今後も借り続けるというのではなく、交渉が決裂するようなことがあれば、もう建物その他、老朽化もしている部分もあるならば、返還・撤退ということを決断すべきだと、私は思っております。いずれにしても、契約期間が迫ってきておりますので、しっかり話合いをしていただきたいと思います。

それで、もう一つ最後に、土地関連でお聞きしたいんですけれども、庁舎の北側の土地の件です。新庁舎建設が行われたときに、きよら橋からの進入路として、庁舎北側の土地購入の話があったと聞いております。その当時、所有者も売却の意思があったと、その当時の関係者から聞きました。今現在、所有者の意向を確認しているわけではありませんけれども、今の状況を見ますと、北側の土地を購入して、

来庁者の利便性を良くするということは、今すべきではないかなと思いますけれども、今後、話を進められるのか、そういう話はないのか、考えもないのか、その辺をお尋ねをさせてください。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。まずは、土地の買上げというか、購入というか、交渉に関してでございますけれども、やはり今後どうするのかといったところがまずあってからの購入なのか、貸借をその期間は続けていくのかといったところなのかなと思いますので、そういったところもしっかりと担当課、また該当する団体だったりとか、そういったところとしっかり話をしながら、まずは今後どういう展開をしていくのかといったところを見据えて、購入なのかに対する交渉なのか、また賃貸借を続けるのか、そういったところを判断をしていきたいと思っております。

あと、物産館に関しても、もしかしたら以前、手を加えさせていただいて、そういったところの補助金を多分借りて改装したような気もしますので、そういったところの補助金返還とか、そういったところを私も調べないと分からないものですから、そういったところも調べてみたいと思っております。

後、役場の北側の道路の件に関してでございますけれども、私もどういう経緯だったかというのは、すみません、定かではありませんが、あそこにいずれ調整池というか、それを造らなくてはいけないというところもあったものですから、あそこからの進入道を造ったときに、ちょっとルート的になかなか厳しいのかなという判断があったように思います。ですので、交渉、最初は購入の意向で考えてはいましたけれども、最終的にはそこを購入にはしなかったというような、そういった記憶でございますので、それが正確かどうか分かりませんけれども、そういった調整池を造る面積の確保といったところで、交渉はしなかったというようなところで、私の中では記憶としてございます。もし違ったときには、また訂正をさせていただきますので、大変申し訳ありません。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　はい。その当時はそれでいいんですけど、私は前を向いていますので、先を見て、今農地になっている部分ですね。北側からの入り、道路の話をさせてもらうと。どうしてもこの庁舎の建物の使い方を見ると、あちら側から入れるようにできているんだろうなと。教育委員会の横の扉を見れば、北側からの進入路というか、玄関口としてちゃんと整備されたんだろうなと思いますので、であれば、今状況を見て、近隣にはアパートが建っていますけれども、北側からの進入路として町が購入して利便性を高めるというのは、有りではないかなと思うんですけど、そこはぜひ検討していただいて、その交渉が必要ないと言われれば、それで終

わりですけれども、あったらもっと便利になるなと、個人的には思うところでございますので、お願いしたいと思います。

土地の賃貸借が悪いとは言いません、これは契約事ですから。ただ町としてやっぱりその土地で、今後、町長が言われるように、事業を継続するのか否か、この辺はしっかり結論を出していただいて、もう難しいということであれば、その契約自体を終わらせる。これはもう当たり前の話かなと思います。必要だといえば、購入にしっかりかじを切る。その決断をぜひしていただきたい。もう契約期間が近づいているので、お願いしたいというところです。ただ、今後も議案として、予算案として、この賃料が出てきたときには、個人的には賛成しかねる部分もあるのかなと思いますので、ぜひ対応をよろしくお願いします。

これで終わります。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　以上をもちまして、３番、佐藤毅議員の一般質問を終了いたします。

続きまして、７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　７番、穴井でございます。よろしくお願いいたします。

私のほうからは、移住定住希望者の住宅についてということで質問させていただきます。町の担い手、特に若年層の不足は、今に始まったことではありませんが、町はこの対策の一部を移住定住者により補うこととしていることが、次期デジタル田園都市国家構想にもうたわれているところでございます。そして、現在、観光地ではありますが、中山間地に位置しておりまして、利便性には欠けるこの南小国町に移住したいと考えられる希望者が一定数いると聞いており、大変ありがたいことだと思っているところです。ただ、いざ移住定住となった場合、これから南小国町で生活を始めようとしたときに、第１要件となる住居が本町には少ないといえるような状況かと考えております。家族での移住定住には、多額の資金が必要であります。特に若い世代には住宅の新築や空き家の購入、リフォームについては金銭面等、大変ハードルの高いものがあるかと思っております。

その対策として、初期投資を少なくし、余裕ある生活をしながら、本町での暮らしを楽しむために、戸建て等の賃貸住宅が望まれるところですが、当町にはほとんどこれがございません。これが理由で当町への移住定住をあきらめることがあるのではと考えるところでございます。家族世帯向けの賃貸住宅は、本町には町営住宅団地がございますが、多くは所得要件のある物件でございます。また比較的所得要件の緩い特定公共賃貸住宅も戸数が少なく、さらに申込み要件に本町の住民または職場が本町にあること等があり、これから移住定住を考える皆さまにとって、申込みさえできないということがあるのではないかと考えております。

うちの町は、そのような状況でございますが、近隣といいますか、高森町では移住定住者に住宅建設や購入補助金等、手厚い資金支援を行っているようでございます。また、昨年研修しました茨城県境町では、定住促進戸建て住宅事業として、２０年住むことで土地・住宅ともに無償譲渡する町営賃貸住宅もあり、多くの移住定住を実現していると聞いております。

当町も冒頭に述べましたように、次期のデジタル田園都市国家構想に移住定住者により人口減少に歯止めをかけるものとして施策を講じることとしていますが、その際に必要となる住宅に対しては、空き家バンクの活用や賃貸住宅の建設促進とありますが、後者の手法は民間賃貸住宅の確保をすることというようなことが記入されております。しかし、民間賃貸住宅は町の補助金を交付するものの、営利的なものとなる可能性があり、景気状況等で着工時期や件数も安定しないというようなこともございます。また、間取りや賃貸料金も若年層の家族の移住定住向けとはちょっと言い難いものがあると考えております。このため、町が主体となり移住定住希望者が望むような住居を早期に建設することが今後の対策として最重要課題となるのではないかと考えますが、以前、町長から町営住宅の建設には否定的な考えが出されたようなことを聞いております。今後、移住定住者等の住宅需要にどう対処するか考えを伺いたいと思います。

また次に、通告にありませんが、同じ内容でございまして、住宅用地の確保についてお聞きします。本町には土地自体はあると考えますが、多用途地、ほかの用途地と指定があったりするものが多く、宅地を探すと案外少ないという状況です。一部宅地として開発された土地もございましたが、すぐに購入者が決まって埋まってしまう状態になっております。住宅用地の確保も重要なことだと思います。これも民間での開発を待つのは、非常に不安定なものがございます。この開発も町の人口減対策の課題となると考えます。町長の考えをお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　７番、穴井議員の御質問にお答えをいたします。

本町にとって、人口減少、少子高齢化といった大きな課題を抱えている中で、移住定住は重要な施策の一つでございます。移住定住を進める中で、移住相談を受ける際、都市圏の移住相談会に参加する際に、本町に興味をもってもらえる方、移住定住を検討いただいている方などがおられる一方、町内の住宅事情は移住定住を希望される方にも対応できるほど潤沢ではなく、移住定住につながらないケース、つなげきれないケースがあることは否めません。

そこで、本町でも既存の県営教職員住宅の払下げを受け、移住者向け暮らし体験

住宅や空き家を改修し活用した移住定住促進空き家活用住宅を整備し、移住定住に限定した住宅施策も行っておりますが、戸数は十分ではない状況です。特に移住定住を希望されている方の多く、中でも子育て世代などは特に住宅の新築や購入はハードルが高く、賃貸を希望される傾向にあります。民間賃貸住宅の建設促進・確保は、継続して取組を進めつつも、移住定住向けの賃貸住宅や一定年数居住いただければ譲渡するといった、条件付の住宅を整備する必要性も感じております。その際に補助事業の活用、自主財源の確保が課題となると思われる中で、ＰＦＩやＰＰＰといった民間事業者の活用も踏まえ、本町に合った移住定住に向けた住宅確保の取組をできるだけ早く進めてまいりたいと思います。

あと、通告にはなかった点に関してでございますけれども、こちらのほうはどうしても住宅用地というものが町内に、また町有地として、そういった要件に合うような場所がないというのは事実であろうかと思いますので、町として何がしかの土地を、今後確保していくといったところは必要ではないかと思っておりますし、その用地自体が私もいろいろ町有地を探してみましたけれども、住宅建設にとってふさわしいような場所が正直ないというのが現状ではないかと認識しております。先ほどの一般質問でもありましたけれども、いろいろな公共施設のそういった改廃とか、そういったところも今後出てくると思いますし、そういったところも含めて住宅の確保に関しては、ある程度、いろいろな選択肢をもって早期に進めていかねばならない事業の一つであると認識をしております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。ありがとうございます。

それでは、今のお話からいきますと、賃貸住宅についても町としても考えていくというようなことでよろしいと考えとってよろしいですかね。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。賃貸住宅を建設するかは別にして、土地のほうを確保して、例えば造成をして、何か販売だったりとか、そこに、この前、境町にもあるような住宅を建設して、そこで家賃をもらいながら２０年間住んでいただいたら、その人に譲渡できるような仕組みをつくるとか、そういったところのあらゆる選択肢を考えなくてはいけない、そういった時期に来ているというふうに認識をしております。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　ありがとうございます。

とにかく早期にその建物がないと、現在、移住定住を考えている皆様もこちらに

来ることができないというのが基本に出てくると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

現在、本議会に移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定というのが出ておりますが、これは要綱のときから、それに基づいて空き家の整備をしてきていると思いますが、現在、何戸ぐらいが整備されて、それを貸し付けてあるのがどのくらいあるかということを、分かりましたらお知らせください。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

この移住定住促進空き家活用住宅ですけれども、現在、２軒の空き家を借用しまして、整備を行っております。１軒はもう既に入居が決定をしており、現在、あと１軒、もう入居申込みがありまして、今、手続を進めているところでございます。本年度、住宅を今整備を進めておりまして、年度内には竣工し、次年度になりまして、入居申込みを募集するというような状況となっております。また、令和７年度にも工事請負費として整備費を計上させていただいておりますので、一応令和７年度も１軒整備を予定をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。了解しました。

要綱時に２軒整備、２軒とも入居申込みがもうあっておると。あと１軒というのは、令和６年度ということですか。これはまだ入居予定は決まっていない。それから、令和７年度も１軒の予算化が考えられるということですね。

基本的に、今、空き家バンクのホームページを見ると、ほとんどが購入希望の物件でございまして、今回条例になると思われますが、その条例で早期に空き家になっているところに仏壇とか荷物が置いてあるから貸せないという持ち主の方が相当いらっしゃると思います。この条例で改修していくのも良いことだと思いますが、そこの荷物の整理とかを手伝うような手法が何か考えられたら、もう少しこの空き家バンクへの申込みが増えるのではないかと思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

これは移住定住者に限ったことでございますけれども、空き家バンクを活用した場合、移住定住政策の一つとして、補助金として家財撤去に対しまして１０万円の補助金を家の持ち主の方に交付することができるようになっております。また、引っ越しに対しても、移住してこられる方に、また１０万円の補助金を出せるという

ような仕組みはあるところでございますが、何分この空き家を調査し、持ち主の方に話をする中で、どうしても持ち主の意向というのがありまして、仏壇を置いている、またはこちらに帰ってきて、仏様の世話をしなければならないので、貸したくないし、売買としてはしたくないという意向の方もおられるのは現実ではありますが、少しずつではありますけれども、町外のほうにもう家を建てて、もうそちらのほうが生活の主体となっているので、もう今後こちらのほうに帰ってくる予定もないので、賃貸をしても構わないという方も若干出てきておりますので、そういった方にはこちらのほうからお願いして、なるべくこの事業を活用して空き家活用ということで賃貸住宅に結び付けていければと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。ありがとうございます。

そういう交渉はしているということだと思いますが、これからお聞きするのは、この助成金のことなんですけれども、引っ越し費用として１０万円が現在どういった金額なのかなと思うことと、片付け費用もそのくらいのこと。それから、その次に貸すときに、この条例を使えば、町のほうがリフォームするということになって、持ち主の方には不便は起きないということで考えてよろしいんですかね。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。こちらの空き家活用住宅につきましては、町のほうが借り上げて、町のほうが費用負担で改修を行うということで賃貸に結び付けますので、所有者の費用負担は今のところございません。今後も費用負担がないという形で借受けを行ってまいりたいと考えております。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。それならば、大変いいものであると思います。ただ、リフォームの助成金が２０万円を限度に、半額の１０万円という、このリフォームの助成金というのが移住定住に限らずあるんでしょうか。これはどういうものを対象にして、その１０万円という金額を出すのかをちょっとお教えください。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。ただいまのリフォームにつきましては、主に町内の大工さん、あるいは住宅建築を行っている工務店等の会社等々が、そちらのほうの振興といいますか、そちらのほうの部分を中心として立ち上げた事業でございまして、町内に住んでおられる方の住宅のリフォームに対して、半額補助で上限１０万円という形で交付をしているところでございます。なので、こちらについては移住定住者、町内在住者関わらず、補助金は交付しております。それ以外に、移

住定住者で空き家バンクを活用した場合、その空き家バンクを活用して購入をされた方がリフォームする場合には、そのリフォーム補助金というのもございますので、空き家バンクで購入して、そちらのほうで自分で改修をして、そこに住みたいという方については、別の助成事業もございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。ただいま言われた空き家バンク活用の場合のリフォームの助成金というのは、これは利用する場合の金額制限等はどうなっておりますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。こちらの空き家バンクを活用したリフォーム補助につきましては、かかった金額の半額で、上限５０万円というところで要綱を設定をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。ありがとうございます。

では、空き家バンクリフォームのほうが５倍の助成金が出るということでございますね。よそから来た場合、当然、いろんな諸経費がかかってされる、こちらの方に来ていただけるというふうに考えておりますので、私が考えておったのは高森町の助成金の１００万円というやつですね。新築に対して５００万円と、これは町内の方からどういうお話があっておるというのは聞いたことはございませんが、熊日さんの新聞広告だったのかと思いますが、高森町さんが正月頃出されておりましたところを見ますと、新築５００万円、それから改築に１００万円というような助成金を出すというようなことが書かれておりました。この移住定住者の少ないパイを、今から先は奪い合うというような現状が人口減少の中で続いてくると思います。南小国も次期計画の中で、そういう移住定住者を求めるということがあるのならば、ある程度の補助なり、住宅の先ほど言いました賃貸か、その辺りを早期に考えて、早いうちに移住定住者を求めるということをしないと、もう本当に人口減少が始まって、どこの町でも同じことをやっておるというようなことだと思いますので、なるべく早期にその事業を始めていただけないだろうかと思うところでございます。これはちょっと町長のほうにお尋ねしてよろしゅうございますか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。ありがとうございます。

そういった住まいの確保といったところは、本当大きな懸念点でございます。他

自治体のそういった新築に対する補助、改築に対する補助、金額だったりとか、そういったところをしっかりとこちらのほうでも情報を集めながら、足りない部分はもちろん増額することも考えなくてはいけないかと思いますし、先ほど申し上げたような、どこか町のほうで土地を確保して、そこを造成して、何かしらの住宅を一戸建てなのか、賃貸なのか、そういったところを建設して、戸建てだったら境町のような手法で、また民間の賃貸住宅の複数の戸数を建てるのであれば、そういった民間の方々の力も借りるような形にもなるかも知れませんし、ちょっとそういったありとあらゆる選択肢の中で、何ができるのかといったところをまず私たちも早急に考えながら、対策を打つ必要があるというふうには認識をしております。現在のそのいろいろな一戸建ての建物を町のほうで借り上げて、水回りとかをリフォームして、それを貸し出すというようなことでもしっかりと、入ってきていただいているというような現実もございますので、ほかの住宅のほうも結構な割合で今、入ってきていただいております。いろいろ目的、移住定住の目的だったりとか、農林業の目的だったりとか、体験住宅だったりとか、そういったところも稼働率が今非常に高くなっているような状況もございますので、そういったところも踏まえて、今後の対策をまたちょっとこちらのほうでも早急に考えていきたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。ありがとうございます。

大変ありがたいお言葉をお聞きしたと思っております。お願いしたいのは、なるべく早く早期に、これを実行に移していただきたいというようなことでございます。次期総合計画に記述のある事項でもございますし、何度もくどいように言いますが、早期にこれを実行していただくことをお願いして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　これにて、７番、穴井秀房議員の一般質問を終了します。

休憩に入ります。１１時１５分に再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時１５分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、一般質問を行います。

６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　６番、後藤でございます。

通告に基づきまして、質問をさせていただきます。

今朝のニュースで皆さん御存じかと思いますが、岩手県の大船渡の森林火災において、２，６００ヘクタールの火災が、現在まだ鎮火しておりません。そういうことで、お見舞いと早急に鎮火することを望んでおります。また、当町におきましても、これから野焼きのシーズンになります。十分気を付けてされていくかと思いますが、その点についても、大変な火災とかにならないように留意していただきたいと思います。

それでは、質問のほうに入ってまいります。

まず１点目、ＪＡ跡地利用につきまして、各種対策会議で検討されておられるかと思いますが、去る１２月定例議会のみらい南小国子ども会議におきまして、南小国中学校３年生が町の今と未来の課題を基本として、研究・検討して、町執行部と議会に課題解決の提案をされました。その中にＪＡ跡地のきよらスマイルパークをというすばらしい提案がありました。私も一議員といたしまして賛成であります。議会広報の２月号に掲載をされております。

まず１点目につきましてですけれども、町の中に公園がないということは、子育てをする環境が不十分であるということは、私も子供を持ってみて経験した一人であります。

次に、公園にカフェ兼読書スペース、散歩コースが備わった、きよらスマイルパークを設置してはどうでしょうか。

３点目ですけれども、これらの提案は多世代が利用でき、交流拠点になると考えます。そして、さらに災害時におきましては、公園ということでありますので、建物は建たないということでありますから、避難所設置が可能でもあるし、柔軟性のある活用が可能かと考えます。

そういうことで、町長、そして担当課長の方の回答をよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　６番議員の御質問にお答えをいたします。

１２月のみらい南小国子ども会議で、南小国中学校３年生より、農協跡地に公園、カフェ兼読書スペース、散歩コースが備わった、きよらスマイルパークを設置してはどうかという提案をいただきました。カフェは人手不足を防ぐため、無人販売機、ボスマートを導入、町民の運動能力向上のための散歩コースには、水はけが良く、滑りにくいタータンを使用する。南中生も草むしりなど、できることをしたい。カフェスペースで勉強することで、学力向上にもつながるといった提案でした。まずは、中学生が農協跡地について考え、すばらしい提案をしてくれたことに感謝を申し上げます。

後藤議員の言われる子育て世代や多世代を集える公園といった交流の拠点、災害時に避難所となる施設は、現在の町に必要なものであり、町民も求めているところであると思います。

前回のアンケートでも、学生の意見として、公園、カフェといった施設が上位に入っておりました。また、活用方法としても、防災機能の強化という回答がありました。現在、農協跡地利活用検討委員会では、前回取ったアンケートから時間が経過し、町の状況等も変わっていることから、再度アンケートを取る方向で準備を進めております。私としては、子供から大人の方々、多世代が交流できるようなエリアをつくることが望ましいのではないかと考えております。また、近年の自然災害の激甚化を考えると、避難所を兼ねた防災拠点の必要性も感じております。

そういった意味では、汎用性があり、多目的に活用できる複合施設を設置することが良いのではないかと考えているところです。中学生が提案してくれた貴重なアイデアも参考にしながら、再度取るアンケートも踏まえ、町民がスマイルになるような場所づくりができるように情報収集、多様な意見を集約しながら進めていきたいと考えております。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ありがとうございます。

最初にある質問に入りまして、町長から、かなりやっていくという前向きな回答をいただきましたので、私としては大変うれしいわけですけれども、特に強く申し上げたいといいますのは、現在、少子化ですね。当町におきましても、人口の一番多い頃から見ますと、３分の１弱になっているかと思います。だから、学校の先生方におきましては、大変、今年で何年目ですかね、６年目か７年目ぐらいに子ども会議がされているかと思います。それで、とても提案されることにつきましても、私なんかよりも、大変発言の内容にしても、やっぱりすばらしいものを強く感じます。

それで、その後の２月１日にありましたけれども、小中学生のプレゼンテーション、今年は６回目だったんですけれども、そういう非常に子供たちの主張していくという、この教育効果、これは学校の先生方も力を入れていただいているかと思いますけれども、町の教育行政、そのところは非常に、現在、効果が出ているように、私は感じておりますので、ぜひとも子供たちを町の、子ども会議は現在あるわけですけれども、子供が真ん中でそういう町の、ぜひともこのＪＡ跡地にはきよらスマイルパークということで、ぜひとも公園を設置していただきまして、公園の必要性というのは、なかなか良さというのは、抽象的な言い方になると思いますけれども、心を豊かにさせるということにおきましては、教育的効果が子供だけではなく、老

人でもいろいろな多世代の方がそこの場におきまして交流していく、そしていろいろな形の情操教育にもなるかと思うわけで、ぜひとも町の中心になります、そして川の志賀瀬川のほとりでもあるし、役場はもう一番近いわけですけれども、いずれにしても毎日あの前を通るという町民は大多数かと思います。そういうことで、メインストリートには公園を置いて、そして様々に置いてあるかと思います。箱物を建てるという必要性もあるかと思いますけれども、子供たちもいろいろな形で教育効果の点におきましては、ぜひともこの公園を設置するということを強くお願いしたいと思います。そういうことで、１点目はこれで終わりたいと思います。

２点目のほうに入って、議長、よろしいですかね。すみません。町長の御意見をいただいて。

○議長（井上則臣君）　答弁でしょう。まとめて聞いてください。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

はい。後藤議員の御意向というか、そういったところはしっかりと受け止めながら、公園という意見も非常に高かった部分もございますし、そういった子供を安心して遊ばせられる場所といったところも必要であるというようなお話もございます。

一方では、例えば、今、子供たちが遊ぶ場所としては、そういった意見が高かった場合には、例えば小学校の校庭とか、そういったところを、例えば保育園だったりとか、そういったところもまた開放していただけると、すぐ近くでまた遊ぶ場所もできると。そういった意味では、そういった使い勝手、借りやすい仕組みをつくっていただくことも必要かもしれないといったような御意見も出ていたのも事実でございます。そういったところをしっかりと、今度取っていきますアンケートなども踏まえながら、検討委員会のほうでもしっかりともませていただいて、どういった形のＪＡ跡地をつくっていくのかといったところも、しっかりと考えていきたいと思います。

また、以前、子ども会議の中で意見がありました、屋根付きの公園といったところも非常に良いアイデアだったなと思っております。多分、皆さん方が行かれた境町にも屋根付きの公園があったかと思いますけれども、あれであれば、雨の日でも遊べるし、例えば雨の日のイベントでも使える、そういった汎用性の高いものになるのかなというふうなことも考えておりますので、いろいろな意見の中からより良いものを導き出していければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ありがとうございます。

ただいま屋根付きの公園ということで、雨の日も遊び、それからイベント等ができるという町長からの御答弁をいただきましたので、そういうこともぜひとも併せてよろしくお願いいたします。

２点目に入っていきたいと思います。次に、空き家の有効活用として避難所はどうでしょうか。現在、指定避難所になっております、役場から指定されております３か所ですかね。多くの方が避難する場所という形でされている３か所、それから集落の中におきましては、公民館とかが避難所にされている小避難所という形であるかと思いますけれども、緊急時におきまして特に大字満願寺地区なんですけれども、りんどうヶ丘小学校の体育館に避難ということにおきましては、校区民の方はかなりりんどうヶ丘体育館までは遠いわけなんですね。遠い距離にあります。

そこで、緊急避難とか、いろいろ高齢者におきましては、早めに避難とか、いろいろあるわけですけれども、なかなかこれまでの大雨とか、地震のときもそうだったかと思いますけれども、避難される方というのが、なかなかまだ大丈夫という、それぞれの方、自分の自宅が一番いいという気持ちというのはあるわけで、なかなか避難というのはしないわけですね。

そこで、今回、この質問をさせていただいておるのは、本当に緊急な場合、間に合うかということですね。といいますのは、各集落に空き家というのはそれなりに散見されるわけで、自主防災の取組として、各集落の中で住宅３～５軒ぐらい、一番最小単位でありますけれども、すぐそこを単位にいたしまして、その空き家の安全確認を、点検をして、大丈夫という判定がされる空き家の場合は、持ち主の方に協力を得て、避難所として利用させてもらうという案はどうかなということで、今日、質問をさせていただいております。緊急時には、もう数分で、私が住んでいる満願寺の志津地区におきましては、大雨で、特に今、前に質問させてもらいましたけれども、線状降水帯とかが入ってくる場合は、もう想定を超す雨量かと思います。そういう場合には、もう本当に瞬時に増えると。川の水が増水していけば、それでもう逃げるということが困難になるかと思います。

そういうことで、緊急時に数分で避難できる場所といえば、そういう空き家、空き家がなければ、３～５軒の中の単位の中で一番安全な住宅のところに避難をするという感じでやっていくのを、この自主防災の中でもこういう取組をしたらどうかということを、町の防災会議のほうでもぜひしていただけるような提案を、今日は私は今させていただいております。そういうことで、これをやったというのは、成功事例といたしまして、九州の北部災害でその集落におきましては、死傷者が１名も出なかったということで、そういうのを私もテレビ、新聞等でそれを見ましたので、その検討をぜひともしていただけるように提案をしたいと思いますので、よろ

しくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　６番、後藤議員の御質問にお答えをいたします。

まず、町の防災の現状についてですが、豪雨や台風といった災害については、天気予報で予測できるため、ある程度、事前に対策することが可能です。熊本地方気象台におかれましても、災害発生の恐れがある場合には、オンライン会議にて常時、天候の変化や状況などを県内一斉に共有していただいております。現在、町ではこういった情報をもとに、夜中に大雨のピークを迎えるといった場合には、夕方までに予防的に指定緊急避難場所を開設するなどして、ＬＩＮＥ及び町内放送等で、明るいうちの早めの避難の呼びかけを行っています。

町としましては、線状降水帯の発生など、危機的状況になってからの避難はとても危険であると考えております。急に危機的状況が差し迫ったときは、既に災害が発生している可能性もあり、屋外に出ること自体が危険であるため、避難所への避難ではなく、垂直避難という自宅の最も安全な場所での待機、避難を呼びかけることとなります。今はまだ精度が低いとは言われておりますが、線状降水帯発生予報などを見ながら、町も早めに避難情報を発令しますので、住民の皆様にも危機的状況になる前に、できるだけ早めの避難を行っていただきたいと思っています。

また、避難というものは、避難所に行くことではなく、危険な場所から逃れるということです。自宅が安全である場合は、避難所に行く必要はありません。避難所への避難だけでなく、安全な親戚、知人宅、またはホテル等に避難することも検討しておく必要があります。３月中には、新たな防災マップが完成し、４月頭には各世帯、事業所へ配布する予定としておりますので、住民の皆様におかれましては、新たな防災マップを確認していただき、自宅にどういった災害の危険性があるのかを再確認していただきたいと思います。

後藤議員の提案される空き家の活用につきましては、良いアイデアだと思います。ただし、実現に向けては所有者の方の承諾や、恐らく避難所として使用するには、物件によっては大きな改修が必要なこと、定期的に清掃を行うなど、管理の負担も生じることが予想されますので、そういった管理体制も自主防災組織と検討していく必要があると思います。

また、空き家対策については、まちづくり課において、空き家バンク制度や町が借り上げて修繕し、移住者等に貸与するといった移住定住促進に向けた事業など、既に取組を推進している事業があり、この事業間の兼ね合いも検討する必要がありますので、現状において後藤議員のおっしゃる体制づくりを町の事業として進めることは難しいと考えます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　はい。ありがとうございます。

ただいま町長から、空き家の活用につきましては、移住定住について取組をされているし、所有者の方のそういうもろもろの難しい問題ということも、私はあろうかと思いながら質問させてもらっております。というのは、結局、住宅というのは住まないと傷むというのはよくお聞きになっているかと思いますけれども、空き家は傷みが激しいというんですね。どうしてもやっぱり管理が不十分だろうと思うわけで、だから同じ集落内におきまして、そこに住む人たちがやっぱり管理という形はどうかと思いますけれども、それなりに避難所として利用されるということが、所有者の方とお話ができた場合は、３～５軒の方が、ある程度、不定期的でもいいけれども、家を掃除したりとか、そこを開けたりとか、いろいろな形でしていくことにおいては、所有者の方と話ができていけば、うまくいく部分もあろうかと思います。だから、これはどうしたって同じ集落の中におりましたら、なかなか簡単にはいかない面があるわけですね。付き合いがうまくいく人たちはよろしいんですけれども、なかなか簡単にいかない部分というのもある面ではあるわけで、そういう形の中ではやっぱり行政のほうから、町のほうからそういう指導といったら何ですけれども、こういう形の緊急時のことも説明していただきながら、御理解いただければ、所有者の方もメリットとデメリットがあろうかと思いますけれども、そこら辺をまちづくり課では現在いろいろ移住定住でされておるかと思いますけれども、この災害の場合ということになれば、総務課が対応しないといけないかと思うわけでありまして、この案件においては横の連携というか、そういう形で取り組んでもらうと、少しうまくいくかなという感じがするわけです。これについて回答をちょっとお願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　はい。ありがとうございます。

今言われたように、その地区の分で空き家を、そういう形で使うというところは、まずは空き家のところはもうこの空き家バンクとか、いろんなお話を多分持ち主さんにはされるんじゃないかなとは思います。災害のときには、先ほど町長が答弁されたように、やはり早めに分かって、役場のほうも連絡は皆さんにいたしますので、ぎりぎりまでいて、その近くの空き家にみんなで避難しようというよりも、皆さん早めに違うところに、安全なところに避難していただくというのが先決ではないかなと思います。

もし近くの空き家が、所有者がいらっしゃったときにお話をして、空き家バンク

等にも登録はしないと。ただ、その辺りの方たちが、周りの方がほかのいろんなところに避難もしにくいと。ただ、その空き家を整備しておけば、とても安全だというときには、その地区でやはりお話をしていただいたり、町がそこに入るかどうかはまだ分かりませんけれども、そういうこともあり得るんじゃないかなと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　これは最初に申し上げたかと思うわけですけれども、緊急というのはもう大体想像していただければ分かるかと思いますけど、水が増水してきた中で、もう瞬時に逃げるということになれば、当然、東日本震災においても、ああいう高台に上っていくということがあったと思うわけで、とにかく早く避難と言われても、なかなか自分が、俺は大丈夫というような形でおられるのは、私だけではないと思うんですけど、安全神話みたいなもので、俺は大丈夫という意識がいくならば、なかなか早めに避難するというのができないというのが人情かと思うので、だから私が申し上げている、この空き家を３軒から５軒の集落の中で、１軒、そういうところに決めておけば、本当に緊急な場合にそこに逃げ込めば助かるんじゃないかという形のことなので、そこに入るときというのは、もう相当な水害の場合は水が増えているということだろうと思うわけで、そういうふうになったら困るんですけれども、町長は前にもよく言っておられたかと思うんですが、災害なんかで死傷者とか１名も出さないと、そういう強い決意というのは、やっぱりそういう町民、住民の方たちが日頃からの防災意識というのと合わせながら、そういう緊急時に安全帯をどこかに指定するという形のものを各集落でつくっておけば、やっぱりある面で心強いものがあるかと思います。だから、私だったら満願寺公民館分館のほうに避難になるわけですけれども、そこにおいても志津川が流れているところの橋を渡ってくるのが、高齢者の人たちは、気を付ける人は早めに分館に入って避難してくれているんですけれども、なかなかやっぱり高齢の方でも、俺はとか、私は大丈夫と思う方は避難しないんですよ、はっきり言って。その事例が、このうちの大水のときにあって、若い消防団の方が２名、一生懸命やって説得して、それも私も現地に行ったんですよ。雨がばんばん降るし、前の志津川がどんどん増水してきよる。それでもうお寺の前の太鼓橋の水も、あそこの橋は決壊せんかなと、私は思いながら、その消防団の２人が若いから元気がいいので、その女性、高齢者ですけど、背中にからって消防の詰所まで連れて行ったんですよ。そういうことも事例があったもので、特にやっぱり、そのとき説得に応じなかったそのおばあちゃんは、私はもうここで死ぬという言い方をされたので、そしてその２人の消防団員は一生懸命説

得するわけです。おばあちゃん、あなたはいいかもしれんけど、俺たちは困ると。

○議長（井上則臣君）　後藤議員、そろそろまとめていただけますか。

避難というのは、緊急避難と避難があります。緊急避難の場合にはどうしても緊急的に逃れるという方法、それとあとは家が壊れたから、そこへ今度は長期的に避難するという、いろいろありますので、その辺りの論点にちょっと絞ってお願いいたします。

○６番（後藤六男君）　はい。分かりました。すみません。

そういう事例がありましたので、今回はこういう質問だったわけであります。

そういうことで、いつもこの防災意識につきましては、日常的に生活の中で、家庭から、そして地域からつくり上げることが大切かと思います。そして、自助・共助・公助というこの防災三原則が守られていくことも考えます。町民の命を守るために、ぜひとも町の防災会議において、地域自主防災組織とともに空き家の有効活用のために、ぜひともこの案を受け入れていただけると幸いかと思いますので、よろしくお願いいたします。

終わります。

○議長（井上則臣君）　はい、これにて、６番、後藤六男議員の一般質問を終了いたします。

森永議員、午後からでいいですか。では、これで休憩に入ります。午後１時から再開いたします。よろしくお願いいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を行います。

４番、森永一美。

○４番（森永一美君）　４番、森永です。

通告に基づきまして、質問をさせていただきます。

産前産後から幼児期までの支援制度についてお尋ねをいたします。出生数が過去最少の７２万人となりました。少子化が想定よりも１５年早いペースで進み、歯止めがかかりません。２０３０年代に入るまでが少子化傾向を反転させる最後のチャンスとも言われ、国も県も少子化対策、子育て支援に注力していくと明言をされています。

国のほうでは、こどもまんなか社会の実現を目的に、こども家庭庁が２年前に発

足しております。子供を社会の中心に据え、全ての子供が健やかに成長できる環境を社会全体で支えること、同時に保護者への支援も社会全体で推進することが求められています。こども家庭庁では、特に子供の誕生前から幼児期までは重要な時期であるとして、はじめの１００か月ビジョンというものを掲げられています。はじめの１００か月とは、妊娠をしてから小学校の１年生ぐらいまでが大体１００か月の期間になります。この１００か月の子供と親の育ちを社会全体で支えようとうたわれています。

先日開催されました熊本県のこどもまんなかシンポジウムにも私自身も参加をさせていただきました。この冒頭の御挨拶で、木村知事はこうおっしゃっていました。子供、若者がきらきら輝き、県民が家庭や子育てに夢をもてる熊本を目指します。そのためには、社会全体が変わり、子供と子育て世帯を支えていく必要がありますというものが、木村知事の御挨拶の中にもありました。

その後のシンポジウムでも、こども家庭庁の方、幼児教育専門家の方のお話もありました。私なりに要約をしますと、このお話の中では、このはじめの１００か月に幸せであること、幸せ体験を経験するということが重要ですと。この乳幼児期の幸せ体験は、人生のその先まで続いていきますというものが、様々な脳科学などの研究でも証明されているそうです。そのためにも大事なのは、子育て中の親が機嫌よくいること。しかし共働き、核家族化が一般化している現代社会において、子供に直接関わる保護者だけ、保育園や学校の先生だけで子育てをするには限界がある。だから、はじめの１００か月は社会全体で育んでいきましょうと。そのために、子育てに関するサービスや制度をそろえて充実させるのはもちろん、気兼ねなく使ってもらうことが重要ですと、こういうお話をされていました。

個人的には、この保護者支援というのを強力に推進していくという、国と県の姿勢にすごく心強さを感じました。本町におきましては、今年度４月にこども家庭センターが設置され、来年度の４月には保育課も新設される予定となっています。こども家庭センター設置の効果、保育課新設の目的を改めて伺うとともに、子供とその保護者が安心して暮らせる環境づくりに向けた町のお考えを伺います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　４番議員の御質問にお答えをいたします。

令和５年４月、すべての子供が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会を目指し、その基本的な方針を明確化することを目的としたこども基本法が施行され、子供、若者の利益を最優先に考えた取組や施策を国の中心に据える、こどもまんなか社会という社会目標が掲げられました。

本町におきましても、核家族化や地域のつながりの希薄化、家庭や地域の子育て力・教育力の低下等が課題となっている中で、どのように暮らし、子育てをしたいかといった子育て当事者の視点と、どのような支援が子供の幸せ、利益につながるかといった、こどもまんなか社会の考え方の両方を大切にし、子育て支援の充実に取り組んでいきたいと考えているところです。

その中で、令和６年度から稼働しているこども家庭センターにおきましては、現在、妊娠中から出産、子育てに関する悩みや不安の相談窓口として、対象者に寄り添いながら、伴走型支援を行っております。それぞれの市町村によって、センターの形は違います。南小国町では、試行錯誤しながら、少しずつですが、妊娠期からの顔の見える関係づくりを強みに、こどもまんなか社会を念頭に置き、親子の応援団をどのように増やしていくかを一緒に考え、支援していくようにしております。

次に、保育課の新設でございますが、先の１月臨時議会にて組織改編の議決を受け、令和７年４月から設置されることになりました。少子高齢化により人口減少が加速する中、保育人材不足や子供の減少等の課題により一層向き合い、将来を見据えた安定的な保育運営を確保することを目的としたものでございます。

これらを踏まえ、今後はさらに子供、若者に関連する様々な関係機関と連携し、南小国町の子育て支援の課題を具体化し、解決策に結び付けていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。御答弁、ありがとうございました。

町としても、子供と子育て世帯に積極的に関わっていってくださるというような答弁だったかと思います。心強く感じます。

それでは、そのこども家庭センターについてお尋ねをさせてください。このこども家庭センターが作られまして、もうやがて丸１年になるかと思いますが、センターができたことで、何が変わったのかなというのが今一ピンと来ていないというか、はっきりこれが変わったというのが、私の中では言葉にできていないなというのがあります。というのも、良い意味でこのセンターができる前からも、この町の保健師さんたちや関係される方というのが、子供とかその家庭に積極的に関わりをもってくださっていたと思っています。例えば、子育て支援広場ぬくもりのイベントのときには、町の保健師さんが来られて、保護者さんたちと接点をつくられて、健診以外の場でもそういう場を、接点の場を設けられて、何か困ったことはないですか、最近どうですかというようなお声がけというのも積極的にされていましたし、実際そこでこういうのが課題だなと思われたことは、関係するところにもしっかりつな

げられていたような印象があります。私自身も実際にそういう経験があったので、いい意味で何が変わったのかなというところが、あまりはっきりと分かっていないところがあります。なので、でもせっかく設置いただいて、子育てに関することに相談なども受けますということですので、より相談しやすい関係性づくりといいますか、認知度向上というのが必要かなというのを思っています。例えば、こども家庭センターで取り組まれていることだったり、このセンターをどういうときに活用できる、どうやって活用するみたいな、そういう活用方法を住民の方に分かりやすくイメージしてもらいやすくするというのが、今からは必要かなと思っています。例えばケーブルテレビだったり、広報紙などもありますので、そういったところを十分に活用して積極的な情報発信をいただけたらと思います。もし、子育て世帯の方が困ったことがあったら、すぐ相談ができるというような、頭の片隅に常にあるぐらいの存在になっていただくと一層心強いなと思っておりますが、何か御答弁をいただけたらと思いますが。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　御質問、ありがとうございます。

こども家庭センターなのですが、議員のお話にもありましたように、こども家庭センターができる前から子育て支援について支援をさせていただいていたんですけど、今までが妊娠期、そして子育て期、保育園までですね。それと小中学校と、どちらかというと、途中で分かれた支援になっていたかと思います。その分かれた支援をこのこども家庭センターが現在つないでいくといった内容の活動をしております。その時々で支援が終了する子供さんもいらっしゃるんですが、小さい頃から小中学校と経過を見ながら支援させていただく方もいらっしゃいます。そういったつながりと、関係機関の連携の部分がこの１年間で強まってきたのではないかと考えております。ですので、今後はそういった内容をもっと積極的に広報周知させていただいて、必要な方にぜひこども家庭センターを使っていただけたらと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。

この幼児期、妊娠から小学校の入学とか、小学校の子育てのときというのは、どうしても切れ目ができやすい、支援する側としても切れ目ができやすい時期ということだと思います。なので、しっかりその辺りを切れ目なく支援できるための存在ということですので、ぜひ私たち保護者も何か困ったことがあったときには、すぐに相談ができるような関係性を引き続き構築いただきたいと思いますので、そのた

めにも積極的に広報活動などもしていただけたらありがたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次に、保育課に関しましてお尋ねをいたします。保育課、先ほど市原保育園の新設というような話も出ていたかと思いますが、やはり今後の町内の子供数など、いろんなことを考慮したときに、保育園の統合についても考えていく必要が出てきていると思っております。特に、子供の園児数が少ない中原保育園が、今現在が１４名で、４月からは１２名になってきます。もうこの少人数だと、メリットとしては、やはり子供たち一人一人にしっかり目が行き届いて、発達や個性というのもしっかり先生方が把握をされていると思います。とてもアットホームな、家庭のような保育が実施されているかと思います。

しかし、その一方で、やはりあまりにも人数が少人数過ぎて、同年代との関わりというのが少なくなってしまうということを懸念しています。子供たちは遊びを通して学んでいるかと思います。協力をしたり、時には競い合ったりして、心身ともに成長します。しかし、やっぱり少人数だと、どうしても遊びの幅が狭くなってくるかと思います。保育園で１２名といいましても、保育園の園児はゼロ歳から６歳までいます。ゼロ歳といったら、はいはいをしているぐらいですよね。６歳ぐらいになると、もうどうかしたら大人と一緒ぐらい早いペースで走り回る子もいます。この子たちが１４名、１２名という数になっています。ゼロ歳から６歳のこの年齢幅というと、大体小学校と一緒の幅になるかと思います。果たして、小学校で１２名、１４名となったときにはどうなんだろうというような、また考え方をするとちょっと想像しやすいのかなとも思うんですが、やはり子供を真ん中にして考えたとき、その子供の成長を考えたときには、やはり今後、統合も検討していく必要があるのではないかと思っておりますが、まずは町長のお考えを伺えたらと思っております。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

まずは、子供の数も現に減ってきているというような状況もございますので、そういった中では、現在、担当する福祉課と教育委員会と、そういったところの担当者レベルの今、協議を行っております。詳細に関しましては、また補足があるかも知れませんけれども、まずはそういった中で今後、人口推移というか、子供の推移とか、そういったところを見ながら、どういうふうにしていくのか。また、もちろん建物の老朽化の具合だったりとか、そういったところもございますので、そういったところを総合的に勘案しながら、今後どのような形で、統合も私も致し方ない部分はあるのではないかなと思っているところもございます。

また併せて、どうにかそれぞれの地域に小学校だったりとか、保育園とかというものも残したいなという思いもございます。そういった中では、例えば仮に保育園だけを統園するのであれば、多分、市原の中心部に持ってくるというような形になろうかというふうに思いますし、それに合わせて、もしかしたら小学校の統合というようなことにもなり得るのかも知れません。

一方では、違う考え方としては、保育園と小学校のつながりというのが、うちが薄いと思っております。保育園と小学校ですね。ですので、逆に言えば、これは結構意外とこれまでにない考え方なのかも知れませんけれども、中原小学校に市原保育園と中原保育園の子供たちを小学校の敷地の中に在籍をしてもらって、そこに市原小学校と中原小学校の低学年の１・２・３年生を一緒に過ごすような環境をつくるといったものでありまして、中原小学校の４・５・６年生はこちらのほうの市原小学校で勉強するというような考え方の仕組みなんですけれども、そういったところは、これは一つのアイデアベースでそういったところもあるというようなことで考えておりまして、そうすることによって、それぞれの地域に子供たちの声が響くような環境は残せるのではないかということと、保育園と小学校のつながりをしっかりとつくるといった意味での考え方で、そのようなアイデアも一つありますよねというようなことでお話が現在あるということでございまして、いずれにしましても、そういった意味においては、どこかのタイミングでは統園だったりとか、統合だったりとか、そういうことをするタイミングは来るだろうと思いますし、そのための準備を今からしているというようなことでもございます。もちろん、そこには保護者さんの御意見とかも聞きながらの、最終的な判断にはなると思います。

私のほうからは、以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。

今までの概念に縛られないような町長のアイデアだったなというのを、今ちょっと伺っています。やはり地域の方の声というのも重要です。もちろん保護者の方の声もしっかり聞いていただいて、今後協議をいただけるということですので、ぜひ丁寧な議論というのをお願いしたいなというのを思っております。しかし、あくまでも保育園に関しては、真ん中に置くのは子供だと思っています。子供たちの成長というのを最優先に考えていただけたらなというのを思っているところです。

町長もおっしゃったように、保育園の保育施設の老朽化もあります。保育園ですので、しっかりとした安全基準というところも守る必要があるかと思います。園児が例えば、極端な話、１人でも１００人でも在園する以上は、同じ費用の遊具の点検費用とか、施設の修繕費なんかも、そこら辺は園児数に比例せずに一定かかって

きますので、そこら辺の予算面での検討というのも必要かと思います。もしも、そして例えば統合されるとしたら、市原保育園かなというところだったと思いますけれども、もしも統合されたら、今現在もですけれども、保育士不足の解消にもつながるんじゃないかと思います。今もう全国各地で保育士さんの不足が生じています。もう奪い合いみたいになって、私立とかになると結構良いお給料を出されているようなところもあるようですので、そういったときにしっかり保育士の先生方がいらっしゃるというところは必要になってきますので、そういった保育士不足の解消というのも考えた上でも、統合というのは必要なんじゃないかと思っているところです。

ただ、例えば中原保育園だったら、中原楽の継承というのも園で、地域の方が来られて文化の伝承をされていますので、そういったところをどうするのかもあると思いますが、ぜひここはもう園児数が極端に今から増えますというような人口予想というのは、今のところは現実ではないかと思いますので、しっかりと議論をいただけたらというのを思っているところです。

また、もし仮に統合した場合とかでも、中原保育園の跡地の活用というところもしっかり議論をいただく点になるかと思います。実際に子育て中の方からは、もしあそこがフリーで使えるようになったら、例えば雨の日に遊べる公園代わりにできないかとか、今、中原のほうでお祭りなんかも、夏祭りか何かが確か復活がされたという話もあったかと思いますけれども、そういった場所にもできないかとか、御年輩向けのグラウンドゴルフが常時できるようにならないかとか、そういった何かアイデアなんかもいただきましたので、その跡地活用みたいなところまで含めて御検討いただけたらと思っておりますが、福祉課長のほうから御答弁をいただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

まず、これまでやり取りの中でお話がありましたとおり、そういった問題を解決するために４月から保育課を設置いたします。目的としましては、大きく２点、１つが保育士の人材確保と育成ですね。４月から保育園の正職が全部で１２名、うち２０代、３０代が９名というような、非常に偏った年齢構成となっております。さらに、その先生方が３園に分かれて勤務いたしますので、若い年のうちに非常に重責を担うような形になります。ただ、そこに関しては、もちろんベテランの会計年度任用職員の先生方がいらっしゃいますので、適切な保育は実施されます。ですけれども、うちの場合、公立保育園ですので、やっぱり行政機関としての住民福祉の向上を図るために、関係機関と連携しながら、保育施策に結び付けていく必要がご

ざいます。そういった部分も含め、今の若い保育士の先生を中心に、子育て施策であったり、公務員制度、そういった部分の指導教育を徹底していきたいと思っております。

２点目が、今後の３園の保育園の在り方ですね。全国的に出生率が低下しております。なかなかこの状況を改善するというのは、非常に難しいと考えている中で、それに加えて、中原保育園、市原保育園につきましては、施設の老朽化、これも課題となっております。そういった面からも今後の保育需要を的確に捉えながら、どのようにしていくかを検討する必要がございますので、大きくこの２点を目的に保育課としてやっていきたいと考えております。

町長の答弁にもありました、保育園の統合も考えにあるということでございます。どうしても、森永議員がおっしゃったように、来年、中原保育園は１２名という予定です。これがあと１年後、令和８年度になると、もしかしたら１桁ということも予測されます。異年齢保育そのものが、活動していくに当たって一長一短の部分もございますけれども、議員もおっしゃったとおり、あまり少ない人数での保育というのは、なかなかちょっと保育現場としては難しいものがございますので、そういった部分も含めて考えていくところでございます。

また、保育園はやっぱり小さい子供の声とか、そういった部分に関しまして、地域にとっては非常に貴重な存在だと思っておりますので、その辺りはもう慎重に検討を進めていきたいと思っております。

もしも統合した後の跡地という御質問もございましたけど、その辺りに関しましては、その検討の中でそういった場合になったときに併せて検討を図っていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。詳細にありがとうございます。

やはり一番重要視するのは子供の成長だと、心と身体の成長だと思っております。そのためには、何が良いのかというところで、今後、来月からは保育課も新設されますので、しかも市原保育園の中に割と常駐いただくように形になるのかと思いますので、しっかり現場の先生方の声だったり、子供たち、保護者の意見なんかもくんでいただいて、より良い形での子育て環境、保育の環境づくりをしていただけたらと思っておりますので、どうぞ引き続きよろしくお願いいたします。

そして、続いて、保護者支援というようなところの視点でのお尋ねをさせてください。やはり保護者支援、子育てする中で保護者の支援もしていきましょうという、国と県との方針があるかと思います。その中でやはり本町で一番大きい声は、要望

の声は病児・病後児保育だと思います。保護者の皆さんからもそうですけれども、祖父母、おじいちゃん、おばあちゃんからも、また職場の方からも、お仕事先の方からも、切実な声が上がっております。本町は、特に男性の就労状況というのも非常に高くありますが。女性の就労状況が、全ての年代において全国平均を上回っています。非常に高い、８割、９割の方が就労されているという中で、どうしてもやはり子供たち、病気になってしまうこともあります。感染症などがはやった時期なんかは、どうしても保育園を休まざるを得ないというときも出てきますが、そういったときにやはり病児・病後児保育が欲しいと、必要だという声が上がっております。過去には、一旦予算化して、でも実際にはできなかったという、予算取下げということもあったかと思いますが、現状、どうなっているのか、今の現状についてお知らせいただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　はい。病児・病後児保育の今の現状ということで、以前の議会においても、森永議員のほうから質問いただきました。これまでの経緯を踏まえまして、再度、小国公立病院さんと小国町さんで、三者で協議をさせていただきました。結果的には、看護師のスタッフ、この確保がちょっと難しいという御返答でございまして、結果的に国の交付金制度に基づいた運用はできないという結果でございます。阿蘇圏域内を見てみますと、阿蘇市さんが医療センターのほうで行っておりますけれども、話を聞く限り、もともと阿蘇医療センターのスタッフさんの部分で立ち上げた事業と聞いておりまして、仕様自体、現状もほぼ医療センターのスタッフの方のお子さん、一般の方からはあまりないという話を聞いております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。

公立病院も本当に看護師さんが不足されているというのは聞いておりますので、やはり施設型というのは難しいところがあるのかと思います。常に看護師さん、保育士さんなど、有資格者の方が常駐している必要が、常に確保している必要がありますので、施設型がどうしても難しいということであれば、例えば訪問型での保育というのはできないかなという思いでおります。例えば、本町内にも保育士の資格を持った方、また看護師の資格をお持ちの方もいらっしゃいます。看護師の資格は持っているけど、看護の現場では働いていないという方もいらっしゃいますので、そういった方を病児保育のサポーターとして登録するとか、もし何か困ったときには自宅に来ていただいて子供をケアしてもらうというような、訪問型の病児保育というものができないだろうかというところがお尋ねで１点です。

また、阿蘇地域医療センターさんの中にも、すずらんでしたかね、病児・病後児保育が施設のスペースがありますが、私もちょっと本当にもう困ったときがあって調べたんですけれども、ちょっと利用するにはハードルが高いというのがありましたし、私がたまたま知ったのが、タイミングがちょっと遅かったので、しっかりそういう存在を事前に知っていたら、困ったときに先手先手で動いて申し込めたなというときがありましたので、例えば地域医療センターさんの病児・病後児保育のサービスが活用できるのであれば、例えば子育て中の方に周知をいただくなどもしていただけたらなと思っております。実施できる方法というのを何かしら検討いただけないかと思っております。訪問型であれば、本町でも実施可能なのではないかというのを個人的には思っているところですけれども、この辺りについてどうお考えかお尋ねをいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　御質問、ありがとうございます。

訪問型ですね。病児・病後児ではないですけれども、以前、ファミリーサポートセンター事業を行っていたときに、この事業そのものが御自宅でお子さんの面倒を見るというような形なんですけど、これができなくなった理由として、なかなかほかの方の自宅に行ってお子さんの世話をするというのは、非常に負担が大きいというような話が一番理由として大きかったです。そういった中でも、この訪問型の病児・病後児をやるといった場合には、もちろんそういった部分の懸念を払拭する必要もございますし、もともとこの事業そのものがコロナとかインフルエンザとか、そういった部分の感染症は受入れができない事業となっております。そういった部分で果たしてどれだけのニーズがあるのか、これは今の社会の風潮もそうですけど、そういった部分を踏まえて、ちょっと考えていく必要があるのかなというふうには考えております。ただ、先ほども申し上げましたとおり、国の交付金事業に載せるにはちょっと人数的にも厳しいものがございますので、何かしらの事業を、同等の事業をするということであれば、町独自で制度設計をしていく必要があるのかなと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。

病児・病後児と一言に言っても、子供の病気の状態というのも様々だと思っています。もちろん、例えばインフルエンザで４１℃の熱が出ている子供を預けていくのかとか、そういうところの話とか、そのレベルというのもあると思います。４１℃の高熱の子を預けたいという話なのか、それとも例えば結膜炎とかで、流行性

の結膜炎なんかはやったときには、子供は元気だけれども、自宅で見とかなきゃいけないというときがありますので、その病気のレベルとか、感染症なのか、人にうつりやすいのかとか、そういった様々なところも鑑みながら、何かしらサービスは必要じゃないかと思っています。切実な声は上がっておりますので、仕事と育児との両立をかなえられる社会の実現のために御検討いただけたらと思っております。何かしらできる方法で、国の補助とかじゃなくても、何かしらできる方法で両立支援をしていただけたらという思いでおります。ぜひお願いいたします。

続きまして、もう１点、保護者支援というか、応援といった意味で、産後ケアの充実が必要だと思っております。私自身、実際に利用させていただきました身としましても、しっかり睡眠を取ってリフレッシュをして、穏やかな気持ちで子供に向き合うことができた時間というのは、本当に今でも宝物です。今でもしんどいことがあったら、あのときの写真を見返して、そのときの気持ちを思い出したりとかしています。本当に貴重な時間を過ごさせていただいたと思っています。

そして、実際に私の周りでも、町内でも利用された方にお声を聞くと、あれは絶対みんな行ったがいいよねというのをおっしゃっています。本当そのくらいすばらしいサービスをしていただいています。しかし一方で、利用状況もまだ伸び悩んでいるんじゃないかというような声も聞きますが、実際の今の利用状況をお尋ねをいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　御質問、ありがとうございます。

産後ケアは、安心して子育てができる環境の整備を図るために、出産後、支援を必要とする母子等に対して、心身のケアや育児のサポートを行うものとして、１年半前に開始させていただいた事業になります。現在、母子健康手帳の交付時にまず一度周知をさせていただいて、その後、出産後に２か月までには保健師のほうが全戸訪問を行うんですが、その際にも再度、産後ケア事業について周知をさせていただいています。

ただ、現状としましては、令和５年が利用いただいた実人数が２人、延べ４人の方で、１泊２日を４回という形で御利用いただいたようです。令和６年度が実人数が１人、延べ人数が２人、１泊２日を２回御利用いただいたという現状です。

産後ケアの委託契約をさせていただいている事業者さん、医院さんとして、県内が４か所、大分県で１か所、今あります。また、委託機関との委託料の１割を、今御本人に自己負担とさせていただいている状況です。委託機関で予約をするのが難しいところがあったりもするということもお聞きしております。利用料も含めまして、今後、いろいろな御意見をもとに検討していく事業ではないかと考えておりま

す。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。詳細にありがとうございます。

この事業に関しましては、ぜひさらなる周知をお願いしたいと思っております。

先日いただきましたお声の中で、利用者負担と実際の町の負担を逆に捉えられていた方がいらっしゃいました。なので、どうしてうちの町は、大体１泊、今、親子で泊まって２万円から３万円ほどかと思いますが、うちの町はどうして町が３，５００円しか負担をしてくれないのかというようなお話をいただいたので、逆ですよというところでお話したら、そうだったのと言って、逆だったらもうちょっと利用したかったなというので、もう出産前から利用したいと思っていたけど、実際に金額を想像したら、ちょっとちゅうちょしてしまって、その間に行けなくなっちゃったというところもあったので、例えば利用された方の声を紹介するとか、利用された方の顔つきでお声を紹介するとかで、もうちょっと想像しやすいような感じで促進をいただけたらなと思っています。私自身も利用する際に、私なんかはまだ元気なんじゃないかとか、利用していいのかなみたいなのをちょっとちゅうちょしましたが、病院のほうにお世話になっていた際に、これはもうぜひ利用してくださいというのを助産師さんもおっしゃっていました。頑張っていないお母さんはいませんと、みんな頑張っていて疲れが出ていますので、ぜひ１回ぐらい休憩をしに来てくださいというのを助産師さんもおっしゃっていましたので、ぜひさらなる利用促進をいただけたらと思っております。

そこで、１点御提案ですけれども、思い切って初回無償などはできないでしょうかという御提案です。今現在、利用負担３，０００円から３，５００円ぐらいで、割と利用者負担は低い状態で抑えていただいておりますが、いっそ初回だけは無償にしていただいて、すべての方が利用いただけ、町としては促しますというような姿勢を伝えていただけないかなという思いです。妊娠と出産とを頑張ったお母さんと赤ちゃんに、ありがとうの気持ちを込めて、町からのプレゼントというのができないかなと思っています。私自身もそうでしたが、妊娠中のつわりというものが、私自身も臨月までありまして、ずっと玄米と梅干しか食べれないという、それ以外食べたら、ちょっと気分が悪くなっちゃうというのがあったんですけど、私なんかは軽いほうで、食べ物を受け付けられない方は入院して点滴をしたりとかもしています。切迫早産で絶対安静の方もいらっしゃったかと思います。絶対安静の場合、もう１か月ぐらいお風呂も入れず、ベッドで寝たままというのを聞いたことがあります。そういったきつい経験も、心身ともに頑張られたお母さんと赤ちゃんに、あり

がとうの気持ちをお渡しできないかなと思っておりますので、ぜひ御検討いただけたらと思っております。

そして、もう１点、これは産後ケアではないんですけれども、町独自の子育て施策として１点御提案をさせてください。例えばですが、うちの町には温泉があり、すばらしい旅館さんがたくさんあります。世界各国からいやしを求めてこられています。しかし、現在、町民の利用というのが非常に限られているかと思います。そこで、産後１年くらいの１歳になる前くらいのお子さんと御家族に、町内の旅館に泊まっていただくと。その宿泊代の補助を一部補助する。例えば、今、宿泊が大人１泊２万円ちょっとかと思いますが、なので１家族上限５万円とかにするとかで、温泉で何か産後ケアとは言えないですけれども、温泉で町独自のケアというか、何かリフレッシュプランみたいなのが施策としてできないかなと思っております。

というのも、先日、私は小学校に読み聞かせのボランティアに行かせていただいていまして、その際にちょうど２月に行ったので、湯あかりの絵本を選びました。黒川温泉の湯あかりの絵本を選んで、子供たちに湯あかりに行ったことある人と聞いたら、手を挙げたのが３割ぐらいでした。一番多いクラス２０人ぐらいのうちで６人、７人ぐらいでした。今、学校の教育現場では、本当に教育長が町の良さを子供たちにシャワーのように浴びさせたいということで、大人でも知らないような町の魅力をしっかり伝えていただいているかと思います。保育の現場でも、町の地域の皆さんとコラボして、いろんな町の魅力を伝えていただいておりますが、やはり保護者に対しても何か町の魅力を感じてもらう取組というのも必要なのではないかと思っております。ぜひ、町の良さに触れてもらう機会として、町の魅力を感じてもらう機会づくりとしても、町独自のこの産後の１年以内の宿泊補助みたいなのをできないかという御提案です。御意見いただけたらと思っております。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議員には、いつも子育て世代の方の声を率直にお伝えいただいておりまして、誠にありがとうございます。

産後ケアの利用料の件なんですが、昨年までの御案内の文書に、確か委託料と利用料が一緒に載っていたんじゃないかなと思います。御意見をいただいたことで、令和６年度からのお知らせの案内には、利用料のみで記載させていただいている現状です。

先ほどいただきました初回の産後ケアの料金の件につきましても、阿蘇圏域でも無料とされている市町村もあるということは存じております。新しく御提案いただいた事業等につきましても、先ほど町長の答弁にもありましたように、今後、さらに子供、若者を中心において、関連する様々な関係機関の方と連携しながら、より

支援の課題を具体化して解決策に結び付けていけるようにしていきたいと思います。

いつもありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。いつも保健師さんをはじめ、町の保育園の先生方にも、非常に親切にしていただいています。こちらがありがとうございます。

ぜひ産後ケアについては、前向きに御検討いただけたらと思っております。

そして、すみません、最後に１点だけ質問させてください。産前産後の家事育児サポートの体制を整えていただきたいという質問でございます。本町では、実際に今現在、子育て中の方で３人以上産んで育てられている方というのが約３割だそうです。３人以上のお子さんがいるとなると、上のお子さんは学校に通っているケースというのも十分にあります。そのためか、最近では里帰りをせずに、産んで、そのまま自宅に戻られる方というのも多くいらっしゃいます。産院によっては、産後１か月は運転を控えるよう指導されるところが多いです。私が４人目を産んだところは、１か月は運転禁止と言われました。しかし、核家族が増える中、産後１か月を待たずして、保育園の送り迎えや買物なんかもされるケースは重々あるかと思います。もしものときに、そんなときに頼れるところが必要ではないかと思っています。４年半前にも、私はこの場で産後の家事育児サポートの必要性というのをこの場でも述べさせていただきましたが、それから特に何も進んでいないと思います。むしろ、社協のファミリーサポートがなくなるというマイナスの状況かと思っています。実際に、ここ１、２年で起きたことですけれども、とある町内の御家庭で、核家族ということで、産後、御自宅に戻られましたと。御主人がすべてを担われたというときに、産後１０日目にして、御主人が救急車で運ばれたと。やっぱり疲労が蓄積したということで、しかも熊本市内で倒れられたということで、奥様がそのまま新生児の赤ちゃんを連れて病院まで行くという、実際にその後、御主人は大丈夫だったんですけれども、その後、御主人がしばらくは療養で動けない中で、産後１０日のお母さんがお買物とか、家事、育児、掃除、洗濯なんかも、すべてされたということで、そのときに頼れるサービスがないという現状だったと思います。

例えばですけれども、ここで１点御提案ですが、社協さんが今されていますヘルパー事業があるかと思います。訪問介護の事業があります。こういったヘルパー事業を産前産後の育児や家事の支援にも活用できないでしょうかという御提案です。社協さんだと、実績もありますし、安心感もあります。ぜひ社協のトップは町長でもありますので、国も産前産後の支援強化というのを求めておりますので、ぜひこの今の支援対象者の拡大をしていただけたらと思っております。御答弁いただけた

らと思います。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

ヘルパーの分に関しましては、社協さんが介護と障害とをやっていただいております。併せて、子供の部分で、要は支援が必要な家庭、ネグレクト等の疑いがある家庭に対して同様の家事支援等のヘルパー事業を行っております。

議員がおっしゃられた部分に関しまして、なかなか事業の枠というのが、それぞれの制度に基づいた部分になっておりますので、枠を広げるということはちょっと難しいところではあるんですけれども、新たにその別の部分、要はそういった産前産後の、ある程度の一定の期間を決めて、その人たちを対象にやるという部分に関しましては、きちんと検討していきながら、事業内容を詰めていければなというふうには思っております。ただ、社協さんのヘルパーさんにやっていただく場合には、どうしてもやっぱり採算、これは絶対ですので、その辺りの部分で利用者負担額とか、そういった部分の兼ね合いもございます。結果的に前向きに、この件については検討させていただければと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。前向きな御回答、ありがとうございます。

確かに利用料とかもあるかと思いますが、そもそもサービスがないという状況を避けるべきだと思っています。困ったときに頼れるところが存在するというのが、子育てする上では非常に心強くなりますので、ぜひ前向きに御検討いただけたらと思っております。

今、特に近くに実家がない方というのも多くいらっしゃるかと思います。海外の御出身の御夫妻というのも、子育て世帯の方というのもいらっしゃいますので、困ったときに有料でいいから頼れる場所というものをぜひつくっていただけたらと思います。今、社協さんでは実績がありますので、そこをうまく御活用いただけたらと思っております。

いろいろ質問させていただきましたが、本当に子供が真ん中にいる社会、子供の幸せのためにも、周りの社会全体の意識改革というのも非常に求められている時代です。子育てする人だけが頑張るのではなく、社会全体が変わることが求められていますので、このこどもまんなか社会の実現、真の実現というものを切望しまして、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　これにて、４番、森永一美議員の一般質問を終了しました。

休憩します。２時１０分から再開します。

－－－－－－－○－－－－－－－

休憩　午後１時５５分

再開　午後２時１０分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を行います。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　通告に基づきまして、質問をさせていただきます。

高齢者福祉サービスのさらなる充実をということです。日本人の平均寿命も年々延びており、人生１００年という言葉がそう遠いことではなくなってきているように思います。町内でも４０％近くの高齢化率にも関わらず、多くの方がそれぞれの仕事に励んでおられますが、病気やケガでほかの方の手助けが必要な方も多く、先行きに不安をもっておられる方も多くおられます。

高齢者世帯の中では、寝たきりの方をパートナーが面倒をみる、いわゆる老々介護のお宅も少なくなく、精神的・肉体的疲労が心配されます。町内の福祉施設も以前に比べ利用者が伸び悩み、引きこもりの傾向があるのではないかと思われます。これから健康で長生きしていくためにも、要支援・要介護の方のみならず、そうならないために健康な方への早い段階からの取組が必要だと思いますが、これからの町の福祉サービスについて取組を伺います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　５番議員の御質問にお答えをいたします。

高齢者福祉とは、高齢者の尊厳を守り、健康で安心した生活を送れるよう支援する社会的な取組です。近年では、医療、介護、予防、生活支援等に一体的に取り組む地域包括ケアシステムの構築を進めており、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられることを目指しております。

議員が言われたとおり、本町の６５歳以上の高齢化率は約４０％であり、今後も独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加することが予想される中、町では高齢者の安全と、生活の質を確保するための支援策に取り組んでいます。

具体的な取組としては、地域包括支援センターの職員や民生委員、児童委員による世帯訪問や、２４時間体制で適切な対応が受けられる緊急通報装置の設置、自分で食事を作ることが困難な高齢者への配食サービス等、在宅での生活支援サービスを行っております。

また、介護予防の取組として、週２回、湯夢プラザとさくら荘で、介護予防教室を実施し、頭の体操、ストレッチ、筋力トレーニング、口腔体操等で健康維持の増

進を図っております。

町としましては、高齢者の健康維持や孤立化の防止対策として、今後もこれらの取組を継続することが必要不可欠であると考えており、併せてふれあいサロン活動などの地域住民が集える取組を通して、一人一人の生きがいを支援するとともに、地域コミュニティの強化につなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。ありがとうございます。

ちょっと質問の内容の中で、町内の高齢化率が約４０％近くという話をさせていただきましたが、現在、一番近いデータで構いませんが、町内の高齢者数と高齢化率が分かれば教えていただけますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　御質問にお答えします。

２月２８日現在で、町内の６５歳以上の人口は1，５１４人でございます。高齢化率が４０％ちょうどになります。ちなみに、全人口が2月２８日現在で3，７８６人になっております。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。ありがとうございます。

５人に２人が６５歳以上ということで、２０２２年のデータによると、全国の高齢化率が２９．６％ということでした。全国平均より１０％以上、上回っているということで、かなり高齢化が進んでいるというのは事実かと思います。

その中で、先日伺ったところ、高齢化率が４０％ということで、これが今、海外から仕事で本町に来られている方が２００名ほどおられるということで、その数を差し引くと、まだ高齢化率が上がるということで、非常に今、海外からの労働者が町内の高齢化率を抑えているというような状況ではないかと思います。

その中で、令和５年度の平均寿命が、男性が８１．０９歳、女性が８７．１４歳ということで、非常にここ数年はちょっと横ばいのような状態ですけれども、やはり高齢化が進んできている中で、ただ健康寿命から見ると、熊本県内の男性は４７都道府県の中で第３７位と、健康寿命が７２．２４歳、約９歳近くは、生存はされているけれども、何かの手助けが必要な、やはり介護とか支援が必要な年齢が９年近く必要だというようなデータが出ております。女性の方は、全国で２４位、７５．５９歳、女性の場合は１２歳ほど健康寿命と平均寿命との差があるということで、やはりいかに平均寿命が延びていても、健康寿命を延ばしていくのか、やはりそこが大事になってくるのではないかと思います。

私が、この町に帰ってきた頃は、祖父母は午後からスティックを片手にゲートボールに通っていました。あの頃は、各地区にゲートボール場があって、高齢の方はお昼からゲートボールをしながら、そしてお茶を飲んで、いろんな話をしながらコミュニケーションをとって、家に戻ってくるというような時代ではなかったかと思います。そして、農協の青壮年であったりとか、青年会であったりとか、やはり若い世代はそういった団体の中でいろんな情報交換をしながら、そしてまたいろんな悩みや、そして将来のことを話していたかと思いますが、あれから４０年、もうゲートボールに通われる高齢者の方はほとんど見かけません。グラウンドゴルフが行われておりますけれども、やはり高齢者の方がふだん集うような機会、場所がなくなったのではないかと思います。やはり時代の流れもあるのかも知れませんけれども、この介護、手助けが必要になる前に、やはり表に出て行って、いろんな方と話をして、身体を動かす機会、これが必要になってくるのではないかと思います。

今、例えば要支援・要介護、その辺りは手厚くいろんな施策がなされておりますけれども、そうならないために例えば６５歳以上の高齢者の方を対象に、いろんなお茶を飲める場所を提供するとか、何か趣味の場所、そういった部分で何かできないかなと考えていたときに、ちょうど森園を町のほうで購入をされて、その後、まだ利用方法が決まっていないということで、福祉課長のほうに提案に行ったら、実はということで、一応福祉課もいろんな活用方法を検討されて、多世代交流施設でグループホーム森園を運営していったらどうかという話を聞いて、やはり先ほども言ったように、要支援・要介護の方だけではなくて、やはり６５歳以上の方で、例えば趣味でのつながりであるとか、ちょっと気軽に訪問をして、何か話をすると。そういった場として、森園を活用していけたらというふうに考えておりますけれども、現在、先ほども言いましたように、各町内の施設で要支援・要介護の方等の利用者が伸び悩んでいるというような話を聞きましたけれども、その要因として何か町のほうは確認をしておりますか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

要介護・要支援、この１年でも、本町の人数自体はあまり変動がございません。ただ、小国郷でいいますと、お隣の小国町さんにも介護施設等はいろいろございます。両町ともに、在宅介護のほうを進めておりますので、そういった部分での施設の空きというのは少し出てきているような状態です。

介護サービスにおきましても、在宅での支援のシステムがいろいろございますので、その辺りで今、要介護・要支援の方が対応されているというところだと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。介護を受けられる方も、やはりできるだけ自宅でという要望が多いのかと思いますけれども、介護施設の方の話を聞くと、大部分が女性の方で、なかなか男性の方のデイサービス等の利用が少ないというような話を伺っています。いかにやはり引きこもらせずに、表に出てきてもらうか。いろんなところに通ってもらうか、やはりそこが大事になってくるのではないかなと思います。

先月、ちょうどりんどうヶ丘小学校を訪問させていただいた折に、校長室の前にりんペイというカードがあったんですが、子供たちが読書を何冊以上したら、りんペイを何ポイント、ボランティア活動に参加したなら、りんペイを何ポイント。たまったポイントで学年末にいろんな品物と交換をするというようなシステムをやられておりました。

１つは、グループホーム森園でｅスポーツなり、健康マージャンなり、やはり健康なうちから出てきてもらう。出てきた方には、ポイントを差し上げて、そのポイントで例えばお茶を飲んでいただいたり、食事をしていただいたり、そしてまた温泉館がそばにありますので、そのポイントで温泉を利用してもらう。お金を払っていくんじゃなくて、来ていただいた方にポイントを付与して、そのポイントを利用していろんなサービスを受けていただくというような方法があるのではないかなと考えました。

例えば、残ったポイントはプールしておいて、町のほうで非常食とか非常用の品物を定期的に入れ替えていると思いますので、例えばそういう日用品だとか、食品とかに、そのプールしておいたポイントを使って、利用者にそれをまた自宅で食事なり、その日用品として使ってもらう。そういった何か楽しみながら、そういう施設を利用するような方法ができないかなと考えます。今、いろんな各自治体でそういう高齢者に対しての取組がなされておりますけれども、一応福祉課としては多世代の交流施設ということで考えておられるようですが、具体的にもし森園を利用するようになったときに、ただ集まってお茶を飲んで、そういった施設にするのか、何か具体的な計画があればお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　森園の利活用というところですけれども、まず最初に御質問があった要介護・要支援になる前の方の活用の仕方みたいな形なんですけど、なかなか本人が望むものがなければ、結構厳しいと思っております。今回、森園をそういった多世代型の交流施設ということで整備計画をさせていただきますけれども、そういった中でも、ただ拠点を整備しました、事業を実施しますということであれ

ば、なかなかちょっとそれに参加する方というのは難しいかなと思っています。

そういった参加意識を芽生えさせるためと考えた場合には、まずそこにあるもの、活動そのものが満足感が得られるかと、あとはもうその方に対する一定のアプローチが必要だと思っております。やっぱりその声掛けというのをやっていかないと、なかなか男性が外に出ていくというのは、今の現状からすると難しいと思っていますので、ただそれを行政であったり、包括であったりがやっていくというのは、どうしてもちょっと人員的に厳しいものがございますので、行政とその集落の間に入って、そこの声掛けができるような、例えば集落支援員さんを活用して、その辺りに取り組んでいくとか、そういった部分の活用ができればなと、今のところ考えております。

森園の具体的な部分に関しましては、今後検討を進めていくことにはなりますけれども、今思っているのは、あちらには子育て支援広場ぬくもり、今りんどう荘さんに入っていますけれども、あちらを拠点として整備しまして、それ以外の部分には一部図書と、活動ができる部屋ですね。さくら荘で元気アップ教室をやっておりますけれども、あちらのさくら荘での元気アップ教室等を森園のほうで行えるようにできればと思っております。男性に人気のある健康マージャンであったり、ｅスポーツ、こういった部分にも、できれば毎月何回かという形で取り組んでいければなと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。ありがとうございます。

やはり、なかなか外に出て行くきっかけ、やっぱり難しいのかなと思います。そんな中、先ほど質問の内容の中でも言いましたけれども、やはり高齢者の住宅でパートナーの方を介護しながら、１日中家で過ごすと。時には、例えばデイサービスであるとか、ショートステイとかで家から出られた際に、その方をサポートするような、例えばデイサービスで奥さん、旦那さんがいない日中に、例えばりんどう荘なり森園で会食、食事をしながら皆さんと会話をして、ちょっと気分転換をしていただくというような、やはりそういうサービスも必要なのかなと。やはりうちもそうなんですが、もう私たちが仕事で出ている際は、昼はもう即席麺であるとか、もう簡単に御飯にふりかけ、のり、お漬物ぐらいで片づけるような状況で、やはり健康を維持するためには、やはり食というのも大事かと思います。

そんな中で、例えばパートナーの方が日中おられない際に、どこかで皆さん集まっていただいて、そういう食事会を開くような、何かそういった外に出て気分転換をして、ちょっと気持ちを切り替えられる、そういった場所ができないかなという

ふうに考えるんですけれども、今、自宅介護が増えてきている中で、例えばそういう訪問介護の方から、そういう意見というか、自宅に常駐せざるを得ない方々の何かそういったお話というのは、何か耳にしていますか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　直接、そういった訪問介護での利用者の方からの声というのは、正直、すみません、私のほうは聞いておりません。ただ、在宅介護を進めていく中で、訪問介護は非常に重要です。特に本町みたいな中山間地での訪問介護というのは、やっぱり１軒１軒距離が遠いですよね。結局、介護報酬に充てられるというのは、その訪問介護に当たった時間しか充てられませんので、要はその移動距離が長ければ長いほど、これはもう費用が増す。ただ、その費用はすべて事業所が見るという形になっております。昨年度、訪問介護事業だけでいいますと、過去最多の休廃業をされていると聞いておりますので、この３月議会で審議いただく令和７年度予算には、この訪問介護事業の補助金を少し上げさせていただいております。どうしてもやっぱり在宅介護を進める中で、訪問介護はこれはもう絶対必要なものですので、そういった部分からでも長く事業運営できるようにサポートしていければなと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　はい。一つ、グループホーム森園の利用に関してなんですが、以前はやはり町内にそれぞれ腕に覚えがある方々が多数おられました。今でもおられると思いますけれども、例えば竹細工であるとか、かずら細工であるとか、今、絵手紙とか銅板の教室等もされている方がおられますけれども、ちょっと固有名詞を出していいのか分かりませんが、南小国版のユーキャン、ユーキャンはインターネットでの習い事ですけれども、例えばそういう特技を持っている方が定期的にそこでそういう教室を開く。そこに高齢者だけじゃなくて、子供とか若い世代とか、興味がある方がやはりそこに通って、そういういろんな技術とか、例えばもう南小国にずっと伝わってきている伝承とかあると思います。やはりそういうのを伝えていく、教えていく、そういう方に対しては、やはりそれは生きがい、やりがいが出てくると思いますし、また習う方は新たなやはり自分にそういうスキルを身に付ける、そういう機会ができると思いますので、例えば私はこういうことを教えられますよ、こういうのが得意ですよと、そういう方を募集して、そこの場所を提供して、そしてそういう教室を開く。これは町内のやはりいろんな方々を結びつける一つのきっかけになるのではないかなと思います。ですから、南小国町版のそういうユーキャンのシステムを、そこに行かないと教えてもらえないと。ネットじゃなくて、

現場に行かないと、それを習えない、覚えられないというようなことをやっていくと、少しでも表に気持ちが向いていくのかなというふうに考えますけれども、いかがでしょう、何かそういうのは。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　御提案、ありがとうございます。

そうですね。例えば、文化の日にここで文化協会の方が展示をされていますよね。そういった作品を見られて、町民の方から、わあいいなとか、これ習ってみたいなとか、そういった声も結構聞きます。また別に、社会教育のほうのわくわくクラブでも、あちらは子供を対象にしていますけれども、大人の方でもこれを習えませんかとか、そういったお声も過去聞いたことがございます。

旧グループホーム森園の利用に当たりましては、そういった関係機関との協議というのは、これはもう必要だと思っています。なかなか行政だけでできるというのは限られていますので、ある程度、いろんな関係の方と話をしながら、行政だけでは思いつかない幅広い部分での活用ができればと思っております。これはもう教育委員会もそうですし、町民課の食改さんとか、そういったいろんな機関とそこの辺りは協議を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　先日、テレビを見ておりましたら、群馬県の桐生市のＮＰＯ法人がメイド喫茶を月に１回開催されているそうですが、そのメイドが身の回りの炊事洗濯をしてくれるメイドさんじゃなくて、天国に召されたときに行く冥土と。そこで働くメイドの方たちが６５歳以上ということで、非常に全国的にも珍しい取組ということで、国内だけではなくて、海外からも取材に訪れているということでした。よく話を聞いてみると、８８歳の男性の方が見えていたんですが、やはりお茶を飲みながら、いろんな話ができて楽しいと。逆に、若い世代も興味本位で、やはりお店を訪れて、そのメイドの方たちもやはりいろんな世代と話ができて非常に楽しいということで、やはり一見ちょっと首をかしげるような部分もあったんですが、非常に働いている方々は生きがいを感じてやられていると。やはりそういったちょっと工夫をするだけでも、いろんな方たちが楽しめる方法があるのではないかなと。本当に皆さんがテレビ等で見られる秋葉原辺りのベテラン版といいますか、もえもえが喪に服すの「喪」ですね。非常にひねった文句なんですが、やはりそういうのが逆に若い世代に受けるという話がありました。やはりそういったちょっとふだんでは思いつかないような、ちょっと頭をひねると、ああそういったちょっと言葉を変えるだけでもいろんな笑顔になれるのかなというような事業を展開されていると

ころもありますので、ぜひ何か、まだ家にずっとおられる方が一歩でも前に踏み出せるような、そういう施策を本当に何かちょっと遊び半分で考えていくのも、ちょっと頭を柔軟にして考えていくのも必要ではないかなというのを感じながら、そのテレビを見ておりました。

もう本当に今、子供中心、これはもう全国的に言われていることです。国会でも高校の授業料の無償化であるとか、給食費の無償化であるとか、非常に若い世代には助かるような施策を今、国会のほうでは練られておりますけれども、その中で高額医療費に関しては、やはり利用者の負担が増えるような、そういった制度の改革も出てきております。やはりこどもまんなかは確かに必要ですけれども、ただそのストーンに高齢者がはじかれて端のほうに行かないように、やはりこどもまんなかの横にちゃんと高齢者も一緒に行ける、そういう行政のサービスを南小国町としては行っていただきたい。若い世代、やはりこれは本当に必要です。子育て世代が大変なのは分かります。私もやっと子育てが一段落つきましたので、これからは先ほど言うように、やはりいかにそういうところに出て行くきっかけをつくってもらえるのか、自らつくっていくのか、そこは考えていかなくてはいけませんけれども、やはり偏った町民サービスではなくて、全体的に同じようなサービスが受けられるような、子供だけではなくて高齢者も同じてんびんで、片側だけにウエイトがいくのではなくて、それぞれの世代にまんべんなくサービスがいくような町民のサービス、福祉行政あたりを今後町としては考えていっていただきたいと思いますけれども、最後に町長、福祉サービスについてお話を伺えればと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。いろいろな提案も含め、ありがとうございます。

本当、先ほどの桐生市の事例もそうなんですけれども、やっぱりちょっと遊び心を加えたというか、そういったところも何か非常に話題性もあっていいなと思いながら伺っておりました。

まず１点ありましたけれども、まずは出て行くきっかけづくりみたいな感じのところは、実は楽天のほうともお話をしながら、アプリの中での楽天ヘルスケアだったりとか、楽天シニアだったりとか、そういったところで何かしらポイントを付与して、何かに参加したらポイントを付与するような仕組みだったりとか、１日例えば５，０００歩歩いた時点で何かしらのイニシアティブみたいな、そういったものを付けながら、それが１週間続いたら、さらにそのポイントが、抽選するんですけれども、抽選のチャンスが４回とか５回になるとか、そういったものができないかというところの話はしながらも、ちょっとまだうまくそういった例えばスマートフォンの取得者だったりとか、あとはそれを換金する場所というか、どうしても楽天

のペイだったりとか、そういったところで払うような形になってしまいますので、そういったところでちょっと話の折り合いがまだついていないというような状況でもございます。そういったところでのデジタル関係をうまく使っていくといったところも１点、今後あろうかと思いますし、どうしても町独自のアプリが作れると一番理想なのかもしれないんですけれども、その辺りはほかの自治体の事業も見ながら、今後考えていかねばならないと思います。どうしても、その開発費用というか、そういったところはどうしてもかかってくるということでもございますし、うちの場合は、まずは今ＬＩＮＥというものを使わせていただいておりますので、そういったところの使いやすさだったりとか、そういうところのいろいろなところで勘案しながら判断していくことになろうかと思います。

あともう１点は、やはりグループホーム森園の使い道の部分もありましたけれども、やはりどうしても今の時代の流れとしては子育て世代のほうにいろいろと重きを置くような、そういった事業だったりとか、そういったところが多いというところも正直ございますが、同時にグループホーム森園もそうですし、今回ＪＡの跡地もそうなんですけれども、やはり多世代が交流する、子供さんだけではなくて、やはりそこにお年寄りも来て集まっていただきながら、いろいろな老若男女が集い、そして例えばｅスポーツをするとか、勉強を教え合うとか、何かそういった自分の趣味を教え合うとか、そういったような場をつくることが、私も今後のまちづくりとしては非常に大切なのではないかなと思う中での複合施設が必要ではないかと考えております。もちろん、グループホーム森園もそういったところを目的としておりますし、今後、ＪＡの跡地に関しては、まだどういうふうな形になるかというのは分かりませんけれども、そういったいろいろな世代が集まって、いろいろなお話をし、趣味に興じて、また社会勉強、そういったところもやっていただくというところが、何か一つの地域のつながりというか、そういったところを一つにするような場所になるんじゃないかなと思っておりますので、そういったところも含めて、いろいろな多世代の方々の福祉というか、それが結局は満足度だったりとか幸福度の向上につながるものと思っておりますので、そういったところでいろいろとアイデアを出していきたいと思いますので、またいろいろとほかの自治体の事例だったりとか、そういったところもあったときはぜひ御享受いただきながら、一緒になってそういったところも考えまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　これにて、５番、井野和哉議員の一般質問は終了しました。

ケーブルテレビの撤去がありますので、ちょっとお時間をいただきたいと思いま

す。よろしくお願いします。

［ケーブルテレビ撤収］

○議長（井上則臣君）　撤収、ありがとうございました。

では、会議を続けます。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第４　議案第１６号　南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第４、議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定については、まちづくり課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について。

南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例を、別紙のように定める。

令和７年３月４日提出。南小国町長、髙橋周二。

提案理由、南小国町内における空家対策と移住定住施策を一体的に進めることを目的に、町内に所在する空家を町が借り上げて改修し、整備を行った住宅の設置及び管理運営を行うにあたり、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例を制定したいため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

南小国町移住定住空き家活用住宅については、町有の住宅施設ではなく、住宅の所有者から借用した施設であるため、その性質上、設置及び管理運営に関して要綱により定めておりましたが、たとえ借用物件であったとしても町が管理運営するものであるという観点から、条例制定によることが適当であるという見方もあるため、要綱により上位となる条例として改めて規定したいため、提案するものです。

次のページをお願いします。

本文です。南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例。第１条は、本条例の目的について記載をしております。

第２条は、本条例内における用語の定義となっております。

第３条、第４条は、住宅の管理及び運営、設置する住宅の内容に関する規定です。

第５条から第８条にかけては、住宅を利用する者の公募から決定に至るまでの規

定を示しております。

第９条、第１０条は、住宅の利用手続、契約に関する規定です。

第１１条から第１３条にかけては、住宅利用にかかる敷金、利用料に関する規定です。

第１４条から第１８条にかけては、住宅を利用する上での禁止事項や取扱いに関する規定です。

第１９条、第２０条は、一部若しくは全部滅失等による取扱いに関する規定です。

第２１条は、規則委任に関する規定です。条例の施行に関し、必要事項は規則で定めることとしております。

附則、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　これは要綱からの条例化と聞いておりますので特段はないのですが、一番最初の表紙でございますが、議案第１６号、続きまして南小国町定住促進空き家活用住宅ということで、移住という字が抜けておりますが、これは何か意味があるところなんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　申し訳ございません。表題の後は正式な条例の名称を記載しておりますが、表題については移住という文字が抜けておりました。南小国町と定住の間に移住という文字が入るべきところ、ここが抜けておりましたので、訂正させていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　ないようですので、議案第１６号につきましては、先の議会運営委員会において、総務文教常任委員会に付託と決定しておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定については、総務文教常任委員会に付託して審議し、会期中に報告を求めることにしたいと思います。よろしくお願いいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第５　議案第３３号　南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第５、議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定については、まちづくり課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について。

南小国町中小企業・小規模企業振興条例を、別紙のように定める。

令和７年３月４日提出。南小国町長、髙橋周二。

提案理由、町内の中小企業及び小規模企業の持続的発展並びに地域経済の活性化を図ることを目的に、南小国町中小企業・小規模企業振興条例を定めるため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

国が小規模企業振興基本法（平成２６年法律第９４号）及び基本法に基づく小規模企業振興基本計画により、小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っており、都道府県や市町村でも国の基本計画にのっとって、小規模企業の振興に関する条例を制定することにより、国と地方自治体における施策の一貫性、継続性を確保することとともに相互補完を図り、中小企業・小規模企業の振興を実現していくことが重要であると考え、本条例を提案するものです。

次のページをお願いします。

本文となります。南小国町中小企業・小規模企業振興条例。第１条は、本条例の目的について記載をしております。

第２条は、本条例内における用語の定義となります。

第３条は、基本理念についての記載です。

第４条は、基本計画の策定に関する規定となっております。

第５条は、基本的施策について、内容を記載しております。

第６条は、町の責務についての規定です。

第７条は、中小企業及び小規模企業の役割。

第８条については、商工会の役割についての規定です。

第９条は、町民の理解と協力についての規定となっております。

第１０条は、財政上の措置についての規定です。

第１１条は、委任に関する規定です。本条例の施行に関し、必要な事項は町長が

別に定めることとしております。

附則、この条例は公布の日から施行する。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　条例の第９条でございますが、町民の理解と協力という、あまり条例上見慣れないような言葉がここに入っておりますが、これをわざわざ９条を入れる理由というのは何かありますでしょうか。説明をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　国の施策並びにそれぞれ町で取り組むべき施策を進める上で、やはり町内の中小企業並びに小規模企業の関係者のみでありますと、なかなか施策を進めていく上で困難な部分も出てくるかと思われます。その中でやはり町民の生活向上において、重要な役割を果たすべく活動をされておる小規模企業、中小企業のことを町民の方にも一定の理解をいただくこと並びにそれに対してある程度、町民の方々の協力も必要であるというところと、また御理解をいただくことを、またここに明記することが必要であると考えて、第９条を設けているものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。今の説明、ちょっと分かったような、分からんような説明でございますが、小規模企業の健全な発展に協力するというようなことでございますが、実際どういうことを協力するわけですか、町民の方は。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。こちらのほうの規定につきましては、この条例自体がある程度、理念といいますか、大きな枠組みのような形での制定となっておりますので、具体的なこの町民の理解と協力の内容につきましては、別途また詳細な部分は定めていきたいと考えております。まだ今、具体的にこの条例を制定するにあたっては、この町民の理解と協力の第９条に規定している具体的な内容というのは、まだ明確な部分は作成はしていないような状況でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　これは条例ですよね。規則でも要綱でも何でもないわけです。条例というのは、町民の方にこの項目が入ったことで、何らかの影響を及ぼすこと

がございます。それを今決めてなくて、次の規則で定める。今回、これを通せと。それはちょっと順番的におかしいのじゃないかと思いますが、その部分について回答をお願いします。

この中小企業の経営力の向上とか、経営基盤の強化及び経営の革新等、こういうことに文句を言っているわけではございません。あくまで町民の方に影響力のあるこの文言がどうして入ったのかということは、当初から決めておかないと、最終的に規則で定めるでは、非常におかしいのではないかと思うから聞いておるわけでございます。

この町民の理解と協力、ほかの条例上にこういう文言が入っておる条例というのは何かございますでしょうか。それも併せてお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　休憩を取ります。３時１５分に再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後３時０４分

再開　午後３時１７分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　先ほどの質問につきまして、お答えさせていただきます。

まず、この９条につきましては、小規模企業振興基本法の中の第７条、地方公共団体の責務の第７条第２項の中に、地方公共団体は小規模企業が地域経済の活性化並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進に資する事業活動を通じ、自立的で個性豊かな地域社会の形成に貢献していることについて、地域住民の理解を深めるよう努めなければならないというところで、地方公共団体の責務は規定されております。その中で、やはり町民の理解の協力というのは不可欠な部分がございますので、この条例の中に９条を設けさせていただいております。

その中で、町民の協力いただきたいというところで、条例の中に規定をしております第４条の基本計画の策定並びに第５条の基本施策の推進、この部分によって町民の理解を深める必要がございます。また、かつ町民にも基本計画の策定の内容、また公表並びに施策の情報提供等を行いながら、その内容について御理解をいただくとともに、御賛同いただきたいというところが、この町民の皆さまに協力を求める内容でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。じゃあ今言われた文言が町民への理解と協力を求める、そのすべてということで理解してよろしいですね。それ以上のことは求めないと。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　はい。この規定に定めてあるところを求めるもので、これ以上を町民の方に求めるものではございません。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　はい。了解いたしました。

これは町民に強い権限をもつものとなるものですから、私は聞かせていただいたところでございます。それ以上の強制力をもたないようよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　議案第３３号につきましても、先の議会運営委員会において、総務文教常任委員会に付託と決定しておりますが、これに異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定については、総務文教常任委員会に付託して審議し、会期中に報告を求めることにしたいと思います。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第６　議案第７号　専決処分の報告について

（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号））

○議長（井上則臣君）　日程第６、議案第７号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号））を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第７号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号））につきまして、歳入については総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第７号、専決処分の報告について。

地方自治法第１７９条第１項の規定を適用し、次のように専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求める。

令和７年３月４日提出。南小国町長、髙橋周二。

専第１号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号）。

次のページをお願いいたします。

専第１号、専決処分書、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号）について、地方自治法第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和７年１月２８日。南小国町長、髙橋周二。

次のページをお願いいたします。

専第１号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号）。

次のページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の一般会計補正予算（第１０号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，４３９万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６３億６，７６９万５，０００円とする。

令和７年１月２８日専決。南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

歳入でございます。

国庫支出金、国庫補助金、総務費国庫補助金です。今回、２，０７９万９，０００円を増額し、２億１，６２７万６，０００円とするものです。内容としましては、令和６年度住民税均等割非課税世帯及びこども加算分事業費分及び事務費分の増額でございます。

７ページをお願いいたします。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金です。今回、３５９万３，０００円を増額し、３億１，５３１万６，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１７億６，０９６万９，９３３円でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　８ページをお願いいたします。

歳出でございます。

民生費、社会福祉費、社会福祉総務費です。今回、２，３５８万３，０００円を増額し、１億５，４０４万８，０００円とするものです。内容といたしましては、需用費から負担金補助及び交付金まで、国の総合経済対策として実施されます臨時給付金に関するものでございます。対象としましては、令和６年度住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり３万円、６２０世帯を見込んでおります。また、当該対象世帯の世帯員である１８歳以下の児童１人当たり２万円のこども加算給付金、こちらは６０人を見込んでおります。

本事業につきましては、１月臨時議会後に国から事業内容が示され、システム改修をはじめ、給付にかかります予算計上が早急に必要となったため、やむなく専決させていただいたものでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　９ページをお願いします。

衛生費、保健衛生費、保健衛生総務費です。今回、１４万３，０００円を増額し、３億３３４万５，０００円とするものです。内容としましては、介護保険におけるシステム改修に伴う介護保険特別会計繰出金となります。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　１０ページをお願いいたします。

農林水産業費、農業費、農業総務費です。今回補正額、６６万６，０００円を増額し、１億１，９７６万２，０００円とするものです。内容につきましては、需用費６６万６，０００円の増額です。修繕料の増額になります。きよらカァサの電気設備修繕におきまして、九州電力への改修工事費負担金等が発生することになったものです。また、支払期限が２月中旬までであったことから、早急な計上が必要となったものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。本案の質疑を行います。質疑ありませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　１点、お尋ねをいたします。

８ページの臨時給付金に関しましてですが、この事業自体は施策自体は国のものかと思いますが、約１，９８０万円を配付するのに、システム改修料が３４５万円と、１５％ぐらいの金額がかかっているかと思います。結果として、一般財源から２７８万円出しているということかと思いますが、今回、早急に対応する必要があったということですけれども、このシステム改修料に対して、何かしらこのシステム改修料を抑えることは何かしらできないのかなという質問になります。

調べてみると、山口県のほうでは、この事業じゃないかもしれないですけれども、共同で、幾つかの町村でクラウドシステムを活用して、この経費を抑えているというところもあるようですし、例えば相見積りを取るとか、何かしらこの改修コストを抑える手立てというのはないのかなというところでのお尋ねします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

この給付金に関するシステム改修では、どうしても毎年この給付事業、内容がころころころころ変わります。こちらとしましても、その給付内容そのものが変わらなければ改修そのものは必要ないのではないかと思っているんですけれども、どうしても給付金そのものの影響に伴いまして改修が必要となっております。

このシステム自体がＲＫＫの電算でのシステムを使用しておりますので、これもまた相見積り等を取ることはできないということでございます。町としましても、どうにか国のほうには統一した事業をお願いしたいところではありますけれども、そういった理由で今回こういった部分での町の手出しが発生しているというところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　はい。ありがとうございます。

この見えない予算というか、目に見えない、表化しない予算かなと思っているんですけれども、例えば今後マイナンバーを活用したデジタル化ができるのかとか、２０２５年にはシステムの共通化・標準化なんかも進められるという話があるかと思いますので、ここら辺を何か地方からもしっかり声を上げていくというのも一つ必要ではないかと思っておりますので、国からの事務委託費は１７８万円ですので、ここに対してＲＫＫさんの金額があまりにも開きがあるんじゃないかというのは思っていますので、その辺りはしっかり働きかけというのも、上のほうにしていく必要があるのかと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　はい。こういった件に関しましては、よくシステムの費用というのが結構膨大なものが毎年毎年かかっているような状況もございますので、そういったところは私どもも、この前も３町村で集まったときのお話の中で、来られていた国会議員の先生方とかにはお伝えはしているところでございます。そういった費用が、うちはこの会社、もう一つの自治体はこの会社といったように、また違ったりもする部分もあるものですから、そういったところでのやりにくさだったりとかもあるんでしょうけれども、やっぱり非常に高額な費用がその事業だけでかかってしまうような、それがまた非常に無駄なものを生んでしまう、そういった悪い流れがございますので、そういったところをもう少し国としてもしっかりと把握をして、是正すべきところは是正してもらいたいというようなことは、しっかりとこれからもまた伝えていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　同じく、給付に関しては、もう済まれたんですかね。まだ終わっていなければ、いつする予定なのか、そこまで教えてください。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　この給付金の給付に関しましては、システム改修を終えまして、今、該当者の選定に入っております。４月の上旬から早急にプッシュ型でいける方に関しては、プッシュでいこうと今計画をしております。その後、確認書が必要な方については、そこからの対応となっておりますので、大体４月中にはほぼ給付ができるような形にはもっていこうと考えております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第７号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１０号））を承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は承認することに決定をいたしました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第７　議案第８号　専決処分の報告について
（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号））

○議長（井上則臣君）　日程第７、議案第８号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号））を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第８号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号））については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　議案第８号、専決処分の報告について。

地方自治法第１７９条第１項の規定を適用し、次のように専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求める。

令和７年３月４日提出。南小国町長、髙橋周二。

専第２号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）。

次のページをお願いいたします。

専第２号、専決処分書、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）について、地方自治法第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和７年１月２８日。南小国町長、髙橋周二。

次のページをお願いいたします。

専第２号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号）。

次のページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２４万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ７億３１５万９，０００円とする。

令和７年１月２８日専決。南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

歳入でございます。国庫支出金、国庫補助金、介護保険事業費補助金です。今回、９万９，０００円を増額し、１６万５，０００円とするものです。内容といたしましては、介護保険法施行令の改正に伴うシステム改修事業費補助金でございます。

７ページをお願いいたします。

繰入金、一般会計繰入金、その他一般会計繰入金です。今回、１４万３，０００円を増額し、７８９万円とするものです。内容といたしましては、先ほどのシステム改修事業に伴う事務費繰入金の増額でございます。

次のページをお願いいたします。

歳出でございます。総務費、総務管理費、一般管理費です。今回、２４万２，０００円を増額し、１，１４５万６，０００円とするものです。内容といたしましては、介護保険法施行令の改正に伴うシステム改修委託料でございます。所得段階に応じて介護保険料額が定められておりますけれども、その所得段階の基準額が令和７年４月から変更されるための改正でございます。

今回の専決処分につきましては、１月の臨時議会後に改正制令が公布されまして、補助申請までに期間が短かったことから、やむなく専決させていただいたものでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。質疑を求めます。質疑ありません

か。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第８号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号））を承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は承認することに決定をいたしました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第８　議案第９号　専決処分の報告について

（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号））

○議長（井上則臣君）　日程第８、議案第９号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号））を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。高橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第９号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号））について、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第９号、専決処分の報告について。

地方自治法第１７９条第１項の規定を適用し、次のように専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求める。

令和７年３月４日提出。南小国町長、髙橋周二。

専第３号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）。

次のページをお願いいたします。

専第３号、専決処分書、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）について、地方自治法第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和７年２月３日。南小国町長、髙橋周二。

次のページをお願いいたします。

専第３号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号）。

１ページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の一般会計補正予算（第１１号）は、次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，５００万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６３億８，２６９万５，０００円とする。

令和７年２月３日専決。南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

歳入でございます。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金です。今回、１，５００万円を増額し、３億３，０３１万６，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１７億４，５９６万９，９３３円でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　歳出になります。

土木費、道路橋梁費、道路維持費、今回、１，５００万円を増額し、１億１，０９８万３，０００円とするものです。委託料、除雪委託料となります。当初予算によりまして、除雪委託料として１，０００万円を計上していましたが、１２月６日から１月３１日までの期間において、請求書未提出業者もいますが、それらを除きまして実績として７０３万円を支出しています。その未提出請求書分及び２月９日から３月３１日までの期間を考慮し、１，５００万円を増額するものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第９号、専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１１号））を承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は承認することに決定をいたしました。

本日は、これにて延会といたします。

明日、また午前１０時から再開しますので、よろしくお願いいたします。

お疲れさまでした。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後３時４５分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　４番

会議録署名議員　　５番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月５日（水）開会

（ 第 ２ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第２号）

令和７年３月５日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第24号　令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第12号）

日程第３　議案第25号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）

日程第４　議案第26号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）

日程第５　議案第27号　令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）

日程第６　議案第28号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）

日程第７　議案第29号　令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）

日程第８　町長施政方針

日程第９　議案第10号　令和７年度南小国町一般会計予算書

日程第10　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第11　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第12　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第13　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第14　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第15　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

日程第19　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第20　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議案第23号　町道の路線変更について
日程第22　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について
日程第23　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について
日程第24　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について
日程第25　議案第34号　監査委員の選任について
日程第26　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第27　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
日程第28　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書
日程第29　議員派遣報告について
日程第30　議員派遣の件について
日程第31　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	朝　日　康　博	建設課長	本　田　圭一郎

まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税務課長 （会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町民課長	河　津　頼　子	農林課長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福祉課長	佐　藤　　淳

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、ただいまから令和７年第１回南小国町議会定例会の第２回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、６番、後藤六男議員、７番、穴井秀房議員を指名します。お二方、よろしくお願いいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第２４号　令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１２号）

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第２４号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１２号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２４号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１２号）について、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第２４号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１２号）。

次のページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の一般会計補正予算（第１２号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億３，０６７万９，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６１億５，２０１万６，０００円とする。

第２条、地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

第３条、地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

８ページをお願いいたします。

第２表、繰越明許費でございます。１行目より、総務費、総務管理費、地籍調査

事業費２，２１４万３，０００円。民生費、社会福祉費、物価高騰対応重点支援臨時給付金２，００９万９，０００円。農林水産業費、農業費、令和６年度団体営農業農村整備事業２，３７０万円。土木費、道路橋梁費、道路維持事業１，０５０万円。社会資本整備総合交付金事業２，０７１万６，０００円。町道改良事業３，５０１万２，０００円。道路メンテナンス事業４，２６８万円。町道舗装維持管理計画事業２，４００万円。災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、令和６年度発生農地等災害復旧事業１，５４２万円。公共土木災害復旧費、普通河川小田川河川改修工事（災害関連）２，８８０万円でございます。

９ページをお願いいたします。

第３表、地方債補正でございます。過疎対策事業債、今回５，５７０万円を減額し、２億１，４７０万円とするものです。利率は１．２％でございます。

１２ページをお願いいたします。

歳入でございます。

町税、町民税、法人です。今回４８０万円を増額し、１，９０５万３，０００円とするものです。法人均等割、法人税割の増額でございます。

１３ページをお願いいたします。

固定資産税、固定資産税、今回３８５万円を減額し、１億９，７５４万６，０００円とするものです。実績による減額でございます。

１４ページをお願いいたします。

軽自動車税、環境性能割です。今回４０万円を増額し、１２０万円とするものです。実績による増額でございます。

続きまして、種別割です。今回７万円を減額し、１，７２０万２，０００円とするものです。こちらは実績による減額でございます。

１５ページをお願いいたします。

市町村たばこ税、市町村たばこ税です。今回２００万円を減額し、３，１１１万２，０００円とするものです。実績による減額でございます。

次のページをお願いいたします。

入湯税、入湯税です。今回２００万円を増額し、５，３０４万７，０００円とするものです。こちらも実績による増額でございます。

１７ページをお願いいたします。

利子割交付金、利子割交付金、利子割交付金です。今回２万４，０００円を増額し、６万４，０００円とするものです。実績による増額でございます。

次のページをお願いいたします。

地方交付税、地方交付税、地方交付税です。今回３，０８５万７，０００円を増額

し、２１億５，９２１万４，０００円とするものです。普通交付税、特別交付税、両方の増額でございます。

１９ページをお願いいたします。

交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金です。今回２６万８，０００円を増額し、２６万８，０００円とするものです。実績による増額でございます。

次のページをお願いいたします。

分担金及び負担金、負担金、民生費負担金です。今回１，７２４万２，０００円を増額し、１億５，１６５万６，０００円とするものです。老人福祉負担金現年度分につきましては、利用者負担金収入の増額、特定教育・保育施設等利用者負担金から町立保育園副食費現年度分までは実績見込みによる増額でございます。

続きまして、農林水産事業費負担金です。２万５，０００円を増額し、２１５万円とするものです。農業農村整備事業負担金の補助額変更による増額でございます。

続きまして、災害復旧費負担金です。今回６３万２，０００円を減額し、１６万１，０００円とするものです。こちらも実績による減額でございます。

続きまして、総務費負担金です。今回３，７４５万３，０００円を増額し、４，５６９万５，０００円とするものです。小国郷公共交通会議負担金として、説明のほうの分３件がともに実績による減額でございます。

続きまして、公営企業会計給与費負担金、水道事業及び下水道事業につきましては、ともに公営企業会計より負担金としての増額でございます。

続きまして、教育費負担金です。今回７１万６，０００円を増額し、３６１万７，０００円とするものです。こちらは現年度・過年度、どちらも実績見込みによる増額でございます。

２１ページをお願いいたします。

使用料及び手数料、使用料、総務使用料です。今回１５３万円を減額し、１，４９０万７，０００円とするものです。まちづくり住宅使用料につきましては入居実績に伴う減額、生活体験施設使用料につきましては実績による増額でございます。

続きまして、民生使用料です。今回４３万２，０００円を増額し、１５３万６，０００円とするものです。介護保険関連サービス施設使用料につきましては、実績見込みによる増額でございます。

続きまして、農林水産使用料です。今回４４万９，０００円を減額し、６０万９，０００円とするものです。こちらは、ともに実績による減額でございます。

続きまして、教育使用料です。今回３１万６，０００円を減額し、１６６万２，０００円とするものです。社会教育施設使用料につきましては、実績見込みによる増

額、保健体育施設使用料現年度分につきましては、実績見込みによる減額でございます。教職員住宅使用料につきましては、入退去に伴う減額でございます。

次のページをお願いいたします。

手数料、総務手数料です。今回１，０００円を増額し、２３２万８，０００円とするものです。児童手当関係証明書発行手数料として増額でございます。

２３ページをお願いいたします。

国庫支出金、国庫負担金、民生費国庫負担金です。今回５２８万８，０００円を減額し、１億４，４０１万８，０００円とするものです。児童福祉負担金につきましては、どちらも交付決定によるものでございます。障害者福祉費負担金につきましても、こちらも実績見込みによる増額でございます。児童手当国庫負担金につきましては、交付決定による減額でございます。

続きまして、衛生費国庫負担金です。今回８万１，０００円を減額し、４７４万５，０００円とするものです。保険基盤安定負担金につきましては、国保保険基盤安定負担金保険者支援分として増額でございます。未就学児均等割保険料負担金、産前産後保険料負担金につきましては、実績見込みによる減額でございます。

次のページをお願いいたします。

国庫補助金、民生費国庫補助金です。今回２７万４，０００円を減額し、５９５万１，０００円とするものです。社会福祉費補助金につきましては、地域生活支援事業費等国庫補助金の実績見込み、子ども・子育て支援交付金につきましては、子ども・子育て支援交付金の決定による減額でございます。

続きまして、衛生費国庫補助金です。今回４１１万８，０００円を減額し、９０１万６，０００円とするものです。保健事業費補助金につきまして、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金につきましては実績による減額、出産・子育て応援給付金につきましては国の補助率の変更のため減額でございます。

続きまして、土木費国庫補助金です。今回１５９万６，０００円を減額し、６，４３６万１，０００円にするものです。土木費補助金につきましては、道路メンテナンス事業補助金の補助率の変更に伴う増額でございます。社会資本整備総合交付金の空き家再生等推進事業につきましては、交付決定による減額でございます。

続きまして、教育費国庫補助金です。今回５０万９，００円を減額し、２０４万５，０００円とするものです。寄宿舎居住補助金の交付決定による減額でございます。

続きまして、総務費国庫補助金です。今回２，７４１万９，０００円を減額し、１億８，８８５万７，０００円とするものです。個人番号カード交付事務費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金につきましては、実績による減額でござ

います。

商工費国庫補助金につきましては、オーバーツーリズムの未然防止抑制による環境推進事業及び持続可能な観光推進事業補助金の交付決定による減額でございます。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金につきましては、ともに実績による増減でございます。

デジタル田園都市国家構想交付金につきましては、交付決定による減額でございます。

２６ページをお願いいたします。

委託金、総務費委託金です。今回１０１万1,０００円を減額し、３６７万7,０００円とするものです。衆議院議員選挙委託金の実績に伴う減額でございます。

続きまして、民生費委託金です。今回2,０００円を減額し、１５２万円とするものです。特別児童扶養手当事務取扱交付金の交付決定による減額でございます。

２７ページをお願いいたします。

県支出金、県負担金、民生費負担金です。今回１２８万8,０００円を減額し、5,７６９万1,０００円とするものです。

児童福祉負担金、障害者福祉費負担金、児童手当県負担金とともに、交付決定による増減でございます。

続きまして、衛生費負担金です。今回３０１万8,０００円を減額し、3,２２１万5,０００円とするものです。こちらも保険基盤安定負担金から産前産後保険料負担金まで、ともに実績に伴う減額でございます。

続きまして、農林水産業費負担金です。今回４万5,０００円を減額し、２８０万円とするものです。こちらも実績に伴う減額でございます。

次のページをお願いいたします。

県補助金、総務費補助金です。今回1,８０８万8,０００円を減額し、6,１４５万1,０００円とするものです。土地利用規制等対策補助金、地籍調査費補助金につきましては、ともに交付決定に伴う減額でございます。

地方バス運行等特別対策補助金、移住支援金補助金につきましては、実績による減額でございます。

熊本県移住定住促進すまい支援補助金につきましては交付決定による減額、関係人口創出支援等補助金につきましては、補助金申請不採択による減額でございます。

熊本県市町村行政サービス維持向上支援交付金につきましては、交付決定による増額でございます。

続きまして、民生費補助金です。今回２５３万8,０００円を減額し、９７３万円とするものです。民生費県補助金につきましては、ともに交付決定による増減で

ございます。障害者福祉補助金につきましても、ともに実績による増減でございます。老人在宅福祉事業補助金につきましては、ともに実績による減額でございます。児童福祉補助金につきましては、地域子育て支援拠点事業県補助金より、次のページの子育て世帯訪問支援事業県補助金まで交付決定による増減でございます。

２９ページの衛生費補助金です。今回１１万９，０００円を減額し、２２２万６，０００円とするものです。子ども医療費助成事業補助金につきましては交付決定による減額、保健事業費補助金につきましては補助基準額の変更による減額でございます。

続きまして、農林水産事業費補助金、今回２，２４８万４，０００円を減額し、１億３，７４５万９，０００円とするものです。農業関係補助金につきまして、主なものといたしまして、下から２行目、経営発展支援事業補助金１，１９９万円、その下段、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金５００万円の実績による減額でございます。

次のページの林業関係補助金につきましては、実績による減額でございます。

続きまして、土木費補助金です。今回１２９万９，０００円を減額し、１２４万１，０００円とするものです。熊本県空き家活用促進モデル事業補助金につきましては、交付決定による減額でございます。

続きまして、教育費補助金です。今回３３万５，０００円を減額し、８５万７，０００円とするものです。地域と学校の連携・協働体制構築費補助金につきましては変更交付申請による減額、水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金につきましては交付決定による減額でございます。

続きまして、災害復旧事業補助金です。今回１２６万５，０００円を減額し、８７２万５，０００円とするものです。農林水産施設災害復旧補助金につきましては、実績による減額でございます。

３１ページをお願いいたします。

委託金、総務費委託金です。今回２７万５，０００円を減額し、６８０万２，０００円とするものです。統計調査費委託金につきましては、ともに実績による減額でございます。権限移譲事務委託金につきましては、交付決定によるものでございます。

次のページをお願いいたします。

財産収入、財産運用収入、財産貸付収入です。今回６９万３，０００円を減額し、６９６万１，０００円とするものです。空き家活用住宅貸付収入として、利用実績に基づく減額でございます。

３３ページをお願いいたします。

寄附金、寄附金、ふるさと寄附金です。今回１３０万円を増額し、１２億６３０万円とするものです。企業版ふるさと納税寄附金の実績による増額でございます。

次のページをお願いいたします。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金です。今回１億２，９９９万３，０００円を減額し、２０億３２万３，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１８億７，５９６万２，９３３円、数字で申し上げますと１８７５９６２９３３でございます。

続きまして、地域福祉基金繰入金です。今回９５万４，０００円を減額し、２０４万７，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１億２，６１６万９，４２１円、数字で申し上げますと１２６１６９４２１でございます。

続きまして、ふるさと納税基金繰入金です。今回１，９７７万７，０００円を減額し、１億３，２１７万９，０００円とするものです。こちらも予算ベースでの基金残高は１９億４，４２６万１，１１８円、数字で申し上げますと１９４４２６１１１８でございます。

３５ページをお願いいたします。

諸収入、雑入、受託事業収入です。今回７万２，０００円を増額し、８２５万９，０００円とするものです。受託事業収入につきましては、ともに実績による増減でございます。

続きまして、雑入、今回２，００９万２，０００円を減額し、３，５４８万３，０００円とするものです。主なものといたしましては、４行目の公営企業職員人件費負担金として、もともと雑入で上げておりましたが、２０ページの総務費負担金に計上しましたので、こちらを減額をしております。

町立学校児童生徒外給食費につきましては、実績見込みによる増額でございます。

次のページをお願いいたします。

貸付金元利収入、奨学資金貸付金収入です。今回８３万９，０００円を増額し、１３２万円とするものです。奨学資金貸付金収入過年度分の実績見込みによる増額でございます。

３７ページをお願いいたします。

町債、町債、過疎対策事業債です。今回５，５７０万円を減額し、２億１，４７０万円とするものです。令和６年度発行可能額による減額でございます。

歳入は、以上でございます。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　３８ページをお願いします。

ここからは歳出になります。

議会費、議会費、議会費、今回２２５万2,０００円を減額し、５,６６６万５,０００円とするものでございます。内容としましては、節の職員手当等から負担金補助及び交付金まで、実績及び実績見込みによる減額の補正となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　３９ページをお願いいたします。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回４６４万7,０００円を減額し、３億1,３６６万円とするものです。給料から、１８節負担金補助及び交付金まで実績による減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　４０ページをお願いします。

文書広報費です。今回４３万3,０００円を減額し、９０１万1,０００円とするものです。内容としましては、報酬４３万3,０００円の減額、パートタイム会計年度任用職員勤務実績に伴う報酬の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　続きまして、財産管理費です。今回、金額のほうは上げておりません。財源組替でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、企画費です。今回3,６３９万５,０００円を減額し、２億1,４８１万8,０００円とするものです。内容としましては、報酬につきましては総合計画策定推進協議会開催実績に伴う委員報酬の減額です。

職員手当等につきましては、実績見込みに伴う職員の時間外勤務手当の減額でございます。

報償費につきましては、美しい村再々審査に係る協力者謝礼以下、実績並びに実績見込みに伴う諸謝金、報奨金の減額です。

旅費につきましては、職員の出張旅費実績見込みに伴う普通旅費の減額並びに総合計画策定推進協議会開催実績に伴う費用弁償の減額です。

役務費につきましては、空き家調査、現地調査や各種検査等実績に伴う手数料の減額です。

委託料につきましては、起業型地域おこし協力隊支援業務委託料につきましては、任期途中による退任、その他実績に伴う減額でございます。

住宅清掃等委託料につきましては、まちづくり住宅生活体験施設管理清掃の実績に伴う減額です。

次のページをお願いします。

負担金補助及び交付金につきましては、各負担金については説明の一覧のとおり、実績に伴う減額でございます。

各補助金については、説明の一覧のとおり、事業実績並びに実績見込みに伴う減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　減債基金費です。今回１，１３６万２，０００円を増額し、１，１３８万３，０００円とするものです。普通交付税の追加分でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　続きまして、地籍調査費です。今回１，３２１万１，０００円を減額し、９，３４５万１，０００円とするものです。報償費、地籍調査推進員の報奨金は、実績見込みによる減額です。

委託料につきましては、８ページに繰越明許費で計上しておりますが、国の令和６年度補正予算の関係で、委託料を２，２１４万３，０００円新規に計上いたしました。また、令和６年度の当初予算で、事業費の確定によりまして、３，４９８万３，０００円の事業費の減、差引きで１，２１４万円の減額となったものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　４２ページをお願いします。

ケーブルテレビ運営事業費です。今回４５万円を減額し、４，８０５万１，０００円とするものです。内容としましては、職員手当等につきましては実績見込みに伴う職員の時間外勤務手当の減額です。委託料につきましては、光ケーブルのりんどうヶ丘小学校付近、瀬の本周辺の牧野内に共架されている箇所の輪地切り委託の契約実績に伴う受信点周辺輪地切り委託料の減額です。

続きまして、情報電算管理費です。今回３，６６５万４，０００円を減額し、１億８３８万９，０００円とするものです。内容としましては、職員手当等につきましては実績見込みに伴う職員の時間外勤務手当の減額です。

役務費につきましては、ＲＫＫコンピューターサービス、クラウド接続サービス利用料の実績に伴う手数料の減額です。

委託料につきましては、総合行政システムに係る電算関係運営支援委託料の実績

に伴う減額です。

また、自治体行政間ネットワークであるイントラネットの保守点検業務委託の実績に伴う減額です。

また、窓口端末及び管理端末更新委託の実績に伴う減額となります。

備品購入費につきましては、多言語対応翻訳モニターシステム購入並びに職員用のＰＣ購入に係る入札残に伴う減額です。

負担金補助及び交付金につきましては、県の共同調達による実績に係る文書管理、電子決済システム負担金の減に伴う、熊本県市町村電子自治体共同運営協議会負担金の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　続きまして、財政管理費です。今回１５万４，０００円を減額し、１２億８１１万４，０００円とするものです。旅費から委託料まで、実績による減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　次のページをお願いいたします。４３ページです。

徴税費、税務総務費です。今回４０万６，０００円を減額し、６，７５４万８，０００円とするものです。給料、職員手当ともに、実績による減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　４４ページをお願いします。

総務費、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費です。今回２６０万３，０００円を減額し、８，３７４万７，０００円とするものです。節区分の３職員手当等から役務費に関しましては、実績見込みに伴う減額になります。

委託料につきましては、戸籍システム改修業務委託料が４９万５，０００円の減額、スマート窓口推進事業委託料が１６３万３，０００円の減額となりまして、こちらは実績によるものになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　４５ページをお願いいたします。

選挙費、明るい選挙推進費です。今回５万３，０００円を減額し、ゼロとするものでございます。報酬から需用費まで実績による減額でございます。

続きまして、衆議院議員選挙最高裁国民審査費です。今回１０１万１，０００円

を減額し、３４１万６，０００円とするものです。こちらも報酬から、次のページ、使用料及び賃借料まで、実績による減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　４７ページをお願いします。

統計調査費、統計調査総務費です。今回２２万２，０００円を減額し、１１０万７，０００円とするものです。内容としましては、職員手当等につきましては実績見込みに伴う職員の時間外勤務手当の減額です。

使用料及び賃借料につきましては、各種統計調査調査員説明会等を役場庁舎内の会議室のみで開催したことによります会場使用料の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　教育統計調査費です。今回８，０００円を減額し、１万円とするものです。内容につきましては、旅費８，０００円の減額、実績による減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　４８ページをお願いします。

監査委員費、監査委員費、今回３１万円を減額し、８９万４，０００円とするものでございます。内容としましては、節の報酬から負担金補助及び交付金まで、実績及び実績見込みによる減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　４９ページをお願いします。

民生費、社会福祉費、社会福祉総務費です。今回８９万３，０００円を減額し、１億５，３１５万５，０００円とするものです。内容といたしましては、報酬から共済費までが人件費の実績見込みによる減額でございます。

また、負担金補助及び交付金につきましては、戦没者追悼式及び遺族会の活動実績に伴う減額でございます。

続きまして、老人福祉費です。今回６７５万４，０００円を減額し、３，８１０万２，０００円とするものです。内容といたしましては、需用費から扶助費まで、実績見込みに伴う減額でございます。

主なものといたしましては、使用料及び賃借料は老人宿泊研修事業の見直しに伴い、バスの借上げが必要なくなったものでございます。

また、扶助費の養護老人ホームへの措置入所に伴う老人保護措置費につきましては、当初見込みより入所者数が下回ったものでございます。

次のページをお願いいたします。

障害者福祉費です。今回５０万円を減額し、２億４６万4,０００円とするものです。内容といたしましては、負担金補助及び交付金で障害者を対象とした住宅改造助成金を実績に伴い減額、また扶助費につきましては各障害サービス事業費を実績見込みにより減額しております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　続きまして、国民年金事務費です。今回３万7,０００円を減額し、１万8,０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う旅費、需用費の減額になります。

続きまして、人権対策費です。今回５万1,０００円を減額し、６９万1,０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う需用費の２万円減額と、１０月に開催されました部落解放熊本県研究集会負担金精算による３万1,０００円の減額になります。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　続きまして、介護保険関連サービス施設管理費です。今回１３万6,０００円を増額し、８４４万1,０００円とするものです。内容といたしましては、湯夢プラザの４月からの料金改定に伴います温泉札の印刷製本費でございます。

５１ページをお願いいたします。

児童福祉費、児童福祉総務費です。今回２１４万5,０００円を減額し、1,６２５万円とするものです。内容といたしましては、委託料でございまして、今月完成します第３期子ども・子育て支援事業計画の策定業務及び困り感のある家庭への訪問支援を行う子育て世帯訪問支援事業について、実績に伴い減額をしております。

続きまして、児童措置費です。今回８５２万1,０００円を増額し、２億2,８５１万8,０００円とするものです。内容といたしましては、委託料、扶助費につきまして実績見込みによる減額、負担金補助及び交付金につきましても実績見込みにより私立幼稚園・保育園に対する施設型給付費負担金を減額、町内保育園の公立保育園負担金につきましては増額でございます。

続きまして、母子父子福祉費です。今回１２０万円を減額し、１８２万5,０００円とするものです。内容といたしましては、扶助費のひとり親家庭を対象としま

した医療費助成金の実績見込みによる減額でございます。

続きまして、児童福祉施設費です。今回1，６４２万5，０００円を減額し、２億５１８万円とするものです。内容といたしましては、報酬から共済費までが人件費の実績見込みによる減額でございます。

また、需用費と使用料及び賃借料につきましては、実績見込みによる減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　５３ページをお願いします。

衛生費、保健衛生費、保健衛生総務費です。今回６１６万8，０００円を減額し、２億9，７１７万7，０００円とするものです。内容としましては、節区分の２給料から１０需用費までは、実績見込みに伴う減額になります。

１８の負担金補助及び交付金なんですが、小国郷公立病院組合負担金が１２０万8，０００円の増額、こちらは特別交付税の金額確定に伴う繰出基準による一般会計負担金の増額によるものです。

出産・子育て応援給付金につきましては、実績見込みにより減額となっております。

扶助費１５０万円の減額、こちらは子育て支援医療費助成金の実績見込みによる減額です。

繰出金４９９万円の減額、こちらは国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の減額になります。

続きまして、予防費です。今回、１，００２万4，０００円を減額し、２，９６６万2，０００円とするものです。こちらは予防接種に関する委託料８９６万8，０００円の減額、予防接種に関する補助金１０５万6，０００円の減額、いずれも実績見込みによる減額になります。

続きまして、環境衛生費です。今回は、財源組替になります。

続きまして、後期高齢者医療費です。今回２５１万円を減額し、１億７２万4，０００円とするものです。内容としましては、後期高齢者医療特別会計繰出金の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　５４ページをお願いいたします。

農林水産業費、農業費、農業委員会費です。今回、補正額8，０００円を増額し、５０３万円とするものです。内容につきましては、報酬8，０００円の増額、農地

利用最適化交付金の委員報酬分の増額に伴います増額です。

続きまして、農業総務費です。今回、補正額１，８９２万７，０００円を減額し、１億８３万５，０００円とするものです。内容につきましては、報酬から共済費まで、いずれも職員及び会計年度任用職員の支払実績見込みによる減額です。

７報償費につきましても、集落支援員の支払実績見込みにつきましての減額です。

旅費及び役務費、負担金補助及び交付金につきましては、実績及び実績見込みに伴います減額です。

続きまして、５４ページから５５ページにかかりますが、農業振興費です。今回、補正額１，２１１万２，０００円を減額し、１億５，９６８万７，０００円とするものです。内容につきましては、負担金補助及び交付金１，２１１万２，０００円の減額、各補助金の支払実績による減額でございます。

なお、５５ページのくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金につきましては、不採択に伴いましての全額減額としております。

続きまして、畜産振興費です。今回、補正額１５４万８，０００円を減額し、１，０２９万６，０００円とするものです。内容につきましては、負担金補助及び交付金１５４万８，０００円の減額です。補助金の支払実績に伴います減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　土地改良事業費、今回８２万９，０００円を減額し、７，８２５万円とするものです。委託料、水路改修等の測量設計委託料になりますけれども、５か所分の測量設計委託料になりますが、実績に伴う減です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　続きまして、山村広場管理整備費です。今回の補正による増減はございません。財源組替によるものになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　続きまして、交流促進センター管理費です。今回、補正額４６万４，０００円を減額し、９４４万８，０００円とするものです。内容につきまして、委託料４６万円の減額、指定管理委託料の実績に伴います減額です。

負担金補助及び交付金４，０００円の減額、重油タンクの廃止に伴います協会への負担金の減額となります。

５６ページをお願いいたします。

林業振興費です。今回、補正額１１６万５，０００円を増額し、８，１８７万２，

０００円とするものです。内容につきましては、委託料２２５万７，０００円の減額、今年度は意向調査のみを実施したことに伴います減額です。

負担金補助及び交付金２９０万円の減額、補助金の実績に伴います減額です。

積立金６３２万２，０００円の増額、森林環境譲与税充当対象事業の見直しに伴います基金積立金の増額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　５７ページをお願いします。

商工費、商工費、商工振興費です。今回６１万４，０００円を減額し、５，６５３万円とするものです。内容としましては、役務費につきましては商品券発行事業に係る郵便代実績に伴う通信運搬費の減額です。

負担金補助及び交付金につきましては、事業実績に伴う創業支援等事業補助金の減額です。

続きまして、観光費です。今回２２３万３，０００円を減額し、６，４２５万５，０００円とするものです。内容としましては、報酬につきましては実績見込みに伴い、観光基本計画策定委員会の開催が令和５年度繰越明許の予算の範囲内で実施できることによる報酬の減額です。

職員手当等につきましては、実績見込みに伴う職員の時間外勤務手当の減額です。

旅費につきましては、職員の出張等実績見込みに伴う普通旅費の減額並びに実績見込みに伴い、報酬と同様、観光基本計画策定委員会の開催が令和５年度繰越明許の予算の範囲内で実施できたことによる費用弁償の減額です。

役務費につきましては、実績に伴う観光関連システム利用料の減額です。

委託料につきましては、急速充電器保守委託料につきましては、保守実績に伴う減額です。

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による観光推進事業業務委託につきましては、事業実績に伴う減額となります。

使用料及び賃借料につきましては、事業実績に伴うロアッソくまもと観戦ツアー貸切バスの車借上料の減額です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　土木費、土木管理費、土木総務費、今回１９１万円を減額し、９，０９７万２，０００円とするものです。それぞれ実績に伴う減となりますが、委託料については５か所分となります。

次のページになります。

道路橋梁費、道路橋梁総務費、今回２００万円を減額し、５９２万3，０００円とするものです。道路台帳修正委託料になりますが、路線数、延長等の実績による減。

続きまして、道路維持費、今回８００万円を減額し、１億２９８万3，０００円とするものです。

工事請負費８００万円の減額になりますが、黒川の民間の開発による当該地権者と本町及び双方の弁護士による協議等を行ってきましたが、本年度、相手方より何ら意思表示はない状況です。そのため、流末処理工事を行う等があった際の費用として計上していましたが、その全額を減額とするものです。

続きまして、道路新設改良費、今回1，９４０万円を減額し、9，５８７万円とするものです。主なものとしまして、手数料２５０万円の減額となりますが、道路用地嘱託登記として５０筆分、２５０万円計上していましたが、本年度、１路線の工事を見送ったことにより、全額を減額するものです。

委託料、町道２路線の実績による減、工事請負費1，３００万円の減、町道小原仁蓮線の工事を本年度見送ったことによる減及び実績による減としております。

続いて、公有財産購入費、今回２５０万円を減額し、本年度２５０万円を減額するものです。先ほど同様、今年度工事を見送ったことにより、全額を減額するものです。

補償補填及び賠償金７０万円についても、立木補償費の全額を減とするものでございます。

続きまして、橋梁維持費、補正はございません。節の入替えになります。結果としての入替えになります。

委託料、今回８００万円を減額します。中園橋補修設計の見送りによる減及び工事請負費、今回８００万円を増額し、内容としまして、黒川２橋補修工事を継続事業として、今後発注したいと考えております。黒川の樹やしき手前の橋梁という形になります。この中に鋼桁、鋼でできている桁なんですが、そこの中に基準値を超える鉛関係が含まれております。そのため、作業員安全確保のため、クリーンルーム、防護服着用等に要する費用、また除去した際の特別管理産業廃棄物処理としての運搬処理費用が必要となったことから、増額を行うものでございます。

続きまして、道路舗装費、今回５４０万円を減額し、６，３００万円とするものです。工事請負費の減額となりますが、近接する工事による影響を考慮し、町道１路線、中湯田赤迫線の旧道部分になりますけれども、本年度の工事を見送ったことによる減です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　６０ページをお願いいたします。

消防費、非常備消防費です。今回８０万２，０００円を減額し、１億４，１８３万７，０００円とするものです。どちらも操法大会に関するもので、実績による減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　６１ページをお願いします。

教育費、教育総務費、教育委員会費です。今回、補正額２万５，０００円を減額し、１０４万６，０００円とするものです。内容につきましては、いずれも実績による減額になります。

続いて、事務局費です。今回７７８万６，０００円を減額し、１億４３８万９，０００円とするものです。内容につきましては、１報酬から４共済費につきましては、人件費の支払実績及び見込みに伴う減額、７報償費から２０貸付金につきましても、実績並びに実績見込みに伴う減額になります。

６３ページをお願いします。

小学校費、学校管理費です。今回６７５万２，０００円を減額し、８，８７７万１，０００円とするものです。役務費から委託料につきましては実績に伴う減額、使用料及び賃借料につきましては機器使用料、下水道使用料の実績見込みに伴う減額になります。

１４工事請負費２８９万円の減額につきましては、工事実績に伴う減額になります。

１７備品購入費２４２万５，０００円の減額につきましても、入札実績に伴う減額になります。

６４ページをお願いします。

続いて、負担金補助及び交付金になります。２８万３，０００円の減額、補助金の確定及び負担金の実績に伴う減額になります。

続きまして、教育振興費です。今回、補正額３２万５，０００円を減額し、３２万２，０００円とするものです。内容につきましては、扶助費３２万５，０００円の減額、要保護及び準要保護児童援助費の認定実績見込みに伴う扶助費の減額になります。

６５ページをお願いします。

中学校費、学校管理費です。今回３６２万９，０００円を減額し、４，７３３万７，０００円とするものです。内容につきましては、報酬から共済費につきましては、

会計年度任用職員の支払実績見込みに伴う減額になります。

続きまして、需用費から使用料及び賃借料につきましても、実績並びに実績見込みに伴う減額になります。

６６ページに移ります。

工事請負費５万１，０００円の減額、施工完了に伴う執行残額の減額になります。

備品購入費５５万７，０００円の減額、入札実績に伴う減額になります。

負担金補助及び交付金２５万２，０００円の減額、補助金の確定及び負担金の実績に伴う減額になります。

続きまして、教育振興費です。今回１０９万４，０００円を減額し、１７万円とするものです。内容につきましては、負担金補助及び交付金５万４，０００円の減額、実績見込みに伴う減額になります。

扶助費１０４万円の減額、要保護及び準要保護生徒援助費の認定実績見込みに伴う扶助費の減額になります。

６７ページをお願いいたします。

社会教育費、社会教育総務費です。今回６０万円を減額し、６９７万８，０００円とするものです。内容につきましては、報償費４０万円の減額、放課後子ども教室謝金見込み実績による減額になります。

需用費８万円の減額、実績並びに実績見込みに伴う減額になります。

負担金補助及び交付金１２万円の減額、こちらにつきましても実績並びに実績見込みに伴う減額になります。

続きまして、公民館費です。今回１８万円を減額し、３９４万３，０００円とするものです。内容につきましては、負担金補助及び交付金１８万円の減額、こちらも実績見込みに伴う減額になります。

続きまして、図書館費です。今回１４万１，０００円を減額し、１３９万円とするものです。内容につきましては、委託料１３万６，０００円の減額、実績見込みに伴う減額になります。

負担金補助及び交付金５，０００円の減額、こちらも実績に伴う負担金の減額になります。

６８ページをお願いいたします。

保健体育費、保健体育総務費です。今回３１万円を減額し、７６０万１，０００円とするものです。内容につきましては、需用費３０万円の減額、実績見込みによる光熱水費の減額になります。

負担金補助及び交付金１万円の減額、こちらも実績に伴う負担金の減額になります。

続きまして、学校給食費です。今回４６８万７，０００円を減額し、４，０６８万円とするものです。内容につきましては、報酬から共済費につきまして、会計年度任用職員の支払実績見込みに伴う減額になります。

８旅費から役務費につきましても、実績見込みに伴う減額になります。

委託料１３万２，０００円の増額です。調理員不足を補うための調理員業務委託料の増額になります。

負担金補助及び交付金２，０００円の減額、実績に伴う負担金の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、農地災害復旧費、今回２００万円を減額し、２５万７，０００円とするものです。いずれも実績に伴う減でございます。

続きまして、農業用施設災害復旧費、今回１２９万４，０００円を減額し、１，８８５万２，０００円とするものです。いずれも実績による減です。

林道災害復旧費、今回１６０万円を減額し、１万７，０００円とするものです。災害等がなかったことによる予算の減となります。

続きまして、公共土木災害復旧費、公共土木災害復旧費、今回１６９万３，０００円を減額し、４，６３６万９，０００円とするものです。委託料に関しましては災害がなかったことによる全額の減、工事請負費に関しましては実績による減です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１１時２０分から再開します。

－－－－－－－○－－－－－－－

休憩　午前１１時０６分

再開　午前１１時２０分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

本案の説明が終わりました。

本案について、質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　一般会計全体について質問させていただきます。

令和６年度の一般会計分の減額補正額が２億３，６７９万円ということになっております。また、繰越明許費が２億４，３０７万円となっております。うち４，４２０万円ほどが特殊な災害復旧分であるということから、これは通常ではないというようなことから考えますと、繰越が１億９，８８７万円か、それで合計の４億２，９

５４万９，０００円が令和６年度から予算執行できなかったというようなところになります。これは令和５年度ではそういう同じ考え方で計算しますと、４億８，９９８万円というような大きな金額になります。単純に６年分の減額補正の２億３，０００万円以上のものを、単純に職員給与の６００万円、課長さん方がそのくらい以上になるかも知れませんが、計算すると約３８人分というような大きな金額が減額補正というようなことで、単純に言いますと、その内容をどう考えるかということを、一つ一つの担当の金額にすれば、当然このくらいの余裕は必要なんだというところもあると思いますが、私が思うのは、これは職員が足りないために、仕事量が多すぎて発生した、できなかった分であるか、それともまた予算見込み、こういうのが甘すぎて、また職員が足らないとか、その他の理由で仕事ができず、これを減額していく必要があるのか、その辺り、ちょっと長い目で将来にわたってみていきますと、毎年２億円、去年、今年と２億円以上の減額補正となっております。また、９月の決算のときには精算して、また減額ということになるかと思いますけれども、２億円強の減額補正が６０億円ぐらいの町の予算状況として、どうなのであろうかと。これはもう取り方次第とは思うんですけれども、どう考えられるかということをちょっと、これは町長なり、総務課長なりにお答えしていただけたらと思っております。もしかすると、そのくらいは必要だということになるかも知れませんが、私としてはもう少し事業量に合う職員数が必要なのかなと考えるところもありますし、逆に職員数に合わせて予算見込みを、もう少し、せめて半額程度の職員量に合う予算的なものとすることも必要なのか。もちろん実績というところもありますが、実績の見込みの中でも、当初の見込みによる実績間違いというのも、違うというところも出てくると思いますので、その辺りをお聞かせ願えたらと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　御質問、ありがとうございます。

やはりこの予算の大きさの金額でございますので、その人員的なものもあるかも知れませんけれども、１年間の間にできない、残ってしまうという金額を、各課全て合わせていけば、そういう金額が出てくるのは、細かい分析はしておりませんけれど、仕方がないというわけではありませんけど、やはりその金額というのは、ある程度出てくるものなのかなと。

以前は、もう少し大きい金額も出てはおりました。今、予算査定では、相当金額、厳しくやっていっておりますので、以前よりもその差額というのは大分小さくなってはきております。

財政調整基金のほうに半分入れていきますけれども、財政調整基金のほうはやは

り毎年３，０００万円ずつぐらい、それでも減っていっているような形にはなっております。今ちょっと細かい分析で、完全な答えをお答えすることはできませんけど、以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　私のほうは、繰越明許費は建設課事業がほぼ占めておりますので、その点について御回答いたします。

まず、仕事が多いか少ないかという観点からいけば、まず職員から見れば、いろんな思いもあるかと思いますけれども、多いのも事実というところもあるかも知れません。その一方で、令和２年度の災害復旧工事がやっと完成し、その間にたまっていたいろんなインフラの整備というのができなかったことによって、この辺りのしわ寄せが来ているというのも一つあるのかというふうに考えます。

また、当然、先ほどお話があっておりましたとおり、今回の減額の後も踏まえて、そしてまた精算の際、毎年度言われておりますけれども、不用額という形の金額も発生します。昨年度が確か建設課だけでも２億円程度あったかと思います。非常に相手方がいる事業でもあり、当初設計に見込んだ額がそのまま支払いまでいくことはほぼございません。いろんな形で要望だったりとか、掘削時の状況、機械搬入の状況、いろんな要素が加わって、結果的には変更になることがもう９９％ぐらいございます。そういったところを考えると、予算をある程度多く持っておかないと、対応ができないということにもつながります。当然、相手方は契約者がいますので、時間のストップイコールコストの増という形になっていきますので、そういったところもございます。

それと、今回の繰越しに関してなんですが、ここも当然やっぱり相手方がいらっしゃるというところが非常に大きな観点、それと今、国交省だったり、農林水産省だったりという部分においてなんですが、公共工事の品質確保という部分の取組の中で、できる限り工事の平準化というところを目指していこうという形になっております。しかしながら、３行目にあります団体営農業農村整備事業に関しましては、地元農家が使う水路改修という形になりますので、できる限り早期復旧を願うところではあるんですけれども、今回に関しては立木補償が他県に住まれている方、長く連絡を取りつつも、なかなか最終的に合意に行きつかない、そういった観点もありますので、結果として、いろんな要素を踏まえて、今回の繰越しという形にさせていただきました。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　先ほど、総務課長の回答によりますと、大体このくらいは必要

だということで理解してよろしいでしょうか。

それから、２つ目に、今、本田課長のほうから説明がありました繰越しについてもちょっと御質問しようと思っておったところですが、確かに繰越しの中で建設課所管の事業が相当多くなっておるかと思います。災害復旧等は仕方のないこととしましても、この町道改良事業あたりも相手方、用地ができなかったとか、そういうものとして考えてよろしいかということと、これは単に次年度に繰り越せば、次年度の仕事量がまた増える、それが翌々年度にまた繰越しが発生する原因となるかと考えられるところと、国のほうで今また建設業に従事する方々の人件費、これの増額も見込まれておりますので、早くしないと余計事業量が少なくなるというようなことも考えられるかと思います。

それで、今、御説明がありましたが、人的な問題もあるのだろうということが説明の中にございましたが、これは一気に解決することはできないと思いますが、総務課長、何かこの建設課で人的に足らないところで、何か対応策というのはないものでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　繰越しの内容がなかなか分かりづらいかと思いますので、資料を用意していますけど、配付させていただいてもよろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　はい。配付をお願いいたします。

［資料配付］

○建設課長（本田圭一郎君）　それでは、説明のほうに入らせていただきます。

今回、繰越事業におきます各事業ごとに、現在の契約状況等をまとめたものになります。一番上段の団体営農業農村整備事業におきます③未契約につきましては、先ほど立木の件でお話をしたところです。そのほかに関しては、ほぼもう発注をしている状況でありますが、今御指摘いただいた用地交渉という部分においては、一応同意のほうは得ております。しかしながら、補正等による増額を行いまして追加発注した部分もあり、そういったところで結果的に繰越しをせざるを得なくなったというところもあります。

また、当初の工期から現場でのいろんな協議と、発注者側と関係機関、用地ではなく、熊本県だったりとか、そういった部分も関連します。そういったところでの繰越しをせざるを得なくなったというところが一番大きな要因です。

また、先ほどお話がありました、工期が延びることによって、単価の増という部分があるんですけれども、設計上または契約上、単価スライド方式というものがございます。例えば、ある種の単価が急激に上がった場合、一般的には熊本県統一単価、若しくは南小国町での単価というのがあるんですけれども、それを大幅に超え

る場合は、単価スライド契約方式というのがございますので、それで対応しますが、令和５年度から現状に至るまで、それを行ったのは１件のみです。ですので、そこまで工事請負契約に影響が出るような工事というのは少ないのかなという思いもあります。当然、その何パーセント以上という形がありますので、かつ事業者、請負者からの請求という形になりますので、そういったところになります。

いずれにしろ、当然、工事事業量は多いところはあるんですけれども、それだけインフラの整備を行わなければならないという観点から、かつ工事の平準化も含めて、今後やっていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　先ほどの御質問にお答えをいたします。

建設課等の人員の数というところでありますけれども、人事のところに私たちは口出しはできませんけれども、各課、課内の人的なものの相談等は受けることはございます。そこは相談を受けながら、いろんな話を聞きながら、そういう相談があったこととかいうのは、上の方にお伝えをするということはございますので、ただ役場全体の職員の数というのは決まっておりますので、それをどう配置するか、建設課だけでなく、ほかのところも今年度はどこが必要、来年度はどこが必要とか、そういうのもありますので、限られた人数で割り振りというところがありますので、その辺りはよく相談しながらというところはございます。ただ、私たちが人事するわけでもありませんので、その辺りは相談を受けながらお話してやっていくというところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　私のほうが、また任命権者でもありますので、私のほうからもお話をさせていただきたいと思います。

そういうところの業務量の負担だったりとか、そういったところももちろん年度ごとによって、また災害の発生だったりとか、またそれぞれの事業が課によって変わったりとかすることによって、そこのバランスというか、そういったところは毎年毎年変わってくるようなところもございますので、人事は本当に一番悩ましい部分でもございます。そういった中ではこういった残額といったところがどれぐらいが適正なのかというのは、すみません、私もこれぐらいの予算規模での、どれぐらいが適正なのかというのは正直分かりませんけれども、そういったところで業務量のバランスだったりとか、そういったところをいろいろな負担だったりとか、そういったところがかかっている時にはもう担当課長だったりとか、総務課長だったり

とか、そういったところとしっかりと協議をしながら、適正なバランスをもっていけるように努力はしたいというふうに思っております。

また、議員のほうも建設課長だったりとか、総務課長もずっとされておりましたので、ぜひ何かしらお気づきの点だったりとか、そういったところがもしございましたら、遠慮なくいろいろとアドレス等々いただけるとありがたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　１３ページの町税の固定資産税の減額についてです。減額になるような、当初見込んだ部分から減額、３３０万円ほどになっていますけれども、何が要因でこういう減額になったのか教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問について、お答えをしたいと思います。

これにつきましては、当初の予算編成をするのが、大体例年１１月末ぐらいまでに予算編成をするわけでございますけれども、令和６年度が評価替えの年であったということで、担当者のほうもその評価替えの部分をどれだけ見込むべきかということで、いろいろと係数といいますか、前年度からのそういったものを参考に、あとは新規の家屋の新築、そういったものを参考に計上しておったわけですけれども、答えから申し上げますと、少し予算が過大に見積もられていた、そういうことになるかと思います。ですので、本年度の当初予算におきましては、その辺りを加味して前年度の当初予算を参考に次年度、令和７年度は予算を計上させていただいております。当初予算見込みが少し甘かったということかと思います。申し訳ございません。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　確かに令和７年度の当初では１億９，７００万円程度の予算が上がっていたと思います。

もう一つ、滞納分に対しての徴収がいかようになっているか、今現在どんな感じで動いているのか、その辺も併せてお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

私も昨年の４月に税務課にまいりまして、実は税務課にまいりまして、その後、年度途中に職員の人事の異動もございまして、徴収の担当の１名が異動になりました。新規に、新たに職員が来たわけですけれども、なかなか初めてということもあって、ベテランの審議員が手取り足取りといいますか、付きっ切りでいろいろと指

導しているような状況ではございますが、少しずつ窓口での対応とか、当然ございますし、あとは電話対応、対応の方から分納の申出とか、そういったものもございますので、そういった部分の対応も少しずつできつつあるかと思います。

あと、これも次年度の予算とか今年度の補正予算にも関連はしておりますけれども、やはり担当の職員のほうが非常に頑張っておりまして、例年、滞納額、ここでいう予算額の滞納繰越分というのが例年減ってきておるような状況でございます。一部、固定資産とかについては、ちょっと大口の部分がありますので、なかなかそこは数字には反映されておりませんが、それ以外の部分につきましては、少しずつ滞納の整理はできているのではないかなというふうに思います。

先ほど申し上げた、途中からの職員の異動というのがありましたので、大体どの課でもそうですけど、新任の職員の研修というのは、大体４月、５月ぐらいにあるものですから、やはりそういったものをその職員は受けておりません。ですので、新年度になりましたら積極的にそういった新任研修というのを、積極的に受講させて、そういったスキルアップにつなげていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ありがとうございます。

もう１点、以前、他の町村、周辺町村で徴収員ですか、いわゆる南小国の職員が南小国の町民のために行くと、後でいろいろあるから、よその自治体の職員が徴収に行くというか、そういう取組というか仕組みがあったと思うんですけれども、そして差し押さえたものを競売にかけて、何年前ですかね、そういうのがあったと思うんですけど、今現在はそういう取組というのは行われていないんですか。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

併任徴収といわれる部分かと思いますけれども、熊本県県北の職員、それから阿蘇管内の阿蘇市さん以下、本町を含めまして７市町村は、互いに、今ここにあったかと思いますけど、各町村でそれぞれ顔写真入りの徴収吏員証というのをお互いに交付し合っております。ですので、実情は先ほど佐藤議員申し上げたとおり、以前やっていた、本町でも多分、私の記憶ではそこの管理センターで公売会とかいうのをやった記憶が、私もありますけれども、そういったことをやっておったようですが、ここ最近はやはり費用対効果といいますか、取れるものが当然ある場合には、ネットとかでよく話題になったフェラーリとか、そういった換価できるようなものがあれば、そういったものは当然必要かと思いますけれども、今、担当の職員に確認したところ、やはりそういったことよりも、地道に交渉ですとか、あとは本町で

やっておりますのは、預金の差押えですとか、あとは職場に対応してもらって、給与差押えとか、給与からの天引きとか、そういった実情的なもの、そこを地道にやっております。もちろん悪質なものとか、差押え物件があるようなもの、そういったものは差し押さえて換価する必要もあるかと思いますけれども、議員がおっしゃったような公売会というのは、ここ数年は行われていないようでございます。ほかの町村では、この前から、益城とか、その辺ではあったようなことも聞いております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　１６ページの入湯税について、１点お尋ねをいたします。

入湯税も５，３００万円と、近年では高い数値かと思いますが、この徴収いただいた入湯税のこの使途の公表は必要ではないかと思っておりますが、本町ではなかなかお見掛けをしません。町民に対しても、徴収いただいた施設さんに対しても、また実際に宿泊をされて納税された宿泊者に対しても、何に使われているのかというところの公表というのが必要じゃないかと思いますが、その辺りについてのお考えをお尋ねいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ただいまの御質問にお答えします。

この入湯税の使途の公表というところはまだ多分してはいないと思います。今言われたように、その辺りはまだ私もちょっと確認しておりませんけど、今後話をして、どうするかというところは決めていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

実際に、私自身も過去、宿泊施設で働いたことがありますが、やはりこの入湯税は何に使われているのというような問合せなんかも、お客様からいただくこともあります。そういったときに、これに使っていますというのをちゃんと言えたがいいと思いますし、町民の方もこうやって入湯税が私たちの生活にも活かされているというようなことを認識していくというのは、これからの観光の在り方としても重要なのではないかと思っています。

別府市なんかは、観光案内所のところに、この案内所は入湯税を使って運営していますとか、京都市なんかも、バスの運行、住民に対する運行なんかも入湯税を活用していますというような公表をしっかりされています。こういった伝える、表に

出していくということで、住民の満足度、納税された方の納得度も変わってくるかと思いますので、その辺り、またぜひ御検討いただけたらと思います。お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　１２ページの法人税の増額要因を教えていただけたらと思いますが。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　御質問にお答えしたいと思いますけれども、すみません、ちょっと具体的に個別にどういったものが要因で上がったかというのは、ちょっと手元にございませんけれども、現在、それから今後、２月、３月の、昨年度の実績を参考にしてこれだけは増額するだろうということで見込みで上げさせてもらいました。すみません、ちょっと手元には個別の要因の資料はございません。申し訳ありません。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　私が考えたところで、もしその法人数が増えたり、これが将来にわたって見込めるものであるかどうであるかということ辺りを、もし分かるようであれば、お教え願いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　３９ページの、減額のところですけど、時間外手当が２００万円、一般管理費で増えているんですけど、これはこの時期で２００万円というのは、どこの部分で、どういう理由なのか、教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　総務課管轄の予算ではあるんですが、水道事業のほうがちょっと関係しています。先だってから、２月８日から１週間、他課の応援職員も含めて２４時間交代制でいろいろとやったものですから、そこの部分で水道事業のほうでまた出てきますけれども、そこの部分の支出、それと公営企業会計からの収入という形になってきます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　分かりました。職員の皆さんが手分けして、いろいろと調べたりしていただいたことには非常に感謝いたします。

もう１点、４０ページの地域おこし協力隊のインターン参加謝金のところで、当

初５７６万円を見込んでいたと思います。令和６年度からすると３６０万円ほど、参加者が増加するという見込みで予算アップされていましたけれども、結果、３９０万円の減額ということであれば、１８３万６，０００円ぐらいになるかと思います。ここの参加者の減少の要因並びに実際何名参加されたのかを教えていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

当初は、夏休み期間、多くの学生さんに参加いただきたいということで、いろいろな手を使って広報周知を行いました。実際的に集まったのが８名の申込みがあり、実際、町内に来た参加者は６名ということで実施をしております。それぞれ観光協会であるとか、またそれぞれの地域おこし協力隊の活動であるとか、そういった部分のいろんな体験を踏まえまして、実際、報告会も実施をさせていただきました。こちらのほうでは、次年度に向けても広報周知を努めまして、ある程度多くの方に参加をいただきたいというふうに考えておりますが、この令和６年度につきましては、なかなか募集に対しまして参加者が募れなかったという現状がございます。そちらのほうは反省しつつ、次の事業に生かしたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　実際、当初５７６万円というのは、何名を見込んでいたんでしょうか。それと、今の答弁の中でも参加者が見込んだよりも少なかったというところで、何かやっぱり原因があるのか、その広報周知だけの問題ではなく、来ていただくアピールが足りなかったとか、何か要因があってというところの検証も大事だろうと思います。もう一回そこのところと、それとまた今年度も同じ同額の、当初ですけどね、７５６万円上がっていますけれども、そこに対して今後はどうやって参加者を増やしていこうと思っているのか、お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

当初は、期間を２回に分けて、それぞれに１０名程度の人間を募集するという予定でしたが、日程的に取れたのが１回というところと、募集を２回目をかけても、なかなか集まらなかったという点がございます。

今回、応募いただいた中で、東京近辺の学生さんが結構多うございました。やはり学生さんの中で応募してこられた多くはインスタグラムとか、そういったところのＳＮＳでの情報を捉えて申込みを行って来られた学生さんが多うございました。ホームページとか、様々な形で広報周知は努めておりますが、やはり一番は今、若

者の多くがＳＮＳでの情報収集というのが中心となってきておりますので、そちらのほうを主としながらも、やはりあらゆる媒体で目にかかるような形での広報周知は試みたいというふうに思っております。

また、学生さんの多様な活動というところで、夏休み期間でもそれぞれの学生さんが海外への留学であるとか、いろんなところに興味・関心がある中で、このインターンという形で南小国町に来ていただくというところを、魅力をもって取り組むというところは一つ課題ではないかなと。何が学生さんにとって魅力となるのかというところで、本町の売りは何なのかというところをまず明確にしていくことも重要であるというふうに考えております。そういった部分を地道に取り組みながら、少しでも参加者が増えるように取組は進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　５２ページの保育園の賄材料費、５０万円の減額があったかと思います。学校のほうでも２００万円の減額があっていたかと思いますが、ここは個人的にはいろいろ先生方、現場の職員さんが非常に工夫をしていただいて取組をされているかと思います。そこに対して予算を付けたのであれば、もう減額せずとも使っていただく。ちょっとごちそうじゃないですけれども、が出せるとか、若しくは例えばしょうゆとか油とか、もう賞味期限がすぐには来ない調味料なんかを購入するなども対応はできたんじゃないかなという思いがありますが、その辺りの減額をあえてされた理由というのを教えてください。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの質問にお答えさせていただきます。

今回、賄材料費の減額ですけれども、こちらに関しては、基本、給食に関しては管理栄養士の下にきちんと計算されて給食のほうを作られております。ですから、余計それに上乗せして、その豪華なものとか、そういったものというのがなかなかちょっと栄養管理上できないような形でございます。実際、児童数を少し多めにみて当初予算を組んでおりますけれども、途中の欠席の児童であったり、入園見込みが減った部分、そういった部分で結果的に５０万円の減額とさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　学校給食費につきましての賄材料費の減額に

つきましては、こちらにつきましては令和５年度に補正で２００万円程度の増加をしてあったかと思うんですけれども、計算したところ、令和５年度自体の３月補正とかで同じ額分を減額してあったかと思います。当初、令和５年度の増額のときに増額が見込まれたところ、令和５年度の実績では増額の必要がなかったというところがございまして、それと令和６年度の当初予算を計上する時期が同じ時期でございましたので、その２００万円を増額した形で令和６年度に計上してあったところなんですけれども、令和６年度の見込みですと、令和５年度と同額の支出見込みというところで増額した分を減額したところになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

しっかり計算をいただいての予算上というところもあるかと思いますが、ただこれだけ物価高が続いている中でもありますので、調味料の購入を先にしておくというとか、何かしら先々を見据えてもできることがあったんじゃないかなという一主婦としての思いもあります。

また、併せて、これは保育課が今後できますけれども、特に保育園は食に関して、とてもすばらしい取組をされているかと思います。先日も市原保育園で県の事業を活用されて、食の伝統というところで、生活研究グループさんが来られて、保育園で実際に園児と作ったおみそを使った食事作りというのをしてくださいました。県の方もとても絶賛をされていたかと思います。こういったすばらしい取組、保育園や小学校、中学校なんかでの、学校単位とかでのすばらしい取組をもっと大々的に公表できないかなという思いがあります。九州管内でも、保育士の募集が絶えないというような保育園での取組というのも、ホームページなんかにも載っていますけれども、うちの保育園もさほど差はそんな開きはないんじゃないかと感じますので、うちの保育園のホームページを見ると、やはりまだちょっと文字が多く、募集要項とか立地条件とか入園条件などのものになっていますので、今後はそのプラスアルファの情報発信というのもしていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　次の予算のほうでしっかり頑張ってください。

ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２４号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１２号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。午後１時から再開いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時０３分

再開　午後１時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

先ほど、令和６年度一般会計補正予算書の中で、７番議員さんの質問がございまして、その中で税務課長のほうから補足がございますので、それを許します。

河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　申し訳ありません。午前中、７番議員からの御質問に中に、法人税の増額の要因ということで御質問がありまして、すみません、ちょっと回答ができませんでしたけれども、調べましたところ、事業所名は伏せますけれども、観光関係の事業所が大体４件ぐらいが、昨年度と比較しまして５０万円以上の法人税割の増額がございました。

あと、法人均等割につきましては、例年、当初予算では少し抑えているというか、低めに予算計上しておりますのは、件数的に計上しておりますので、今回、実数に合わせて計上しなおしたというところでございます。

以上でございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　議案第２５号　令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）

○議長（井上則臣君）　日程第３、議案第２５号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２５号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第２５号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）。

１ページをお願いします。

令和６年度南小国町の国民健康保険特別会計補正予算（第５号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５２４万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ５億８，６３０万３，０００円とする。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。

歳入になります。

国民健康保険税、国民健康保険税、一般被保険者国民健康保険税です。今回３７５万円を減額し、８，５３０万３，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に基づく減額になります。

７ページをお願いします。

使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。今回２万５，０００円を減額し、２万５，０００円とするものです。実績見込額に基づく減額になります。

８ページをお願いします。

県支出金、県負担金、保険給付費等交付金です。今回５３万９，０００円を減額し、４億２，８６０万２，０００円とするものです。内容としましては、医療費の増加に伴う普通交付金の増額３７５万１，０００円と、保険者努力支援の上乗せ交付及び特別調整交付金の実績に基づく４２９万円の減額でございます。

９ページをお願いします。

繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金です。今回４７５万２，０００円を減額し、３，９００万８，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に基づく、１番、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）、５番、出産育児一時金等繰入金から９番の産前産後保険料繰入金が減額になります。

保険基盤安定繰入金（保険者支援分）につきましては、２３万円の増額になります。実績に基づくものになります。

１０ページをお願いします。

繰入金、基金繰入金、療養給付費支払基金繰入金です。今回４１５万５，０００

円を増額し、２，５０２万８，０００円とするものです。これに伴いまして、予算ベースの基金残高は２，７３４万３，３３４円になります。数字で申し上げますと、２７３４３３３４になります。

１１ページをお願いします。

諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。今回６０万円を減額し、４０万円とするものです。実績見込額に基づく減額になります。

１２ページをお願いします。

雑入、雑入です。今回２７万１，０００円を増額し、３５０万円とするものです。内容としましては、実績に伴う一般被保険者第三者納付金の増額になります。

１３ページをお願いします。

歳出になります。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回４万円を減額し、４４１万２，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みによる普通旅費の減額になります。

１４ページをお願いします。

保険給付費、高額療養費、一般被保険者高額療養費です。今回３７５万１，０００円を増額し、５，３１４万３，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額の増加に伴う増額になります。

１５ページをお願いします。

保険給付費、出産育児諸費、出産育児一時金です。今回１５０万円を減額し、１５０万円とするものです。内容としましては、実績見込額に伴う減額になります。

１６ページをお願いします。

国民健康保険事業費納付金、医療給付費分、一般被保険者医療給付費分です。今回３３６万１，０００円を減額し、１億３５９万８，０００円とするものです。内容としましては、実績見込額に伴う減額になります。

１７ページをお願いします。

後期高齢者支援金等分、一般被保険者後期高齢者支援金等分です。今回６万２，０００円を減額し、３，０１８万６，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う減額になります。

１８ページをお願いします。

国民健康保険事業費納付金、介護納付金分、介護納付金分です。今回５８万１，０００円を減額し、９４６万６，０００円とするものです。こちらも実績見込みに伴う減額になります。

１９ページをお願いします。

保険事業費、特定健康診査等事業費、特定健康診査等事業費です。今回４８万４，０００円を減額し、７８５万９，０００円とするものです。内容としましては、実績に伴う特定健診等委託料の減額になります。

２０ページをお願いします。

保健事業費、保健事業費、保健衛生普及費です。今回２９６万３，０００円を減額し、６４２万１，０００円とするものです。内容としましては、区分の１から４につきまして、当初、会計年度任用職員１名、管理栄養士を計上しておりましたが、人材を得ることができなかったため、減額となっております。加えて、実績に伴う旅費２万３，０００円、委託料１１万５，０００円の減額になります。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案について質疑を行います。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　１２ページの雑入の一般被保険者第三者納付金、これはどういうものなのか説明をお願いできればと思います。

もう１点、１４ページの高額療養費、こちらが町内で何名の方が今、高額医療費の対象になっているのか、人数が分かればお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　御質問にお答えします。

第三者納付金とは、交通事故、ほかの方の飼い犬にかまれた、ほかの方の落下物に当たったなどの、第三者行為による事故に遭ったときに、第三者行為による傷病届を提出すると、国保でお医者さんにかかることができる仕組みになります。その傷病に対して、かかった金額について、加害者である第三者が国保で支払うべき金額がここに計上される金額になります。

高額療養費に関しましては、現在、件数での数字は持ち合わせておりません。申し訳ございません。

金額につきましては、全体的には令和３年から令和６年を見まして、金額的には下がってはきております。昨年が高額レセプトのほうがありましたので、それに伴いまして令和６年度の予算の立て方のほうがちょっと難しくなっておりまして、ある程度の金額で予測しておりましたが、不足が見込まれるために、今回増額になっております。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２５号、令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第４　議案第２６号　令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）

○議長（井上則臣君）　日程第４、議案第２６号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２６号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第２６号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）。

１ページをお願いします。

令和６年度南小国町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１４８万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ７，９２１万３，０００円とする。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。

歳入でございます。

後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療保険料、特別徴収保険料です。今回９５

５万８，０００円を減額し、３，２０３万円とするものです。内容としましては、実績見込みによる増額になります。

続きまして、普通徴収保険料です。今回１，０６５万５，０００円を増額し、２，１１５万２，０００円とするものです。こちらも内容としましては、実績見込みによる増額になります。

７ページをお願いします。

繰入金、一般会計繰入金、事務費繰入金です。今回８万１，０００円を減額し、８７万８，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みによるものです。

続きまして、保険基盤安定繰入金です。今回２４２万９，０００円を減額し、２，１７０万４，０００円とするものです。こちらも内容としましては、実績見込みによるものになります。

８ページをお願いします。

諸収入、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。今回３万円減額し、７万円とするものです。内容としましては、実績見込みによるものです。

９ページをお願いします。

諸収入、受託事業収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入です。今回３万９，０００円を減額し、３２９万１，０００円とするものです。こちらも内容としましては、実績見込みによるものになります。

１０ページをお願いします。

歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回７万５，０００円を減額し、５４万９，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う普通旅費５万円、食糧費５，０００円、通信運搬費２万円の減額になります。

１１ページをお願いします。

後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金です。今回１３３万２，０００円を減額し、７，４８８万７，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う減額になります。

１２ページをお願いします。

保険事業費、健康保持増進事業費、健康審査費です。今回４万５，０００円を減額し、３６２万７，０００円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う消耗品費６，０００円、通信運搬費３万９，０００円の減額になります。

１３ページをお願いします。

諸支出金、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。今回３万円を減額し、７

万円とするものです。内容としましては、実績見込みに伴う減額になります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑はございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　補正内容は実績見込みということではありますけど、歳入のところで特別徴収と普通徴収に大きく差額が出ております。当初、計上されるときには見込額の８割が特別徴収、２割が普通徴収というような説明を受けたかと思います。この年度途中で７５歳、後期高齢者になられた方が多数おられて、普通徴収の額が増えたのか、いかにしてこの差額が出たのかというところをちょっと教えていただけますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　質問にお答えします。

実際の人数比較までは行ってはおりませんが、新たに後期高齢者となられる方と、あと死亡、転入・転出等により、所得等の変化がございまして、それに伴いまして実績がこのような形に現在なっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２６号、令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第５　議案第２７号　令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）

○議長（井上則臣君）　日程第５、議案第２７号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２７号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　議案第２７号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）。

次のページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の介護保険特別会計補正予算（第４号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５０万２，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ７億２６５万７，０００円とする。

第２条、地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は「第２表　繰越明許費」による。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

４ページをお願いいたします。

第２表、繰越明許費です。総務費、総務管理費、施設開設準備経費助成特別対策事業で９９２万円を計上しております。内容といたしましては、２０床ございます悠清苑の地域密着型ホームが実施するセンサー付き介護ベッド等の導入に対する補助金でございまして、県補助を町経由で交付するものでございます。この事業完了予定としましては、９月末を予定しております。

７ページをお願いいたします。

歳入でございます。

保険料、介護保険料、第１号被保険者保険料です。今回４９万８，０００円を増額し、１億１，１８６万２，０００円とするものです。内容といたしましては、６５歳以上被保険者の介護保険料の増額でございます。

次のページをお願いいたします。

国庫支出金、国庫補助金、調整交付金です。今回３７５万５，０００円を増額し、６，０５８万７，０００円とするものです。内容といたしましては、国の交付決定に伴う増額でございます。

続きまして、保険者機能強化推進交付金です。今回１９万４，０００円を減額し、４８万５，０００円とするものです。内容といたしましては、こちらは国の交付決

定に伴う減額でございます。

続きまして、保険者努力支援交付金です。今回２２万３，０００円を増額し、１０１万１，０００円とするものです。内容といたしましては、こちらも国の交付決定に伴う増額でございます。

９ページをお願いいたします。

支払基金交付金、支払基金交付金、介護給付費交付金です。今回５２３万５，０００円を減額し、１億６，５２６万１，０００円とするものです。内容といたしましては、４０歳以上６５歳未満の第２号被保険者の介護保険料の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

県支出金、県負担金、介護給付費負担金です。今回１８５万１，０００円を減額し、８，９２４万８，０００円とするものです。内容といたしましては、介護保険給付の県負担金の減額でございます。

１１ページをお願いいたします。

繰入金、一般会計繰入金、介護給付費繰入金です。今回１０万円を減額し、７，８８３万３，０００円とするものです。内容といたしましては、介護保険給付に係る一般会計からの繰入金の減額でございます。

続きまして、その他一般会計繰入金です。今回１３万８，０００円を減額し、７７５万２，０００円とするものです。内容といたしましては、事務費等の実績見込みによる減額でございます。

次のページをお願いいたします。

繰入金、基金繰入金、介護給付費準備基金繰入金です。今回２７３万１，０００円を増額し、７８６万５，０００円とするものです。内容といたしましては、最終的な支払いに不足が生じないよう増額するものでございます。これにより、予算ベースでの残高は５，７２９万４，８８７円、数字で申し上げますと５７２９４８８７でございます。

１３ページをお願いいたします。

諸収入、雑入、雑入です。今回５万円を減額し、４万９，０００円とするものです。内容といたしましては、介護予防事業の元気が出る学校での入浴代の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

諸収入、予防給付費収入、介護予防サービス計画費収入です。今回１４万１，０００円を減額し、２７１万１，０００円とするものです。内容といたしましては、地域包括センターによる介護予防プラン作成等の実績に伴う減額でございます。

１５ページをお願いいたします。

歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。今回３万８，０００円を減額し、１，１４１万８，０００円とするものです。内容といたしましては、実績に伴う地域密着型サービス運営委員への報酬及び費用弁償の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

総務費、介護認定審査会費、認定調査等費です。今回１０万円を減額し、１４４万３，０００円とするものです。内容といたしましては、主治医意見書作成料の実績見込みによる減額でございます。

１７ページをお願いいたします。

保険給付費、介護サービス等諸費、介護サービス等諸費です。今回８０万円を減額し、５億８，２５１万８，０００円とするものです。内容といたしましては、増額、減額ともに、介護サービスの給付実績によるものでございます。

次のページをお願いいたします。

保険給付費、介護予防サービス等諸費、介護予防サービス給付費です。今回、予算の動きはございませんけれども、負担金補助及び交付金の地域密着型介護予防サービス給付費負担金と、介護予防サービス計画給付費負担金を、実績見込みによりそれぞれ３０万円、減額、増額しております。

１９ページをお願いいたします。

保険給付費、高額介護サービス等費、高額介護サービス費です。今回５０万円を増額し、１，３１０万円とするものです。内容といたしましては、実績見込みによる高額介護サービス負担金の増額でございます。

次のページをお願いいたします。

保険給付費、特定入所者介護サービス等費、特定入所者介護サービス費です。今回４０万円を減額し、２，５７６万円とするものです。内容といたしましては、施設入所者の部屋代、食事代等の実績見込みによる減額でございます。

２１ページをお願いいたします。

地域支援事業費、包括的支援事業・任意事業費、総合相談事業費です。今回３万円を減額し、１２０万６，０００円とするものです。内容といたしましては、地域包括支援センター職員の旅費の実績に伴う減額でございます。

続きまして、権利擁護事業費です。今回２４万８，０００円を減額し、３２万８，０００円とするものです。内容といたしましては、成年後見人への報酬に係る実績見込みによる減額でございます。

続きまして、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費です。今回３万８，０００円を減額し、７万９，０００円とするものです。内容といたしましては、実績

に伴う地域包括支援センター運営協議会委員への報酬及び費用弁償の減額でございます。

続きまして、任意事業費です。今回７万８，０００円を減額し、７３万２，０００円とするものです。内容といたしましては、実績に伴う介護相談員への報償費の減額でございます。

続きまして、在宅医療・介護連携推進事業費です。今回３万３，０００円を減額し、７６万１，０００円とするものです。内容といたしましては、実績に伴う阿蘇圏域在宅医療・介護連携推進協議会の負担金の減額でございます。

続きまして、地域ケア会議推進事業費です。今回８万５，０００円を減額し、２０万７，０００円とするものです。内容といたしましては、実績見込みに伴う地域ケア会議報償金の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

地域支援事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防・生活支援サービス事業費です。今回１０２万６，０００円を増額し、１，２９１万１，０００円とするものです。内容といたしましては、要支援の方の訪問介護及びデイサービス等に係る負担金の実績見込みによる増額でございます。

続きまして、総合事業費精算金です。今回７万１，０００円を減額し、１２万５，０００円とするものです。内容といたしましては、住所地特例者による訪問介護、通所介護に係るサービス負担金の実績見込みによる減額でございます。

２３ページをお願いいたします。

地域支援事業費、一般介護予防事業費、一般介護予防事業費です。今回１０万７，０００円を減額し、７９４万４，０００円とするものです。内容といたしましては、住民主催のいきいき百歳体操への活動支援に係る実績に伴う報償費の減額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２７号、令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第６　議案第２８号　令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）

○議長（井上則臣君）　日程第６、議案第２８号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２８号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　説明に入らせていただく前に、予算書とは別に資料というものを添付させていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

では、説明に入ります。

議案第２８号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）。

次のページです。

令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算（第６号）。

第１条、令和６年度南小国町簡易水道事業会計の補正予算（第６号）は次に定めるところによる。

第２条、令和６年度南小国町簡易水道事業会計予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入です。

第１款、水道事業収益、今回１，２５１万３，０００円を増額し、１億９，４５８万８，０００円とするものです。その内訳としまして、営業収益、今回１，１１５万３，０００円を増額し、９，５８５万８，０００円とし、続く営業外収益、今回１３６万円を増額し、９，８７３万円とするものです。

支出です。

第１款、水道事業費用、今回４４１万３，０００円を減額し、１億９，９６２万円とするものです。内訳としまして、営業費用２万６，０００円を減額し１億８，２０

８万８，０００円、営業外費用については補正はございません。特別損失４３８万７，０００円を減額し、３８０万８，０００円とするものです。

第３条、予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入です。

資本的収入、今回８５万５，０００円を増額し２９１万２，０００円、その内訳として企業債の補正はございませんが、水道加入金８５万５，０００円を増額し、１１１万２，０００円とするものです。

支出の補正はございません。

第４条、予算第８条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

支出です。

職員給与費、今回１７７万３，０００円を増額し、２，１９７万１，０００円とするものです。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

次のページ以降、予算に関する説明書と記載がございますが、資料におきます令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算（第６号）説明書にて説明をさせていただきます。

収益的収入及び支出の収入になります。

水道事業収益、今回１，２５１万３，０００円を増額し、１億９，４５８万８，０００円とするものです。その内訳として、給水収益を１，１１２万８，０００円増額し、９，５８０万円とするものです。実績による使用料の増となります。

その他の営業収益、今回２万５，０００円を増額し、５万８，０００円とするものです。手数料になりますが、アパートを含む新規加入１９件、契約口径の変更１件に伴う手数料及び開栓・閉栓の２４件の手数料に伴う増になります。

営業外収益、受取利息及び配当金、今回４，０００円を増額し、５，０００円とするものです。預金の利子に伴う増額です。

雑収益、今回１３５万６，０００円を増額し、１４２万２，０００円とするものです。主なものとしまして、令和５年度消費税確定申告に基づく税務署からの消費税還付金の発生に伴う増です。

以上により、収益的収入合計１億９，４５８万８，０００円となります。２ページの部分になります。

続きまして、３ページです。

収益的支出です。水道事業費用、今回４４１万３，０００円を減額し、１億９，９６２万円とし、その内訳として営業費用、配水及び給水費、今回１７９万９，０００円を減額し、３，１４５万３，０００円とするものです。補償費の減となりますが、

令和６年９月議会、専第５号になりますが、田の原地区の減圧弁故障による規定水圧以上の配水に伴い、宅地側の給水設備が故障したことによる町からの補償費を支払うとして計上しました。しかし、それに係る費用が町内の業者に個人さんのほうからまだ支払われておりませんでした。そのため、町から業者への直接の支払いとしたことで、修繕費として支払うことによる減としております。修繕費の予算については、補正不用として考えております。

続いて、総係費、今回１７７万3,０００円を増額し、４,８３８万3,０００円とするものです。主なものとしまして、時間外手当２００万円の増ですが、去る２月８日から１５日に発生しました満願寺・赤馬場地区における水道トラブルにおける他課からの応援職員も含めた時間外勤務手当となります。

次に、特別損失、その他特別損失、４３８万7,０００円を減額し、３８０万8,０００円とするものです。消費税確定申告に伴い、消費税納付額が還付となったことによる減です。

次のページになります。

資本的収入及び支出の収入になります。資本的収入、今回８５万5,０００円を増額し、２９１万2,０００円とするものです。内訳として、水道加入金８５万5,０００円の増であり、新規加入１９件、契約口径変更１件に伴う加入金の増となります。

以上により、合計２９１万2,０００円となります。

なお、資本的支出の補正はございません。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　今の説明資料のほうで、雑収益で工事監督費の９万7,０００円と雑入の１２５万9,０００円が上がっておりますけれども、この工事監督費はどのような形での、この９万7,０００円の雑収益になったのかということと、１２５万9,０００円は令和５年度分の消費税の還付ということで説明がありましたけれども、公営企業に移行する前は年数回に分けて消費税は見込額で納入をされていたかと思います。その中で１２５万9,０００円の還付があったということですが、ちょっとその辺りを詳しく教えていただけますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、工事監督費になりますが、新規加入１９件という形で先ほど御説明のほうを申し上げました。その際に、加入金、それと事務手数料

と工事監督費という形の、その３つの分類で負担金等をいただいております。その中で、この工事監督費という部分に関しましては、水道本管からメーターまでの管における工事費は加入者側のほうで見積もり関係を取っていただくんですが、そこの１０％を手数料という形で工事監督費としていただいております。その分の合計額となります。

続く、雑入１２５万９，０００円になりますが、御承知のとおり、消費税の納付につきましては、令和５年度及び令和６年度において税務署に対して中間申告３回を行って、合計４６０万５，３００円を納付しております。その後、令和６年度に令和５年分の特別会計における消費税確定申告を行います。その結果を受けまして、当該年度の事業実績等を踏まえて、支出などの結果から消費税が還付されるという形になりました。これはもうよくあるような状況です。その内訳としまして、確定申告による還付金が１２５万６，７００円。

また、その還付金が南小国町に納付されるまでの税務署からの期間、南小国町に納付されるまでの期間ですね。そこに還付加算金というものが発生します。１，８００円発生しております。その上で、先に謝罪と職員の処分の説明等を申し上げまして、３回目の中間申告が遅延し、その結果、３，５００円を納付した経緯を説明を差し上げたかと思います。結果として、還付額と３回目の中間申告の納付の差額から、再度、先ほどの延滞の税が計算され、結果、その額が１，０００円未満という形になりました。そのため、申告の納付が遅れた３，５００円の延滞税も含めて、結果として還付をされるという形になりました。

総額としては、１２６万２，０００円という形の額が還付されたことになるんですけれども、予算書上はちょっと端数の処理の関係で１２５万９，０００円という形で予算の計上をさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　水道の消費税に関しては、ここ数年、納入が遅れたりとか、ちょっと引継ぎが十分になされずに追徴金を払うような形がありましたので、還付される分はいいんですけれども、今後、そういうことがないように、公営企業になって２年目を迎えますので、一通りの大体の流れというのは分かってきたかと思いますので、ぜひ持ち出しがないようなふうによろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いし

ます。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２８号、令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第７　議案第２９号　令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）

○議長（井上則臣君）　日程第７、議案第２９号、令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２９号、令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　先ほどの水道と一緒になりますけれども、説明の資料のほうを添付しておりますので、よろしくお願いいたします。

説明します。

議案第２９号、令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）。

次のページです。

令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算（第５号）。

第１条、令和６年度南小国町下水道事業会計の補正予算（第５号）は次に定めるところによる。

第２条、令和６年度南小国町下水道事業会計予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入です。

下水道事業収益、今回１９１万円を増額し、１億５，６３５万５，０００円とし、内訳とし、営業収益、今回１９０万６，０００円を増額し、４，６１４万６，０００円、続く営業外収益、今回４，０００円を増額し、１億１，０２０万９，０００円と

するものです。

支出です。

下水道事業費用、今回６９万９，０００円を減額し、２億２，４９０万３，０００円とするものです。内訳として、営業費用８万６，０００円を減額し２億６３７万４，０００円、次に営業外費用は補正はございません。また、特別損失、今回６１万３，０００円を減額し、３０１万７，０００円とするものです。

第３条、予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入です。

資本的収入、今回１６０万９，０００円を減額し１億９５８万７，０００円とし、内訳として企業債７０万円を減額し６，８２０万円、続く補助金６８万９，０００円を減額し４，０８４万７，０００円、分担金２２万円を減額し５４万円となります。

支出です。

資本的支出、今回１５０万円を減額し１億１，０６３万６，０００円とし、内訳として建設改良費１５０万円を減額し４８２万６，０００円、企業債償還金の補正はございません。

第４条、企業債の変更は、「第１表　企業債補正」による。

第５条、予算第８条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

支出です。

一般職員給与費、今回２万円を減額し、１，６０６万４，０００円とするものです。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

次のページになります。

第１表、企業債補正、下水道事業債を７０万円減額し、他の資本費平準化債、公営企業会計適用債については、補正はございません。

それでは、予算説明資料のほうで内訳を説明させていただきます。

資料の令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算（第５号）説明書になりますが、１から４ページは各事業の合計となりますので、事業ごととなる５ページより説明をさせていただきます。

令和６年度南小国町下水道事業（公下）会計補正予算（第５号）説明書の収益的収入及び支出の収入になります。公共下水道事業収益、今回２０２万１，０００円を増額し、１億１，１７２万２，０００円とするものです。内訳として、営業収益、公共下水道使用料収益、今回２００万円を増額し、３，１４０万円とするものです。簡易水道事業においても説明を行いましたが、水道使用量増に伴う公共下水道使用料の増となります。

続いて、その他の営業収益、今回１万６，０００円を増額し、１万７，０００円と

するものです。督促手数料の実績に伴う増となります。

営業外収益、受取利息、今回５，０００円を増額し、６，０００円とするものです。下水道事業預金の利子の増となります。

以上により、収益的収入合計１億１，１７２万２，０００円となります。

６ページ、支出になります。

公共下水道事業費用、今回６９万９，０００円を減額し、１億６，５２８万１，０００円とするものです。内訳として、営業費用、総係費８万６，０００円を減額し、２，００１万３，０００円とし、会計年度任用職員の法定福利を実績に伴う減額、また下水道事業推進委員会を開催しなかったことによる減となります。

次いで、特別損失、その他特別損失６１万３，０００円を減額し、３０１万７，０００円とするものです。令和５年度消費税確定申告の実績に伴う減となります。

以上により、収益的支出合計１億６，５２８万１，０００円です。

なお、公共下水道におけます資本的収入及び支出の補正はございません。

７ページになります。

令和６年度南小国町下水道事業（農集）会計補正予算（第５号）説明書の収益的収入及び支出の収入になります。

農業集落排水事業収益、今回１１万２，０００円を減額し、３，２６１万８，０００円とするものです。内訳として、農業集落排水使用料収益１１万５，０００円を減額し６３０万円とするものですが、実績による減となります。また、その他の営業収益３，０００円を増額し、４，０００円とするものです。督促手数料の実績による増です。

以上により、収益的収入合計３，２６１万８，０００円です。

収益的支出の補正はありません。

また、資本的収入及び支出の補正もございません。

８ページになります。

令和６年度南小国町下水道事業（特排）会計補正予算（第５号）説明書の収益的収入及び支出の収入になります。

特定地域生活排水事業収益、今回１，０００円を増額し、１，２０１万５，０００円とするものです。内訳として、営業収益、その他の営業収益２，０００円を増額し、３，０００円とするものです。督促手数料の実績に伴う増となります。

営業外収益、受取利息１，０００円を減額し、ゼロ円とするものです。基金利子となっておりますが、預金利子です。公共下水道事業において処理していることによる減額です。

以上により、収益的収入合計１，２０１万５，０００円です。

収益的支出の補正はございません。

続く、９ページです。

資本的収入及び支出の収入です。

資本的収入、今回１６０万９，０００円を減額し、８８６万４，０００円とするものです。内訳として、企業債、今回７０万円を減額し、４３０万円とするものです。下水道事業債の減となりますが、合併浄化槽の設置実績の減、５基分を計上していましたが、３基分となったことによる減です。全てが７人槽になります。

次に、負担金、工事負担金２２万円を減額し、３３万円とするものです。実績による減です。

補助金、補助金、今回６８万９，０００円を減額し、４２３万４，０００円とするものです。国庫補助金の減額については、設置基数の実績による減、また県補助金については熊本県公共浄化槽等整備事業推進交付金が前年度事業費の６．５％分の交付がありますけれども、その実績による減となります。

以上により、資本的収入合計８８６万４，０００円です。

１０ページになります。

支出です。

資本的支出、今回１５０万円を減額し、８０６万３，０００円とするものです。内訳として、建設改良費、今回１５０万円を減額し、４８２万６，０００円とするものです。先ほど説明しました実績による減です。

以上により、資本的支出合計８０６万３，０００円です。

以上を踏まえた合計が１から４ページに、それぞれ収益的収入及び支出の合計が記載されているところでございます。

説明は、以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　公共下水道についてですが、支出の営業費用で、報酬で下水道推進委員会が減額されております。開かなかったということで、公共下水道も先ほどの水道で新規が１９件ほど加入があったということで、全部この公共下水道に当たるかどうかは分かりませんが、なかなか空き家も増えている状況の中で、この委員会を今後どのように考えておられるかをお聞きしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　御質問に対しまして、大変ありがたく思っております。

令和７年度の当初予算に同額、計上をさせていただいております。それといいま

すのも、構成メンバーの中に議員さん方も入っていただいておりますし、地元の方に改めてお願いをする部分、委員としてのお願いをする部分というのもございます。

ただ、そういった中で、最終的な判断をしていく中で、やはりそのメンバーになっていただいている方との協議も踏まえた上で、今後どうするかというのが必要かというところから、当初予算においては従来どおりの計上をさせていただいております。

しかしながら、御承知のとおり、下水道事業関係の普及率、加入率という部分に関しましては、もうここ数年７０％前半から、あまり横ばい状態という形になっておりまして、逆に新たに入った方がいらっしゃったとしても、お亡くなりになられた、若しくは転居をされたという形で、結果的にもう横ばい状態になっております。

下水道事業開始当初は、加入支援報奨金という形の中で報奨金が町のほうから支払われておりました。その際の中でも、いろんな御意見を言われた経緯が、記憶が当時あるんですけれども、やはり宅内側の工事費というのがもう非常に多くかかってしまう。その上で従来式のトイレでいいという意識を変えることができない。そこには当然お金がかかるという形の前提が大きな課題だと思います。また、そこの世帯の方に、後継者といいますか、次を引き継がれる方がいらっしゃらないというのもちょっと大きな原因となっています。

非常にこの下水道の加入を１００％近くまで持っていくというのが、私たちの責務ではあるんですけれども、非常にちょっと厳しい状況というので思っております。ほかの市町村の事例等を調べてみましても、やはりなかなか厳しい状況です。

そういった中で、今後どうやっていくかというのは、非常にちょっと悩ましい部分もありながらも、新年度当初予算審議以降、改めてそういった場を開かせていただきたいというふうに思っております。どういった形で今後続けていくのか、いかに加入率を増やしていくのかという形での御相談をさせていただければというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　課長もおっしゃられましたとおり、非常に新規に家が建つ反面、お亡くなりになられた空き家ができたということで、プラマイゼロということで、この事業は非常に大変御苦労されているんだなと感じております。なかなか頑張って増やしてほしいとか要望しても、非常に無理なことじゃないかなと思いますが、御苦労に敬意を表したいと思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２９号、令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。２時２０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後２時０９分

再開　午後２時２０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第８　町長施政方針

○議長（井上則臣君）　日程第８、これより町長が当初予算提出に当たり、施政方針演説を行います。

先の議会運営委員会におきまして、町長施政方針演説をケーブルテレビで放映することに決定しておりますので、撮影のためケーブルテレビ関係者の議場への入場を許可しております。

施政方針演説を始めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　令和７年３月議会に当たり、施政方針を述べさせていただきます。しばらく間、お付き合いいただきますよう、よろしくお願いいたします。

まずは、令和７年度の主な取組から説明いたします。

新年度から組織の再編により、保育課がスタートします。子供たちは町の宝であるわけですが、一方では少子化という現実を踏まえ、将来を見据えた保育園の在り方や南小国町らしい保育プログラムの検討など、これまでより一歩踏み込んだ保育

行政への議論を進めていきたいと思います。

全国的にも様々な社会インフラ施設の老朽化が問題となっておりますが、本町においても水道施設や道路、橋梁、公共施設など、更新の時期を迎えているものも多く見られます。水道や道路、橋梁といった施設に関しては、将来を見据えた計画を基に事業を進めていきたいと思います。

また、公共施設に関しては、関係者との協議を行いながら、更新していくのか否か、または民間への事業譲渡など、幅広い選択肢をもって判断していきたいと考えております。現在のところ、旧グループホーム森園に関しては、多世代が交流する場としての活用を考えており、一定の方向性は見いだせております。

一方で、ＪＡ跡地の利活用に関しては、これから実施する２回目のアンケート結果や、中学生とのみらい会議における意見などを参考に、委員の皆様との協議を進め、来年度中には基本的な計画を作り上げたいと考えております。そこには、以前、市原地区の活性化にも携わっていただいた、現在、早稲田大学創造理工学部教授の田中智之先生を交え、今後の南小国町のまちづくりを俯瞰的に見た中でのＪＡ跡地の在り方を一緒に考えていきたいと思います。

また、現在検討しております今後の農業を考える会では、南小国町の農業が抱える課題の整理を行い、人材確保、農地の維持管理、販売戦略といった３つの大きな課題が出てきました。今後は、それらをどこが担っていくのか、どのような事業として進めていくのか、林業活性化との兼ね合いなどを協議し、事業化していきたいと考えております。

先般、ＪＴＢ総合研究所主任研究員の山下様から、「持続可能な観光地域づくりにむけた観光財源の在り方について」ということでお話を伺うことができました。これまで町内でも協議しておりました入湯税といった法定目的税、また宿泊税などといった法定外目的税を、他自治体の事例などを用いて、分かりやすく御説明いただきました。私としても目的税の導入に関しては必要性を感じておりますので、来年度は有識者や関係団体などとの議論を進めてまいります。

以上、令和７年度の主な取組を説明させていただきました。これからは、各課局における取組を説明いたします。

まず、総務課関係です。平成２０年度から始まったふるさと納税の寄附額は令和４年度が１０億７，７８０万円、令和５年度が１１億７，６３１万円の寄附があり、令和６年度は現在約１１億５，０００万円の寄附があり、令和７年度当初予算も１０億円の寄附を見込んでおります。ふるさと納税については、令和７年１０月からの制度変更により、ポイント制が廃止されることから、毎年１２月に集中する寄附のピークが前倒しになると予想されます。本年度も制度の趣旨に沿った運用を継続

しつつ、例年以上に市場及び寄附者の動向に注視し、各種イベント等での本町ふるさと納税の周知の強化を図っていくことで、寄附額の増加及び関係人口の拡大を目指します。

防災については、台風、大雨等については、事前に予報され、事前に対策することが可能ですが、地震については予測がつきません。昨年は、石川能登半島地震が発生し、その後も豊後水道の地震、日向灘の地震など、九州でも最大震度６弱を計測する大きな地震が発生しています。南海トラフ地震の発生が危惧される中、本町においても、いつ、このような災害が発生するか分かりません。町としましては、令和６年度は災害時に避難所等で使用する簡易ベッド、簡易テントの配備、万が一、断水した場合にも使用できる簡易トイレの備蓄の増加といった、避難所の生活環境改善への取組のほか、防災マップの更新事業も行っているところです。令和７年度におきましても、町の備蓄品や災害対策機器の強化はもとより、各個人が必要とする非常持ち出し袋の準備や、非常時用備蓄品の確保なと、ケーブルテレビ等も活用しながら、自助に関する意識の高揚を図ってまいります。

また、自主防災組織に対しても、指定避難所の運営方法、備蓄品確保や避難行動要支援者に対する支援などの共助の部分について、総務課の防災士を中心に、講話や訓練及び助言を行い、災害に対する自助・共助の重要性について啓発を図ってまいります。

続いて、まちづくり課関係です。本町にとって人口減少、少子高齢化は大きな課題であり、その中で移住定住については重要な施策の一つです。令和６年度に引き続き、移住定住支援コーディネーターによる移住定住の情報発信や相談体制の充実、空き家所有者への意向調査、空き家の実態調査による実態把握、空き家台帳の作成並びに空き家バンクの充実を図っていくとともに、空き家バンクを通して移住者向けに利活用される物件を対象とした補助事業等を実施してまいります。

それとともに、福岡市をはじめとする東京、大阪の都市圏での移住定住相談会にも参加し、南小国町への移住定住に興味のある方の相談を受けており、その際、より効果が上がるように町の紹介動画や暮らしのエリアマップの作成を行ってまいります。

また、町が空き家の耐震補強や水回り等の改修を行った上で、１０年間借り受け、移住定住用に賃貸住宅として利用する移住定住促進空き家活用住宅を２軒貸出しを開始し、入居が決定しております。また、令和６年度中に１軒改修工事を実施中で、令和７年度中に１軒改修工事を計画しており、可能な限り早期に利用できるよう取組を進めてまいります。

併せて、供用開始した下杉田の移住者向け暮らし体験住宅も入居者が決定してき

ており、残りの住宅も相談を受けている状況です。移住定住の受皿としては、戸数が少なく、十分とはいえませんが、空き家活用や移住定住促進の一助となるよう、一歩ずつ進めていきつつ、他の移住定住用住宅の整備についても検討を進めてまいります。

情報関連については、国の自治体デジタルトランスフォーメーション推進に伴う各種行政手続のオンライン化や多言語対応など、窓口のスマート化並びに総合行政、情報システムの標準化・共通化、文書の電子化等に対応するため、県のシステム共同運用への加入・利用や、総合行政システムや機器の更新・充実を図り、町民の利便性向上並びに行政業務の効率化に努めていきます。

広報営業プロジェクトチームに関しては、来年度も東京や大阪、福岡等の都市部を中心に南小国町を売り込み、観光はもとより、関係人口の創出やふるさと納税、企業版ふるさと納税などにつなげていければと考えております。

併せて、大阪万博への自治体ブース出展が決定しましたので、ブース制作から出展当日の対応など準備を進め、来場される国内外の方々に南小国町をしっかりと売り込みたいと思います。

次に、建設課に関して、まず道路関係ですが、国道４４２号の瀬の本から大分県境までの道路改築、国道２１２号の大観峰トンネルを考慮した日田阿蘇道路構想につきましては、関係自治体と協力しながら、国や熊本県などの関係機関への要望活動等を引き続き積極的に行ってまいります。

次に、町内の町道除草工事についてですが、主要な路線を町発注の維持工事として行っていますが、他の路線については地元自治会やボランティアを含む各種団体の御協力によって行われています。しかし、地元自治会等の人出不足や高齢化により、継続が懸念される状況と考えます。

一方、町が行う除草工事には、多額の費用を要し、今後それらの路線数が増えていくことは、財政の大きな負担につながります。昨年度、議会と協議をさせていただきましたが、道路としての安全性や視距確保、南小国町の景観や通学路の安全性等を踏まえた、継続できる手段を模索していきたいと考えます。

道路改良工事については、継続事業である町道瓜上矢田原線の早期完成を目指すほか、４路線の改修工事を行い、安全性の確保等に努めます。関係者の御理解と御協力をお願いいたします。

毎年、町道の橋梁について、５年に１回の割当てを行い、町内全ての点検を行っています。その点検結果を踏まえた老朽化等による補修や架け替え工事が必要です。本年度も１橋の補修工事を補助事業等を活用し、行いたいと考えます。

一方、町道として認定されている路線の見直しも必要と考えており、令和６年度

より検討を進めておりますが、今後も路線ごとに利用状況や近接する道路の状況を踏まえ、また御利用の皆様への御説明と御理解・御協力を得ながら進めていきます。

なお、それらの同意をいただいた波居原地区の橋梁１橋を河川氾濫の抑制も含め、撤去する工事を、本年度実施したいと考えます。

そのほか、舗装の老朽化や必要な維持工事等が多くありますが、引き続き緊急性を踏まえ、早期整備の完了を目指します。

次に、簡易水道事業についてですが、去る２月８日から１週間程度続きました赤馬場・満願寺地区の計画断水や節水の御協力については、多くの方に御迷惑をおかけし、また御協力をいただいたことに、深く感謝を申し上げます。それらの原因や対応、対策については、３月の広報紙に同封し、周知させていただきます。今後、水道施設の基盤強化を可能な限り早期に進めていきたいと考えます。

令和４年度より進めています簡易水道事業の変更の認可を本年取得予定ですが、令和５年度より実施しています赤馬場地区の新たな水源について、水質検査、揚水試験の結果を踏まえ、飲料水に適した水源と判断される見込みです。令和７年度には、それらの水源の整備、配水池への送水管の整備を、国の補助事業も活用し進めていきます。

そのほか、令和８年度以降、多くの設備や管路等の更新が必要と考えており、多額の事業費が必要となります。それに伴い、水道料金についても議会と協議や検討の場を設けさせていただきながら、それらの状況等を随時、水道契約者様に周知させていただきたいと考えております。

御承知のとおり、近年、日本全国において水道管や下水道管の破損等による事故が多発しています。本町においても道路や河川等を含め、ライフラインの老朽化等への対策は必要不可欠であり、計画的な点検や実施が必要と考えています。

次に、教育関係につきましては、南小国町教育大綱を基本としながら、子供たちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成、家庭教育の推進に取り組むとともに、家庭教育支援の充実、生涯学習の振興、地域学校協働活動の推進により、学校教育並びに社会教育の充実に努めていきたいと考えております。

まず、学校教育関係では、「きよらの郷づくりは人づくりから」という合い言葉の下、第４期南小国町総合計画、南小国町共有ビジョンの実現に向けて、南小国町の未来の創り手を育む教育の充実を目指していきます。

また、きよらの郷の人づくりの教育プランでは、キャリア教育の視点を踏まえ、子供たち一人一人がチャレンジする教育を通して、南小国町の未来の創り手となるために必要な資質・能力である４つのＣ、「コミュニケーション、コラボレーション、クリエイティビティ、クリティカル・シンキング」の育成に向けて取り組んで

いるところです。

その育成の場面は、「きよら授業の改善」と「きよら学の推進」の二本柱となります。１つ目の柱である、きよら授業の改善では、熊本の学びを基本とした授業づくりや、４Ｃを育成するための横断的な授業づくりなど、日々の授業改善・向上に努めようとするものです。令和６年度は、ペッパー君を導入してのプログラミング的思考力の向上や、情報活用能力の育成に取り組みました。今後も引き続き、デジタル技術やロボットを活用することで、教育手法の改善や教職員の事務の効率化にもチャレンジしていきたいと考えています。

２つ目の柱である、きよら学の推進では、南小国町独自の学習として、地域に目を向け、地域の方々や行政等と連携してチャレンジする力を培う学習を進めているところです。里山自然体験活動や民泊農業体験、まちインターンや出前授業、プレゼンテーション大会、きよら仕事図鑑の作成など、未来の創り手を育成する貴重な学習の機会として取り組んでいます。

また、これらの取組には、児童・生徒、家庭、地域、学校、行政の５者の連携が重要となります。今後も５者が連携し、一体となって推進するとともに、これらの取組が幅広く町民の皆さまにもお届けできるよう、広報等にも力を入れて進めていきたいと考えています。

続いて、学校ＩＣＴ環境につきましては、国が掲げるＧＩＧＡスクール構想の実現のため、令和２年度に導入した１人１台端末が５年を経過することに伴い、機器更新を予定しております。また、学校教育の中でＩＣＴをより活用しやすいよう、ＩＣＴ支援員を配置しながら、教職員が積極的に活用できる環境や体制づくり、教育デジタルトランスフォーメーションにも取り組んでまいります。

社会教育関係では、社会教育と学校教育が連携した取組として、地域を担う子供たちの育成を、地域が協力、連携、支援する仕組みを構築するため、地域学校協働活動推進員が中心となり、関係機関と協働した活動に取り組んでまいります。現在、地域の方々の協力により、取組を行っている放課後子ども教室の活動を継続し、引き続き放課後の子供たちの豊かな体験と居場所確保に努めてまいります。

また、今年度再開した公設きよら塾では、現在、小学５・６年生を対象に、英語、国語、算数の学習を週２回実施しています。今後も関係機関と連携し、基礎学力の定着に向けた取組として継続してまいりたいと考えています。

併せて、夢の実現に向けて、国内外でチャレンジする児童・生徒への新たな支援を検討しており、未来を担う子供たちが郷土を誇りに持ちつつ、グローバルな視野で社会に目を向ける人材の育成につなげていきたいと思っています。

社会体育の面では、わくわくクラブの中のスポーツクラブへの支援を継続し、子

供たちの成長に応じた適正な指導により、体力、運動能力の維持・増進を図ってまいります。また、一般の方に向けても、登山やウォーキングなど、以前から取り組んでいるものに加え、新たな取組として実施しているスポーツトーナメント、「ＭＯＳＴ」を引き続き実施し、子供から大人まで楽しめるスポーツイベントの普及推進や、介護予防や健康寿命を延ばす健康増進に向けた取組を、スポーツ協会及びスポーツ推進委員とともに推進してまいります。

今後も、学校教育と社会教育の両面において、きよらの郷づくりを基本理念とした町民主体となった生きがいと誇りのもてる豊かなまちづくりを目指し、教育委員会と連携して取り組んでまいります。

次に、税務課関係ですが、地籍調査事業につきましては、令和６年度末時点における一筆地調査の進捗率は８５．１％となっております。令和７年度は、大字満願寺の瀬の本、米ノ尾、山鳥川地区を調査する計画です。今後も、土地所有者並びに地元の皆様の御協力を仰ぎながら、早期完了へ向け取り組んでまいります。

自主財源の根幹であります町税につきましては、適正かつ公平な課税と徴収を基本とし、税以外の各種保険料や使用料など、関係各課との連携による収納事務の効率化を図るほか、熊本県や阿蘇管内市町村との協定に基づく徴収対策を行い、徴収率の向上を目指します。

また、滞納整理につきましては、引き続き実態調査による預金や財産等の差押えを進めていく一方で、収入の減少などで納税が困難な方に対しては、実情に応じて納期の猶予や分納など、柔軟に対応してまいります。

町税や使用料などの納付の利便性向上を目的とし、令和５年４月にコンビニ収納システムを導入しました。これは多様な生活スタイルに応じた収納環境を提供することが可能になり、役場窓口や各金融機関に出向く手間や、営業時間に左右されることなく、コンビニエンスストアや御自身のスマートフォンにより納付することができるようになりました。このコンビニ収納による納付については、金額、件数ともに順調に伸びております。

最後に、入湯税に関してですが、これまで役場内での議論を行ってまいりましたが、昨今、全国的に導入が検討されております宿泊税に関しましても、同様に議論すべきと考えます。令和７年度は、有識者や関係団体等と、先進地域の事例や入湯税、宿泊税の在り方、その使い道などの意見交換を進めていきたいと考えております。

次に、農林課関係です。農業については、依然として続く肥料や飼料等生産資材の高騰や気候変動による生産の不安定化、病害虫の流行、その一方でさらに深刻化する後継者問題や就農者の減少、遊休農地の増加、地域営農の継続に伴う負担の増

加など、現在の農業・農村を取り巻く環境は、いまだに厳しい状況にあります。農業は、本町の基幹産業であり、本町の特性を活かせる産業です。国や県の補助金や、町独自の農業担い手育成事業補助金を活用し、農業者の持続的な農業経営や規模の拡大・発展に向けた取組を支援してまいります。きよらカァサや地域団体、生産者の皆様とも連携しながら、農産物販売の促進を図ってまいります。

また、新規就農者の確保に向けては、国の就農支援施策を活用した初期費用の支援や生産基盤の強化を図るとともに、まちづくり課とともに移住定住に向けた取組を行いながら、地域やＪＡをはじめとした関係団体と連携して、人材の確保から育成まで、継続した支援に取り組んでまいります。

次に、３月中に本町の地域計画を策定できるよう現在進めているところです。令和６年度は、農業委員や集落支援員、協力隊が中山間地区での集会等に訪問し、５年後の農地を見据えた目標地図の作成を行ってまいりました。この地図は、一度作成して終わるものではなく、継続して集落の農地をどのように活用していくのか話し合うための土台となる地図となります。それぞれの集落の農地の現状を具体的に見える化し、新たな作物による実証実験や省力化機械の導入の検討などに取り組んでまいります。今後、維持が難しくなる農地をどのように活用していくのか、皆様とともに検討してまいりたいと考えております。

次に、畜産振興についてですが、飼料価格の高止まり、物価や原油価格の高騰と、厳しい状況が続く中、子牛価格の下落が続いており、畜産経営にとって大変厳しい状況にあります。さらには、本町の畜産業の核となる草原についても、飼養頭数及び畜産農家の減少、牧野組合員の減少、担い手の高齢化等、草原の維持に係る活動に課題が山積しております。阿蘇郡市で連携し、世界農業遺産を活用したＰＲを行いながら、さらなる認知度向上や販路の拡大に向け、取り組んでまいります。また、引き続き、素牛の導入や精液の補助による優良牛の育成、国や県の補助事業を活用した施設等の整備のほか、近年の厳しい農業情勢に対応した支援を行い、畜産農家の経営基盤強化を図ります。

令和６年度には、小国町、ＪＡとともに立ち上げた小国郷獣医療体制整備推進協議会において実施したインターンシップ事業に１名の参加がありました。今後も引き続き、インターンシップを行いながら、同時に獣医師の雇用体制などについて検討を進めていきたいと考えます。

畜産業者の皆様が安心して営農を行えるよう、獣医師不足の課題に両町とＪＡ、関係者の皆様と協議を重ねながら、解決策を図ってまいります。また、町内において、家畜伝染病を発生させないよう、防疫意識の啓発を図り、県や農業団体等と連携した家畜防疫体制の整備に努めます。

最後に、林業振興についてですが、本町の面積の約４０％を占める小国杉の人工林は、戦後の大造林期を経て、その多くが伐採適齢期を迎えています。しかし、一人親方などの林業従事者の高齢化などが進み、今後、半数の方が５年以内に引退を考えておられるなど、後継者育成が喫緊の課題となっております。また、近年、激甚化する災害などを鑑みても、山林の適切な伐採や植林及び管理など、山林所有者の方々の協力を得ながら、重点的に取り組む必要があります。

これらの課題解決に向けて、本町では担い手育成及び山林管理の手法の一つとして、自伐型林業の普及を進めております。地域おこし協力隊制度を活用しながら、新しい人材の流入と技術継承、災害の起こりにくい山林づくりに繋げてまいります。

また、いざ災害が起きてしまった場合の仮設住宅としての利用及び地産木材の活用を目的とするモバイル建築による施設整備に取り組みます。小国杉製材の地域内利用、また有事の備えとしての活用の幅が期待できる新規事業として展開してまいります。

令和６年２月には、本町が農林水産省を含む関係７府省が共同で選定する、バイオマス産業都市に認定されました。このことを受け、今後ともバイオマスエネルギーを活用した、地域内で自活できる再生可能エネルギーの普及促進に努めてまいります。

有害鳥獣による農林業への被害は、町民の方々の心がけや御尽力により、対策は飛躍的に向上しておりますが、依然、大きな影響を受け続けております。令和６年度に実施しました、えづけＳＴＯＰ対策事業の集落ごとの地域点検等を新年度以降も継続し、地域住民の自助・共助による対策をより強化することで、有害鳥獣を寄せつけない地域づくりを目指します。

次に、福祉課関係です。子ども・子育て関連事業といたしましては、令和７年度からの５年間を計画年度とする第３期子ども・子育て支援事業計画が策定され、さらなる子育て支援の充実に向けた施策の展開を進めていけるよう努めてまいります。

主な取組として、令和７年度から、役場の組織改編により、保育課を新設いたします。全国的に少子化が進む中、将来を見据えた安定的な保育園運営を確保するため、保育現場と行政とが連携をより一層深め、保育の充実に取り組んでまいります。

地域福祉関連事業といたしましては、包括的な相談支援体制の整備を目的とした重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組みます。町民の抱える複雑化・複合化した困難課題への効果的な対策を講じるため、関係機関との連携を強化し、孤独・孤立することのないように支援に努めます。

また、介護施設として整備を予定していた旧グループホーム森園については、総合計画による町民アンケート結果のニーズを踏まえ、子供から高齢者まで幅広い世

代が交流活動の拠点として活用できる多世代交流施設として整備を進めてまいります。

高齢者関連事業といたしましては、３年間を計画年度とする高齢者保健福祉計画、第９期介護保険事業計画が中間年度を迎えます。団塊の世代が７５歳以上の後期高齢者となり、社会保障費の負担増や人材不足が深刻化するといわれる２０２５年問題に直面しますが、地域包括ケアシステムをより推進させ、誰もが地域の中で健やかに安心して暮らせる社会づくりを目指してまいります。

取組の一つとして、在宅での寝たきり高齢者等を介護する家族に対して、介護用品を支給する家族介護用品支給事業の支給対象を要介護３以上に拡充し、御家族の精神的・経済的負担の軽減を図ります。また、その他の在宅福祉の向上に資することを目的に整備している緊急通報システムや食事配達支援サービス等の各事業につきましても、制度周知を徹底し、利用者の拡充を図ることで、在宅での生活を支援してまいります。

最後に、町民課関係です。マイナンバーカードの交付率は、令和７年１月３１日時点で９０％を超えました。健康保険証も令和６年１２月２日でマイナンバーカード保険証へと切り替わり、現在、移行期間中になります。令和７年度は、新たに戸籍への振り仮名記載が予定されており、今後、さらにデジタル化が進んでいくと考えられます。

その中で、デジタル化を活用し、便利で利用しやすい窓口の実現に取り組むと同時に、混乱のないよう、新しい情報に関しての細やかな周知と対応を目指していきます。

保健衛生面につきましては、乳幼児から高齢者までの健康診査と健診後の保健指導を行い、保健師、管理栄養士、看護師が地域包括支援センターと連携して、重症化の予防に努めます。

令和６年度から稼働している、こども家庭センターにおきましては、引き続き妊娠中から出産、子育てに関する悩みや不安の相談窓口として、対象者に寄り添いながら、伴走型支援を行っていきます。

環境衛生面につきましては、阿蘇広域行政事務組合と一緒に一般廃棄物処理計画を作成し、計画に沿って事業を進めています。

令和７年３月２７日に、阿蘇郡市１市３町２村とサントリーグループでのペットボトル水平リサイクル、ボトルｔｏボトル協定式が予定されています。地球温暖化防止対策を踏まえ、令和７年度はエコやリサイクルに関しても積極的な周知を考えております。

以上、令和７年度に向けた施政方針を述べさせていただきました。不安定な世界

情勢、止まらない原油価格や物価などの高騰、激甚化・多発化している自然災害、老朽化が進むインフラ施設や公共施設の再編や整備など、課題はございますが、一歩ずつ着実に改善に向けた歩みを進めていきたいと思います。

このような困難な時代だからこそ、私たちは果敢に挑戦し、南小国だからできること、南小国じゃなければできないことを生み出していくことこそが必要であると考えますので、皆様方の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

以上で、令和７年３月議会に当たっての、私からの施政方針といたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ただいま町長の施政方針演説が終了しました。

この後、いろいろ皆様が質疑したいかと思いますけど、この後、ちょっと全協のほうで質疑等がありましたら、していただきたいと思いまして、全協の場にこの時間を移したいと思いますけど、よろしゅうございますか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　場所は、控室のほうでということでございます。よろしゅうございますか。

［「はい」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　ありがとうございます。

では、この後、全協に移ります。３時１５分から全協を控室にて行います。

では、本日はこれにて延会といたします。

明日はまた午前１０時から再開いたします。

お疲れさまでした。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後２時５８分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　６番

会議録署名議員　　７番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月６日（木）開会

（ 第 ３ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第３号）

令和７年３月６日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第10号　令和７年度南小国町一般会計予算書

日程第３　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第４　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第５　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第６　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第７　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第８　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

日程第12　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第13　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第23号　町道の路線変更について

日程第15　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について

日程第16　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について

日程第17　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について

日程第18　議案第34号　監査委員の選任について

日程第19　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定につい

て

日程第21　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書

日程第22　議員派遣報告について

日程第23　議員派遣の件について

日程第24　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	朝　日　康　博	建設課長	本　田　圭一郎
まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税務課長 （会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町民課長	河　津　頼　子	農林課長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福祉課長	佐　藤　　淳

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和７年第１回南小国町議会定例会の第３回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、８番、穴井則之議員、１番、下城孔志郎議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第１０号　令和７年度南小国町一般会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書について、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案に入る前に、予算に関する説明書がお手元にあると思いますので、こちらのほうから説明をさせていただきます。

１ページおめくりください。

左側、予算額の一番下、歳出合計５７億６９９万９，０００円で、前年比１億８，７４５万４，０００円の増となっております。主なものとしましては、扶助費４，５７７万８，０００円、補助費等６，６６１万２，０００円、積立金７，７７６万６，０００円等の増によるものでございます。

次のページをお願いいたします。

令和７年度一般会計当初予算（性質別）の町民１人当たり経費でございます。

左側、歳出合計、対前年比３．４％の増、その下、町民１人当たり経費、令和７年度、１５０万２６３円、対前年比５．１％の増となっております。

次のページをお願いいたします。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書でございます。

まず、一般会計でございます。

一番右側の当該年度末現在高見込額、一番下の計でございます。合計２６億７，４２８万1，１５７円でございます。

続きまして、次のページ、簡易水道事業会計、一番右側の合計の欄、３億８，０６２万3，３８２円でございます。

続きまして、その下、下水道事業会計の一番右側の合計、１１億2，９４３万5，９６６円でございます。

一番下の一番右側の一般会計、特別会計の合計でございます。４１億8，４３４万５０５円となっております。対前年比５億３２６万3，８４３円の減となっております。

次のページをお願いいたします。

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額、または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書でございます。こちらは3ページ、１６件ございます。新たな債務負担行為につきましては、予算書のほうで説明をいたします。

それでは、議案のほうに入らせていただきます。

議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書。

１ページをお願いいたします。

令和７年度南小国町の一般会計予算は次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ５７億６９９万9，０００円と定める。

第２条、地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は「第２表　債務負担行為」による。

第３条、地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第３表地方債」による。

第４条、地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入最高額は２億円と定める。

第５条、地方自治法第２２０条第２項但し書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

９ページをお願いいたします。

第２表、債務負担行為でございます。事項です。自動体外式除細動器（ＡＥＤ）リース料、農林課所管、期間、令和８年度から令和１１年度、１００万８，０００円でございます。

同じく、福祉課、保育園所管、令和８年度から令和１１年度、９６万円でございます。

同じく、福祉課、湯夢プラザ所管、令和８年度から令和１１年度、３２万円でございます。

同じく、教育委員会所管、令和８年度から令和１１年度、１９０万８，０００円でございます。

校務支援クラウド版リース料、令和８年度から令和１２年度、１，２６９万９，０００円でございます。

次のページ、第３表、地方債でございます。起債の目的、過疎対策事業債、限度額２億１，６９０万円、起債の方法、利率１．４％でございます。

緊急自然災害防止対策事業債２，２００万円、利率２．０％でございます。

緊急防災・減災事業債、限度額２，６１０万円、利率２．０％でございます。

１４ページをお願いいたします。

歳入でございます。

町税、町民税、個人です。本年度、１億２，８９６万２，０００円、前年度比１９万２，０００円の減額でございます。現年課税分の減となっております。

続きまして、法人です。本年度１，６８７万９，０００円、前年比２６２万６，０００円の増です。現年課税分の増となっております。

１５ページをお願いいたします。

固定資産税、固定資産税、本年度１億９，７５５万７，０００円です。前年比３８３万９，０００円の減となっております。現年、滞納分ともに減となっております。

続きまして、所在市町村交付金及び納付金、本年度５３万５，０００円、前年比ゼロでございます。

次のページをお願いいたします。

軽自動車税、環境性能割、本年度８０万円、前年比ゼロでございます。

続きまして、種別割、本年度１，７２５万１，０００円、前年比２万１，０００円の減でございます。現年課税分の減でございます。

１７ページをお願いいたします。

市町村たばこ税、市町村たばこ税、本年度３，１００万円、前年比２１１万２，０００円の減となっております。

次のページをお願いいたします。

入湯税、入湯税、本年度５，１１０万円、前年比５万３，０００円の増となっております。

１９ページをお願いいたします。

地方譲与税、地方揮発油譲与税、地方揮発油譲与税、本年度１，３００万円、前年比１００万円の減となっております。

次のページをお願いいたします。

自動車重量譲与税、自動車重量譲与税、本年度４，１００万円、前年比１００万円の減となっております。

２１ページをお願いいたします。

森林環境譲与税、森林環境譲与税、本年度３，６７６万８，０００円、前年比２５６万２，０００円の増額となっております。

次のページ、利子割交付金、利子割交付金、利子割交付金、本年度７万円、前年比３万円の増となっております。

２３ページをお願いいたします。

配当割交付金、配当割交付金、配当割交付金、本年度１００万円、前年比５０万円の増となっております。

次のページをお願いいたします。

株式等譲渡所得割交付金、株式等譲渡所得割交付金、株式等譲渡所得割交付金、本年度１，０００円、前年と同額でございます。

２５ページをお願いいたします。

法人事業税交付金、法人事業税交付金、法人事業税交付金、本年度７００万円、前年と同額でございます。

次のページです。

地方消費税交付金、地方消費税交付金、地方消費税交付金、本年度９，７００万円、前年と同額でございます。

２７ページをお願いいたします。

環境性能割交付金、環境性能割交付金、環境性能割交付金、本年度５６５万２，０００円、前年比６５万２，０００円の増額となっております。

次のページです。

地方特例交付金、地方特例交付金、地方特例交付金、本年度５０万円、前年と同額でございます。

２９ページをお願いいたします。

地方交付税、地方交付税、地方交付税、本年度１８億８００万円、前年比２，６００万円の増額となっております。特別交付税の増でございます。

次のページをお願いいたします。

交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、本年度１，０００円、前年比１，０００円の増額となっております。

３１ページをお願いいたします。

分担金及び負担金、負担金、民生費負担金、本年度１億3，８０７万4，０００円、前年比３６６万円の増額となっております。主なものとしましては、１２節施設型保育給付費個人給付相当分の３６０万円の増となっております。

続きまして、農林水産事業費負担金、本年度４９万円、前年比１６３万5，０００円の減額となっております。農業農村整備事業負担金の減額でございます。

続きまして、総務費負担金、本年度3，３５６万5，０００円、前年比2，５３２万3，０００円の増となっております。公営企業会計給与費負担金、水道事業分と下水道事業分での増額でございます。

次のページをお願いいたします。

衛生費負担金、本年度３万円、前年と同額でございます。

続きまして、教育費負担金、本年度３３７万1，０００円、前年比４７万円の増額です。町立学校児童生徒給食費現年度分の増でございます。

３３ページをお願いいたします。

使用料及び手数料、使用料、総務使用料、本年度1，６４４万6，０００円、前年比１０万円の増額です。主なものとしまして、６節の庁舎大会議室等使用料の実績による増でございます。

続きまして、民生使用料です。本年度１２２万4，０００円、前年比１２万円の増額でございます。

続きまして、農林水産使用料、本年度１３５万6，０００円、前年比２９万8，０００円の増でございます。主なものとしましては、９節農林業担い手住宅使用料３１万2，０００円の増額でございます。

続きまして、３４ページ、土木使用料、本年度4，３８４万1，０００円、前年比１５３万7，０００円の減額でございます。こちらは公営住宅使用料現年度分１０８万7，０００円の減、過年度分４５万円の減でございます。

続きまして、教育使用料、本年度２００万8，０００円、前年比３万円の増でございます。公民館使用料の増でございます。

３５ページをお願いいたします。

手数料、総務手数料、本年度２２６万円、前年比6万7，０００円の減でございます。主なものとしましては、住民基本台帳関係手数料の6万7，０００円の減でございます。

続きまして、農林水産手数料、本年度2，０００円、前年と同額でございます。衛生手数料１８万2，０００円、前年比3万2，０００円の増でございます。

次のページをお願いいたします。

国庫支出金、国庫負担金、民生費国庫負担金、本年度１億６，９１６万８，０００円、前年比３，４９５万８，０００円の増額です。主なものとしましては、９節の児童手当国庫負担金２，７１１万６，０００円の増額となっております。

続きまして、衛生費国庫負担金、本年度５０７万７，０００円、前年比２５万１，０００円の増額です。主なものとしましては、保険基盤安定負担金３１万６，０００円の増額となっております。

３７ページをお願いいたします。

国庫補助金、民生費国庫補助金、本年度１，２５８万５，０００円、前年比８３０万３，０００円の増額です。主なものとしましては、２１節高齢者医療制度円滑運営事業費補助金、２８節の重層的支援体制整備事業補助金、２９節自治体こども計画策定支援事業補助金の増額となっております。

続きまして、衛生費国庫補助金、本年度３７７万６，０００円、前年比３５万３，０００円の減額となっております。

続きまして、土木費国庫補助金、本年度５，９６９万６，０００円、前年比３，１３４万円の減額です。主なものとしましては、７節社会資本整備総合交付金の道路改良事業補助金の２，４１４万円の減でございます。

続きまして、消防費国庫補助金、本年度２０９万４，０００円、前年比１７万５，０００円の増額でございます。

続きまして、教育費国庫補助金、本年度１，２９２万６，０００円、前年比１，０９２万６，０００円の増額となっております。こちらは、次のページの１行目、公立学校情報機器整備費補助金の増額となっております。

続きまして、３８ページの総務費国庫補助金です。本年度５，３０４万５，０００円、前年比３，６６９万３，０００円の減額となっております。今年度ありました商工費国庫補助金及びデジタル田園都市国家構想交付金分が減となっております。

３９ページをお願いいたします。

委託金、総務費委託金、本年度６３４万１，０００円、前年比６１０万円の増額です。主なものは、２節の選挙費委託金の参議院議員選挙委託金の増でございます。

続きまして、民生費委託金、本年度１２４万３，０００円、前年比２７万９，０００円の減額でございます。１節の国民年金事務委託金の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

県支出金、県負担金、民生費負担金です。本年度６，００８万５，０００円、前年比３１４万７，０００円の増額です。主なものとしましては、４節障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費県費負担金の２５９万８，０００円の増額となっております。

続きまして、衛生費負担金、本年度３，５９８万７，０００円、前年比７５万４，０００円の増額となっております。主なものとしては、第２節保険基盤安定負担金１２４万７，０００円の増額となっております。

続きまして、農林水産業費負担金、本年度２４３万３，０００円、前年比４１万２，０００円の減額となっております。

次のページをお願いいたします。

県補助金、総務費補助金、本年度３，７５０万８，０００円、前年比４，１８６万２，０００円の減額です。主なものとしましては、３節の地籍調査費補助金４，１１７万３，０００円の減額となっております。

続きまして、民生費補助金、本年度１，２８５万１，０００円、前年比７２万４，０００円の増額です。主なものとしましては、次のページの真ん中の７節の重層的支援体制整備事業補助金１５７万１，０００円の増額となっております。

続きまして、衛生費補助金、本年度２１９万４，０００円、前年比１５万１，０００円の減額でございます。主なものとしましては、今年度ありました出産・子育て応援給付金分が減額でございます。

続きまして、農林水産事業費補助金、本年度１億２，０５５万８，０００円、前年比３，６８８万５，０００円の減額です。主なものとしましては、次のページの１行目、農業次世代人材投資事業補助金２２５万円の減、９行目の経営発展支援事業補助金７５０万円の減となっております。それと、一番下の５節の土地改良事業補助金の農業農村整備事業補助金３，０２９万１，０００円の減額でございます。

次のページをお願いいたします。４４ページです。

土木費補助金、本年度１７万５，０００円、前年比５３６万５，０００円の減額です。主なものとしまして、本年度の熊本県空き家活用促進モデル事業補助金２５０万円の減額及び土砂災害危険住宅移転推進事業補助金３００万円の減でございます。

続きまして、教育費補助金、本年度２４４万４，０００円、前年比１２５万２，０００円の増額です。主なものとしましては、４節の高校魅力化コンソーシアム構築事業補助金の増額でございます。

４５ページをお願いいたします。

委託金、総務費委託金、本年度８０５万８，０００円、前年比９８万１，０００円の増額です。主なものとしましては、２節の統計調査費委託金、その中の国勢調査委託金の増額となっております。

続きまして、商工費委託金、本年度４万２，０００円、前年比６，０００円の増額となっております。

続きまして、土木費委託金、本年度２７万７，０００円、前年比５万７，０００円

の増額となっております。

次のページをお願いいたします。

財産収入、財産運用収入、財産貸付収入、本年度８０２万６，０００円、前年比３９万２，０００円の増額となっております。主なものとしましては、真ん中辺りの空き家活用住宅貸付収入４５万６，０００円の増額でございます。

続きまして、利子及び配当金収入、本年度１，０５２万４，０００円、前年比９６４万８，０００円の増額、主なものとしましては、財政調整基金利子４１０万３，０００円の増額となっております。

次のページをお願いいたします。

次のページの４７ページの真ん中、ふるさと納税基金利子４８６万５，０００円の増額もございます。

次のページ、４８ページをお願いいたします。

財産売払収入、不動産売払収入、本年度４，９１０万９，０００円、前年比３，７０１万２，０００円の増額となっております。主なものとしましては、直営林売払収入４，１５７万円の増額でございます。こちらは３か所ございまして、大字中原の小波瀬、大字満願寺の上長崎、大字赤馬場の遠見塚の３か所となっております。

４９ページをお願いいたします。

寄附金、寄附金、一般寄附金、本年度１，０００円、前年と同額でございます。

続きまして、ふるさと寄附金、本年度１０億５００万円、前年比２００万円の増額でございます。企業版ふるさと納税寄附金の２００万円の増でございます。

次のページをお願いいたします。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金、本年度６億８，８３１万４，０００円、前年比６，８５０万５，０００円の増額でございます。これにより、予算ベースでの基金残高は１２億９，２６０万１，９３３円、数字で申し上げますと１２９２６０１９３３でございます。

続きまして、地域福祉基金繰入金、本年度２０８万９，０００円、前年比９１万２，０００円の減額です。こちらも基金残高のほうは１億２，５２２万８，４２１円、数字で申し上げますと１２５２２８４２１。

続きまして、減債基金繰入金、本年度１，０１５万９，０００円、前年比５６８万１，０００円の増額です。こちらの基金残高は１，０４０万９，８３０円、数字で申し上げますと１０４０９８３０でございます。

続きまして、防災対策基金繰入金、本年度３３５万９，０００円、前年比９９万５，０００円の増額です。こちらの基金残額は２，４０６万９６１円、数字で申し上げます。２４０６０９６１でございます。

続きまして、ふるさと納税基金繰入金、本年度１億２，３２２万７，０００円、前年比６１８万４，０００円の減額でございます。こちらの基金残高のほうは２３億２，５９０万９，１１８円、数字で申し上げますと２３２５９０９１１８でございます。

続きまして、森林環境譲与税基金繰入金、本年度１４１万４，０００円、前年比１４１万４，０００円の増額です。こちらの基金残高は３，７０８万９１１円、数字で申し上げますと３７０８０９１１でございます。

５１ページをお願いいたします。

特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、本年度１，０００円、前年と同額でございます。

次のページをお願いいたします。

繰越金、繰越金、繰越金、本年度２億円、前年比１億６，０００万円の増額となっております。

５３ページをお願いいたします。

諸収入、延滞金加算金及び過料、延滞金、本年度３０万円、前年と同額でございます。

次のページをお願いいたします。

預金利子、預金利子、本年度１１７万４，０００円、前年比１１６万４，０００円の増額でございます。

５５ページをお願いいたします。

雑入、受託事業収入、本年度９６０万６，０００円、前年比１４１万９，０００円の増額でございます。主なものとしましては、後期高齢者の一体的事業受託収入１３９万円の増額となっております。

続きまして、雑入、本年度１，３９０万７，０００円、前年比２，５７１万６，０００円の減額となっております。主なものとしましては、公営企業職員人件費負担金分が３１ページの総務費負担金のほうに計上してありますので、減額となっております。

続きまして、一つ飛んで５７ページをお願いいたします。

貸付金元利収入、貸付金元利収入、本年度１，０００万円、前年比１，０００万円の増額でございます。シン複合型農業実践協議会貸付返還金の増額でございます。

続きまして、奨学資金貸付金収入、本年度３０万１，０００円、前年比１８万円の減額でございます。奨学資金貸付金収入で１８万円の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

町債、町債、過疎対策事業債、本年度２億１，６９０万円、前年比５，３５０万円

の減額でございます。

続きまして、一般単独事業債、本年度２，２００万円、前年比２００万円の増額でございます。

続きまして、緊急防災・減災事業債、本年度２，６１０万円、前年比２，６１０万円の増額でございます。

続きまして、臨時財政対策債につきましては、廃目でございます。

歳入は以上でございます。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　５９ページをお願いします。

ここからは歳出になります。

議会費、議会費、議会費、本年度予算として５，８５１万５，０００円を計上しております。主なものとしましては、節の報酬から共済費までは人件費関係、旅費につきましては、各種会議や研修等の旅費及び費用弁償、需用費の印刷製本費につきましては、議会広報の印刷費、役務費の筆耕翻訳料につきましては、議事録の作成に係る費用となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　６１ページをお願いいたします。

総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度２億６，４４３万７，０００円、前年比３，３２２万６，０００円の減額です。主なものとしましては、職員手当等の中の６２ページの上から２行目、退職手当組合負担金３，９３３万２，０００円の減額でございます。令和７年度は退職者がおりませんので、減額となっております。

下から２行目、報償費の農協跡地利用に係る有識者報償金２４０万円につきましては、早稲田大学の田中先生に専門的な目線からアドレスをいただきたく、計上しております。

続いて、６５ページをお願いいたします。

負担金補助及び交付金の上から４行目、日台共栄首長連盟会費につきましては、日本と台湾の関係を従来の経済・文化面での交流促進にとどまらず、強固にすべきというところのもので、議員さん、地方議員の方たちと連携していくという会の会費を１万円上げております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、文書広報費です。本年度１，４０５万５，０００円を計上し、前年度から７０４万５，０００円の増額です。主な要因とし

ましては、報酬、職員手当等、共済費、需用費並びに委託料の増によるものです。報酬、職員手当等共済費については、パートタイム会計年度任用職員の配置に伴う合計で３１１万６，０００円の増額、６６ページの需用費につきましては、物価高騰並びにページ数等による広報紙印刷代の増額に伴う印刷製本費１６万２，０００円の増額、委託料につきしては、物価高騰によるホームページ関係運営支援委託料の増額並びに人事異動に伴う広報きよら作成支援業務委託の増額に伴う委託料３８０万６，０００円の増額、その他費目の増減も含め７０４万５，０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　続きまして、会計管理費です。本年度１，４６９万４，０００円を計上し、前年比２９１万円の増となっております。増額の主な要因といたしましては、役務費の手数料です。コンビニ・スマホ収納手数料につきましては、単価の改定並びに利用枚数の見込みの増となっております。それから、金融機関への振込手数料につきまして、現在、指定金融機関は肥後銀行でございますが、肥後銀行からの週１回、口座振込、それから同じく週１回の指定納付書での振込、こちらにつきましては令和６年度から支出をしておるわけですが、令和６年度は１０月からの適用となっておりました。令和７年度につきましては、４月からの１年間となりますので、この分の件数の増となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　６７ページです。

財産管理費です。本年度８，１６８万４，０００円、前年比９，０１６万２，０００円の減額となっております。主なものとしましては、需用費の中の修繕料７８５万４，０００円の減額でございます。今年度、庁舎外壁塗装工事を行いましたので、その分が減額となっております。また、令和６年度では、自然休養村管理センター解体工事１億９５０万５，０００円がございましたので、減額となっております。

新規としましては、６９ページの上から７行目、くまもと県電子入札共同利用新規導入支援業務委託１８２万円、下から４行目、くまもと県電子入札システム共同利用負担金３６万円４，０００円を、令和７年度から電子入札に伴い、計上しております。

続きまして、訴訟費です。６９ページの一番下です。本年度４３万５，０００円、前年比８０万円の減額でございます。７０ページ一番上の委託料の訴訟委託料の８０万円の減額でございます。

続きまして、公平委員会費でございます。本年度１万２，０００円、前年比１，０００円の増額でございます。

続きまして、諸費です。本年度５２８万円、前年比３３７万６，０００円の減額でございます。主なものとしまして、部分林地元交付金の３４１万２，０００円の減額でございます。

続きまして、交通安全対策費です。本年度１７３万７，０００円、前年比５７万７，０００円の増額でございます。主なものとしましては、負担金補助及び交付金の小国地区交通安全協会負担金５１万６，０００円の増額でございます。こちらは人件費で給与等の改定がございますので、負担金のほうが増えております。

次のページをお願いいたします。

財政調整基金費です。本年度１億４９５万３，０００円、前年比８，４１０万３，０００円の増額でございます。財政調整基金積立金でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、企画費です。本年度２億４，８３５万８，０００円を計上し、前年度から３０６万８，０００円の減額です。主な要因としましては、旅費、負担金補助及び交付金の増及び報酬、職員手当等、共済費、報償費、需用費、委託料の減によるものです。

報酬、職員手当等、共済費につきましては、パートタイム会計年度任用職員の異動並びに会議回数の減や、小国郷地域公共交通会議の事務局交替などに伴う合計で３５７万３，０００円の減。

報償費につきましては、単年度で完了しました「日本で最も美しい村」連合再々審査に係る謝金２０万円の減。人数減に伴う起業型地域おこし協力隊謝金６４万８，０００円の減、企業版ふるさと納税仲介業者への謝礼４４万円の増、合わせて４０万８，０００円の減。

旅費につきましては、広報営業関連、福岡ビジネス協議会関連を含め、業務内容、出張先や回数等の変更による普通旅費１４０万４，０００円の増。会議回数や小国郷地域公共交通会議の事務局交替に伴う費用弁償１３万８，０００円の減、合わせて１２６万６，０００円の増。

需用費につきましては、７２ページの修繕料、前年度に行いました、まちづくり住宅の床下環境を確保する修繕ほか、住宅修繕料１７８万円の減、その他の増減も含め、１５０万２，０００円の減。

７２ページから７３ページにかけて、委託料につきましては、小国郷地域公共交通会議事務局が小国町へ交替したことによる小国郷コミュニティバス運行業務委託

料１，２３１万８，０００円の減、移住定住広報用ホームページ作成業務委託料が令和６年度のみであることから３５０万円の減、総合戦略改定業務委託料も令和６年度のみであることから３６９万８，０００円の減、南小国町プロモーション動画作成業務委託料１６０万円の新規計上ほか、移住定住関係業務委託料の増、大阪万博自治体ブース制作業務委託３４７万６，０００円の新規計上、その他増減も含め１，４４６万１，０００円の減。

７４ページになります。負担金補助及び交付金につきましては、交付金では小国郷地域公共交通会議事務局が小国町へ交替したことによる、小国郷地域公共交通会議負担金４９５万２，０００円の増、負担割合見直しによる世界文化遺産阿蘇地域市町村連絡協議会負担金２１万６，０００円の減。再々審査通過による「日本で最も美しい村」連合審査負担金１０万円の減、特別交付税措置上限額変更に伴う地域活性化起業人派遣負担金３０万円の増、大阪万博自治体ブース出展に伴う大阪万博出展負担金３０万円の新規計上。

補助金につきましては、実績額に伴う地方バス運行等特別対策補助金２２１万８，０００円の増、新たに事業承継枠の設置による南小国夢チャレンジ補助金９００万円の増、物価高騰の影響並びに打ち上げ箇所変更予定に伴うふるさと花火大会補助金４１万６，０００円の増、交付実績に伴う太陽光発電設備等導入促進補助金１５０万円の減、その他増減も含め１，５３０万４，０００円の増、以上その他の費目の増減も含め３０６万８，０００円の減額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　７６ページをお願いします。

続きまして、町民相談費です。本年度７０万３，０００円を計上し、前年度比３万３，０００円の減額になります。顧問弁護士委託臨時経費分の減額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　続きまして、減債基金費、本年度２万１，０００円、前年比２万円の増額でございます。減債基金積立金でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　続きまして、地籍調査費です。本年度４，７４７万１，０００円を計上し、前年比５，８２８万円の減でございます。主な内容といたしましては、報酬等につきましては、給与改定に伴いましての増、２２万８，０００円の増でございます。

それから、報償費、地籍調査推進員報償金は、こちらは今年度の実績見込みを加味いたしまして２５万９，０００円の減。

それから、次のページをお願いいたします。

委託料、昨年度と比較しまして５，８９４万９，０００円の減額となっております。こちらにつきましては、昨日御審議いただきました令和６年の補正予算に令和６年の国の補正予算事業といたしまして、一部委託料を令和６年度に計上いたしました。令和６年度計上分を令和７年度に繰り越すものでございますが、その令和６年度の補正予算交付金事業分を計上したために、本年度、委託料が減額となっておるものでございます。

また、工事請負費、基準杭保護工事につきましては、単価見積の改定によりまして２２万５，０００円の増となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、ケーブルテレビ運営事業費です。本年度８，４２７万４，０００円を計上し、前年度から４，０５０万３，０００円の増額です。主な要因としましては、報酬、給与、職員手当等、共済費、需用費、役務費、委託料の増によるものです。

報酬、給料、職員手当等、共済費につきましては、職員並びにパートタイム会計年度任用職員の給与改定に伴う、合計１０１万９，０００円の増、７８ページの需用費につきましては、ケーブルテレビ関係機材の消耗品費１５万円の増並びにケーブルテレビ放送センターの電気料の実績に基づく光熱水費３９万６，０００円の増、その他増減も含め５９万１，０００円の増。

７９ページの役務費につきましては、ケーブルテレビ設備センター機器伝送路等総合動産施設賠償保険の請求実績に係る掛金額見直しほかによる保険料３７万６，０００円の増、その他増減を含め、３９万円の増。

委託料につきましては、ケーブルテレビ光ケーブル通信網におけるインターネット通信サービスを提供する設備機器のうち、Ｄ‐ＯＮＵ管理サーバー並びにファイアウォールが更新時期を迎えており、その更新のためのＤ‐ＯＮＵ管理サーバー更新業務委託料３，３００万円の増、ファイアウォール更新業務委託５２８万円の増、その他増減を含め３，８３５万１，０００円の増、その他費目の増減も含め４，０５０万３，０００円の増額となります。

続きまして、８０ページをお願いします。

情報電算管理費です。本年度１億６，３５５万５，０００円を計上し、前年度から２，０４１万円の増額です。主な要因としましては、役務費、委託料、備品購入費

の増及び需用費、負担金補助及び交付金の減によるものです。

需用費につきましては、令和６年度に購入した行政手続のオンライン化や庁舎内文書の電子化等に必要なソフトウェア購入費分を含め、消耗品費１３４万7,０００円の減、標準化・共通化に伴う各業務の納付書、督促状に係る印刷製本費３７万６,０００円の減、その他増減も含め１７１万1,０００円の減。

役務費につきましては、総合行政システムの標準化・共通化に伴うガバメントクラウドへの接続利用料並びに自治体間の相互に接続する総合行政ネットワークＬＧＷＡＮの利便性向上やセキュリティの強化による第５次ＬＧＷＡＮへの回線接続料ほか、通信運搬費1,５１８万9,０００円の増、第５次ＬＧＷＡＮ回線開設に係る手数料、業務効率化や業務改善費に向けたＰＣソフトキントーンの導入に係るライセンス料ほか、手数料２９５万2,０００円の増、合わせて1,８１４万1,０００円の増。

委託料につきましては、総合行政システムの標準化・共通化に伴うシステムの各種改修やＡＳＰ利用料、第５次ＬＧＷＡＮ移行に係る設備更新、自治体間中間サーバー第３次システム移行に係る機器更新ほか、電算関係運営支援業務委託料1,３２２万円の増、機器更新に係るイントラネット事業設備保守業務委託１７万2,０００円の増、老朽化に伴うイントラネット設備のＵＰＳバッテリー交換並びにセンタースイッチ更新に係るイントラネット関連機器更新業務委託５２８万円の増、令和６年度完了の総合行政システムの窓口端末並びに管理端末更新委託３２７万8,０００円の減、合わせて1,５３９万4,０００円の増。

備品購入費につきましては、職員用のＰＣのWindows10のサポート終了に伴う更新に係る備品購入費２６０万1,０００円の増。

負担金補助及び交付金につきましては、県が取りまとめを行っている電子システムほか各種業務システムの県内市町村共同利用などのうち、文書管理電子掲載システム共同調達に伴う導入、構築費用分の減に伴う熊本県市町村電子自治体共同運営協議会負担金1,４２５万5,０００円の減、機器更改経費負担割合変更に伴う社会保障・税番号における中間サーバー負担金１７万2,０００円の増、合わせて1,４０８万3,０００円の減、その他費目の増減も含め2,０４０万1,０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　８１ページ、財政管理費です。本年度１０億1,０１２万9,０００円、前年比４８６万1,０００円の増額です。主なものとしましては、２４節積立金、ふるさと納税基金積立金の利息分の増でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　次のページ、８２ページをお願いいたします。

徴税費、税務総務費です。本年度6,626万1,000円を計上し、前年比2万2,000円の増額でございます。主な増減は、報酬、パートタイム会計年度任用職員報酬は、昨年2名計上しておりましたが、本年は1名分、132万8,000円の減。それから、給与につきましては、前年度給与改定に伴います173万2,000円の増、職員手当等につきましては、人事異動に伴いまして63万5,000円の増となっております。

次のページをお願いいたします。

賦課徴収費です。本年度2,139万6,000円を計上し、前年比486万4,000円の増となっております。主な内容といたしましては、８３ページの一番下段になります、委託料、評価替不動産鑑定委託料、こちらは204万5,000円、こちらは令和9年度の3年に1回の評価替えになりますが、令和9年度の評価替えの準備といたしまして、標準宅地の鑑定評価業務、3年に1度行います。新規で204万5,000円の増となっております。

また、次の８４ページの一番上段になります。家屋評価委託料、こちらにつきましては令和6年度でも補正をさせていただきましたが、木造家屋の見込み棟数の増によりまして、18万8,000円増額をさせていただきました。また、昨年度から住民税システム改修業務委託料は178万2,000円減額となっております。

委託料の下から2つ目、データ入力業務委託料、それから封入封緘業務委託料、こちらにつきましては今年度新規で、ともにしごとコンビニを活用させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１１時１５分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時０１分

再開　午前１１時１５分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

説明のほうをお願いいたします。

朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　８５ページをお願いいたします。

固定資産評価審査委員会費、本年度１１万4,000円、前年と同額でございま

す。

以上です。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　８６ページをお願いします。

戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費です。本年度５，５０１万６，０００円を計上し、対前年度比２，１９８万３，０００円の減額になります。内容としましては、節区分、１番の報酬から４番の共済費につきましては、職員５名、会計年度任用職員５名分の人件費になります。

そのほか主なものとしましては、８７ページをお願いします。役務費です。戸籍の振り仮名の通知書郵送等に必要な通信運搬費６６万８，０００円、戸籍住基ネットの各システム保守に必要な手数料５２７万６，０００円を計上しております。

続きまして、委託料です。住基ネットシステム改修業務委託料１０１万７，０００円、戸籍システムガバメントクラウド運用補助委託料６２万７，０００円、戸籍振り仮名通知書作成委託料１８３万２，０００円を計上しております。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　８８ページです。

選挙費、選挙管理委員会費です。本年度４３万７，０００円、前年比８万円の減額でございます。負担金補助及び交付金に令和６年度は選挙管理委員研修補助金が８万円ございましたけれども、偶数年度で実施でございますので計上がなく、減額でございます。

続きまして、明るい選挙推進費です。本年度５万３，０００円、前年と同額でございます。

続きまして、参議院議員選挙費です。本年度６０８万６，０００円、前年比６０８万６，０００円の増額でございます。

次の８９ページをお願いいたします。

主なものとしては、一番下の備品購入費、開票用パソコンを２台、２０万円の２台、４０万円を計上しております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　９０ページをお願いします。

統計調査費、統計調査総務費です。本年度２５４万５，０００円を計上し、前年度から１２１万６，０００円の増額です。主な要因としましては、本年度統計調査が国勢調査、農林業センサス並びに農林業センサスのフォローアップ、経済センサ

ス活動調査、経済センサス調査区管理となっております。この調査内容による各費目の増減に伴う増となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　続きまして、教育統計調査費です。本年度１万８，０００円、前年度と同額です。学校基本調査に係る事務費になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　９１ページをお願いします。

監査委員費、監査委員費、本年度予算として１２１万８，０００円を計上しております。主なものとしましては、監査委員の報酬と、それから各種会議や研修等の旅費及び費用弁償でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　９２ページをお願いいたします

民生費、社会福祉費、社会福祉総務費です。本年度９，３１６万円を計上し、前年比６８４万６，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、９３ページにございます１２節委託料の重層的支援体制整備事業委託料６２８万８，０００円を新たに計上しております。

また、貧困や子育て、介護、障害など、複雑化・複合化した困難課題に対しまして、他機関共同による支援体制を構築する事業でございまして、専門的知見が必要とされることから、南小国町社協に委託を考えております。

また、１８節負担金補助及び交付金の社会福祉協議会補助金といたしまして２，６２０万６，０００円を計上しておりますけれども、これまで不採算部門でございます事務局職員の人件費の一部を補助しておりましたけれども、近隣市町村の状況を踏まえまして、人件費総額からその他事業補助金及び委託料を差し引いた全額を今回計上させていただいております。

次の９４ページの一番上ですけれども、本町の訪問介護事業の安定運営を図ることを目的としました訪問介護等サービス確保対策補助金を２３万円新たに計上させていただいております。

続きまして、老人福祉費です。本年度４，５３１万２，０００円を計上し、前年比４５万６，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、９５ページの１９節扶助費の介護用品支給事業を１２０万円増額しております。要介護４以上の方が在宅で生活する際に紙おむつ等を月６，２５０円を上限に支給する事業でござ

いますけれども、４月から対象を要介護３以上に引き上げることから、対象者の増に伴い増額するものでございます。

続きまして、障害者福祉費です。本年度２億１，００３万６，０００円を計上し、前年比１，４０８万５，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、９６ページの１９節扶助費の障害福祉サービス費が障害児分も合わせ、報酬改定及び利用者増の影響によりまして、１，４８２万円増額しております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　９７ページをお願いします。

続きまして、国民年金事務費です。本年度５万５，０００円を計上し、前年度と同額になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　続きまして、地域福祉センター管理費です。本年度５４０万４，０００円を計上し、前年比５１万４，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、１０節需用費の修繕料でございまして、地域福祉センターりんどう荘の風呂場及び脱衣所のカビ洗浄及び塗装に５９万円を計上しております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　続きまして、人権対策費です。本年度２９万１，０００円を計上し、対前年度比１０万５，０００円の増額になります。主なものとしましては、人権擁護委員交替に伴う記念品代を含め、消耗品費の５，０００円増額と、１８節の負担金補助及び交付金ですが、９８ページの上段、２行目になります。北部保護司会と小国郷の更生保護女性会、協力雇用主の会が更生保護活動推進のために立ち上げます小国郷更生保護連絡協議会への助成金１０万円の計上になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　続きまして、介護保険関連サービス施設管理費です。本年度９１７万５，０００円を計上し、前年比１１６万５，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、旧グループホーム森園が管理施設と増えましたので、１０節需用費が３５万６，０００円増額しております。

また、１７節備品購入費としまして、湯夢プラザの休憩室に熱中症及びヒートショックへの対応としまして、エアコン１台を購入するために５２万８，０００円を計上しております。

９９ページをお願いいたします。

民生費、児童福祉費、児童福祉総務費です。本年度１，８５２万８，０００円を計上し、前年比３５８万１，０００円の減額でございます。主なものといたしましては、１２節委託料で、支援が必要な家庭に対し、家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業委託料を実績を踏まえ減額をしております。また、令和６年度では、子ども・子育て支援事業計画策定委託料３０２万５，０００円が計上されておりましたので、その分が減額となり、子供や若者の状況やニーズを的確に踏まえた施策を示していきます自治体こども計画、これの策定業務委託料としまして、新たに４４０万円を計上しております。

続きまして、児童措置費です。本年度２億３，４８７万５，０００円を計上し、前年比３，００３万５，０００円の増額でございます。主なものといたしまして、１８節負担金補助及び交付金の施設型給付費公立保育園負担金が国の定める法定価格の上昇によりまして、３６０万円の増額でございます。

また、次のページの１９節扶助費の児童手当、こちらが令和６年１０月の法改正に伴いまして、受給対象の拡大及び金額が拡充したことによりまして２，６２３万５，０００円増額しております。

続きまして、母子父子福祉費です。本年度３０２万５，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容につきましては、旅費から扶助費まで、ひとり親家庭医療費に関するものでございます。

続きまして、児童福祉施設費です。本年度２億３，２５０万６，０００円を計上し、前年比１，７０４万２，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、１０２ページをお願いいたします。１１節役務費の通信運搬費ですけれども、令和６年度では保育業務支援のコドモンのシステム利用料として３０８万円が計上されていましたので、その分が減額となります。

次の１０３ページの１２節委託料ですけれども、市原保育園２階ホールの間仕切りほか改修工事に係ります工事監理委託料としまして、２５万３，０００円を計上しております。

また、実際の工事費といたしまして、１４節工事請負費に５９２万９，０００円を計上しております。工事内容といたしましては、市原保育園２階のホールを２部屋に分けるための改築工事及び２階手洗い場の増設工事でございます。

１０５ページをお願いいたします。

災害救助費、災害救助費です。本年度１１２万３，０００円を計上し、前年比１２万８，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、２２節償還金利子及び割引料の熊本地震に伴う災害援護資金の償還金が１２万８，０００円の増

額でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　１０６ページをお願いします。

衛生費、保健衛生費、保健衛生総務費です。本年度３億１，３２２万９，０００円を計上し、前年度比１，１４７万５，０００円の増額になります。内容としましては、節区分１番の報酬から４番の共済費につきましては、職員７名分の人件費になります。主なものとしましては、まず子育てシンポジウムの開催が上げられます。南小国町役場子育て支援プロジェクトチームが中心となり、こども家庭センターと一緒に開催をするものです。町民を対象にして行い、先進地の事例を参考に子育て世代が求めている支援とは何かを考えるべく、講演とパネルディスカッションを行う予定にしております。一般財団法人自治総合センターのシンポジウム助成事業を活用する予定であり、パネルディスカッションの実施、チラシ・ポスターの作成及び周知、看板の作成・設置が必須条件となります。今回、主に１０６ページ、７節の報償費に子育てシンポジウム講師等謝金１３５万５，０００円、１０８ページをお願いします。１２節委託料の中に子育てシンポジウム企画運営・広報業務委託料３３万円を計上しております。

そのほか、令和６年度分として、１月の臨時議会で補正させていただきましたが、引き続き１０８ページの下から５行目なのですが、引き続き令和７年度も住民健診データ作成の委託を予定しております。そのほかの委託料は、近年の実績を基に積算しております。

１０９ページをお願いします。

１８節の負担金補助及び交付金になります。小国郷公立病院組合負担金の建設改良負担金、老健分などの増に伴う３３８万３，０００円の増、専門職の学習機会を得るための社会福祉士２万５，０００円、管理栄養士２万３，０００円の負担金新規計上、またはりきゅう施術補助金の令和６年度実績増に伴う１１万円の増が上げられます。

加えて、１１０ページの上から４行目ですが、がん患者さんの生活支援目的としたがん患者アピアランスケア推進事業の新設６万円を計上しております。

１１０ページの上から２行目の妊婦のための支援給付交付金は、現在の出産・子育て応援給付金の制度変更に伴い、名称を変更したものになります。

続きまして、１１０ページの予防費になります。本年度２，１３１万５，０００円を計上し、対前年度比４８万５，０００円の増額になります。主なものとしましては、帯状疱疹ワクチンの定期接種化や子供さんの５種混合ワクチンの導入などによ

る予防接種委託料と補助金の増額によるものです。

１１１ページをお願いします。

続きまして、環境衛生費です。本年度２億８，６５４万９，０００円を計上し、対前年度比４，６８２万９，０００円の増額になります。主なものとしましては、１８節の阿蘇広域行政事務組合負担金８６６万２，０００円の増、１７節ですが、ハチの防護服が１着、劣化したことに伴う備品購入費１１万４，０００円の計上、他会計繰出金３，８６２万６，０００円の増額によるものです。

１１２ページをお願いします。

続きまして、後期高齢者医療費です。本年度１億８３１万２，０００円を計上し、対前年度比５０７万８，０００円の増額になります。主なものとしましては、熊本県後期高齢者医療連合の試算する町の負担金、療養給付費、特別会計繰出金の増額によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　１１３ページをお願いいたします。

農林水産業費、農業費、農業委員会費です。本年度５０４万５，０００円、前年度より２万３，０００円の増額です。主な要因としまして、食糧費の増額になります。

続きまして、農業総務費です。本年度１億１，５８０万１，０００円、前年度から１，３９７万３，０００円の増額です。主な要因としまして、会計年度任用職員の報酬の増額及び１１４ページの報償費、集落支援員報奨金の増額、それから需用費、消耗品の増額になります。集落支援員につきましては、特産品関連の業務を計画しておりまして、４名の増員を予定しております。

１１５ページをお願いいたします。

修繕料の減額、それから委託料の特産品開拓業務委託料の増額、１１６ページになります、負担金補助及び交付金の集落支援員負担金の増額、農業次世代人材投資事業補助金の減額、経営発展支援事業補助金の減額、新規就農者育成総合対策補助金の増額、集落支援員交付金の増額になります。

特産品開拓業務委託料につきましては、外部コンサルタントに委託を計画しているところでございます。

経営発展支援事業補助金、こちらは対象者の減によります減額です。

新規就農者育成総合対策補助金、こちらは対象者が２名での計上とさせていただいております。

１１７ページをお願いいたします。

最上段になります。貸付金、シン複合型農業実践協議会貸付金１，０００万円の増額でございます。実践協議会の運営費のための貸付金としての計上でございます。

続きまして、農業振興費です。本年度１億４，１７１万７，０００円、前年度から５９１万８，０００円の増額です。主な要因としまして、大きな額で原材料費の９１９万５，０００円の増額、１１８ページの負担金補助及び交付金になります。中山間地域等直接支払制度交付金の増額、２５５万円の増額になります。

原材料費につきましては、本年度、餌付けストップ鳥獣対策事業を行いました３地区、こちらにおきまして次年度、金網柵の設置計画を予定しているものでございます。

続きまして、１１８ページの畜産振興費です。本年度１，０８１万４，０００円、前年度から１０３万円の減額です。主な要因としまして、１１９ページの負担金補助及び交付金、熊本型放牧高度化支援事業の減額１１４万４，０００円の減額になります。内容としましては、対象事業の減少によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　１１９ページになります。

土地改良事業費、本年度２，９４０万８，０００円とし、対前年４，２８６万８，０００円の減とするものです。主なものとしまして、委託料、対前年３６０万円の減であり、事業量の増減によるものです。本年度は、吉原地区の黒原水路改修工事測量設計委託４５０万円、矢津田地区水路改修工事に伴う測量設計業務委託４４０万円を行うとしたものです。

続いて、工事請負費、対前年３，９００万円の減であり、事業量の増減によるものです。先ほどの２本の水道改修工事を行うとしたものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　１２０ページをお願いします。

山村広場管理整備費です。本年度２１８万３，０００円、前年度から６８万７，０００円の増額です。山村広場の維持管理に係る経費となります。増額の主な要因としまして、山村広場管理委託料の支障木伐採分が委託料の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　続きまして、都市農村交流費です。本年度３５万４，０００円を計上し、前年度から２０万円の増額です。阿蘇地域農泊推進協議会が補助事業その他独自予算により運営をしておりましたが、農家民泊の利用者急増に係

る事務取りまとめの増加により、経費不足に伴う阿蘇地域農泊推進協議会負担金の新規計上によります負担金補助及び交付金２０万円の増によるものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　続きまして、１２０ページから１２１ページにかけてになります。

交流促進センター管理費です。本年度1，０９９万円、前年度から１０７万8，０００円の増額です。主な要因としまして、１２０ページの需用費、修繕料の増額１４９万3，０００円の増、指定管理委託料の減額１００万円の減額となります。修繕料につきまして、除鉄、除マンガン装置の部材交換を含めました設備修繕が必要となったためです。

続きまして、観光農園施設管理費です。本年度１３８万6，０００円、前年度と同額です。観光農園育苗施設、生産物直売施設の管理費となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　自然休養村センター管理費です。こちらは廃目となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　１２２ページになります。

林業費、林業総務費です。本年度2，０４５万7，０００円、前年度から1，２２９万7，０００円の増額です。主な要因としまして、大きな額で会計年度任用職員報酬の増額７５６万円の増、職員手当等会計年度任用職員手当の増額２８９万8，０００円の増、共済費、社会保険料の増額１０２万9，０００円の増になります。地域おこし協力隊を行政型で3名雇用する計画に伴うものです。自伐型林業推進等を業務計画しているところです。

続きまして、１２２ページから１２６ページにかけてになります。

林業振興費でございます。本年度9，４６７万8，０００円、前年度から1，５８４万1，０００円の増額です。

１２３ページをお願いいたします。

主な要因としまして、需用費、消耗品費の増額１６２万8，０００円の増、１２４ページの委託料、自伐型林業普及推進業務委託料の増額２１３万3，０００円の増、地域林政アドバイザー業務委託料の増額７２９万3，０００円の増、工事請負費、小国杉モバイル建築施設整備工事の増額９９４万6，０００円の新規増です。

備品購入費の増額になっております。消耗品費は地域おこし協力隊用の増額となるものです。

自伐型林業普及推進業務委託料につきましては、本年度の受講者が想定以上であったことで、かなりの多数となっておりました。そのことに伴いまして増額し、対象人数を増やす計画とするものです。また、地域林政アドバイザー業務委託につきましては、町職員への専門的な知識の助言、または指導に携わってもらうものでございます。

小国杉モバイル建築工事、こちらにつきましては協力隊の事務室を建築予定としているところでございます。

備品購入につきましては、協力隊の備品を計画しているものです。

飛びまして、１２５ページをお願いいたします。

こちらにつきましては、くまもと間伐材安定供給対策事業補助金の減額１２０万円の減額、ペレットストーブ等購入補助金の減、こちらも１２０万円の減です。

１２６ページの林業労災保険補助金の新設１５０万円の増額、小規模林業作業道整備事業補助金の新設です。１００万円の増額です。積立金の森林環境譲与税基金積立金の減額になります。

間伐材事業につきましては、補助対象事業量の減少に伴うものでございます。ペレットストーブ購入補助金、こちらにつきましては本年度の実績により減額とするものでございます。

林業労災保険補助金、新設分になりますが、こちらはひとり親方の負担軽減、また後継者育成につなげていくために計画しているものでございます。

小規模林業作業道整備事業補助金につきましては、個人での搬出用作業道の整備に対する補助金でございます。

基金積立金は、充当対象事業の見直しに伴います減額でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　入会林野等整備事業費です。本年度１０万４，０００円、前年と同額でございます。払下げ申請等により改正をするものでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　続きまして、治山事業費です。本年度１６万６，０００円、前年度より２万９，０００円の減額です。主な要因としまして、治山林道協会費負担金の減額によるものです。

次に、林道維持費です。１２６ページから１２７ページにかけてになります。本

年度５５０万円、前年度から４７０万円の増額です。１２７ページにあります工事請負費の増額になります。林道城ノ尾線の改修工事になります。

続きまして、１２７ページのきのこセンター費です。本年度４０６万４，０００円、前年度から２５１万円の減額です。主な要因としまして、業務委託に変更することに伴いまして、委託料の減額２３０万円の減となっております。

１２８ページをお願いいたします。

水産業費、水産振興費です。本年度３１万７，０００円、前年度より５，０００円の増額です。主な要因としまして、食糧費の増額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　１２９ページをお願いします。

商工費、商工費、商工総務費です。本年度４１９万４，０００円を計上し、前年度から５４万４，０００円の増額です。主な要因としましては、給与から共済費まで給与改定に伴う職員人件費の増額です。

続きまして、商工振興費です。本年度１，６０８万８，０００円を計上し、前年度から１７８万４，０００円の増額です。主な要因としましては、負担金補助及び交付金の増によるものです。本年度開催されました熊本県商工会青年部連合会阿蘇地区大会負担金の１２万７，０００円の減、物価高騰人件費高騰等の影響に伴います商工会事業補助金３２万円の増、商工会女性部主張発表九州大会へ本町の商工会会員が県代表として選出されたことに伴います商工会青年部・女性部活動補助金２５万円の増、申請者の増に伴います中小企業店舗利子補給３１万５，０００円の増、商談会等イベント参加などによります販路開拓の支援に係る商工会販路開拓支援事業補助金１００万円の新規計上、合わせて１８８万５，０００円の増、その他費目を含めて１７８万４，０００円の増額です。

１３０ページをお願いします。

観光費です。本年度２，６１２万７，０００円を計上し、前年度から７７万９，０００円の増額です。主な要因としましては、需用費、負担金補助及び交付金の増、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の減によるものです。

需用費につきましては、令和６年度の観光パンフレット「旅ろう」の増刷を行った分の印刷製本費１８３万２，０００円の減、耐用年数経過によります電気自動車用急速充電器２基の廃止、普通充電器の２基供用開始に伴います電気使用量の減に伴う光熱水費３６万円の減、耐用年数経過機器保守期限経過並びに故障による電気自動車用急速充電器２基の撤去に伴う修繕料２６４万９，０００円の増、その他増減も含め５４万９，０００円の増。

委託料につきましては、電気自動車用急速充電器２基の保守期限満了に伴う急速充電器保守委託料７９万２，０００円の減、物価高騰などの影響によります、七滝・夫婦滝清掃管理委託料９万円の増、その他増減も含め６９万６，０００円の減。

使用料賃借料につきましては、ロアッソくまもとの南小国町タウンデイ開催に係る観戦ツアー実施に伴うバス借上料１８万円の減、備品購入費につきましては、本年度、備品購入を予定していないため２２万円の減。

１３１ページの負担金補助及び交付金につきましては、観光協会所管のかやぶき屋根バス停の補修や樹木の手入れ等に要する費用負担増に伴います南小国町観光協会補助金１８０万円の増、その他増減も含め１８２万４，０００円の増、その他費用の増減も含めまして７７万９，０００円の増額となります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、土木費、土木管理費、土木総務費、本年度８，６０３万２，０００円とし、７１７万円の減です。主なものとしまして、給料、対前年１７３万７，０００円の増であり、給与改定によるものです。

続きまして、需用費、対前年１０万円の増になりますが、消耗品費の内訳になりますけれども、新規事業として建設業体験学習会２０万円を計上しています。これは建設業界のイメージや後継者問題、従業員不足等を解決していくための取組として、小中学生各々に対してイベントを実施したいと考えております。なお、使用料及び賃借料も、一つの小学校に集まっていただくためのバス代１０万円を計上しております。

１３３ページ、委託料です。対前年２５０万円の減であり、内訳としまして、土木施設工事測量設計業務委託３５０万円の減、発注者支援業務委託、人件費等の単価改定により１００万円の増としております。

負担金補助及び交付金６２６万７，０００円の減であり、民間賃貸住宅確保プロジェクト事業補助金申請予定数の減により２３２万円の減、また令和６年度当初におきまして、土砂災害危険住宅移転促進事業３００万円、アスベスト調査分析事業補助金２５万円を計上していましたが、見送ったことによる減です。

続きまして、１３４ページ、道路橋梁費、道路橋梁総務費、本年度５０６万２，０００円とし、対前年６３万９，０００円とするものです。主なものとしましては、委託料、対前年６０万円の増になりますが、事業量の増によるものです。

続きまして、道路維持費、本年度７，６２８万９，０００円とし、対前年２２９万３，０００円の増とするものです。主なものとしまして、需用費、修繕料、対前年１２７万円の増であり、道路維持としての修繕料の事業量の増によるもの。委託料、

対前年５９万円の増であり、道路巡回・補修業務委託５９万円を新たに実施することによる増、原材料費、対前年度４８万3,０００円の増であり、生コン等の支給に伴う単価改定による増です。

続きまして、道路新設改良費１億1,８１７万円を本年度計上し、対前年2,１４０万円の増とするものです。主なものとしまして、役務費、手数料、対前年１００万円の減であり、道路用地買収等に伴う登記手数料の事業量減によるもの、また次ページになりますが、工事請負費、対前年2,５００万円の増であり、事業量の増によるもの。なお、町道５路線の道路改良工事としております。また、公有財産購入費、対前年１５０万円の減であり、町道改良工事における用地買収面積の減によるものでございます。

続きまして、橋梁維持費です。本年度5,４５０万円とし、対前年1,３５０万円の減とするものです。委託料、対前年3,０００万円の減であり、道路メンテナンス事業委託料の事業量の減により、同額が減となっております。また、工事請負費、対前年1,６５０万円の増であり、道路メンテナンス事業工事請負費の事業量の増によるものとなっております。

続く、道路舗装費、本年度2,２００万円とし、対前年4,６４０万円の減とするものです。工事請負費、対前年の減ですが、事業量によるものです。また、令和６年度に委託料2,４００万円の計上をしていたことによる減もございます。

続く、１３６ページ、河川費、河川総務費、本年度2,２２９万7,０００円とし、対前年１５７万7,０００円とするものです。委託料、対前年４２万3,０００円の減であり、熊本県からの委託料と同額の委託費としたことによる減。

続く、負担金補助及び交付金、対前年２００万円の増であり、熊本県が行う砂防事業小田川、急傾斜地崩壊対策事業杉田上の事業量に伴う負担金の増となっております。

次のページです。

住宅費、住宅管理費、本年度2,５７６万2,０００円とし、９１８万4,０００円の増とするものです。主なものとしまして、給料から共済費まで、対前年５３万3,０００円の増となります。また、委託料、対前年９２１万7,０００円の増です。

次ページの町営住宅改修工事測量設計業務委託９８１万2,０００円の増ですが、長寿命化計画を令和５年度に策定をしております。市原団地にあります木造住宅、特公賃住宅を含みますけれども、外壁及び屋根について老朽化対策を行うとして、改修を行うための設計業務委託を行うものです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　１３９ページをお願いいたします。

消防費、消防費、非常備消防費です。本年度１億５，４７８万７，０００円、前年比６８９万円の増額でございます。主なものといたしましては、需用費の消耗品費でございますが、新基準活動服２４０着の購入費６２８万４，０００円を計上しております。

次のページの負担金補助及び交付金の２行目、阿蘇広域行政事務組合負担金６６２万７，０００円の増額でございます。

続きまして、災害対策費です。本年度２，２７４万２，０００円、前年比１，２８７万９，０００円の増額でございます。主なものとしましては、次のページの工事請負費、Ｊアラート設備更新事業費です。消防庁国民保護室により、従来のＪアラート受信機の仕様が変更され、令和７年度から次期受信機が販売されるものであり、この販売に伴い、順次、機器の更新をすることとされているものでございます。

その下、負担金補助及び交付金の地域衛星通信ネットワーク第３世代システム整備事業負担金です。現在運用している第２世代のシステムサービスが、令和７年度に停止予定となっているために更新を行うものであります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　１４２ページをお願いします。

教育費、教育総務費、教育委員会費です。本年度１０１万３，０００円、前年度から５万８，０００円の減額になります。主な要因としましては、隔年実施の教育委員研修補助金の減額及び阿蘇郡教育委員会連絡協議会負担金の減額によるものです。

続きまして、事務局費です。本年度１億９，５８７万９，０００円、前年度から８，７０２万８，０００円の増額になります。大きな額では、報酬８３０万８，０００円の増額、３職員手当等２８６万８，０００円の増額、１７備品購入費４，９５９万５，０００円の増額、１８負担金補助及び交付金２，１８５万２，０００円の増額になります。１節、３節につきましては、報酬及び職員手当等につきましては、パートタイム会計年度任用職員の報酬並びに職員手当の増額によるものです。

１４４ページをお願いいたします。

１７備品購入費につきましては、児童・生徒１人１台タブレット端末の機器更新に伴う備品購入費の増額、３５０台になります。

１８負担金補助及び交付金につきましては、主なものとして地域みらい留学により小国高校へ入学した生徒の寄宿舎経営を、小国町と運営していくための新たな負担金、小国高校寄宿舎運営負担金の増額になります。

また同じく、地域みらい留学について、南小国町、小国町の両町で事業を支援していくための新たな補助金、小国高校地域みらい留学事業補助金の増額になります。

また、今年開催の２０２５年に国際博覧会、大阪関西万博に本町のブースが出展されることに伴いまして、児童・生徒を対象とした研修補助金、大阪万博研修補助金の増額になります。

１４５ページをお願いいたします。

教職員住宅管理費です。本年度３２万5,０００円、前年度から１万3,０００円の増額になります。主な要因としましては、委託料の増額３万９,０００円によるものです。教職員住宅の空き住宅の定期的な換気及び清掃を委託することにより、施設を適切に管理していくために、委託料の増額を行ったものです。

１４６ページをお願いします。

小学校費、学校管理費です。本年度９,３７２万円、前年度から２７６万８,０００円の増額です。増減の主な要因としまして、１０需用費の減額、１２委託料の増額によるものです。また、新年度は計上がないため、予算書への掲載がございませんが、１４工事請負費、こちらに記載はございませんけれども、前年比６７４万円の減額も含まれます。１０需用費の減額の主な要因としましては、消耗品費の減額でございまして、令和６年度が小学校の教科書改訂の年度であったことによるものになります。１２委託料につきましては、それぞれの委託料で増減はあるものの、大きなもので１４８ページになりますけれども、小学校校舎照明器具ＬＥＤ化改修工事設計業務、小学校特別教室空調設備設置工事設計業務、市原小学校グラウンド歩道マット設置業務の委託料の増額となります。

１４８ページをお願いいたします。

備品購入費の増額の主なものにつきましては、理科室等の特別教室棟へスポットクーラー購入に伴う増額になります。

１４９ページをお願いいたします。

教育振興費です。本年度１３９万円、前年度から７４万3,０００円の増額になります。物価高騰等を考慮しまして、就学援助費の補助単価を国の要保護児童・生徒援助費補助単価基準に合わせた単価に増額したことによるものになります。

１５０ページをお願いいたします。

中学校費、学校管理費です。本年度６,６３４万6,０００円、前年度から１,８６１万6,０００円の増額になります。主な要因としまして、１０需用費、消耗品費の増額、１２委託料の増額、１４工事請負費の増額によるものになります。また、１７備品購入費の減額も含まれます。１０需用費、消耗品費につきましては、教科書改訂に伴う指導書及び指導用教材等の増額によるものになります。

１５１ページをお願いいたします。

委託料につきましては、小学校同様、それぞれの委託料で増減はありますものの、大きなもので、１５２ページになりますが、中学校校舎等照明器具ＬＥＤ化改修工事設計業務、中学校特別教室空調設備設置工事設計業務の委託料の増額になります。工事請負費につきましては、中学校屋外防火水槽改修工事の増額になります。

１５４ページをお願いいたします。

教育振興費です。本年度６０７万7,０００円、前年度から４８１万3,０００円の増額になります。主な要因としましては、１０需用費、消耗品費の増額になります。こちらにつきましては、中学校制服等購入費を昨年度は中学校管理費の負担金補助及び交付金に計上しておりましたものを、教育振興費、需用費、消耗品費へ組み替えたことによるものになります。

１５５ページをお願いいたします。

社会教育費、社会教育総務費です。本年度1,００２万4,０００円、前年度から３３４万6,０００円の増額になります。主な要因としましては、１８負担金補助及び交付金の増額によるものになります。こちらにつきましては、仮称ではありますが、きよらっ子夢チャレンジ補助金の増額となります。現在、起業することへの総合的な支援を目的に交付されております南小国町夢チャレンジ補助金制度がございますが、こちらの制度の子供版となりまして、子供たちの将来の実現につながる活動を支援するため、自らの夢の実現に向けた活動に対して１人当たり３０万円を上限に費用を支援するものになります。

１５６ページをお願いいたします。

公民館費です。本年度４１８万9,０００円を計上し、前年度より６万6,０００円の増額となります。こちらにつきましては、南小国町公民館及び各分館の活動並びらに施設の維持管理に伴う経費となります。増額の主な要因としましては、１０需用費、修繕料につきまして、波居原公民館の網戸張替修繕の増額となります。

１５７ページをお願いいたします。

文化財保護費です。本年度２５４万3,０００円、前年度より１７０万2,０００円の増額です。１８負担金補助及び交付金の増額が主な要因となりまして、南小国町文化財保存整備事業補助金の増減が主な要因となっております。県指定書跡満願寺文書修繕の町負担分の増額となります。こちらにつきましては、県と市町村、所有者が負担区分を行うものになっておりまして、県が２分の１、町が４分の１、所有者４分の１の負担で修繕を行うものとなっております。

１５８ページをお願いいたします。

図書館費です。本年度２１１万7,０００円、前年度より５８万6,０００円の増

額です。町の図書室に関する経費となります。主な増額の要因としまして、１３使用料及び賃借料につきまして、新たに導入する図書館管理システムのリース料の増額になります。

続きまして、コミュニティセンター管理費です。本年度１７万５，０００円、前年度より３６万３，０００円の減額になります。こちらの経費につきましては、コミュニティセンター施設の修繕料と建物共済保険料となりまして、減額の要因としましては、昨年度、コミュニティセンターのトイレ電気修繕に要した費用分の減額となります。

１５９ページをお願いいたします。

保健体育費、保健体育総務費です。本年度８５４万５，０００円、前年度より６３万４，０００円の増額です。主な要因としましては、８旅費２４万８，０００円の増額、１８負担金補助及び交付金の増額によるものになります。こちらにつきましては、九州地区スポーツ推進員研究大会の参加に伴う職員及び会計年度任用職員の旅費の増額及びスポーツ推進員研修補助金の増額となります。

１６０ページをお願いいたします。

学校給食費です。本年度４，６３４万１，０００円、前年度より３０５万１，０００円の増額になります。主な要因としまして、会計年度任用職員の報酬、職員手当等の増額、委託料の増額によるものになります。

１６１ページをお願いいたします。

委託料の増額につきましては、給食センター建て替えに伴う詳細調査業務委託料の増額となります。こちらにつきましては、給食センター建て替え候補地の地質地盤、水道・下水道の布設環境を鑑みて、建設地として適しているかの確認調査業務を行う委託になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、災害復旧費、農林水産施設災害復旧費、農地災害復旧費、本年度１１２万２，０００円を計上し、対前年６０万円の増とするものです。主なものとしまして、負担金補助及び交付金、対前年６０万円の増となります。令和６年度は補正予算にて計上しましたが、暫定法の補助対象とならない災害について単独補助を行うものでございます。

続きまして、農業用施設災害復旧費、本年度２７７万７，０００円を計上し、対前年８５万円の増とするものです。主なものとして、使用料及び賃借料、対前年３０万円の減です。実績を考慮した減額です。負担金補助及び交付金、対前年１４５万円の増です。先ほど、農地災害復旧費で説明しました単独補助分の増となります。

続きまして、林道災害復旧費、本年度１３１万７，０００円を計上し、対前年３０万円の減額を行うものです。使用料及び賃借料、対前年３０万円の減となります。過年実績を考慮した減としております。

次のページ、公共土木災害復旧費、公共土木災害復旧費、本年度１０８万６，０００円を計上し、対前年２万４，０００円の増とするものです。主なものとしまして、旅費、対前年２万円の増であり、実績を考慮した増となります。

続き、応急災害復旧費、本年度４００万円を計上し、前年度と同様でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　１６５ページをお願いいたします。

公債費、公債費、元金です。本年度３億２，０１７万９，０００円、前年比２，７３４万６，０００円の減額でございます。地方債償還金元金の減額でございます。

続きまして、利子です。本年度９４４万８，０００円、前年比１２１万５，０００円の減額でございます。地方債償還金利子の減額でございます。

次のページをお願いいたします。

予備費、予備費、予備費です。本年度１，５００万円、前年と同額でございます。

歳出は、以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本日は、これにて延会といたします。

なお、次の再開は１０日、午前１０時から再開いたします。

お疲れさまでした。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後０時１７分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　８番

会議録署名議員　　１番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月１０日（月）開会

（ 第 ４ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第４号）

令和７年３月１０日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第10号　令和７年度南小国町一般会計予算書

日程第３　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第４　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第５　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第６　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第７　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第８　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

日程第12　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第13　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第23号　町道の路線変更について

日程第15　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について

日程第16　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について

日程第17　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について

日程第18　議案第34号　監査委員の選任について

日程第19　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定につい

て

日程第21　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書

日程第22　議員派遣報告について

日程第23　議員派遣の件について

日程第24　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	朝　日　康　博	建設課長	本　田　圭一郎
まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税務課長 （会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町民課長	河　津　頼　子	農林課長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福祉課長	佐　藤　　淳

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和７年第１回南小国町議会定例会、第４回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、２番、北里桂一議員、３番、佐藤毅議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第１０号　令和７年度南小国町一般会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書を議題といたします。

本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　まず、１４５ページの教育総務費の中で、本年度大阪万博研修補助金１，７００万円が計上されておりますけれども、こちらはまず町が大阪万博に出展ブースを出そうと思われたきっかけと、そして今回この研修補助金、子供たちを大阪万博のほうに連れて行くということで計上されているという話をお伺いしましたが、まず町が万博に南小国町ブースを出展しようと思ったきっかけと、子供たちを派遣される。なぜそういうことになったのか、まずお伺いできればと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　今回、大阪万博のほうに、まず出展しようとした理由に関してでございますけれども、やはり現在、営業広報チームとか、そういったところを立ち上げておりまして、黒川温泉は知っているけれども、南小国町は知らないというような状況をいかに打開していくのか。南小国町という自治体をいかに知ってもらうのかといったところが一つ大きな課題であるというような風に感じております。もちろんいろいろな大都市圏、福岡、大阪、東京、そういったところにも顔を出させていただきながら、着実にそういった名前というか、ネームバリューは上がってきているものというふうには感じておりますけれども、今回は万博という数十年に

一度ぐらいのイベントに自治体でも出しませんかというような案内が国のほうからございましたので、そういった中でこれはもう本当、そのブース自体が確か３０自治体、３０エリアとか、下手したら県とかで出しているところもありますし、合同で出しているところもありますけれども、単独の自治体で出しているところというのは、そんなに多くはないんですよね。そういったところで、ぜひ南小国でというようなところでＰＲしたいと。それも世界の方々にもＰＲできるタイミングではないかというようなこともございまして、今回、手を挙げさせていただいたというようなところでございます。

その中では、基本的にはＳＤＧｓといったところがメインのテーマとなっておりまして、南小国で何がふさわしいのかと考えたときには、南小国町の小国杉を基調としたブースを作ろうというようなことで、今考えているところでございます。

子供たちを今回連れて行こうというようなことで企画したのは、やはりまずは子供たちに大切なことというのは、私としても経験じゃないかなというふうに思っております。やはり外を見ることというのが何よりも必要であり、南小国町から一歩足を踏み出して外を見て、それをまた振り返ったときに、南小国町って例えば良いところもあれば、もっと足りない部分もあるだろう。そういったところの経験をしてもらいたいなというふうに個人的には思っておりまして、教育委員会に相談をさせていただいたところ、年齢的にはやはり５年生以上でないと、なかなか宿泊も伴いますので、それぐらいの学年ではないかと。中学校３年生までというような形で区切らせていただいたというところでございます。もちろん、その中に南小国町のブースがあるといったところを見ていただいて、もう一回南小国町はこんな小さい町ではあるんだけれども、そういった世界の万博の中でもブースを出している状況であったりとか、またそれ以外の世界の最先端技術だったりとか、また世界各国からのブースも出ているような状況もございますので、そういったところを見てもらいたい。もちろん県内では、熊本県内では南小国町だけの出展となっておりますので、そういったところで南小国町の良さをまた改めて痛感していただく。そして、世界の最先端技術というものを知っていただく、そういった機会になればというふうに考えているところでございます。

私のほうからは、以上でございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　ありがとうございます。

４月１３日から開催されるわけでありますけれども、なかなかホームページを見ても具体的な、まだ会場の案内であるとか、イラストで漠然と表記をされているだけで、どのような１５０を超える国と地域、そして国内の企業、またそういう自治

体が参加するというのは書かれておりましたけれども、その中で今、町長がおっしゃられたように、小学校５年生から中学校３年生までを学校の先生たちが引率していくという中で、大阪近隣の、大阪はともかく、滋賀であるとか、奈良であるとか、近隣の自治体辺りに、子供たちの無料招待をされたというような記事が載っておりまして、その中で大阪でも４分の１、２５％ほどが学校としての参加を取りやめたと。今の時点でも、やはりちょっとまだ検討中というような自治体とかがかなり出てきているようです。一番懸念されているのが、４月から１０月までの開催でありますけれども、やはり夏場の熱中症対策、健康面での不安であるとか、あとは最寄りのバスの乗降場からゲートまでが８５０メートルほどあると、会場に入るまでですね。その間のやはり安全面であるとか健康面の不安、またはその会場の中が、もう皆さん御存じのように、円形のサークルの外周が２キロありますので、大体直径でいくと６００メートルちょっとかなという感じがします。直線でいえば、多分役場から保育園辺りの部分の中にいろんなブースが出展されて、そこに国内だけではなくて、海外からも多くの方が来られた際に、子供たちの健康面・安全面が十分確保できるのか。一つは、一番懸念されているのが、事前の下見ができないというのが一番引率をされる方々の不安の面、修学旅行であるとか、いろんな見学に行かれる際は、教育委員会なり、先生たちが下見をされると思います。同じコースを回って、どこで休憩をするとか、どういった施設があるとか、その施設の中でもし何か体調を崩したときに、そういう面倒を見てくれる場所がどこにあるとか、そういったのが事前に下見をしながら、子供たちの安全面・健康面を考えながら引率をされていくと思いますけれども、そういった部分の不安がある中で、その南小国のブースが、この半年間ずっとあるわけですかね。期間限定になるわけですかね。その中で、子供たちを連れて行くという形になりますかね。はい。

その中で、例えば学校辺りにはもう教育委員会のほうから説明をされていると思いますけれども、引率をする先生側のほうから、そういった心配とかいう話はなかったのか。また、今、５年生から中学校３年生までという話がありましたが、確かに２泊３日で行かれるわけですよね。やはり宿泊を伴うということで、小さいお子さんはなかなか先生たちが引率をして連れて行くのは難しいかと思いますけれども、その辺りの学校側、また引率側からの不安とか、そういった部分はなかったのか、その点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　御質問、ありがとうございます。

この件は、まだ校長先生方しか言っていません。この議会を終えて、みんなには言おうということで、日にちは結局、このブースがあるときにしていますので、年

間のカレンダーの中では、ここに行事を入れてはいけないというところで、先生たちからは何でですかという声は上がっていますが、いやまだ教えられないということで、校長先生方には言っています。先ほど、町長さんからも話がありましたように、この万博が前回が１９７０年、約５０年後ぐらいに大阪で行われるんですけれども、私も前回、中学１年生で行きました。月の石が展示されているというところでですね。あのときの印象というのは、今も思い出がありますけれども、やはり世界の一番水準が高い、そういう展示がされているというところで、この南小国町が、先ほど町長さんもおっしゃいましたが、体験を大事にするというところで、民泊だったり、町インターンだったり、いろいろなところの当然修学旅行だったり、水俣の学習だったり、本物を体験するというところが、子供たちにとっては今後の自分の生き方だったり、自分の将来どんなことにというところに夢を描くような部分にもつながるかなというところでは、町長さんから話があったときには、非常にありがたい話だというところで、教育委員会としてもぜひお願いしますという返事をしたところです。

僕もインターネットとかで万博のところをずっと見てみると、何か学校の結局ここに行かないというか、参加しないところを見たときに、子供たちを連れて行くのが大変だとか、そういう負担になるようなところの理由も幾つかあるんですけれども、それ以上に行く価値があるというところで考えたときに、ぜひここは体験をさせる必要があるという思いは持ったところです。

安全面とかに関して、やはり５年生以上と考えたときには、これまでの体験学習だったり、また修学旅行だったり、そういう段階的なところで、子供たちに宿泊体験等をしてきていますので、２泊３日を考えたときには、やっぱり５年以上の学年が適当だろうと思いますし、今回、中学生までが一緒に行くものですから、その動き方にしても、縦割り班をうまく使いながら、中学生がうまくリードしていく、そういったやり方をすれば、さらに安全面も確保できるかなという気持ちは持っています。さらに、もし議会でこれが話が通れば、先生方にもこの安全対策という部分はしっかり対策を練ってもらいながら、時期的には５月末ですので、熱中症とか、そういったところの部分は大分避けられるかなという思いは持っています。ですから、ここでうまく通過を、皆さんに了承していただければ、さらに安全面のこととか、見学のコースだったり、そういった部分もしっかり検討しながら、先生たちと一緒に考えながら進めさせてもらいたいなと思っているところです。

ぜひ、よろしくお願いします。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　そんな中、私だけじゃなくて、ここに座られている議員さんは

皆さんそうだと思いますが、この議会が開会した翌日に、新聞にその記事が載って、やはり町民の方は非常に大きな興味を示されて、町から連れて行くとかいというような話がありました。そんな中で、やはり町長の施政方針にもありましたけれども、やはりグローバルな視野で社会に目を向ける人材の育成ということで、そういう観点から見れば、非常に有意義なこれは内容ではないかなと思います。

そんな中で、やはり体験の格差を子供たちが生まないために、５月末に引率をしていく中で、例えば該当の５年生から中学３年生の中で、体調を壊されたりとか、家庭の事情とかで参加できない子供たちが少なからず出てくるのではないかというふうに考えます。できれば本当に該当の子供たち全員行っていただいたほうがいいんですが、またそんな中、今度は１年生から４年生の中にそういう兄弟を持つ家庭が、例えば３人兄弟、４人兄弟で、お兄ちゃん、お姉ちゃんたちは万博に行ったのに、僕は、私はどうして行けないのというような話が出てくるのではないかなというふうに考えます。例えば、今回、町が連れて行く子供たちに補助金を出すのであれば、例えば夏休みとか、ほかのときに御家族の方がそういう子供たちを、じゃあ万博に連れて行こうかというような話になったときに、例えば小学生の子供たちには、この補助金の半額５万円でも町のほうから補助ができないか。それはやはり、広い意味でまんべんなく町民の方に、そういう格差を生まないような取組ができないかというふうに考えます。これはまた６月議会もありまして、その間に臨時議会があるかも知れませんけれども、そういった子供たちのために、今後、新たに補助を考える余地があるのか、その点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

基本的には、私としては、先ほど冒頭申し上げたように、そういった５月の終わりから６月の頭というぐらいの期間の中で、南小国町がブースを出展しているときに、ぜひ見てもらいたいというようなことが念頭にあったものですから、そういった期間の設定もさせていただいたところでもございます。

そして、こういった対象に関しては、どうしてもこの前の制服の支給もそうなんですけれども、どうしても外れてしまう学年がいるということも事実でございまして、こればっかりはなかなか私としては仕方ないことなのかなというふうに考えております。もちろん、ほかの学年の子供たちにも見せてあげたいというのは、もちろん私のほうもその思いは十分理解できますし、該当にならない子供をできるだけ増やしたくないという思いはありながらも、予算の関係だったりとか、そういったところを考えると、致し方ない部分ではないかなというふうに、正直思っております。時期的に、次の５月というわけではなくて、今の御提案でいくならば、夏休み

だったりとか、そういったところの日程で別日ということでもございますし、そういったことは一度またこちらのほうで持ち帰らせていただいて、教育委員会だったりとかと話をさせていただきながら、これからまたこの予算が通るのであれば、学校の教員の先生とか、そういったところとの協議もまた行うというような教育長の答弁もございましたので、そういうところを踏まえながら、いろいろと検討させていただければというふうに思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません。ちょっと３度の質問を超えますけれども、ちょっと確認したいので続けてよろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　はい。

○５番（井野和哉君）　分かりました。すみません。

ＵＳＪであるとか、ディズニーシーであるとか、そういったテーマパークであれば、今年いけなければ来年以降も行けるチャンスはあるんですけれども、この大阪万博が４月から１０月までの半年間と、今年だけということで、確かその前が愛知の万博が２０年ほど前にあったかと思います。多分、もう私たちは国内での万博にもう行くことはないのかなというふうに思いますし、子供たちもこのチャンスを逃して、じゃあ次あったときに行けるのか、今回行った、その感動と、また２０年後、３０年後に行ったときの感動、思いというのはかなり違ってくるのかな。やっぱり小さいときにそういった場所でいろんな国を体で感じて、目で見て、やはり今後、子供たちに与える影響は大きいのかなというふうに考えます。

そんな中、今、福祉課のほうで、例えば老人会の宿泊研修、日帰りで３，０００円、宿泊５，０００円補助という事業がありますけれども、例えば今年度、老人会で大阪万博に行こうかというような話が出たときに、例えば今年度だけ宿泊の場合は１万円を補助するとか、そういったちょっと範囲を広げて、町民の方がせっかくそういう南小国のブースができる、そして大阪で一番多分、私たちの上の世代の方は、教育長が言われたように、やっぱり大阪万博の太陽の塔、あの印象が強いのかなというふうに感じておりますけれども、やはりそういう町内から大阪万博に行ってみたい、興味のある方に何かしらの手立てができないのかなと。昨年、暮らし応援券、町のほうから出していただきましたけれども、一応昨年で一区切りということで話がありましたが、もう１年暮らし応援券を出したというふうに考えていただいて、町民の方がもしそういうふうに大阪万博に行きたい、行ってみたいという話があれば、その辺りの町からの補助ができないものか、これも併せて、その子供たちの部分と併せて検討いただければと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　そういったところも踏まえながら、総合的に考えたいというふうに思いますので、はい、御理解いただければと思います。ちょっとどれくらいの費用がかかるのか、例えば子供だけだったら、どうしても低学年とかだったら、御家族とかにもなるでしょうし、御家族とかなったときに、どこまで見るのかとか、親御さんの分とかをですね。そういったところもいろいろと考えなくてはいけない部分でもあろうかというふうに思いますし、じゃあ本当に果たして大阪万博に行っているのかとか、そういったところもどうやって確認するのかというところも、正直あってはならないんでしょうけれども、そういったところも考えなくてはいけないんじゃないかなというふうに、個人的には思いますので、ちょっとまだまだ議論の余地というか、検討の余地があろうかというふうに思います。そういったトータルでは考えていきたいというふうに思います。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　ぜひ、前向きな検討をお願いしたいと思います。

多分、家族で行かれる場合は、お家の方が陸路で車を運転されるのか、フェリーで家族で車で出かけられるのか、できるだけやはり少しでも安く、多分、町長が言われるように、万博だけじゃなくて、ＵＳＪ辺りを含めて、そういった夏休み辺りの計画もされるのかも知れませんけれども、やはり幅広い町民の方々の部分も考えていただきながら、今後、本当に前向きな検討をよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　所信表明で、町長さんが語っておられた入湯税や宿泊税を考えるということで、若干予算が付いておりますが、こういったことについて、法定内目的税、そして法定外目的税、宿泊税はなっておると思いますが、この内容を教えていただけますでしょうか。法定内目的税と法定外宿泊税。

それと、例えば宿泊税を導入した際に、大体申請してどのくらいの期間がかかって導入しているのか。今、熊本市や別府市等が直前にもう宿泊税の導入等は決めておられると思うんですが、こういったことに関することをちょっとお尋ねしたいと思いますが、分かる限りでよろしいので、よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

議員先ほどおっしゃったとおりでありまして、入湯税は法律で定められた税ですので、本町は現在、法律に基づいて取っているというところです。

宿泊税は、法に定めのない税ですので、法定外の税というところで、各自治体で

申請をして、そして総務省に同意をいただくというような流れになっておる、その違いかと思います。

それと、先ほどのもう一つの質問の、申請してからの部分につきましては、ちょっと今、手元の資料で確認をしますけれども、ちょっとまた後ほどお答えしたいと思います。申し訳ありません。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　期間等については、若干期間を要するのではなかろうかと思います。近年、埼玉の老朽化した水道の、下水の崩落とか、近くでいえば、大船渡の山火事がありました。こういったことと熊本県の予算委員会で、本年度、避難所の環境を充実させるために、１億６，７００万円という予算が付いております。これがトイレトレーラー、こういったものを設置するために予算化しております。うちの町もやはりそういったことの充実を図っていくという方向でございますけれども、こういったものについてもインフラの整備等について、やはり資金が必要になってくる。こういったものにその宿泊税、こういったものが使えるのかどうか。そして、入湯税についての、目的税の範囲と、目的外宿泊税の使える範囲というのが分かりますか。何に使われるのか、入湯税はこういったものに使われる、宿泊税は何でも使えるという形で考えてよろしいでしょうかね。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　入湯税は、本町でいきますと、簡易水道事業ですとか、あとは環境関係ですので、ごみですね。本町はごみ施設はありませんので、広域行政事務組合にごみの処理施設があるかと思いますが、そういったところへの負担金ですとか、あとは消火栓、そういったものも確か対象になる事業ではなかったかと思います。消火栓を含めて消防施設ですね。ですので、消防の車両購入、そういった部分には補助金も付きますし、過疎地域ですので、過疎債というのも充当できます。その残り、一般財源、そこに入湯税を充当することは可能かと思われます。

それと、もう一つの宿泊税につきましては、これは法定外ですので、各々の自治体で条例化を当然しないといけませんので、その条例の中でその目的税ですから、取る目的、充当する、何のために取るのか、そういうのを当然うたわなければならないと思いますので、その中で仮に本町が幾つか事業といいますか、こういったものにというようなものを載せておけば、当然、そのために取るということで、対外的にそれを示すというところで条例を作るわけですから、その条例の中にうたっておけばいいのではないかと思います。ただ、そこで総務大臣の同意が必要ですので、その同意が内容によってはふさわしくないというところで同意をいただけない可能性もあるんじゃないかなと思います。その目的にあまりにも、どういうものが目的

に反する充当先なのか、ちょっと分かりませんけれども、内容によってはそういうふうな大臣の同意を得ることができないということになる可能性はあるんじゃないかなと思います。

それと、先ほど一つ前の御質問にありました、どれぐらいかというところですけれども、手元の資料によりますと、福岡市が行った部分につきましては、検討委員会とかを立ち上げてからが、その後、条例が議会で通ったのが９か月ほどかかっておるようですね。その後、同意にまた半年ぐらいかかっております。ですので、足掛け、最終的な条例施行までは３年ぐらいはかかっているんじゃないかなと思いますので、ほかの町村も始まりから実際に宿泊税というところを取るまでは、それぐらいはかかるのではないかなというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　導入から、検討委員会から始まって３年ぐらいはかかるだろうということでございますが、今言ったようなインフラの整備やいろんなものに使えるような宿泊税というのが使い勝手がいいというようでございますけれども、導入までに時間がかかりすぎる。ならば、早めに検討して、宿泊税等は導入して、インフラ整備等に使っていただければと思っております。

それと、防災施設等にも使えるし、去年、提案させていただいたように、ＰＨＶ車両等の公用車の導入とか、そういったものにも使えるようであれば、そういったものも含めて条例で幅広いものに本町のためになるように使うというようなことで、導入を早めていただけば、最低でも３年かかるのであれば、もう早めに決めて、導入を決めたほうがいいのではなかろうかと。町外の関係町民辺りの方たちの御理解をいただいて、そういったものを負担いただいて、今日だったですかね、白川郷の話も出とったです。白川郷のオーバーツーリズムに備えて、駐車料金を普通車が２，０００円を３，０００円だったかな。それと、観光バスが１万円の駐車料金が２万円というようなものを取って、環境整備に当たる。こういったことも考えられるので、宿泊税と別にこういったことも考えていっていかなければならない時代に来とるのかなと思っております。ぜひとも、これは時間のかかることではありますが、早急に町として進めていただければと思っております。

これで、質問を終わります。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　先ほどの５番議員、井野議員の万博に関連して、研修の日程と行程が何となくイメージが見えていれば、行程は空で行くのか、陸で行くのか、Ｊ

Ｒで行くのか、若しくはフェリーで行くのか、そこが分かれば教えていただきたいと思いますけど。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　ただいまの質問にお答えいたします。

今の案の状況なんですけども、期間としましては本町ブースの出展期間となりますので、５月２７日から２９日の２泊３日を予定しているところです。また、移動方法につきましては、大型バス４台で本町を出発しまして、博多駅から新幹線で移動を予定しているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ありがとうございます。

新聞記事に出たものですから、私も非常に多くの町民から、良いことするね、南小国はというふうに聞いております。ですから、そこに関しては町民の皆さんの理解を得ているのかなと思います。ただ、一部、子育てに予算が集中しているので、私たちには何もないよねと言われる方も、それは私は暮らし応援券とかがあるけんが、ほかの町村に比べればいいですよねという話はするんですけど、よかったら、子供ばかりじゃなくて、僕たちも、私たちも行かせてくれるといいなあというふうな御意見もありますので、お話します。

私もちょっと考えました。どんなしたらいいのかと思ったときに、ツアーを組んでいただければいいんじゃないかなと。だから、先ほど行った部分に関して事後報告でチケットを見せて、それで補助金を出すとかいうこともイメージしたんですけど、逆にもうバス何台かで１か月おきぐらいに、１か月に１回ぐらいツアーを組んでもらって、４０人ぐらい募集してもらって、それでオーバーした部分に関しては、また次回ねとかいう形で、何か一つまとまりとして行ってもらうと、非常に町民も期待というか、行きたい方が行けるし、ブースが開いているときに行こうというのは期間が短すぎるので、なかなか難しいでしょうけど、それ以外、開会期間中、半年間、月に１回ぐらい、南小国からそういうツアーを組んでいくというのも有りではないかなというふうに思いますので、ぜひそこも踏まえて検討していただいて、ぜひ実行できるように、また予算を組んでもらえればと思います。お願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

そういったところも含めて、どういうふうな仕組みでやれば、先ほどちょっと申し上げたんですけれども、それ以外の、もしかしたら目的で行かれる方も、いらっしゃらないとは思うんですけれども、そこもやっぱりちゃんとしっかりと万博を見

るための予算化ということでもありますので、どうカバーすればいいのかというのは非常に悩ましい部分があったものですから、ツアーであるならば間違いないというようなことも正直言えますので、そういったところも含めて、トータルに、どれぐらいじゃあ１か月に１回、４０人、５０人、連れて行く際には予算が必要になってくるのかとか、そういったところもちょっとツアー会社に調べないと分からない部分も正直ございますので、そういったところも踏まえながら、いろいろとこちらの中で議論していきたいというふうに思います。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　全て町で見ろとは言わないので、当然、幾らなりの負担を求めて、半額補助というような形だとか、若しくは３万円、町から出すだとか、そんな形でぜひ応募をかけてもらって、当然、自己負担有りですよという、ただ全額じゃありません、町からこれだけ補助しますのでというような形でしていただければ、多分理解は深まるし、皆さん納得できるし、行きたい方は行きやすくなるんじゃないかなと思いますので、ぜひ検討をよろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　それでは、農林課関係になりますが、ページの１１４から１１７にわたり、歳出の款農林水産業費、項１の農業費、目２農業総務費のうち、節７報償費、８旅費、１０需用費、１２委託料、１８負担金補助及び交付金、２０貸付金のうちに、山村活性化対策事業を活用した既存特産品の販売強化と新加工品の開発事業、これは担当の方から説明の折に、そういう事業名があったものですが、これにつきまして２，６５２万９，０００円が計上されております。本事業は、既存特産品の販売強化と新加工品の開発を目的とした事業とありますが、この内容は現在、南小国町今後の農業を考える協議会において協議中の事項であり、髙橋町長からは協議会の結論を考慮し、今後の方針を決定したい旨のお話があっているところでございます。また、南小国町今後の農業を考える協議会では、協議結果は出ていない段階となっており、時期尚早ではないかと考えております。本事業の内容も１月実施の協議会の折には説明もなされておらず、本予算は唐突に計上されたものと考えております。計画内容も新たに立ち上げるであろうシン複合型農業実践協議会への貸付金１，０００万円や、特産品開発業務委託６６０万円、黒川温泉内での、これがどういう意味か分かりませんが、旗艦店舗の運営や加工品試作等を行う集落支援員の雇用等が上がっておりますが、議会の説明会の折に担当の方の説明でも内容の不明瞭な点も数多く、収支についても担当者も疑念を呈しているような様子でございました。

また、担当者より提出された説明資料がございますが、これは議員の皆さん全員お持ちと思いますが、中ほどに当事業の本枠については、協議会で申請するための予算計上はなしと、補助金で対象にならない部分について、当初予算に計上という記入もございまして、これは協議会、先ほどのシン複合型農業実践協議会という、どういう団体になるのか、その辺りがよく分からないところもございましたが、そこはまだもっとほかにも予算を付けていく必要があるのだろうと思いますし、その辺りについて、この協議会自体について非常に詳細な説明が必要と考える中で、交付金が出る対象だということで１，０００万円を今回貸し付け、それからそれはもう当然返していただくというようなことでございますが、その交付金についても、まずまだ申請、予算が通っていないから、当然申請はしていないと思いますが、これが通ることを前提で行われておりますが、通らない場合等を考えたら、非常に厳しいものではないかと思っております。

また、本事業は単年で終わるわけではなく、年数についても説明の中で３年とか５年とか、そういう説明がございました。総額で債務負担も起こしてございませんし、総額で幾らになるかも分からない事業でございます。以上のほかにも不明瞭な点が多々あるんじゃないかと考えますが、いずれにしても農業に関する事項であり、町費を使うのであれば、南小国町今後の農業を考える協議会での検討の上、事業の可否の参考とすべきと考えます。農業には、当然、販売というのは非常に大切な部門でございます。しかし、それと同時に、生産がなければ販売も成り立つことはございません。ですから、今回の予算と同時に、生産というものも同一に考えていただきたいと考えるところでございます。まだ、検討が至らない事項があると思いますが、今回急いで予算化した理由について、お答えをいただきたいと思っております。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　御質問、御提案、ありがとうございます。

急いだ理由というか、今回の提案のところになりますが、協議会で確かに今月下旬に協議会の開催の予定とさせてもらっております。その中で一定程度のまとめをさせてはいただくんですが、今回の部分が、どうしても予算計上の部分が、申し訳ありません、当初予算のほうで計上を考えたところが、計画が今後の農業を考える協議会のほうからの提案とかもあったんですが、町としてもどうしてもスピード感をもってというところもあったもので、計上を考えたところでございます。

また、補助金は今月中旬までの九州農政局への申請等もございました。そういった部分での計画もあったので、少し急いだ感はあります。相談というか、農業を考える会での協議、相談、そういった部分の不足と言われてしまうと、ちょっと難し

いというか、私たち執行部のやり方の部分はあったかと思います。そういったところで、どうしても当初予算での計上、今回の提案を含めたところで、提案をさせてもらったところです。すみません。ちょっと回答になっていませんが、以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　いずれにしましても、今の回答、農業を考える会での検討は未検討だ、３月１７日にまた会議があるというようなことでございますが、その会議自体も私も委員となっておりますが、今回でやめるのではございませんか。打ち上げ会をするとかいう話を聞いておりましたが、いかがですか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　一定程度、前回のときもそうなんですが、ファシリテーターの先生に入っていただいた中で、まとめのところが一定程度できたと、私たちとしては考えたところもございました。今回がその最終のまとめといったところ、そういったところでの一定の成果を得られたかなというところを、私たちとしては思ったところで、今後の展開については、その中でまた令和７年度の動きとかは考えていきたいと思っているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今、一定程度の見解が出たというような回答がございましたが、前回まで何もこの事業に、先ほどから申しております事業の内容の説明も何もなく、今回の３月１７日をもって一定程度の成果が出たと。どの部分をもって、そういうふうなことになるのかということと、予算をここで入れられておりますが、これの使途を町長のほうからどういうふうな考え方で使っていくのか、農業を考える会を含めたところをどう考えていくのか、これについてお話を聞かせていただきたいと思っております。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　今後の農業を考える会については、まずは一旦３月１７日で一つの年度末を迎えることによって最後の会議というふうな形にはなります。また、その中でお話をしていくことになるんですけれども、まずはこれまでの課題の整理をさせていただいて、これからこういった新しい事業をやっていこうというようなところのお話もさせていただきながら、その中で多分、今後の農業を考える会の中でのこういった事業があったほうがいいんじゃないかとか、こういった団体を設立したほうがいいんじゃないかとか、そういったところが多分、今度の３月１７日に出てくるのではないかなというふうに考えております。そういったところの意見を踏まえて、またこちらのほうの執行部としての考えを作り上げていきたいと。制度

なのか、団体なのか、そういったところをやっていくのが、これからの作業なのかなというふうに思っておりますし、また一旦、今後の農業を考える会といったところの予算に関しては、来年度は委員の予算に関しては計上はしておりませんけれども、やはりこれはもっと継続してやっていくべきであろうというような意見もございましたら、補正予算などで組んでいければなというふうに思っております。

あと、こちらの今回の予算に関してでございますけれども、議員の中の説明会でも申し上げましたとおり、今後の農業を考える会というものを立ち上げて、これまで議論をさせていただいた部分がございました。そういった中で、一つの方向性として、公社というようなものを立ち上げたらどうかというような意見がまとまりつつあった中ではあったんですが、ほかの委員の皆様方のお話を聞いていた中に、なかなか公社というのはすぐには無理なんじゃないかとか、大きすぎるんじゃないかとか、そういった違う意見があったのも事実でございまして、そういった意味ではもう一回その公社といったところの、どういったところを担う公社だったら、そういったものをつくるべきなのかといったところを、私は整理する必要があるということで、榊田先生に入っていただいて、ファシリテーターを務めていただいて、それで次の３月までまずやっていく。そして、その中で課題を整理して、これまでやってまいりました。そして、その課題を整理した結果というのが、次の３月１７日にこういったことをやったほうがいいんじゃないかとか、そういったところのアウトプットの部分を出していただく機会になるのではないかなというふうに思っているところでございます。

こちらの新しい特産品開発だったりとか、販路拡大の部分の事業というものは、地域活性化起業人の方がこちらのほうに来られて、ミッションとしては基本的には特産品開発とふるさと納税といったところを担われていらっしゃいました。そういった中で、地元の農家の方だったりとか、飲食店の方だったりとか、旅館の方だったりとか、そういった方々とのいろいろと情報を交換していく中では、やはりそういった特産品開発、販路拡大、そういったところをやっていくことが、この南小国町のためにはなるのではないかと、そういったことでこの２つの事業を立ち上げようというような話になったわけでございます。ですので、同時並行に正直進んでいたようなところもございまして、１月のどの機会かで多分その地域活性化起業人の方から議員の方に説明した中でも、ジュニパーベリーの印象が正直大きいかも知れませんけれども、一応そちらの販路拡大のほうの説明もしているような状況でもございます。ですので、そういったところを説明させていただきながら、今後の農業を考える会のほうでもそういった販路拡大とか、そういった意見も出てきているでしょうし、リンクする部分というのは必ず出てくるというふうに思っておりますの

で、そういったところのこういったことができないかとか、そういったアドバイスをまたいただきながら、その事業を今後やっていくような販路拡大の事業だったりとか、特産品開発の事業といったところもしっかりと連携をするような形でできていければなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今、町長のお話でいきますと、大分前から考えを練っておられたということではあると思います。ただ、今後の農業を考える協議会なるものは、来年度の予算化はされていないというようなことではないかと考えております。そうした中で、ここに打ち合わせながら指示をしていくものであるというような、今考えも述べられたかと思いますが、そこのつながりをお教えください。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ですので、一旦は３月１７日で期間が終わるということでございますので、その中で次の会の中では、今後の農業を考える会で練ってきたその課題、そういったところを踏まえて、いろいろな事業が多分、委員の皆様方から提案もしていただく機会になるのではないかというふうに、私は考えております。そして、今回、私どもとしては、今後の農業を考える会とは別軸に今回の事業というものは出てきておりましたので、販路拡大と特産品開発の部分に関してはですね。ですので、来年度の予算に関しては、計上はしておりませんけれども、今後の農業を考える会に関してはですよ。やはりそういったところを踏まえて、やはり一緒にいろいろと知恵を出していったほうがいいよねとか、そういったところの案が出れば、補正予算なりでまた対応させていただきたいというふうに考えております。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　３回以上の質問になりますが、それでは農業を考える会自体はもうしない、今後は新しく事業計画に載っておるシン複合型農業実践協議会なる協議会で仕事をしていくということに、今のお話によると聞こえますが、これは非常に無謀なことではないかと思っております。少なくとも農業を考える会と、これを残した上で町内の農業をどう振興していくかという事業でございます。その中に当然説明をいただいて、これをしていくというのが仕事じゃないかと思いますが、このシン複合型農業実践協議会構成員、その他いろいろなこともまだはっきりしていない中で、１，０００万円も貸付けをして、どう町内の農業をまとめていくのか、これについて、今補正でまた今度、農業を考える協議会は起こしていくんだというようなことでございましたが、大変憤りを覚えます。そこをどう考えておるのか、もう一度町長に、これが最後になるかと思いますが、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　今回の、今後の農業を考える会に関して、先ほど申し上げたように、私は別軸で今回の今後の農業を考える会という会の部分と、特産品開発、販路拡大の部分というのは動いておりました。ですので、今回の年度末をもって一旦は一つの区切りなのではないかというふうに思っております。その中で一つのアウトプットを出していただきながら、そういった現状、課題、そういったところを踏まえた中で、こういった事業が必要ではないかといったものが出される。それが３月１７日の私は会議体ではないかというふうに考えております。

そういった中で、今回こういった地域活性化起業人の協議会とか、そういった話がある中ではそことの連携がうまくいってないのではないかというような御提案だったものですから、今回は年度末で一旦は終わりますけれども、引き続き連携をしていくことは、それは確かに私も必要だと思いますので、そういった意味ではもうどうしても当初予算には計上されておりませんので、補正予算で対応するしかないというふうに考えているところでございます。

あと、この事業に関しましては、基本的には町を予算は通さないといいますか、国からその協議会に直接お金が入るような流れになっております。ですので、あとは集落支援員だったりとか、地域おこし協力隊といったものも基本的には特別交付税で措置されるものでございますので、町からの持ち出しというものは基本的にないというふうに、私は考えておりまして、そういったところも踏まえて、この事業に関しては、町としても私は応援する必要があるというふうに考えておりますし、今後は申し上げたとおり、そういったところとの議会だったりとか、今後の農業を考える会、そういったところとの情報の共有とかをいただきながらさせていただきながら、そこからまたいろいろなアドバイスだったりとか、そういった御意見を頂戴しながら、南小国町の農業といったものをよりよくする一つのきっかけになればなというふうに思いますし、生産のお話もされましたけれども、それは生産はもちろん大切な部分でございますので、そういったところもこれから出てくるだろう事業だったりとか、団体だったりとか、そういったところのアイデアをいただきながら、また事業化していくというのが私たちのこれからの役目ではないかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　何度も申し訳ございません。

今の話でいきますと、３月１７日の農業を考える会、最後の会で大体の結論が出るというようなお考えになっておられますが、私ども何人かの協議会委員としては、

それはどうなのかなと。話はしてきておるわけですが、思っておるところでございます。

それと、今、町長が言われました、ここに出てくる協議会は農業を考える協議会とは全然、当然関係ないものである。町の予算も出ていかないから、これは使っていくんだということのお話と思いますが、町からの持ち出しがないから、これはやっていくということというふうに考えてよろしゅうございますか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　その今後の農業を考える会に関しては、今回は一旦ここで終わりながらも、今この年度末の予算にかけて、そういうふうな共有がなかったりとか、そういったところの御指摘もあったものですから、そういった意味では今後またいろいろと情報をまた共有させていただきながら、議会とも今後の農業を考える会とも、いろいろとまたアドバイスだったりとか、御意見がいただけたらというふうに思いますので、新年度予算としては今のところは計上しておりませんが、次の会議の中の委員の皆様方とかの意見をいただきながら、やはりこれはまた継続していく必要があるよねというようなことでありましたら、補正予算で私としてはもちろん対応はさせていただきますということでございます。

あと、もちろん全ての今回の協議会を設立する部分に関しまして、基本的にはその販路拡大とか特産品開発の協議会のほうにお金がいくものというふうに思っておりますし、集落支援員とか地域おこし協力隊を仮に雇用するとするならば、間接的には町のほうから入って、最後は特別交付税へ出ていくというようなものであろうというふうに認識をしておりますので、全く１００％ゼロなのかと言われると、またそれは違う部分ももちろんあるかも知れませんので、そこは私としても今のところは言えませんが、基本的にはそういった国の交付金等を利用して主にやる団体であるということで、私のほうは認識をしているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１１時２０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時２０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

町長のほうからちょっとお言葉がありますので、お願いをいたします。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　先ほどの答弁の中で、私の言葉が足りない部分があったかとい

うふうに思いますので、ちょっと冒頭にお話をさせていただきます。

まず、今後の農業を考える会といったところに対しまして、そういった情報の共有がなかった、そういったところは事実でございますので、こちら側としても、執行部としても大変申し訳なく思っているところでございます。

そういった意味において、今後はそういった今後の農業を考える会だったりとか、そういった議会の方々とのいろいろな情報交換だったりとか、アドバイスをいただきながら、この事業も進めていければというふうに考えているところでございます。

また、今後の農業を考える会では、ちょっと私のほうの答弁の中にも不足がありましたけれども、一旦はこの３月に関しまして榊田先生がこの任期で終わられるということもあって、一つの区切りだというふうに思っているということが１点でございまして、若いメンバーの方々、委員の方々に関していえば、やはりどうしても回数が多かったりとかして、仕事の負担とかにもつながっていたというようなお話もあるということだったものですから、次年度以降の開催に関しましては、そういったところも３月に協議をさせていただきながら、補正を組ませていただければというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ありがとうございました。

質疑を始めたいと思います。質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　予算書でいけば５０ページになりますけれども、基金関係で一つ大きく、全体的な話をさせていただきたいと思います。ふるさと納税基金が予算ベースで２３億円というふうな説明をいただきました。令和７年度も１０億円、町のほうに５億円入るような形、予算組みをされています、計画をされています。この基金の使い方、町長として今後どのようにお考えを持っているのか教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

基金に関しましては、ふるさと納税の使途に関して、幾つかの大きな項目は上げさせていただいておりますし、この基金の条例の中でもこの使途に関しては明文化というか、大体の分野に関しては出させていただいております。すみません。正直、私は今、手元に資料がございませんのであれなんですけれども、やはり全体的なものとしては、やはり将来への投資の部分、特に今結構使わせていただいているのは、教育の分野だったりとかに使わせてはいただいているんですけれども、そういった未来への投資に対する、こういった基金の使い道が妥当なのではないかなというふ

うに考えております。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　であれば、例えばの話になるかも知れません。ただ、今計画が進んでいるＪＡ跡地に関して、ここに対して計画当初からは民間活用を推し進めるというような思いもあったかと思いますけれども、今後アンケートを取る中で、なかなか民間活用ができないような案件、物件、建物を建てないといけないというような場合になったときには、こういう基金を利用するということもあり得るということでよろしいですかね。

それともう１点、今、町の住宅事情が非常に不足するというような今回の一般質問等にもありましたし、町の認識でもあるかと思います。空き家も活用ができない、できていないというか、なかなか難しい状況である中で、やっぱり町営住宅という、今までの町営住宅とは違う、またちょっと違うものの考え方もあるのかなと。町が土地整備して、そこに建物を建てるだとか。そして境町の話ですね、２５年で買取りをしてもらうというか、家賃を払ってもらう。そんな取組にも今後使っていくお考えがあるのか教えていただければと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　その目的に応じた基金を使うことになるのかなと思います。例えば福祉に関していえば、地域福祉基金とか、そういったものもございますので、そういったところを充当するのがふさわしいのかというふうに思います。そういったところは、このふるさと納税基金を充当していくのか、また財調を充当していくのか、そういったところは本当何をするかによって、多分変わってくると思うんですけれども、もちろんこの前、今おっしゃられたような、一般質問でもございましたけれども、住宅に関しましても、やはりどうしてもある程度、ちょっと町主導でせざるを得ない部分が出てきつつあるなというふうには実感しておりますので、そういったところに関しても事業を考えていきながら、その何を充当するのかといったところもちょっと、すみません、今すぐにお答えできませんけれども、そういった基金を何かしら使うということは妥当だろうというふうに考えております。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ありがとうございます。

もう１点、まちづくり公社的立場でＳＭＯ南小国があります。令和６年までかなり業務委託的な形で未来事業だったり、ふるさと納税の業務と物産館の販売促進だとか、以前ですと、情報発信チームもありました。令和６年から情報発信チームが抜けたところで、その抜けた人たちが新しく会社を起こして、業務委託的な部分も発生しているかと思います。ふるさと納税制度が変わったことにより、当初見込ん

だ利益というものがなかなか厳しくなって、経営自体も非常に難しくなってきているところではあると思うんですけど、今後、町としてＳＭＯをどう育てていく、どのように活用していく、人材雇用をしていくという考えなのか。これは当然、社長が町長でもありますし、町がどうそのＳＭＯと携わっていこうと思っているのか、ここで会社の在り方も変わってくるのかなと思いますので、少しお話をいただければと思います。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　まずは、ＳＭＯに関しましてですけれども、とりあえず一旦はどうしてもふるさと納税の寄附金の事務請負、そういったところに関しての収入も結構多うございましたので、そういったところのパーセンテージが制度変更によってずっと変わってきた部分がございます。当初は１０％ぐらいＳＭＯに入ってきていたものですから、一番最初にＳＭＯを設立したときの寄附金額が７億円ぐらい、７，０００万円ぐらい正直入ってきた時期もございますけれども、総務省の制度変更によって、いろいろな形で変わっていきながら、ＳＭＯに入ってくる金額といったところが、ふるさと納税は伸びているんだけれども、その金額が減ってきているというような、正直、実情がございます。

一方で、ああいった物産館の売上げだったりとか、そういったところに関しては、順調に右肩上がりで伸びているというような状況でもございます。あと、観光関係とか、未来づくり事業部とか、そういったところに関しては、業務委託だったりとか、そういったところを町とか国・県、そういったところから受けながら、そこのある程度部門別に見ると、順調な数字で推移をしていると。逆に言えば、ふるさと納税の事業部のほうがどうしても手数料が下がっていることによって、なかなか収益の源になっていない部分があるというような状況でもございます。

そこは、今後またいろいろと議会の皆様方とも話さなくてはいけない部分なんでしょうけれども、ほかの自治体だったら、もうちょっとパーセンテージが多かったりとか、民間のいろいろな会社とふるさと納税の事務に関して、契約を結ぶときにはパーセンテージがもうちょっと高かったりするところは、正直あるんですけれども、そういったところで例えばそのようなパーセンテージを、例えば上乗せできないかとか、そういったところもちょっといろいろと今後は御相談させていただかなくてはいけないかなというふうには思っているところでございます。

あとは、ＳＭＯの中での業務委託という方もいらっしゃいましたので、今、４月からスタートする分に関しては、事業の中身とかを見直したりとか、出勤日数とかそういったところを見直したりとかしながら、少しでも人件費が削れる部分は削っていくとか、そういったところを現在やっているところでもございます。

いずれにしましても、ちょっと人数が一気に増えた部分もございましたので、ちょっともう一回事業の中身とか、あとそこに配置する人員を精査していかなくてはいけないような時期に来ておりますし、あとはこれまで異動というところが、横の異動というのがなかったものですから、ふるさと納税が忙しいのは１２月、また１２月になったときには例えばほかの物産館とかはちょっと暇になってくる時期でもあったりします。そういったオンの時期、オフの時期、そして１日の中でもオンの時間帯、オフの時間帯というのがございますので、そういったところの中の人材のやり取りといったところをしながら、少しでも人材不足、人が足りない部分に関しては補っていければなというふうに考えているところでございます。

私のほうからは以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　話を聞けば、物産館で今年度予算にも上がっていますけど、移動販売が週５日から３日になる。弁当の販売が、４月から終わるとか、縮小するだとか、何かそんな話をちょこっと聞いているんですけれども、例年ですと、３月末にボーナスが出るんですかね。それがどうなのか、ここ数年、非常に厳しいものですから、そこも出ていない。非常に職員さんにとってみれば、やっぱりモチベーション、経営状態がよろしくない部分において、そういう直接、世間一般的には手取りを増やそうと言っているところにおいて、なかなか働いている職員さんたちに関して、そこが出てこないというような状況にもあるのかなと思います。ふるさと納税が大きいのは分かっていたところで、ただどんどん手数料がなくなっているのも、もう状況は議会のほうにも説明があって、資金提供という私募債の引受けもしたところですし、話を聞けば民間金融機関からの借入れもしながら、一応体制をつくろうと今一生懸命されているところだろうと思います。

やっぱりどこを目指すのかというか、維持されて、職員さんが安定的に、まちづくり公社というか、役場でできないものがそこでできる、特化してやっていくということであれば、職員さんを含めて会社的にも安定的に業務ができるような、そして町の業務の引受先として、きちっと置いておかないと、ばらばらになっていくんじゃないかという、最近ちょっと不安を、私個人的には感じているところです。まだ、細かい委託の中身は全部ＳＭＯかどうか分かりませんけれども、聞いてみないと分からないところもありますので、どう言いましょう。しっかり町長、社長としての経営もやっていただきながら、町の補助的機関として、皆さん職員さんも生きがいをもって働きがい、やる気を持って何かできるように、ぜひお願いしたいなというところをお願いするところです。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

ここ何年かな、ちょっと僕も定かではないんですけれども、やっぱりどうしても賞与だったりとか、そういったところが出ていないのは事実でもございます。ですので、本当右肩上がり、数字的には右肩上がりなんですよね。ふるさと納税も右肩上がりでございますし、物産館の売上げとかも上がっているんですけれども、そういったところでのちょっと利益の幅としていうところが出ていないというのが、正直、私としても申し訳ないところで、そういったところでは、いかにして賞与を出してあげるのかといったところも考えなくてはいけない部分でございます。

そして、弁当に関しては、ちょっと事業は縮小するというか、多分賄い事業で外に持っていっていた部分はなかなか配送の手間だったりとか、曜日によって何か非常に数が少ないとか、そういったところがあったものですから、基本的にはこっちで売るほうだったりとか、この中心部をメインに考えた弁当を作っていくというようなことで考えております。

あと、移動販売に関しましては、これは農林課のほうと一緒に、農林課の職員が乗っていきながら、ルートの改変というか、やっぱりどうしても今まで行ってたところで、もうほぼお客さんが来ないとか、何かそういったところもあったみたいなものですから、そういったところをちょっと縮小して、ルートの変更を行っているというようなことで伺っております。

そういった意味においては、今後、やはり物産館だったりとか、やっぱり一つはきよらカァサのあのエリアの部分をどう盛り上げていくのか。そして、未来づくり事業に関しましても、地域おこし協力隊とかそういったところのサポートもしていただいておりますし、ふるさと納税に関しましても、事務はとりあえずはＳＭＯでやっていただくことによって、外にお金が漏れることなく、地域の中で雇用を生みながらやっていっているような状況でもございますけれども、今、以前と比べまして、マネージャーのミーティングだったりとかというのは、週１回行っております。ですので、そういった連携だったりとか、そういったところは以前に増して強くなっているというふうに思っております。そういったマネージャーの会議だったりとか、そこに役場職員とかも入りながら、全体会議の中にも役場職員とかも入りながら、一緒にその課題の共有とかもやっているところでございますので、しっかりと連携を密にして今後もまた進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　３８ページの総務費国庫補助金ですが、節の１６番と２５番の

違いの説明をお願いできればと思います。同じ社会保障税番号制度システム整備費補助金ですね。これが節が２つありますが、その違いを教えていただきたいのと、６３ページだけではないんですが、全体的に食糧費がかなり増額をされているようでありますが、この増額の要因。それから、来年度、小国町と両町の町長、それから議長、副議長で、台湾を訪れるというような計画があるというふうに聞きましたが、その旅費としてはそちらの８番の旅費の普通旅費に含まれているのか、別に計上があるのか、その３点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問の中で、３８ページの社会保障税番号制度システム整備費補助金が１６と２５の２つの節にまたがっております。まず、１６番の社会保障税番号制度システム整備費補助金につきましては、こちらは中間サーバー磁気システム構築補助金ということで、社会保障税番号における中間サーバーの負担金の中の２７９万１，０００円分がこちらのほうの補助対象となっております。

また、２５番のほうにつきましては、また別に今度は確か戸籍とか、そちらのほうの町民課関係のほうでの個人番号におけるシステム整備に係る補助対象であったというところで、こちらのほうがそれぞれが別個に計上されているような状況となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ちょっと今、台湾の金額のほうは、はっきりと分からないんですけれども、数字のほうは金額のほうは入っております。

それと、食糧費のほうは、やはりいろんな高騰もありまして、今、そういう懇親会等も５，０００円以内で終わるようなことがなかなかございません。職員のほうがその辺り、今まで５，０００円でしたので、それ以上の分、手出しをするというところで、課によっても数が多いところ、少ないところ、そういうところもございまして、他町でも今８，０００円とか１万円とか、実績に応じてとか、そういう形で変えていっておりますので、うちの町のほうも一応１万円と。ただ、予算のほうには、懇親会等は幾らというのは大体毎年同じような形でありますので、それ以上、全ての食糧費を１人１万円で合計して計算で出してあるという形ではございません。その実績に応じての金額で出しているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　国庫補助金については、まちづくり課の管轄の分と、町民課の

管轄の分で節が分かれているというような形でよろしいですかね。はい。

いつ頃訪れるとか、そういう詳細はまた後々伺えるかと思いますけれども、小国町のほうは台湾のほうで姉妹都市提携ですかね、そういった事業もされていますので、南小国としても今、非常に台湾と熊本のつながりが大きくなってきておりますので、今後、そういった形でまた南小国として、台湾として、新たなそういう交流の場が設けられるのであれば、非常に有意義なことではないかと思いますので、ぜひ何か収穫を得られるような訪問であってほしいと思います。

食糧費については、これは定期監査とか決算監査の折に、代表監査のほうからもいろんな話がありまして、やはり町の代表として、いろんな会合であるとか、懇親会に参加する中で、やはりできるだけ職員の負担を抑えられるような形でということで話はしておりましたので、こういう今、世の中の状況を考えると、それは適当なのかなと思いますけれども、上限が１万円ですか。はい。ただ、これは上限が１万円なので、１万円までは使えるということではなくて、やはり職員の倫理上、きちんとした形でその執行がなされることを希望しておりますので、ぜひその辺りは職員さんのほうにも徹底して説明をして、やはり公金を使うわけですから、そういった部分は指導をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　では、６９ページのくまもと県電子入札共同利用新規導入支援業務委託というものについてお尋ねをいたします。今まで本町では電子入札というのはされていなかったかと思いますが、このタイミングで町がこの電子入札を導入する理由というものをお尋ねをいたします。今後の入札に関しては、電子を予定されているのか、その辺りまで御答弁いただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　御質問、ありがとうございます。

以前から、県のほうからも少し電子入札というところの話はあったようでございまして、今が４５市町村のうち３１市町村が電子入札になっているということで、この辺りでは南小国、産山、阿蘇、高森、西原辺りは、未参加というところでございました。書面の通知とか、いろんなコストもかかりますし、職員もそのたび、それと業者さんもこの１回の分に関して、熊本等から来ていただいて、そういうところもありますので、今回もう早めに電子入札できるようにというところで、これを取り入れました。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

電子入札になると、業者さんは、登録されているところでいうと、システムを登録していると、こういう公募が出ましたといったら、ばーっと一斉に選定している自治体の情報がぱっと出てくるようになってくるかと思いますが、そうなった場合に、今後はそれこそ町外の企業さんからの入札というのも十分に考えられるのかなとは思っています。そうなったときに、先に提出されました中小企業の条例のほうもあったかと思いますが、その辺りの兼ね合いというのも考えていく必要があるのかなと思っています。中小企業の分、商工会から出されていた分では、どちらかというと町内の企業を、町内の中小企業を応援しましょうというような考え方の趣旨だったと思いますが、電子入札があるというのであれば、町外からも金額や内容に応じて入札も考えられるかと思いますが、その辺りの兼ね合いというのをどうお考えなのかというのをお尋ねしたいです。

また、この１８２万円の支援業務委託ということですけれども、これは例えば町内の企業さんに対する支援、電子入札を導入するための支援なのか、それとも町がそういうシステムを使いますというようなところに対しての予算の使い方なのか、その辺りをお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ありがとうございます。

今言われたような、いろんなところが入ってくるというところは、私もまだその入札の部分で、全て頭にまだ入っていないところもありますので、ここはどういう形で、どういう業者さんが入るという部分というのは、まだ今から私もちょっといろいろ話はしていかなければいけないと思いますけど、今、森永議員が危惧していたようなところは、できる限り、そうなってはいかないような形でできればとは思ってはおります。

それと、この金額のほうは、くまもと県電子入札共同利用新規導入支援業務委託ですね。これは電子入札に係る分でのシステム等が、今あるシステムを県のシステムに合わせていく、そのための改修等の金額となっておりますので、上に契約管理システム改修、それもあります。ＲＫＫと改修、日立と県のほうがなっておりますので、そこのつなぎ目のところを改修するというところで予算を計上しております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

また、この制度を導入されるのであれば、町内の事業者さんへの周知も必要にな

ってくるかと思いますので、町内の事業者さんへも電子入札をされるのであれば、そういうふうにシステムを変えるのであれば、しっかりとそういう周知というのも必要になってくるのではないかと思いますので、その辺りも併せてお願いをしたいところです。

あともう１点、６６ページです。先ほどの町外の企業さんからもという話がもしあるのであれば、広報きよら作成支援業務委託料並びにその少し上の印刷製本費４２６万円というものがありますが、こういったものも今後、今は町内に印刷業者さんもいらっしゃいますけれども、こういったものも町外の企業さんに発注するというのも考えられるのかなと思っております。この広報きよらの作成支援委託料に関しましては、先の予算、議会のほうでも補正を組んで改善支援ということで５０万円ほど組まれていたかと思います。その際に、専任の担当者が異動になって、なので会計年度の方になるので、ある程度、広報紙のフォーマットを作っていただくと。作ってもらうことによって、フォーマットに沿って作成をしやすくするというような予算の説明をいただいたかと思います。であれば、もう今フォーマットができているのであれば、この作成支援というのは必要ないのではないかというふうに考えるんですけれども、その辺りが必要な理由というのをお尋ねいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

広報きよら作成支援委託料につきましては、令和６年度で改善業務委託料ということで上げさせていただいて、改善に向けた取組をしておりましたが、年度途中で職員の人事異動がありまして、その異動に伴いまして、正職員からパートタイム会計年度任用職員へと担当者を変更せざるを得ない状況となりました。その中で、やはり作成支援というところが必要になってまいりましたので、また代用していたところではあるんですが、この新年度に向けて、新年度の人事異動がまだ明確に分からない状況でございましたので、パートタイム会計年度任用職員が引き続き配置されるという前提に基づきまして、そういったときにはなかなか作成を会計年度任用職員のみに任せるというのは、なかなか難しい部分がありましたので、作成支援業務委託料を計上させていただきました。ただし、これは人事異動がどうなるか分かりませんので、４月の人事異動によって正職員が配置された場合は、３か月ないしは４か月程度の委託に収めまして、それ以降は職員のほうで実施をさせていただくような形を取らせていただきたいと思っております。パートタイム会計年度任用職員が配置されるといった場合は、引き続きこの１年分の作成支援業務委託料で対応をさせていただきたいと考えております。よって、この予算につきましては、１年分の委託料を計上させていただいているような状況でございます。ちょっと人事異

動がまだ明確になっておりませんので、新年度の状況によって対応させていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

私も広報のほうに携わらせてもらっておりますので、現地の取材など行きますと、今であれば、まちづくり課の職員さんもその現場に来ておられるかと思います。広報以外の方も来られていますので、取材等々はしっかりされているんじゃないかなという印象があります。毎月、支援委託ということですけれども、支援で毎月３０万円ほどになっております。広報紙はどちらかというと、各課からのお知らせ等も大きくあって、そこら辺はあまりフォーマットも変わらないところかと思います。表紙、裏表紙、あと表紙を開けてすぐの町の話題とかが主に作成されているところなのかななんていうふうに思いますけれども、３０万円もいるのかなというところが一つ疑問がある点です。

併せまして、私のほうでも大体どのくらいで業者さんだったら作れるのかなということで、ちょっとお知り合いの業者さんに確認をしました。正確な見積りではないんですけれども、製作を全てします、印刷までします、印刷２，５００部ということを想定しても、年間で４００万円ぐらいじゃないかというようなお話もされていました。この印刷費と作成支援委託料を合わせても半額ぐらいでできるんじゃないかというようなところでした。今後も、広報紙というのは、私は重要だと思っていますので、ここを存続させるためということは、本当に絶対必要だと思うんですけれども、その上でも今後、電子入札とかで町外の事業者さんからの募集も可能になるのであれば、今後のこのやり方というところも十分検討していく必要があるのかなというふうに感じているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　７３ページの南小国町広報・営業関連委託料につきまして、質問させていただきます。これは町の顔ともいえる事業でございまして、また１，８００万円の予算ということで、詳しくお聞きしたいと思います。これを行うに当たりまして、プロポーザル事業ということに本年から要領等を作りましてしてありますが、プロポーザルによる随意契約の前、昨年、これはどのようにして事業者を決定したのかということが、まず最初でございます。それから、要領の中に評価基準がございます。評価基準では、理解度や南小国らしさとの項目で、２０ポイントず

つ振り分けられてございます。大変にこの理解度とか南小国らしさ、これを点数にするということになるわけでございますが、１００ポイントの中で２０ポイントずつ、それに振り分けられております。大変に曖昧すぎる項目区分ではないかと思っているところでございます。それと別に、見積りの金額に対する項目もございますが、そこは１０ポイントということでありまして、この辺り、どうだろうかなと思うところでございます。また、この基準で、要領で選定委員会のメンバーでこの基準をもって判断するというようなことがございまして、理解度とか南小国らしさというプロポーザルに参加した業者さんから述べられたことを点数化するわけでございますが、これは選定委員会のメンバーの考え方次第で判定が非常に左右されるものではないかと思っております。受託者の選定は、関係者で構成する選考委員会において選定するということも要領の中に書いてございますが、この委員メンバーとはどのような構成かということを聞かせていただきたいと思います。

次に、要領とともに仕様書がお知らせに載っておるわけでございますが、業務内容といたしまして、イベントの実施回数等が５回以上というような記入となっております。後日、質問書により回答が出されておりまして、少し回数等が詳しく出ておりますが、最初はもう本当にそのくらいの５回以上ということの記入でございました。町が、それから出席する県外の会合への参加及びＰＲもその算定に入れていいということ、それからツール製作というのがございますが、ツールの内容等が全くうたわれてございません。このことで、この１，８００万円という金額を出した基準、こういうものもちょっとよく分からないものですから、その内容等をお知らせいただけたらと思います。

以上、この委託料自体、広報営業関連というのは、以前ならばＳＭＯの範疇の業務であったろうと思えるわけですが、公平を期するため、外部の方も入れるということで、このプロポーザルでの選定ということになったのではないかと思います。それであれば仕方ないと考えますが、公平な判断をするために、先ほどの評価基準の理解度や南小国らしさ、この辺りの非常に選考委員さんの、委員さんがちゃんとした人ということは思っておりますが、不確かな内容での評価というのはいかがなものかと思っているところでございます。もう評価までにあまり時間はございませんが、この辺りに金額等の評価基準の１０点というポイント辺りも見直すことは必要ではないかと、評価基準の中の金額というのは非常に明確なものでございますし、ただ安ければいいというものではないとは当然考えますけれども、その辺りも含めたところで判断基準の見直し等もするべきではないかと思っておりますが、そのことについてお考えをお願いいたします。回答をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの御質問にお答えいたします。

まず、南小国らしさというところですけれども、やはり南小国町の広報営業をお願いするに当たって、やはり南小国町という町を十分理解していただいているところは非常に必要ではないかと思っております。また、町をどういうふうにＰＲをしていくのか、町の良さをどうその業者が捉えているのか、そういったところを視点に、こちらのほうとしても審査をしたいというところで、この項目を設けさせていただいたところでございます。

この業務内容につきましては、それぞれ首都圏のイベントを独自に開催したりとか、またはそれぞれ東京、大阪、福岡の県人会等々に町長が出席される際に、一緒に同行し、そこの中で南小国町を十分ＰＲいただく。その他会合への出席等によりまして、南小国町をアピールしていくというところに関する経費、また販促物の製作ということで、それぞれ会議に出展するに当たって、出展ブースを設けさせていただいて、南小国町の特産品を販売するといったところも行っておりますが、そういった部分でただ単に机の上に並べているだけでは、なかなか会員の皆さんに振り向いてはいただけませんので、どう南小国町をアピールするかということで販促物の製作等、そういった様々な部分の準備等も必要になってきますので、そういった部分の経費を積み上げまして、１，８０９万３，０００円という金額を算出したところでございます。

その中で、今回、プロポーザルをやろうとした経緯も、金額が非常に大きい金額となりますものですから、やはり公平を期すためにはプロポーザルという形で業者選定を行いたいというところでプロポーザルを実施する計画といたしました。令和６年度につきましては、こちらのプロジェクトチームを立ち上げて活動する中で、こういった活動も必要であるということで予算計上した中で、短期的に立ち上げた関係もありまして、令和６年度につきましてはＳＭＯ南小国町のほうに委託を行っているところでございます。今回、プロポーザルの選定委員会につきましては、総務課長と農林課長、そしてまちづくり課長、この３名で委員を構成している予定でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　昨年度はＳＭＯのほうに発注されとるわけですか。ああそうですか。これは間違いないですか。

それから、業務内容でございますが、１，８０９万円を作るときに、まずイベントの実施回数と、これは５回以上とかいうような判断で１，８００万円、それからツール製作に関しましても、内容等が全くない中で、１，８００万円という町の当

初の予算はどういう形でプロポーザルに臨んだ予算は、どういう形で積み上げたのか。先ほど簡単な説明がございましたが、そこの中で回数等がはっきり出てきているんじゃないかと思いますが、その辺り、なぜプロポーザルの実施要領には、仕様書にうたってなかったか、そのことをお教えください。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　このイベントにつきましては、それぞれ首都圏のイベント独自開催を３回並びに県外の会合参加、それぞれの県人会等に参加を合計６回と、大阪万博の出展につきましても、この予算の中で対応するということで計上させていただいているところです。一応５回以上としましたのは、町長が出席される会合等もそれぞれが参加される場合とされない場合がございますので、全て会合に参加できるという状況でもございませんし、またこちらのほうが参加できる部分も限られてくる場合もございます。ある程度、最大限の予算で予算化はしておりますが、実際、業務をする場合は全部は行けない場合もありますので、これでプロポーザルで決定した場合でも、実績に基づいての委託料の支出ということを考えておりますので、行った回数によっては、このプロポーザルで決定した金額よりかは若干少なくなる額での支出と、支払いという形になる予定でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今のことによりますと、仕様書の中にイベントの実施回数等は、当初決められて１，８００万円という金額を出したものと考えますが、なぜこの仕様書をプロポーザルに出したときに、その回数等を入れていなかったのか。それじゃないと、これは業者さんによっては５回以上であれば５回でもいいということになりますよね。非常にこれも不明瞭なわけですね。不明瞭な中で見積りをして、その金額が評価基準では少なく算定され、先ほど南小国らしさ、理解度、これは確かに口頭ではどうとでも言えるものというふうに考えるところもございまして、それを判断するというのは非常に難しいのではないかと思います。こういうときこそ、知識人を入れて、委員会等の選定をするべきではないかと思いますが、総務課、農林課、まちづくり課長さん、それぞれ当然悪いということを私は言うわけではございませんが、この場合こそ、外部からの有識者、この辺りを入れたところで判断すべきじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

確かに、この南小国らしさというところの判断は難しい部分はあるかと思いますが、そういったところもこちらのほうとしても判断基準というところをきちっと設

けた上で、それぞれの委員さん方の共通認識も図りつつ、審査には臨みたいというふうに考えております。確かに、議員のおっしゃるとおり、外部の有識者を入れるというのも一つの手であるとは思いますが、今回につきましては、この当初予定しておりました３人の委員で審査を行っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　先ほどから何回も大変申し訳ございません。同じ質問になりますが、今の選考委員会ですね、これはこの事業自体の決定に大変大きな意味を持つものでございますので、できましたら今でも観光計画あたりの策定がなされている途中でございまして、有識者の方がこちらに、その関係の有識者ということで委嘱された方がおいでになりますので、その方々だけでも入れて、町の職員だけでやって、外部からいろんなことを言われるよりも、その辺りの方でも入れて、公平な判断ができるような形というのを外部にも見せておいたほうが、せっかくプロポーザルをしたのであれば、いいのではないかと考えるところであります。これがないと、何か非常に、先ほどから何回も言いますけれども、理解度や南小国らしさ、これはもう本当言葉でどうとでも言えるものでございまして、選考委員さんの一人一人の考え方でどうにでもなるものでございます。そこにポイントが多く持たれて、金額等が低いもので考えられておるというところに、ちょっと違和感を思うものでございます。できましたら、選考委員会の中に外部有識者、それも観光のほうで来ていただいておる人であれば、そんなに大きな金額をまた支払うことなく、お願いできるのではないかなと。こちらに来られることも多々あると思いますし、そういう気持ちでおりますが、それを答えはまた町長と相談していただいてすればいいのであるかと思いますが、要望いたしまして、私の質問とします。

終わります。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　先ほど議員がおっしゃられたことを参考にしまして、ちょっと内部で持ち帰らせていただいて、町長と協議等を行いまして、対応させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１時１５分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時１５分

再開　午後１時１５分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど質問がありました中で、町長のほうから補足説明がございますので。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　先ほどの農業関係の部分の予算の中での補足の説明をさせていただければと思います。

私どもとしましても、この農業を考える会といったところに対する共有というのができていなかったのは事実でございまして、本当こちらの執行部としても大変、私たちの至らない部分でもございました、大変申し訳なく思っているところでございます。

そういった中で、新年度に関しては予算が上がっていないというようなことは事実でございます。先ほどちょっと私も申し上げさせていただきましたけれども、開会に当たっては、やはりこれから農繁期を迎えてくるというような状況もございますし、若い方々にとってみれば、結構主でやっている方々ばかりでございますので、なかなかそういった開催のタイミング、また回数とか、そういったところがなかなかどれぐらいやればいいのか、どれぐらいの期間を空ければいいのかとか、そういったところの判断ができない部分もございましたので、そういったところを３月１７日の会の中でいろいろと意見をもらって、その中で予算を計上していくほうがいいだろうというような考えがございました。そういった意味から、新年度の予算に関しましても、計上はしていなかったんですけれども、その３月１７日でまた意見をもらい、また同時に今回の新たなる事業の部分の説明もさせていただきながら、これから今後の農業を考える会をいつからまた令和７年度スタートさせるのかといったところも含めて、回数も含めて、また参画するメンバーも含めて、ちょっとまた御意見をいただき、そしてから可能な限り早い時期にといいますか、その次の開催時期に合わせて予算を計上させていただこうというふうに思っていたところでございます。ちょっと私の先ほどの説明と齟齬があったかも知れませんので、そういったところで御理解をいただければというふうに思います。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　そういうことも含めて、ちょっとの間というか、どれだけになるか分かりませんけど、全員協議会を開催させていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　よろしいですか。これからすぐよろしゅうございますか。

［「はい」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　はい。では、全員協議会に移ります。休憩に入ります。

－－－－－－－○－－－－－－－

休憩　午後１時２０分

再開　午後２時５０分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　４８ページに、不動産売払収入ですね。部分林売払収入で１６２万６，０００円ですか、上がっております。そして、７０ページに部分林地元交付金ということで１３０万２，０００円、この木に対して樹齢が分かったら教えてください。

それから、直営林売払収入ということで４，６６１万２，０００円上がっておりますが、これの６８ページに町有林素材生産委託料で３，５６０万１，０００円、この作業の立米単価がどのくらいなのかをお聞きしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ただいまの御質問にお答えいたします。

４８ページの部分林売払収入、こちらが深久保永山造林組合の分になります。あと、新規対応分として１００万円入っておりますので、６２万６，０００円という金額になります。この分の、すみません、今、資料がありませんので、その樹齢は分かりませんけれども、その後の分で全て一応５０年、５０歳以上の分になっております。

先ほどの分は、部分林地元交付金の部分が５０年以上の間伐に対し、８割の交付というところで１３０万２，０００円が上がっております。

あと、町有の３か所の分ですね。経費の内容だったですね。経費の内容につきましては、こちらは伐採の経費、搬出経費、機械経費のほうはございませんが、搬出路を作る部分と、林道補修費、土場の賃貸料、支障木の伐採というところで、委託料の中にその分が入っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　５０年生以上ということでありました。南小国町の町有林部分林制定条例には、第６条でその割合が示されているわけですが、令和５年１２月に５０年生以下については１０分の１０という附則を設けているようですので、できるだけ木の値段も安いので、そういうことで実施していただきたいとは思うんですが、これが令和１１年までだったかな。できるだけ長い期間でそういう措置をして

いただくと、部分林所有者は大変助かるのではないかと思います。

それから、この直営の町有林、これの作業の立米単価ですね。これをお聞きしたいと思ったんですけど、それはないんですか。立米幾らで仕事をしているのかということです。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　こちらが平均単価が１万２，５００円となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　立米単価て、作業の立米単価ですけど、１万２，５００円ですか。木材代金の単価が１万幾らかにはなると思うんですけど、作業の立米単価、作業代ですね。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　失礼しました。

伐採のほうが立米２，５００円、搬出のほうが３，０００円になっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　それでは、素材生産が５，５００円ということですね。はい、分かりました。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　休憩前で７３ページの広報・営業関連委託料について追加関連で質問させてください。

昨年度、ＳＭＯ南小国に業務委託をされたと思います。予算額も前年度よりも３０万円ほど安くなっていますけれども、決算ではありませんけど、どういうものに幾ら使われたのか、手元に資料があれば教えていただきたいんですけれども。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　こちらはまだ委託期間中で、まだ実績報告が上がってきていませんので、もしよろしければ決算のときにでも御質問いただければと思います。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　令和６年度はＳＭＯ委託でよろしいですかね。はい。

今回、プロポーザルということで、公募をかけられていますけれども、私、先ほどもＳＭＯの経営に関して少しお話をさせてもらいました。非常に厳しい状況がある。ただ、これを僕が言ってもいいのか分かりませんけれども、ただＳＭＯという

のはまちづくり公社である。ある程度、町の業務を受託する。そうやって補完しながらというか、協力しながら進めていく会社かなというふうに思っているところなんですけど、なぜ今回こういうプロポーザルになったのか、それを教えてもらえますか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

前回、今回ともに、委託料の試算を行いましたところ、やはり１，８００万円を超える金額という形になりました。町としても、これを継続していきたいというふうに考えているところの中で、やはり１，０００万円を超える事業を単独のところに随意契約するというのは、ちょっとやはり好ましくないので、やはり何がしかの業者選定というのは必要になってくると。また、手を挙げる業者がいるかいないかというのも分からない中で、１社にするというところもありましたので、そういったところも踏まえまして、やはりプロポーザルで公募して、内容を提案をいただいて、どこまでこの金額でやっていただけるのかというところを、逆に業者のほうから提案をいただいて、その良い提案のところを採用したいという考えもありまして、今回プロポーザルという手法を取らせていただきたいというところで考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　私個人的に考えれば、この１，８００万円という、いろんな事業を組み合わせるからこうなるのであって、であれば、ばらばらに出していけば、そんなプロポーザルする必要もないし、ＳＭＯにお願いして、ＳＭＯが１年間やった経験値というのもあるでしょうから、そういうものを生かしながらに、足りない部分を町として求めているものを提案しながら、ＳＭＯがまたそれに対してどう対応するのか、協議をしていっていただければ済むのかなというふうな思いであります。ＳＭＯがこういう危機になったからこそ、やっぱり救ってやらないかん部分もあるんじゃないかなと、僕は個人的に思うところです。

実際、明日までが参加申込みの提出期限だと思いますけれども、複数応募があるんでしょうか。今分かる範疇でお願いします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　今のところ、２件の事業者のほうから問合せは来ております。まだ、締切りを行っておりませんので、締切りぎりぎりに提出してくるところもあるかと思いますが、今のところ、２社というところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　違う質問をさせてください。

６５ページの自治組織助成金です。もうこれに関しては私もうずうっと何回も言ってきているところなので、町長の施政方針にも、自主防災に対して備蓄品の確保だとか、そういうものを進めるというふうな話をいただいています。以前、昨年度ですかね、僕は自主防災組織の助成金を世帯１，５００円から個人１，５００円に変えてくださいとお願いした。記憶がないですか。お願いしているんですよ。要は、自主防災備蓄品を取るのに、世帯じゃなくて個人じゃないと、世帯に４人いるところと、世帯に１人しかいないところ、おかしいでしょうと、当時、佐藤課長だったかな、話をしているんですよ。ただ、それが引き継がれずに、そのまま多分行かれているのかなと思うんですけど、いわゆる、昨今、山火事もそうです。近いところでいくなら、豪雨災害もそうですけど、避難所に行く回数というのが、自然災害が多くなって、やっぱり多くなっているんですよね。そこに指定避難所に行って、町も十分備蓄はしていると思いますけれども、各自主防災、自治会において、備蓄品を準備するというのは非常に大事なことかなと。一時的にでもそこで避難できれば、町の負担も減るし、住民も地域で安心して避難生活ができるということであるので、ここをぜひ変えていただきたいんですけど、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　私のほうが、こちらのほうに関しては失念をしている部分もございましたし、またちょっと総務課のほうでの、引き継ぐというか、そういったところもちょっとできていなかったようなところもございます。おっしゃるとおり、世帯数と世帯人数だったら、大幅に変わってきます。やっぱり一人暮らしが多い地区であれば、軒数としては増えるんでしょうけれども、やはり大人数で住んでいらっしゃるところは同じ一つの世帯、一人暮らしも一つの世帯という形になってしまいますので、そういったところはちょっともう一回、総務課の内部のほうで精査をさせていただきまして、対応ができる分に関しましては、速やかに対応するような段取りを進めたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　今、隣から森永議員が、１世帯１０名、お子さんが多いところなんかは、そういうところもあるので、それを１，５００円で同じじゃ、やっぱりまずいよねという話をいただきました。だから、やっぱりもう一回、現状を見てもらって、精査していただいて、ぜひ本年度中に改正をしていただきたい。お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　５４ページの預金利子からですが、預金利率の変更に伴い、昨年度に比べてかなり多額の利息が付く形になっております。こちらの預金利子は一般預金利子ということで、これは一般会計の銀行に預けている分と、それから定期に入れている分、その分の預金利子でよかったですかね。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの５番議員の御質問にお答えしたいと思います。

この５４ページの前年度と比較しますと、前年度当初予算が１万円に対しまして１１７万４，０００円と、大幅に上がっております。この要因としましては、昨年までは歳計現金、南小国の一般会計では口座が２つあるんですけれども、南小国出張所と小国支店と１つずつ持っておりますが、その普通預金口座にある程度余裕があったものですから、昨年度、私がなりましてから、定期預金を久々に３億円ほど定期のほうに回させていただいております。あとは、皆さん御承知のとおり、金利がしばらく日銀のゼロ金利政策ということで、普通預金なんかは０．００１％、１００万円預けても年間１０円しか付かないような状況が長年続いておりました。しかしながら、日銀のそのゼロ金利政策も解除されたことによりまして、昨年の４月１日には地元の地場の金融機関で申しますと、普通預金０．００１が４月１日以降は０．０２、２０倍になったと。また、定期預金は０．０２５になっております。１２．５倍、０．００２から０．０２５になっております。また、昨年９月２日には、普通預金が０．１、定期預金が０．１２５、直近では今月の３日に普通預金が０．２、これは肥後銀行ですけれども、定期預金が０．２５ということで、また上がっております。そういったことから、今回、これはあくまで予算ですので、見込みですのであれですけれども、見込みですし、あとは歳計現金ですので、毎日の出し入れで、もう日々残高というのは変わってまいりますので、なかなか予想はつかないんですけれども、予算ですので少し多めにこういった金額を計上させていただいたということになるかと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　それから、今度は４６ページから４７ページにかけての利子及び配当金収入で、こちらが昨年度８７万６，０００円の当初に比べまして、本年度は１，０５２万円と、１，０００万円を超えるような利息が付く予定になっております。その中で、特に財政調整基金とふるさと納税基金、この分を合わせまして約９８０万円を超える利息が付く予定になっておりますが、先般伺ったところ、財政調整基金とふるさと納税の基金のほうは、証券の運用をされて、通常よりも多額の利

息のほうを付くようになったということで、現在の運用状況と、今後どのような計画があるのか、お伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問についてお答えしたいと思います。

こちらにつきましても、一つの理由はこの銀行さんの普通預金、定期預金の金利が上昇しているということが一つ要因に上げられます。またもう１点、ただいま議員のほうからもお話がありましたけれども、前任の会計管理者のときから、債券による運用ということで、基金の一部を運用させていただいております。昨年度中に財政調整基金のうち２億円をその債券で運用しております。また、私になりましてからが、財政調整基金を１億円、それから昨年６月に議員の皆様にも御説明申し上げましたが、ＳＭＯ南小国のほうの私募債というものを活用した、これがふるさと納税基金ですけれども、７，０００万円ですね。あとは、それ以外で債券の運用としまして、１億円が４本ですので４億円、合わせまして４億７，０００万円を債券として運用しております。これは私も少し勉強不足でしたので、いろいろと勉強したんですけれども、これを取り入れる前は、何かこの債券といいますと、何か非常にマイナスのイメージといいますか、ギャンブル性が高いといいますとちょっと語弊があるかも知れませんが、やはり１億円で買ったものが、実際そうなんですけれども、タイミングによってはその１億円を評価額が下回ってしまうというようなことも起きます。そうすると、そこに赤字が発生することになるんですけれども、実際のところは本町におきましては、購入から最短、直近で買ったものが一番最短ですが、２年と５５日、それから長いものですと、買ったときからいきますと７年と１８１日、足掛け８年になりますけれども、そういった１０年未満で運用していきたいというふうに思っております。

あと、最後に、ほかの町村でこの長期の国債とかが、２０年とか３０年とか長期のものがあるんですけれども、そういった長期のものを多額に購入したことによって、現金不足という状態が発生しております。何かといいますと、実際に事業をする上で、この基金を取り崩したいのに取り崩せない。何で取り崩せないかというと、中途で解約するから、先ほど申し上げた１億円のものが９，０００万円とか、そういった評価損といいますか、そういったものが発生してできない、そういう状況が発生しておりますので、本町におきましては、今のところ、まだ財政調整基金とか、ふるさと納税基金も今年度また新規に積み立てることにはなるかと思いますけれども、利率的には０．９とか、今の定期預金の数倍、この債券はいいわけですが、先ほど申し上げたとおり、赤字というか、その中途解約とかになってしまいますと、損害を与えることになりますので、そういったことは気を付けていきたいというふ

うに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　本当に、財政が厳しくなってくる中で、やはり１，０００万円を超える利息というのは、非常に大きいものかなというふうに思います。単純に人件費計算でも３人分ぐらいの人件費を賄うくらいの収益が得られますので、確かに元金を割るような形ではいけませんけれども、ぜひそういう有効な手立てがあるのであれば、今後、財政あたりと相談しながら有効なそういう運用も考えていっていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ちょっと２、３点質問させていただきます。

ページでいいますと、６９ページ、一番上にありますけれども、町有地支障木の伐採委託料９７万１，０００円となっておりますけど、これの件数と内容について、答えられる程度お願いしたいと思います。

これが１つと、次にページが７０ページに入りますけれども、上から２番目の１２番の委託料３３万円の訴訟委託料、これについても件数と内容等が答えられる分をお願いいたします。

それとあと３点目が、７５ページ、下から４番目の不良空き家解体事業費補助金２００万円ですね。これについても、件数と解体した内容について教えていただきたいと思います。お願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ただいまの御質問にお答えをいたします。

すみません。件数のほうは、町有地支障木伐採、今持ち合わせがございませんが、場所は満願寺長田と小田の分の支障木のほうを伐採をいたしております。

また、７０ページの訴訟の分は、前回１つあったようですけれども、今回は一応１件あったときというところで３３万円のほうを上げております。前回はまだこれにプラス８０万円ほどが付いておりましたので、１件分として３３万円を上げているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　私のほうからは７５ページの不良空き家解体事業費補助金の御説明を申し上げます。令和６年度実績では、１件申請がございまして、こちらのほうは上限額５０万円を交付しております。不良空き家ということですの

で、管理が行き届いてなく、また家が壊れまして、ほかの住居に支障を来すような住宅である場合は、交付を行っております。今年度、令和７年度はその５０万円の４件分を計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ありがとうございます。

まず最初の、支障木の予算についてですけれども、９７万１，０００円上がっておりますが、この支障木というのは基本的には個人の費用で支障木の伐採等をするようになっておるかと思うんですけれども、なぜここで町のほうでやっていくかということについて、お願いします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　数件上げておりますけれども、町有地の木のほうが民家のほうとか、そういうところに向かって、少し危険だとか、大雨が降れば危ないとか、そういうところで町のほうでその分は切っているところです。ただ、ちょっと邪魔になるから切ってというところではやっておりませんけれども、見て災害とかいろんなことがあれば、これはもう危険になるなというところの分は支障木伐採というところで、町のほうで切るようにしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ありがとうございます。

続きまして、訴訟の３３万円についてですけれども、先ほどの総務課長の回答のところでは、訴訟はなかったということですかね。１件もなかったということですよね、先ほどの御答弁は。来年度の予算で３３万円上げているということなんですよね。

○議長（井上則臣君）　予算書ですから、来年度の分を見ているんだと思うんですけど。

○６番（後藤六男君）　分かりました。この件はもうこれでようございます。

次の不良空き家の解体の件ですけれども、これはまちづくり課長からさっき御答弁いただいて、１件あったということでありますけれども、町内でもやっぱりかなりひどい空き家というのはあるかと思うんですよね。そして、所有者についても、もうひどいところになりますと、誰が所有者か分からないというような状態もあるわけで、うすうすそこの所有者は誰かなということで調べたり、地区内とかにおいてはしたりもするんですけどね、なかなか本当に、現在私のところで２件ほどについては大変危険な状態になっている空き家がありまして、その２件の空き家とも大風というんですか、台風等があったりしたとき、いつ壊れてくるかということと、

もう１件については道路にも直で面しておりまして、通行するときにかなり危険なんですよね。こういう場合なんかの町のほうで解体の基準というんですかね、そういうのはできるかどうかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　まずは空き家も所有者がございますので、こちらのほうも空き家調査の際に、その空き家の所有者等を調査をいたしまして、特定をした上でそういう危険性がある部分につきましては所有者のほうに連絡を取りまして対応を求めているところでございます。中には、やはり議員がおっしゃるように、所有者から名義が変更されており、相続をされている方がどなたなのかとか、相続者が多岐にわたっているために、誰に実際、話を持っていけばいいのかというのが分からない物件もございます。その中で、この不良空き家解体助成の対象となるのが、ある一定基準を満たす分を、我々職員だけでは判断ができませんので、建築士等立会いのもと、点数を割合して、その一定点数以上を超える物件につきましては、こういう対象となると。また、管理不全空き家ということで指導をすることも可能となってまいります。この管理不全空き家とみなされる場合は、あくまでまだそこについてはこちらのほうからの指導とか助言とか、そういったところでの、こちらからの解体をお願いする段階ではあるんですけれども、これがまだ遅々として進まないとか、また近隣の住宅に危険を及ぼす、生命・財産に危険を及ぼすような場合になりますと、委員会等を開催しまして、特定空き家という形で指定をした上で、ある程度法的な手続を取った上で強制除却というところで代執行ができるような状況にはなります。そこまで持っていくのには結構長い年数を要するんですけれども、そういう状況にならないように、なるべくこういう助成事業を活用いただきながら、危険な空き家が発生しないように努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　夢チャレについて、お尋ねをさせてください。

まず、７５ページの南小国町夢チャレンジ補助金についてですけれども、今年度から事業承継も対象にしていただけたということで、大変ありがたく思っております。商工会からも要望が上がっていたかと思いますし、私自身も一般質問でも上げさせていただいたので、非常にありがたいなと思っております。

そこで、具体的に、今お決まりのことがあれば教えていただきたいです。事業承継、第三者承継のみなのか、親族承継でも使えるのか、また上限とか、補助率なんかも、現在の新規事業に向けたものと内容が同じなのかなど、お決まりのことがあ

れば教えていただきたいです。

併せまして、１５６ページに教育委員会のほうからも、きよらっ子夢チャレンジ補助金というものを上げていただいているかと思います。夢の実現のためにということで、すごく町の子供たちの応援する姿勢に、すごくありがたいなと思っているところです。これが確か３０万円の１０名分ということだったかと思います。併せて、この１５６ページの１段目にもグローバルジュニアドリーム事業負担金というのもあるかと思います。このあたりの違いといいますか、このグローバルジュニアについても御説明をいただきたいですし、きよらっ子の夢チャレについても、具体的にどういうものに適用ができるのかというところがあれば教えていただきたいです。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

まず、今、現段階で決まっている条件について、お答えさせていただきます。事業承継の範囲につきましては、親族内承継につきましては３親等以内までとして対象とすると。第三者承継の場合は該当となります。その際には、いろいろ実績報告時に提出いただく資料とかは、また新たに違う書類等を提出いただく場合もあるかと思っております。こちらのほうにつきましての上限額については、現在の夢チャレンジと同じような形で３００万円を上限というところで考えているところです。

私のほうからは、以上です。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　教員委員会のほうで計上しております補助金のことについて、説明させていただきたいと思います。

まず、きよらっ子夢チャレンジ補助金の件なんですけれども、こちらにつきましては町長の施政方針にもありましたとおり、夢の実現に向けて国内外でチャレンジする児童・生徒への新たな支援というところで、上限３０万円の１０名分というところで計上しているものになります。ただ、具体的な内容につきましては、まだ予算通過後、これから中身のほうを煮詰めていきたいと考えているところになります。

グローバルジュニアドリーム事業との違いというところなんですけれども、このグローバルジュニアドリーム事業といいますのが、熊本県のほうが進めております海外派遣の中学生以上の事業になっておりまして、台湾への派遣事業となっております。こちらにつきまして、市町村負担金を１枠確保することで、南小国町からこのグローバルジュニアドリーム事業に派遣する生徒１名枠を確保するという目的で、県のほうに負担金を支払うことで、１名枠を負担するというものになっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　私のほうからは、きよらっ子夢チャレンジ補助金、こちらのほうは昨年度も高校生が海外で自分の夢をチャレンジしたいという申込みが２件ぐらいあったんですよね。はばたけＪａｐａｎのそういうところに申し込みたいと。ただ、そこにたどり着く前に、東京での研修があったりとか、そこまでの旅費とか、そういったところで何万もかかるもので、結局そこであきらめてしまうというところが去年はありました。ここで夢チャレンジの補助金としては、子供たちの先ほどの万博じゃないんですけれども、体験活動というのが非常に重要視しているところで、体験としては自然体験だったり、社会体験であったり、または生活文化体験とか、そういう体験の種類があるんですけれども、大人でいえば自分たちはこんな体験がいいんじゃないかなと思っても、子供にとっては自分たちが予想できないようなことを当然考える。例えば、ＪＡＸＡの宇宙飛行士を目指したい。そのＪＡＸＡのところで、自分がどういうことがやれるのかを学びたいとか、また養殖業とか、マグロの養殖とか、こういったところを自分の将来、こういうところでチャレンジしたいとか、そこが一時的なものじゃなくて、例えば中学校でもそういう夢に向かって頑張りたいというのは、中学校の先生とも話をしながら、少しでもそういう体験ができるところであれば、今の１人３０万円の１０人分とか、そういったところで少しでもこういう夢に近づけられるようなことが応援できればなというところから、夢チャレンジ補助金というのを今年からお願いをしているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　大変ありがとうございます。

まず、事業承継に関しましても、とてもありがたく思っております。うちの町の商工会の調査によりますと、約６割が後継者が決まっていないというような状態だったかと思います。ただ、うちの町は観光で訪れる方もたくさんいらっしゃいますので、町からお店をなくしたくないという思いは、にぎわいをつくり続けていきたいというところは、みんな同じ思いを持っていたかと思いますので、そこに対して町が支援をいただくということ、バックアップをしていただくということは、とても心強く思っております。本当ありがとうございます。

併せまして、きよらっ子の夢チャレンジ補助金も本当に、大変ありがたく思っています。私自身も子供にいろんな体験をさせたいと思って調べると、大体羽田空港離発着というツアーが多かったりとかしますので、そういったところにも子供の夢を実現するために、経済的な理由であきらめさせたくないという思いは、みんな親は持っているかと思いますので、そこをバックアップいただけること、とてもあり

がたく思っております。この事業が継続していただけるとありがたいなと思います。

併せまして、今後に向けてですけれども、大人の学びの夢チャレみたいなのができないかという思いがあります。今、所得向上するためにリスキリング、学び直しをする、資格を取得するみたいな動きも結構見られるかと思います。そこに対しても、町としても何かしら今後応援するよというような、起業を新しく事業を立ち上げることだけではなくて、今の仕事の中、今の環境の中でも成長するというような、そういったところにも何かしら御検討いただけたらありがたいなという思いはあります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　ただいま森永議員より、夢チャレンジ補助金について質問がありましたが、第三者の事業継承で店を受け継いだ方がおられましたが、夢チャレンジ補助金申請したのかと言ったら、いや、もう商工会から期限が過ぎているからということで断念して、すぐ担当にお聞きしましたら、昨日追加の募集を打ち切りましたと。いやあ残念ねと、もう審査に入っていますということで、来年の５月だったら、だから今年の５月だったら、また申込みができますということで本人に言ったんですけど、もうそれまで待てない。もう支払いもあるので、すぐ営業を始めたいということで、結局はこの夢チャレンジ補助金は断念したわけですが、本人はこういう補助金があることを知って、本当に残念だったなということでなったんですけど、この募集の期間、これを何とか随時受付とか、そういうことにできないものかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　こちらのほうは、一定期間の募集期間を設けて、募集していただいた方々、夢チャレンジ補助金と日本で最も美しい村の補助金、両方とも審査会を開きまして、内容が適正かどうかとか、交付するに値するのかとかいうところを審査した上で交付決定を行っておりますので、やはり随時募集となりますと、随時募集があったら委員会を開かなければならないという状況にもなりますし、結構件数もある程度の件数が申請がございますので、一応募集期間というのも公募で一応周知をさせていただいておりますので、そういったところはなかなか難しいのかなというふうに感じております。

今回、事業承継のタイミングとして、今回新たに設ける制度ということもありまして、条件としてこの補助申請の時点で今回の要綱を作った時点になりますけれども、その時点から２年前までに行った事業承継は補助金の対象とするように、要綱の設定をしようかということで、内部で今検討をしているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　２年までは前もって、２年間は何とか対象にするということでよろしいですか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　全ての夢チャレンジ補助金というわけじゃなくて、今回設ける事業承継枠の部分につきましては、この要綱が出来上がった時点で、そこまでに申請が上がっていない方が２年前までに行った事業承継については、その時点で申請をいただければ、補助の対象とすることを今検討しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　ぜひ検討をお願いしたいと思います。

これまでの経緯を見ると、なかなか年に１回の募集ですると、やっぱり事業承継で譲り受けるタイミングもあります。１年の中でいろんな時期に継承を受けるタイミングもあると思うので、できたら前期・後期とか、年に１回ではなく、２回か、せめて３回ぐらい、４回できて、期間を設けていただくと、非常に助かる人も多いんじゃないかなと。開業の時期もあると思いますので、できるだけそういう受入れの機会を増やしていただけたら大変ありがたいんじゃないかなと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　よろしくお願いします。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　４４ページの教育費補助金の中で、義務教育費補助金、この中で高校魅力化コンソーシアム構築事業補助金というのがありますけれども、これは義務教育費の補助金で、高校が適当なのかちょっと分かりませんが、高校魅力化ということで、今、小国高校のほうに両町から補助をしておりますけれども、その辺りも補助金として使えるのか、若しくはまた別にその魅力化のために何か取組が必要なのか、その点をまずお伺いできればと思いますが。

それと併せて、１４４ページの負担金補助及び交付金の中で、小国高校の寄宿舎運営の負担金、こちらが新たに上がっております。こちらは小国町の中学校の寮のほうを整備して、高校でも使えるように、運用は令和７年度からになるかと思いますが、入試の志願状況を見ると、校区外から一応３名の受験があったかと思います。合否は別にして、津江中学校からも例年入学者がいましたので、何名の方がその高校の寄宿舎に入寮するのか分かりませんけれども、こちらのほうはその入寮者の数

に関わらず、こちらの金額で、あと小国町の補助の分で運営が可能なのか。どのような形で寄宿舎の運営をされるのか。

その点と、小国高校の支援補助金、こちらが例年は両町で３００万円、南小国町からは１２０万円の補助を行っていたと思いますが、今年度は減額で計上されております。この支援補助金の減額の理由についてと、一番下の小国高校地域未来留学事業補助金、これは昨年度から計上されておりますけれども、これは例えば大阪とか東京で、小国高校のＰＲをして、入学のあっせんを行うというような事業であったかと、私は記憶をしております。これは今後、昨年同様、小国高校のその進学を募るために、今後ともこれは継続をして行っていく事業なのか、その４点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　まず最初の、高校魅力化コンソーシアム構築事業補助金なんですが、こちらにつきましては議員の３つ目の地域未来留学補助金、町のほうから支出するほうと関連しますので、こちらについては支出のほうと併せて説明させていただきたいと思います。

まず、１４４ページの小国高校寄宿舎運営負担金になります。こちらにつきましては、来年度、令和７年度から始まる地域未来留学の小国高校の寄宿舎に入寮するであろう方を対象に、南小国町と小国町で寄宿舎の運営費、こちらは舎監と調理員の人件費、それから備品購入費の物件費、こちらを両町で負担するというものの負担金になっております。こちらにつきましては、入寮生の数で両町で負担するとなっておりますので、もし万一、今年度、今議員がおっしゃられた３名の方、こちらについてが入寮の該当ではなかった場合につきましては、負担金は発生しないものとなってまいります。ただ、人件費はかからずとも、入寮するために小国町のほうで寄宿舎の備品で購入したものがございました場合には、こちらについては両町折半となりますので、物件費のみ発生する可能性がございます。まだ、こちらについては、入学生と入寮生のほうが確定しておりませんので、今の段階では３名入ってくるかもしれないというところで、両町で折半して負担金を計上しているものになります。

続いてが、小国高校支援補助金になりますけれども、こちらにつきましては、例年３００万円の両町からの補助金を６対４で、小国町と南小国町、南小国町は１０分の４になるんですけれども、こちらを負担するというものになっておりましたけれども、この補助金３００万円の中に地域未来留学と重複する点もあるというところで、今年度につきましては３００万円ではなく、２８０万円を両町で負担するというところで、２８０万円の本町負担の１０分の４であります１１２万円の補助金

となっているものになります。

最後に、地域未来留学の補助金になりますけれども、こちらにつきましては地域未来留学を運営するにあたりまして、熊本県のこちらが歳入にも絡みますけれども、高校魅力化コンソーシアム構築事業というものがございます。地域未来留学を地域、学校だけではなく、そして行政だけではなく、地域と町、そして学校が、それぞれ応援しながら、この地域未来留学で入学してきた子供たちを支えていこうというものになっておりまして、このために県のほうからコンソーシアム事業構築費に係る、構築事業に係る分につきましては県の補助がございます。この分についてが歳入に見込まれている分になっているものになっています。具体的に申し上げますと、支出、今３６０万７，０００円を計上しておりますけれども、この支出につきましては地域コーディネーターの委託料で、大体６００万円弱、それから入寮するであろう地域未来入学者に対する就学支援金、それから合同説明会、今回、地域未来留学のために大阪ですとか、東京のほうで説明会を行うんですけれども、その説明会に参加するための参加課金分の歳出を見込んだところで、現在７２１万２，２００円の歳出を、小国高校として見込んでおります。こちらを両町で折半したところで３６０万７，０００円の支出を両町で行うことになっております。この支出のうち、地域コーディネーター委託料の６００万円弱、こちらのほうが県の事業の高校魅力化コンソーシアム補助金の構築のための費用というところで歳入が１４９万９，０００円というところで計上しているものになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　国のほうは、高校無償化ということで進んでおりますけれども、正確には高校授業料補助が適当ではないかなと思います。そのほかに本当に制服代ですとか、いろんな経費がかかりますので、本当に無償化であれば、あのくらいの予算ではとても対応できないと思いますが、そんな中、その私立高校の負担額が増えて、今後はやはり公立高校よりも私立あたりに進学を希望する子供が増えてくるのではないかなというふうに、報道でも言われておりますけれども、そんな中、やはり公立の小国高校を存続させていく上で、やはりこれはもう両町と、津江地区の子供たちだけではとても今後維持ができるものではありません。やはりほかの地域から小国高校に進学をしたい、行ってみたいと、やはりそういう思わせるような、何か国会議員の方々も言われましたけれども、公立高校はそれぞれいろんな魅力をといっても、なかなか公立高校で魅力があるような部分も難しいのかと。大津高校はやはりサッカー部で名前をはせていますので、全校生徒の３分の１以上がサッカー部員ということで、非常に高森高校でもマンガ学科ができて、非常に募集人員を

超えるような、これも全国からやはり志願があるということで、何かそういう特徴のある小国高校を目指していかないと、いろんな取組をしても、今後非常に厳しくなってくるのではないかなというふうに考えます。

その中で、小国高校の寄宿舎のほうも、中学校の寮と同じ建物の中でということで、これは南小国の中学校の寮と一緒ですけれども、やはり週末は子供たちが、中学生のほうは家に帰りますので、寮は土日・祝日は閉寮になるかと思います。例えば、他県からこの寮に入寮されたお子さんが、例えば祝日・週末、寮での食事、また宿泊ができない場合、それはもう週末閉まるので実家に帰りなさいというようなわけにはいかないと思いますが、そのあたりはどのような対応をされていくのか、お伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　その点につきましては、確かに議員のおっしゃられるとおり、土日・祝日につきましては、寄宿舎のほうが閉寮となりますので、その間につきましては県外から来た子供たちにとっては、どこにも行く場所がないという形になっております。今、南小国、小国、それから小国高校と、その今後子供たちを受け入れるにあたってというところで、いろいろ話を進めているところなんですけれども、その中で土日・祝日の子供たちの生活の過ごし方というところで、今、小国高校のほうで協力いただける民間の宿舎のほうをあたっておりまして、今３つほど、その行き先があるようです。すみません。ちょっと手持ち資料がないんですけれども、そういったところの民間の宿舎を利用することで、県外からの地域未来留学で入寮した子供たちの行き先を確保しているところになっている状況です。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　私も高校の頃は寮で生活をしておりましたので、その越境入学をして、２拠点生活というのは、子供にとってどうなのかなと。であれば、もう当初から例えば下宿であるとか、そういう民間のアパートとか、そういったところを両町で補助を出して、そちらに入っていただくというような形のほうが、子供はいいのではないかな。例えば、ゴールデンウイークであるとか、ゴールデンウイークは多分実家に帰るかも知れませんが、飛び石連休とかあった場合に、今日は寮、明日は民間の宿泊施設、その移動が近所であればいいですけれども、やはりこういう立地条件ですから、どういったところが候補に挙がっているか分かりませんけれども、やはり寮を利用される子供さんのことを考えると、ちょっとそのあたりがどうなのかなという不安はあります。

こちらは当然、両町から運営費のほうは捻出されると思いますが、入寮される場

合のお子さんの負担額、これはどのくらいになるのか、その点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　今、個人の負担額は調べておりますけれども、今、井野議員さんおっしゃったように、例えばこれが県外の遠いところから、本州のほうからとか来たときに、休みの日に宿泊地が、例えばアパートにしても、親元を離れて簡単には帰れないようなところから来た子供には、ここに備えているコーディネーターの方がよっぽどしっかりしたところの受入れを考えておかないと、親元を離れて、全然知らないところに来て、自分たちでじゃあそこでやっていられるかといったときに、やっぱりこっちに来たときに、休みを利用して小国を紹介したり、南小国を紹介したりとか、どこか受入先の体験をさせたりとか、そういったケアをしていかないと、かなり厳しいと思います。南小国の寮生は土日、家に帰れるからいいんですけれども、県外の子供たちにとっては、その辺がやっぱりしっかりしていないと、最初来るかもしれないけれども、もうあとからはちょっとそういううわさが広がっていけば、ちょっと厳しくなるかなというところでは、このコーディネーターの役割あたりをもう少し考えていかないと、長続きしないんじゃないかなと、ちょっとそこは心配はしているところです。ただ、コーディネーターはここできちっと作られてはおりますので、その辺の業務あたりをもう一回しっかりしておく必要はあるなと思っています。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　先ほどの小国高校の寮費についてなんですけれども、１か月、４万５，０００円の寮費負担という形になっております。

先ほど、井野議員の話にもありましたとおり、行き来するくらいであれば、同じところでの下宿とか、同じ一つのところでの寝泊まりがよいのではないかという話についてなんですけれども、小国高校からもいろいろそういったお話もありまして、両町と小国高校、それから本町ですと、まちづくり課のほうとか、小国町でいえば、総務課のほうですかね、いろいろ空き家とかを担当している課とも、いろいろ話したんですけれども、なかなか提供できる空き家ですとか、下宿になるところというのが、なかなか見つかりませんで、じゃあどうしたらよいのだろうかという形になったときに、２日、３日であれば、受入れができるというところで、下宿に似た民間の受入先を見つけたところでありました。

先ほど、教育長のお話にもありましたとおり、子供が平日と祝日を行き来するというところで、また県外からこちらのほうに来る、何も知らないこういった地域に来るというところになる関係で、コーディネーターが生徒と地域と学校をうまくコーディネートしながら、里親的な動きをしながら、子供たちをサポートしていくと

いうところで、地域未来留学の負担金、この中にも入っているという形になっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　本当に同じ寮に１０人、２０人一緒に生活をするのであれば、そんなに不安はないのかも知れませんけれども、１人、２人の入寮生で、本当に平日は寮で暮らしても、週末はまた見ず知らずの、そういう民間の方の宿泊で過ごすと。やっぱり本当寂しい思いをしてきている中で、そのコーディネーターの役割も重要ではありますけれども、やはりもうちょっと何か、本当に子供たちが安心して、来て過ごせるような、そして寮費が４万５，０００円と言われましたけれども、やはり土日は自分で食事をしなくてはいけませんので、それを含めると本当にかなりの金額になるのかなと。例えば、民間のそういう施設で宿泊をするにしても、やはり食事代というのは発生してきますので、そういった部分をどういうふうにしていくのか、また小国高校の支援の補助金あたりの中で、そういう部分を捻出していくのか、寮の運営に関してはいろんな課題が出てくるかと思いますけれども、やはり先ほども言いましたように、小国高校を存続させていくには、やはり町外の子供たちからの、やはり入学生を増やしていくのが、やはりもう今後大きな課題になってくるかと思いますので、本当に他県のほうから小国高校に来てくれる子供たちが、本当に小国高校に来て良かったと思えるような、そういう運営の方法を両町で話し合いながら、進めていっていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

では、これにて延会といたします。

明日１０時から、よろしくお願いします。

－－－－－－－○－－－－－－－

延会　午後４時０４分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　２番

会議録署名議員　　３番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月１１日（火）開会

（ 第 5 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第５号）

令和７年３月１１日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第10号　令和７年度南小国町一般会計予算書

日程第３　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第４　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第５　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第６　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第７　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第８　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

日程第12　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第13　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議案第23号　町道の路線変更について

日程第15　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について

日程第16　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について

日程第17　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について

日程第18　議案第34号　監査委員の選任について

日程第19　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定につい

て

日程第21　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書

日程第22　議員派遣報告について

日程第23　議員派遣の件について

日程第24　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	朝　日　康　博	建設課長	本　田　圭一郎
まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税務課長 （会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町民課長	河　津　頼　子	農林課長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福祉課長	佐　藤　　淳
農林課林政係長	橋　本　哲　典		

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和７年第１回南小国町議会定例会の第５回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、４番、森永一美議員、５番、井野和哉議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　議案第１０号　令和７年度南小国町一般会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書を議題といたします。

質疑を行います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　まず、予算書全体についてでございますが、昨年度当初予算の折に、目の中にいろいろな節、目ごとになるのかも知れませんけど、いろんな重なる節が出てきて、例えば移住に関するもの、空き家に関するもの、広報・営業に関するもの、企画からいうとですね。いろんな項目が混ざり合って出てくるものですから、非常に見にくいということを昨年度の当初予算のときにお話をいたしまして、要望いたしましたところ、佐藤総務課長でしたかね、ちょっと組み上げるのが難しいということで、今年はもう当然間に合わないというようなことだったんですが、今年の予算書を見せていただいた中で、企画とか農林あたりの予算にそういうものが非常に混ざり合って混在した節となっております。これは提案ですが、昨年も言いましたが、目を増やして、例えば移住定住関連目とか、それとかＳＭＯ関連目、あまり小さく分けるのも難しいとは思いますが、そういう目とかを新設したら、もっと見やすいのじゃないかと思うわけです。目の新設が難しいとか去年説明がありましたが、例えば情報電算管理費あたりも目があるわけですね。これも情報電算管理費、コンピュータを使い出してからできた目だろうと思いますし、その辺りを考えていくと目の新設はそんなに難しいことじゃない、機械操作をすればいいということになると思いますので、予算を組み上げるときは、当然、目、それから節、細節を考えて、この目的でこれを使うという予算の組み上げをされていると思います。

そうすると、この目自体はもう当初から当然分けて予算計上していくものと考えますので、それをしていけば、そんなに難しいことではないかと思います。私の時代もそういう業務に携わってきておって、私たちの頃にそういうことがされたかというと、それはもう皆さん御存じのとおり、できていない部分もあると思いますけれども、今この目、節、非常に多くなって混在しているというものを見ると、できましたら、そういう形を少しでも取り入れていただくと理解しやすい予算になるのじゃないかなと思います。これは職員の皆さんでも、これを見ながら、これが何の形なのかと、何に使われるものかというのが非常に分かりにくいものがあるのではないかと思います。それが全体に対する、ちょっとお聞きしたいところでございました。

それでは、一つ一つちょっとまた入らせてもらいます。

質問は２つずつぐらいまでということでございますので、まずは７２ページ、ドローンプロジェクト委託料につきましてでございます。これも毎年上がってきておると思いますが、昨年度の成果と今年どういうものをするか、それと同じく企画でございますので、７４ページ、日本で最も美しい村連合阿蘇支部負担金、昨年度は４５万８，０００円ぐらいの金額だったかと思っておりますが、勘違いであれば申し訳ございませんが、それが今年１５０万円という３倍程度の予算になっておりますが、どういうものに使われるのか、どういう負担金であるかを、まずは２つお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　御質問、ありがとうございます。

最初の費目の部分でございますけど、昨年、こちらがどういう御回答をしたか分かりませんが、穴井議員の御質問に対していろんな協議は多分していると、私はちょっとまだきちんと聞いてはおりませんけれども、協議はしておると思いますので、一応戻って、その内容というのをまた確認をして、ただ分かりやすくするのは非常に、穴井議員が言われるように、分かりやすくなれば、もっと見やすく、やりやすいというところがあります。ただ、その中を変えるのが、どういう形でもし電算の中身を変えないと、なかなかそううまくいかないのに、その分にお金がかかるとか、いろいろもしかしたらあるのかも知れませんので、戻って、その辺りはきちんと見たいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　私のほうからは、まずドローンの委託料についてですけれども、一応令和６年度につきましては、まだ実績等は上がってきておりませ

んが、小学校並びに中学校でのドローン授業並びに災害時、豪雨時での災害箇所の調査での活用と、そういったところを中心に行っております。

また、防災訓練時におきましては、このドローンを活用する際に導入しておりますヘックアイというシステムがございますが、こちらのほうを活用して災害箇所の特定並びに情報を集約するという形で活用をということで、訓練でも活用させていただいております。

次年度、令和７年度につきましては、まずはこの災害対応ということでヘックアイの活用を積極的に行っていきたいということで、職員への研修等も含めながら、防災訓練等々で活用できるような形を構築してまいりたいというふうに考えております。また、引き続き、小学校・中学校におきましては、ドローン授業をまた行ってまいりたいと考えております。

あと、日本で最も美しい村の連合阿蘇支部負担金についてですけれども、こちらのほうにつきましては、令和６年度と同額で１５０万円を計上させていただいております。こちらのほうは高森町と両町の交流ということで活動させていただいておりまして、スタンプラリー、若しくは昨年でいいますと、きよらまつりに０９６ｋを呼びましたけれども、そういったところでの０９６ｋが来たり、向こうのほうに吉原神楽でお邪魔したりと、そういう交流事業の部分に予算を使っているものでございます。そちらに対する高森町と南小国町の両町で負担をして事業を行っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　補足をさせていただきます。

ドローンのほうのプロジェクトに関してでございますけれども、来年度以降に関して、そのヘックアイというのは、要はグーグルマップの図上に写真みたいな感じで地図が出てきまして、そこで例えば携帯のカメラとか、そういったところと連動して、その写真を撮ることによって、その状況というものがＧＰＳをもとに地図に落とされていくというようなシステムでございまして、今が例えば豪雨災害のときとか、地震のときとか、電話でかかってきて、その電話の例えば小字だったりとか言われても、なかなか職員は分からないというようなところもございます。もちろん町外の職員もおりますので、そういった中でどれだけの正確な情報をこちらで把握しているのか、また同じようなことをほかの人も言っている可能性もあったりするものですから、そういった意味ではこちらの本部のほうがすごく混乱してしまうような状況もございました。そういった部分を、そういったテレビ画面、モニターに映しながら、例えば消防団の方々と携帯を連動させていただいて、それを撮るこ

とによって、ＧＰＳの位置情報でそれが地図に落ちていくというようなことが、これからできないかといったところを来年度はちょっと実証的にもやろうというようなところで、今検討しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　岩切教育長。

○教育長（岩切昭宏君）　今、まちづくり課の課長さんのほうからも、小中学校でのドローン学習、これは毎年実施をしているところです。一応低中高、それに中学校というところで、段階的にドローン操作のどういったところをできるようにするかというところで計画を立てながら実施をしているところです。

特に、小学校では、いろんな障害物を体育館に置きながら、そのドローン操作で障害物をクリアしていくとか、そういったことを楽しみながらドローン操作をやっているんですけれども、中学校におきましては、ドローンで結局撮影をして、それを一つの例えば学校紹介という形で番組用に作るとか、音楽も入れながらとか、そういったところを一応目指して、毎年取り組んでいるところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　ありがとうございました。

ドローンにつきましては、今、町長、教育長、両方の方から御説明いただきまして、大変安心いたしました。

これから災害がまた予想されておりますので、その対応ということと、小中学生につきましては、その辺りでドローンのほうの基礎的なものを学んでいただいて、将来にも生かせていただけたらいいなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、日本で最も美しい村につきましては、大変私の勘違いでございまして、昨年度よりか増額ということになったかというふうに思っておりましたので、申し訳ございませんでした。

高森町との両町交流ということで、またいろんな意味、高森町はいろんなことについて先進町でもございますので、いろんな情報交換しながら、南小国も良いところは取り入れていただけたらと思っておりますので、そういう美しい村ですね、そういう形の交流も今後続けていっていただきたいと思っております。

それから、次の質問を入れさせていただきます。

８０ページの電算関係運営支援委託料でございます。これも私の勘違いでなければ、昨年度９，３２０万４，０００円という額でございました。今年はそれにプラス１，３２２万円と増額となっております。大分大きい金額と思いますので、どれが

大きく増えたのかということを、まずお教えいただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

電算関係の運営支援業務委託料につきましては、前年度、今年度、ともに非常に高額な金額になっております。いずれにしましても、行政システムの標準化・共通化というのが、令和７年度までに完成をしないといけないということで、令和７年度の８月を目標に今のところ、南小国町としては標準化・共通化の作業を終わらせたいというふうに考えております。それに関するシステムの構築、それとそれに伴いまして督促状、納付書等の様式等もがらりと変わってまいりますので、そういった部分での費用の負担の増というところが中心になってきております。

また、それに伴いまして、個人番号制度に伴います中間サーバーという情報をやり取りするサーバーがありますけれども、こちらのほうもそれに伴いまして、次のシステムに移行する。また、行政が利用しておりますＬＧＷＡＮ回線という行政間のネットワークがあるんですけれども、こちらのほうのシステムも今４次ですけれども、第５次のＬＧＷＡＮという形で更新をされます。そういった部分に対する費用負担というところも、それぞれデジタル庁が進める様々な施策に基づくシステム改修等によります費用負担が重なっておりまして、今回、前年度よりも高い金額となっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　いずれにしましても、今回１億円超えの価格となっております。これがまた次年度、電算の中身というのが本当セキュリティまで考えたところをいきますと、だんだん増えていくものだと当然思われますし、これは今御説明にあった標準化ということになると、大体同じような規格を、どの自治体も持つというようなことになるんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　システムの中心となる部分で、国から示されている業務につきましては、大体フォーマットが標準化されて、同じようなフォーマットになってまいります。そちらのほうを管理するのにガバメントクラウドというところで一括して管理をされるというような状況になりますので、全国共通の内容となってまいります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　全国共通の内容になるということでございますので、ぜひそういうのを急いでいただいて、価格交渉においても単なる一つ一つの自治体ごとで交渉するのではなくて、大きなところから交渉していただくと、少しでも安価になるのじゃないかと思います、広域的な交渉ですね。そういう形に将来なるような、少しでもこの金額を抑えるような方策を考えていただきたいと思いますが、そういうことは考えられますか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　行政システムのほうも、全国それぞれの自治体で違うシステムを使っている部分はあるんですが、今回、共通化をすることによって、ある程度、金額も均一化されてくる部分もございます。ただ、自治体の規模によりまして、その価格というのが差が出てまいりますけれども、やはり行政システムを取り扱っているメーカーにおいても、南小国町ではなくて、多くの市町村が利用されておりますので、そういった市町村と一緒に情報交換しながら、交渉ごとについてもそういった自治体とともにシステムの業者さんとお話をできるような形で、こちらのほうとしても取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　７５ページ、タクシー利用費の助成について、お話をさせてください。もう担当課とは何回もやり取りをしております。予算が令和２年から、私が議員になる前から地域交通の在り方ということで、私は町民代表でいろいろと話をさせてもらって、乗合タクシーはちょっと不便だよねというところから、町長がじゃあタクシーを使って均一５００円負担で、町内小国まで行かせるような仕組みをつくろうと言われて、ああそれはすごいねと思ったのを思い出しております。

令和２年からずっと予算化されてきておりますが、利用者の中でやっぱり５０枚では不足されているという方が多くとは言いません、おられるのが事実だと思います。私もその声を聞いて、まちづくり課のほうにお話をしに行きました。昨年度の暮れだったと思います。一律に青天井で出すのは厳しいというところで、じゃあその半年過ぎた後、もう５０枚使った方に限定的に新年度１月からでも、１０枚でもいいから追加で出していただけないかというお願いをしました。ただ、結果としてできていないというのが実情です。まちづくり課から情報をいただいて、今年の１月まで、もう５０枚を使っている方が２１名おられます。全体から、いわゆる利用されている方は２５２名で、５０枚から４１枚を利用されている方がもう２３％おられる。ただその一方で、ゼロ枚という方も８１名おられる。これはいわゆる免許

証を返納した方に対してですから、家族構成等々で使う使わないというのはあると思います。ただやっぱり、私たちも年を重ねていって、どこかで免許証を返納するよねと、そのときにこういうシステム、いわゆる利用助成があって、利用したいと思ったときに、仮にそういうときというのは、病院に行ったりだとか、買物に行くのに、実際使います。５０枚ということは往復２５回、年間、これで足りるのかという話になってくるんですよ。一部利用者の声を聞くと、病院に行きました、１枚使います。途中で買物をします。病院からショップに行きます。１枚使います。お店からまた自宅に帰ります。１枚使います。これは正式なルールだと思います。１回往復するだけで３枚使う。こういう現状を耳にしたので、やっぱり出してもらわないと、それは５０枚じゃ足らんどというふうな思いでおります。この町は共通ビジョンで安心して生活できる、続けられるまちづくりというのもうたってありますし、高齢者にももう少し優しい町じゃないと、こういうところで支援を広げないと、なかなか住み続けられないんじゃないかなと。予算措置からしても、２，０００万円単費でされています。令和５年度では不用額、実績が１，１４１万５，０００円、不用額８５０万円、やっぱりまだ使える予算はあるんじゃないかなと思うんですけど、その辺、町長、いかがでしょうか。少しお考えを、今聞いた流れでも結構ですので、お願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

このタクシー利用助成事業に関しましては、ある程度の満足度は高いのかなというふうに思ってはおります。やはり以前と比べまして、乗合タクシーの場合だったら、前日の９時までに例えば予約をしなくちゃいけないとか、そういったところの制約がございました。また、自由な時間に、ある程度自由な時間には予約はできますので、そういった意味合いでの満足度の高さなのかなというふうには思っております。しかしながら、私個人としてもやっぱりどうしても交通の空白地帯といったところがございます。これは例えば中原地区だったりとか、星和のほうだったりとか、そういったところは全くバスも通らないというようなエリアもあったりするものですから、ちょっとそういったところは今後見直しをしなくちゃいけないなというふうには思っていたところでございます。

今回は、例年どおりの予算計上というふうにはなっておりますけれども、今、議員のおっしゃられたような御意見も踏まえたり、また例えばそのチケットをふるさと納税の返礼品じゃないですが、御家族が例えばそれをふるさと納税とすることによって、そのチケットが返礼品となるような、商工会で何か販売できるとか、何かそういったところも考えなくちゃいけないのかなというふうには、ちょっと個人的

に思っていたところでございますので、ちょっとどういうふうな制度設計になるかといったところは、ちょっと私としても今、現時点では答えられない部分はありますけれども、そういったところの何かしらの変更は加えていくべき時期に来ているのかなというふうに感じております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ぜひ、中身、制度設計を変えていただきたい。これはもうお願いです。確かにアンケートを取れば８割の方が満足している。ただ、２割の方は不満があるということです、裏を返せばですね。できれば、やっぱりここは１００％、皆さんが満足できるような仕組みにしないといけないんじゃないかなと。私も議員の立場から、町にどうお願いするかというのは、もうこれしかありません。実際使っている方たちの不満の声というか、問題をこうやってつなげることしかできませんので、あとは決めていただくのは、そちらの執行側のほうですので、ぜひそこをお願いしたい。

それと、このタクシー利用に関して、企画費という、どう言いましょう、骨じゃなく、肉付けの部分、町長政策部でやられているんですけれども、これはもっと言うなら、もう基本のきの字というか、町としてこれをずっと継続するというような制度にできないかなと思いますので、逆に福祉目的の予算として骨格予算として、今後も続けていただきたいと思うんですけど、その辺はいかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　その辺りはちょっとまたこちらのほうでも協議しなければならない部分だろうというふうに思います。そういった、どちらかと言えば、これは福祉的な意味合いが強うございますし、それ以外の部分でも、例えば観光客の方々の２次交通の部分だったりとか、例えば今、外国人の方も多うございますけれども、そういった方々の交通のところがちょっと足りていないなというところもございますので、そういったところも総合的に考えながら、どういうふうな形に持っていくのかというところは、これから考えなくてはいけない大きな課題の一つであるというふうに思っております。

そういった中では、以前は自動運転とかいう話もございましたが、どうしても自動運転になってしまうと、まだまだ道路で２０キロレベルの話だったものですから、今朝もやっていますけど、レベル４とかになると大分変わってくるとは思っております。その前にやっぱりやることといったら、やはりライドシェアとか、そういったところの部分を考える必要があるのかなというふうに、現在感じているところでございますので、担当課とは話していたんですけれども、そういったライドシェア

の方向というのをちょっと一回考えてみようというようなことでは、担当課とは話をしているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　当然、改善するところで、いろんな新しい仕組みをつくるのはいいんですけど、私が求めているのは、今やっているタクシー利用を拡大していただきたい。５０枚じゃなくて、もっと増やしていただきたい。それが一番先だということをお伝えしています。

同じく福祉関係で、次の質問をさせてください。９３ページに重層的支援体制整備事業、社会福祉協議会への補助金が、前年度よりも増額されていることと、訪問介護等のサービス確保対策補助金というのが新年度、新しく上がっていると思います。これについて、もう少し詳しく説明をお願いします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

まず、重層的支援体制整備事業から御説明させていただきます。この事業なんですけれども、町民の複雑化・複合化した困難ケースに対しまして、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援、あと伴走支援ですね。アウトリーチ等を通じまして、一体的かつ重層的に整備する事業ということになっております。

令和７年度におきましては、この当該事業の実施に向けた準備事業としまして、体制整備を図ることを目的に実施するものでございまして、実際、本町の地域福祉計画、こちらのほうに令和７年度から令和９年度、この間にこの移行事業を実施したいということで明記のほうをさせていただいております。

ただ、この事業に関しましては、補助で４分の３付きますけれども、これが令和７年度で打切りということになりましたもので、令和７年度に準備移行として実施をさせていただきます。

具体的な取組としましては、この支援に携わる関係機関との連携体制の構築、あと支援会議を踏まえた支援プランの作成、また他機関共同ということで、ちょっと分かりづらいんですけれども、例えばで言いますと、小学生のお子さんがネグレクトで養育の支援が必要だということになった場合、町民課のこども家庭センターのほうで児童福祉法に基づくケース会議が行われます。そこに対して、この子に対してどういう支援を行っていくかという協議を進めていくんですけど、そこで解決すればいいんですけど、近頃、ニーズ的にちょっと増えてきているのが、例えばお父さんが無職、お母さんが２年前から精神的にちょっと病気がちと、そういったケースの場合、そのお子さんだけの部分に対するその児童福祉法に基づく会議だけでは

対応ができないんですよね。そこを解決したところで根本的な解決にはつながらない。ましてや、もう一つ、おじいちゃんもしくはおばあちゃんが認知症を患ってきたということまでいくと、今度はそのほかの自立支援法であったりとか、老人福祉法、そういった部分の個別のケース会議がそれぞれ行われるんですけど、そういった部分を例えばおじいちゃんはおじいちゃんの部分、お父さんはお父さんの部分、就労支援であったり、そういった別々で行われている会議を一体的に複合的にやっていきましょうと。そこでそれぞれの支援プランを考えて、それぞれの関係機関が支援を行っていくというようなものが新しくできたものでございます。今回、これを今後進めていくに当たって、その移行期間として、来年度事業を計画したものでございます。

実際、この真ん中のそこを仕切るといいますか、コーディネート的なものというのは、やっぱり専門的な知識が必要ですので、社協の社会福祉士が中心となって行わせていただければというふうな考えで、今回予算を計上させていただいております。

続きまして、社会福祉協議会の補助金です。実際、前年度より増額をしております。社会福祉協議会自体は行政とともに地域福祉を推進する社会福祉法に基づく公共的組織ということでございますけれども、実際、社協の自主財源といたしましては、町民の皆様からの会費であったり、寄附金、あと共同募金、あとは県社協、または行政からの補助金、そういった部分を財源として活動のほうをしております。ただ、この部分だけでは不採算部門といわれる事務局分の人件費を全て賄うことというのは、これは正直できておりません。

なら、その分どうしてきたかといいますと、結局、法人のサービス、採算部門のほうですね。介護事業、そちらのほうの利益を繰入れして、事業所の不採算部門のほうの人件費に充ててきたというような経緯がございます。ただ、実際その収益を見越して、その補助金、これまでですけど、補助金の一部を削減したということは、なかなかちょっと社協に対しても厳しい状況でございます。実際、阿蘇郡市内のほかの自治体の補助金、または社協の状況を見てみますと、不足分、不採算部門における事務局の不足分の全額を町、行政のほうが補助しているというような自治体がほぼほぼでございます。そういった部分でも考えまして、最終的に町民の福祉、これを責任を負うのは行政であるという観点からも、今回、人件費に係る全額、全てを補助金として計上させていただいております。ただ、この分に関しましては、全体の人件費から、先ほど申し上げました県社協であったり、町からの委託の事業であったり、そういった部分の人件費を除いた残りの部分を、今回計上させていただいております。

最後に、訪問介護サービス事業のほうの説明をさせていただきます。実際、訪問介護ですけれども、在宅での介護を支える訪問介護事業です。現行の介護保険の制度設計上、例えばここから、今町内では訪問介護事業をやっているのは社会福祉協議会・りんどう荘だけなんですけれども、あそこからここの役場付近に来るのと、あそこから瀬の本、吉原あたりまで行くのというのは、幾らそこに到着するまでの時間が違っても、その部分に関しては報酬の対象外でございます。実際、御自宅での介護の作業を行った時間だけが報酬の部分として計算をされますので、要は中山間地域のこれはどこもそうなんですけど、遠ければ遠いほどその分経費はかかるけれども、実際、事業所が出す人件費そのものは変わらないということで、なかなかちょっと採算が合わない状況が続いております。ちなみに、昨年度で全国的に訪問介護事業の休廃業というのは、もう過去一に増えております。どちらかといえば、やっぱり都市部の集合住宅とかがいっぱいあるようなところだと採算的には合うんですけれども、中山間地はもうどうしても移動距離の部分が見られないということが一番大きいんですけど、そういった部分で採算が合わない。これを理由にどんどん休廃業が続いております。ただ、本町でもし訪問介護事業がなくなったとした場合には、これは相当、御自宅で介護されている御家族、また御本人もそうですけど、相当な苦労をすることになります。町としても絶対、訪問介護事業は残さないといけないというふうに考えておりますので、今回、その移動に係る経費としまして、車のガソリン代程度を今回計上させていただいたものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　丁寧な説明、ありがとうございます。

いろいろな家庭事情だとか、そういうところで手を差し伸べてあげないといけない部分というのが増えてきている。それを単純にそこだけではなくて、やっぱり全体的にフォローするというところで必要なものだと思いますので、これは社協に委託される部分、重層的支援体制の分、しっかりと体制整備をしていただいて、今後の住民の福祉に役立つようにしていただきたいと思います。

社協の補助金、増額の部分で、年々、私が最初したときは２，２００万円ぐらいから始まりましたですかね。２，４００万円、今回２，６２０万円ということで、人件費の部分が足りないというのは声は聞いていたところではありますけれども、今の説明で通所のほうからの補填みたいな形になっていたと思うんですけど、ただその通所介護、デイサービスですけど、今、人材不足によって、水曜日お休みの状況が続いていますね。この間も若い方がおられるのでということで、事務局長にどうですかという話をしたら、予算がない、お金がないというふうに言われたんですけ

どね。ただ、こういう取組が連携なり、今後しますよということができていれば、そういう方がおるなら、ぜひ採用しいたねという言葉が返ってくるのかなと思っていましたけど、少し保留というか、渋い顔をされて、人件費がと言われたんですけど、この辺、通所はほかの民間事業者もされていますけれども、町としてなくしてはいけないものかなと思うんですけど、当然、休まずに月曜から土曜までしたほうが売上げが上がる。売上げといってはいけないかも知れませんが、売上げが上がる。当然、収益が上がってくる。そうすることによって、人件費も賄えると思うんですけど、この辺、対応を町として、また会長である町長として、どんなふうに今後考えているのかお願いできますか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　議員御指摘のとおり、今、通所のほうは水曜日、今休んでおります。これは職員の退職に伴うものでございまして、なかなか介護業界、人材の不足が続いております。そういった中でも社協が令和６年度に関しましては、やはり人件費の一部の補助ということで、町のほうからの補助でしたので、そういった部分は社協独自のその事業安定基金の積立てからの取崩しであったり、介護からの繰入れであったりということを見越してはいるんですけれども、議員御指摘のとおり、今回、水曜日を休んだことによって、これは相当収益は減額になると思います。そこからの繰入れはほぼ見込めないのではなかろうかというふうに感じておりますので、今回、令和７年度においては不採算部門の人件費は全額ということで上げさせていただいております。

町としましても、社会福祉協議会、これは行政とともに歩いていく組織でございますので、これはどうにかきちんと安定的な運営をしていくように、町からもいろいろ話をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　現在のところ、先ほど課長のほうも説明をいたしましたけれども、人的な不足の点でやむを得ず、水曜日は休みをしなければならないというような状況に陥っております。そういった中では、議員がおっしゃられている方がそうなのか分かりませんけど、１名は新たに雇用させていただいておりますので、そういった方がこれからまた経験もこれまで培ってこられたものもございますので、そういったところを生かしていただいて、それが通所の配置とかそういったところはまた別にして、そういった雇用に関して人件費がないから、どうしても雇用できないというふうになってしまうと、多分、すごい悪循環になってしまうんじゃないかなというふうに、私も考えておりますので、そういったところはしっかりと、町と

してもやっぱり社協の存在というのは大きいものですから、バックアップしていかねばならないというふうな認識でおります。

また併せて、会長のほうを私も兼務を、社協の会長としてさせていただいておりますが、どうしてもやっぱり行き届かない部分がございます。これはＳＭＯの社長としてもそうなんですけれども、そういった意味では、そういった会長となるような方を誰かしら探すべきであるというふうに認識をしておりますし、私も声はちょっと最近掛けさていただいたんですが、ちょっと今のところはまだ良い返事はいただいていないというような状況もございますので、そういった待遇面で人件費はもちろんその分かかるわけですけれども、しっかりとした運営体制を構築するには、やはりそういった事務局長だけではなくて、会長となり得るような人材を確保すべきであるというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ありがとうございます。

やはり予算措置がないとか、いわゆる財源がないから人が雇えないというのは、非常にもったいない話なんですよね。人というのは、今町長がおっしゃったとおり、人材が一番大事である、介護の世界では当然そうなってきますので、そういうタイミングよく、町と社協と連携してもらって、社協がりんどう荘が継続できるように、また利用者の満足度が上がるように対応していただきたいと思います。

併せて、訪問介護に関しましても、担当者から私も聞いたことがあります。やっぱり移動時間はもう全然算定に入らない、実際、介護者と接しているときだけしか請求ができないんだというのは聞いていましたので、非常に良い取組だと思いますので、これも続けていただきたいと思います。町の福祉向上に向けて、町と社協、しっかりタッグを組んでやっていただきたいと思います。お願いしておきます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　今の件に関連してですが、私の勘違いであれば申し訳ないんですが、今、委託料の中で、この支援体制整備事業は県からの補助金が出ておりますけれども、これは今年度、体制整備のための事業ということで、今後、この事業が展開されていくに当たって、国・県からの補助金あたりが出るのか、これは町の単独で事業を行っていくのか。その点の確認と、９７ページの委託料の地域福祉センターの指定管理業務委託料、こちらが現在いろんなことをしている中で、今年度は減額になっていますけれども、社協、りんどう荘が厳しい中で、この委託料の減額の要因、その２点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

重層的支援体制整備事業につきましては、令和７年度は移行準備事業ということで、国・県からの補助が４分の３付くということで申し上げました。補助金が打切りになるのが、この移行準備事業だけでございまして、本事業につきましては変わらず国・県合わせて４分の３の補助が付きます。ですから、順当にいけば、令和７年度の移行準備事業で４分の３、令和８年度から本事業にもし取り組めれば、そこから４分の３の補助ということになります。移行準備事業と本事業につきましては、ちょっと事業の中身が少し違いますので、そういった部分で移行と本事業と分けているような状況でございます。

続きまして、社会福祉協議会の指定管理の部分でございます。実際、りんどう荘の指定管理委託料につきましては、毎年度、年度年度で金額の契約を交わしております。実績に応じた形で契約のほうをしておりますけれども、実際、経費的にはかかっているとは思うんですけれども、実績を見たときに減額ということで、今回対応させていただいております。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　ありがとうございました。

もう地域福祉センターも開業といいますか、始まってかなり年数もたっていますので、建物あたりもかなり、やはり手入れが必要になってきていると思います。大きな修繕に関しては、もう町のほうが行いますけれども、軽微の修繕あたりは職員の方が当たられていますので、その辺りもちょっとくみ取っていただいて、できるだけこういう状況ではありますので、負担が少ないような形で委託をお願いしていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　教育委員会のほうへ、まず質問の前に、１４８ページ、市原小学校グラウンド歩道マット設置委託を上げていただきました。この件につきましては、昨年、この第１回の議会において、議長の許可を得まして、市原小学校の生徒の登下校の現状を訴えました。東側からの登下校をされる生徒、グラウンドの中を通っていくということで、非常にぬかるんだ中を歩いたりしながら通っている、そういう状況の中を何とか改善してほしいということでお願いをしたところでしたが、いろんな教育委員会担当の方もいろいろ検討した結果、マットの設置ということでどうだろうかということで計上していただきました。この計上したことによって、予算が執行されて、子供たちの登下校が快適なものになることを願っております。

計上していただいたことに対しましてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

質問ですが、１６２ページ、給食センター建て替えに伴う詳細調査業務委託料が上がっておりますが、このことについて教育委員会としてどのようにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　こちらにつきましては、先日申し上げましたとおり、こちらにつきましては給食センター建て替え候補地の地質・地盤、水道・下水道の布設環境を鑑みて、建設地として適しているかどうかの確認調査を行うものになっております。ただ、予算計上はしておりますけれども、まだ現段階のところでは、候補地が決まったところでの調査委託をするものではございません。予算通過後に候補地となるところにつきまして、町長部局とも相談をしながら候補地を選定していきまして、その候補地が決定次第、そちらについての調査を委託するものになっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　候補地がまだ決定はしていないということですね。はい。分かりました。

給食センターについては、総務文教常任委員会が１月１０日でしたか、局長をはじめ、また栄養士さんを交えて意見交換会をさせていただいたところではございますが、その折に給食センターの建て替えを検討している、候補地を探しているということをお伺いいたしました。

現在、町有の持っている土地はもちろんあるわけでございますが、何分にも給食センターということになりますと、運搬ということもあります。現在は市原小学校の校舎裏にあるような状態で、まず市原小学校においては運搬が、子供たちで運搬できるということですが、ほかのところに移転となると、またそういうところにも、市原小学校も運搬ということが考えられることになります。将来にわたって、ずっと使っていく場所ですので、もし適地ということが個人の土地であっても、町有地であっても、一番将来にわたって、一番便利の良いところ、利便性の高いところをやっぱり検討していただいて、もし個人の土地であるなら、やっぱり町長に頑張っていただいて、購入とか、そういうことまで考えて、将来にわたって利便性の一番良いところを考えていっていただけたらと思っております。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　ありがとうございます。

教育委員会事務局としましても、議員がおっしゃられるとおり、将来にわたって利便性の高い場所、個人の所有地であってもという形でお話がありましたとおり、町長部局ともそのような形で話を進めていけたらと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　では、教育委員会で、１４４ページのタブレットの備品購入についてお尋ねをいたします。タブレットの更新時期ということで、３５０台の新規購入というお話だったかと思います。実際に子供たちのプレゼン大会や授業参観に伺うと、みんな使いこなしていて、本当にデジタルネイティブには必要不可欠なものだと思っております。今回のその購入に当たりまして、この使っていた５年間で実際に家庭で動画などを視聴してというようなトラブルもあったかと思いますが、今回のその購入のモデル、Ｗｉ-Ｆｉのもとでのみ使えるものなのかとか、ＬＴＥモデルなのか、また現在の支給をいただいていますキーボードだったりペンなど、そういったところも購入を予定されているのかというのをお尋ねいたします。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　ただいまの質問にお答えいたします。

次期更新で購入予定のタブレット端末につきましては、現在と同じｉＰａｄでＬＴＥモデルを予定しているところでございます。周辺機器につきましても、現在、キーボード、タッチペン等ございますけれども、同じような形でタッチペン、キーボード、ＵＳＢケーブル、フィルムを予定しております。

今現在の、まだ予定ではありますけれども、現在、キーボードにつきましては、ＵＳＢでつなぐタイプのものになっておりまして、ｉＰａｄと分離した形になっていますけれども、どうしてもキーボードでのタッチタイプといいますか、ちゃんと打てるようになるように、そちらのほうも学校のほうで指導していきたいという声が上がった関係で、キーボードにつきましてはカバーと一体型のもののｉＰａｄの購入を予定しております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

実際に高学年のクラスに行くと、もうローマ字入力というんですか、あれでパチパチと打てるような子もいますので、またこれからは必須になってくるツールですので、ぜひキーボードのほうもより使いやすいものというところで、ありがたく思っております。

実際に、例えばですけれども、再利用できるというか、継続して使えるものというのもあるのかなと思っています。例えば、タッチペンなどは、今の使っているものでも再度購入じゃなくても使えるものというのもあるのではないかと思っています。うちも子供たちに聞くと、やっぱりキーボードはよく使うとか、タッチペンは休み時間によく使うとか、そういうところもありますので、まだ使えるものというのもあるのかと思いますので、有効に使っていただけたらと思っております。

また、今回もＬＴＥモデルということで、校外学習の際にも使えるからということで、前回もＬＴＥを確か導入をされたかと思いますが、ここに関しましては、ぜひまたされるかとは思いますが、しっかり保護者、また子供たちに利用の際の注意というのも流していただけたらと思っております。県内の市町村でも、やっぱりトラブルが発生したというのをよく聞いていますので、そういうトラブルがないようにお願いをしたいところです。

併せまして、もう１点です。２０２６年度の入学生から県立の高校生に関しては、タブレットの購入が自己負担になるという新聞記事がありました。大体１台当たり６万円から１０万円、そこに対して県の負担は１万５，０００円だったかと思います。高校なので、もちろん義務教育ではありませんが、ほとんどの方が進学をされているかと思います。そこに対して、例えば町の子供たちに何かしら、その辺り支援をいただけないものか。例えば、先ほどから小国高校の進学に関しては、町からも大きい予算を付けて、高校の魅力化のためにというところで予算も付いていますので、ここら辺の実費でかかる分、保護者の負担になるところも何かしら補助を御検討いただけないかという思いです。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　高校生に対するタブレット端末購入の補助につきましては、申し訳ありません。今現在のところ、検討はしていなかったんですけれども、今後につきまして、そういった保護者の声等が上がっているということであれば、町長部局とも相談しながら進めていきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。１１時１５分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時０２分

再開　午前１１時１５分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を行います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　まず、昨日、小国高校の寮のことで、小国高校の寄宿舎ですかね、運営のことで質問があっておりましたが、根本的に休日あたりの対応等まで考える、ほかの他地域に生徒の募集を行うに当たりましては、その生活環境というのは非常に高校生等におきましては重要なものだと考えております。

それで、これが生徒数の減で、将来どうなるか分からないような状況にある中で、その生徒の生活環境をちゃんとして外部に募集するということが大変重要な役目にもなってくると思います。

そのために、現在は小国中学校の寄宿舎をそのような形にあてるというようなことでございますが、将来というか、そんなに遠くない時期にでも考えなければならないと思いますが、両町で寮等を造るというようなことも考えていかないと、永続的な運営にはならないのではないかと思っておりますが、そのことについてお尋ねいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　その辺りに関しましては、両町でまた話をしていかねばならないことだというふうに思っております。今のところは、小国の中学校の寮の２階を改修するような形で使わせていただいておりますし、うちのほうにも中学校の寮の２階は現在空いているような状況もございますので、そういったところをまずは有効的に利用できるのかといったところも考える必要があると思いますし、あと選択すれば、下宿だったりとか、そういったところを整備していく、地元の方に御協力いただきながら、整備していくというのが必要かと思います。

どうしても新しく寮を両町で建てるとなりますと、そこにまた配食をしていただける方だったりとか、そういったところの問題も出てくるのかというふうに思っておりますし、ちょっと人出不足だったりとか、そういったところを考えると、すぐにそちらのほうに行くというところもまたいろいろな過程を経てからの話かなというふうには、個人的には考えておりますが、将来的にはそういった話も出てくるのかなというふうには感じているところでございます。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　ちょっと私の言い方がまずかったところもありますが、寮を建てるということじゃなくて、今言われました小国の寄宿舎なり、南小国の寄宿舎なりを使うということも当然結構なんですが、土曜・日曜の対策を寮のほうで食事、また管理をしていただける方がいるような状況を、昨日も何回も質問の中にあっておったと思いますが、場所を移動するとか、そういうことなく、その中で生活の根拠となるものをつくっていく方法ですね。要はもう管理者と食事を作る人がいらっ

しゃればいいのかなとは思いますけれども、土曜・日曜・祝日の対策も、移動なく、それをできるような対策を早急に考えていただきたいということです。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　それはもうまさにおっしゃるとおりであるというふうに思っております。今回もどうにか移動せずに済むように、どうにかできないかなというところは話はしていたんですけれども、どうしてもやはり週末の対応が小国町の中学校の寮では対応できる人がなかなか見つからないというような状況もございましたので、今後そういった、多分入ってこられて、実際にそのような生活スタイルになったときの不具合とか、そういったところが多分しっかりと現実として課題感が、それ以外ももしかしたら出てくるかも知れませんので、そういったところはしっかりとクリアできるように、また両町で話していきながら対応を進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　ありがとうございます。なるべく早くそうなるように、よろしくお願いいたします。

それでは、もう一つ、続きまして、庁舎の電源のことでございます。一昨年度から、できたら太陽光発電をこちらの庁舎の上に入れて蓄電装置とともに災害対応等に備えたらどうかというようなことを訴えてまいりましたが、今年度予算につきましても、何らそれらの対策があっておりません。あってないように見えます。これは災害はもう新聞等、またテレビ等でも対応を急ぐべきだという言葉が毎日、今日もいろんな記念の日となりますけれども、そういうことでいつも聞くような状況でございますが、ここの庁舎にいたしましても、災害の対応拠点となるべきところでございます。何かあったときに、先ほど出ましたドローンで災害調査をするにしても、電源というのが現在の発電機ではどれだけもつかということも分かりません。そのときに燃料となるものが十分に入ってくる可能性もございません。電気も何日停電するか分からないような状況でございます。ですから、もう太陽光が駄目なら駄目で構いませんし、再生可能エネルギーの方向を早く考えて、こちらの庁舎にも対応しておくということが必要ではないかと思います。それについて、考えをお聞かせ願います。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　御質問、ありがとうございます。

確かに、穴井議員のほうから何回もそのお話がございました。管財のほうである程度調べたところ、今、庁舎のほうで別館まで合わせ、載せられるソーラーで発電できる分というのが年間７０万円分ほど、自己で設置するならば約１億１，０００

万円ぐらいの金額がかかるというところで、それだけで１億１，０００万円戻そうと思えば、百何十年ぐらいかかるというところもございます。設置だけしていただいて、その分、２０年間で返すというところでいきますと、年間５００万円ぐらいを２０年間で戻す。それにプラス、年間、今この庁舎の中で電気代がかかるのが年間で７００万円とか８００万円かかってまいりますので、７００万円、８００万円の電気代を九電等にお支払いしながら、ソーラーの分を２０年間、毎年５、６００万円返していかなければいけないと。ただ、その分で発電は年間７０万円分ぐらいの、この庁舎で載せられるだけですれば、そのぐらいというところではございます。そのところを考えますと、今週またいろんな補助も見ましたけれども、今２分の１補助が出るというところも、国の事業を委託している業者さんのところでありましたけれども、それでも５、６，０００万円の金額がかかりますので、そのお金の分でいきますと、ちょっと金額が大きいと。ただ、今、穴井議員が言われるように、災害のところで考えますと、確かにもう何かしらの、今の自己の発電ではもう１日もつかもたないかの時間しか電源のほうは取れません。発電機等いろいろ予算の中にも少し入れてはおりますけれども、それでここの庁舎全部というのはもう多分、その日にちはもたないと思いますので、今、議員が言われたように、そのところは予算査定でもこの金額ではというところで一回落としたところではありますので、違う部分というのはもう早急に考えなければならないなとは考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　金額的には相当厳しいというようなことは分かります。分かりますが、災害対応をどうしていくのか、これに尽きると思いますが、例えば現在のタンクを増設して、１週間分もたすとか、そういう対策なるものあたりを検討するのも手とは思いますが、どちらにせよ、今のやり方では電算も動かなくなる、調査にも行けなくなる、無線も使えなくなる。災害のときにどう対応するのかというのをどう考えておるかをお聞かせください。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　確かに、今、議員さんが言われましたように、そこの部分が弱いというところはもう間違いないかも知れません。今言われたような庁舎内の発電とか、その電源をためる部分なんかを、このソーラーではなく、違うので賄わなければならないんですが、その部分が今御指摘を受けたように、今完全たるものでは確かにないと。今まではどうにか、今の庁舎の分で賄ってはきましたけれども、もうそれ以上のものが今後あってくれば、確かに今の状態では足りないことが起きるかも知れませんので、そこは早急に違う部分で考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　私は、これはもうその前からもあっておるかと思いますけど、私が聞き始めてもう２年ほどになります。早急に早急にという言葉を何度聞いたことかと今思いながら、思っております。

町長、この早急にという言葉がいつ頃までに回答が出るものか、いつ災害が来るか分からない状況だというのは、誰でも認識は同じだと思います。そのときに、役場の職員さんが仕事でできないのは別段構わないと思いますが、ここは避難所にもなっております。冬場のとき、どうして対応していくのかとか、いろんなことを考えておかないといけないのじゃないかと思いますが、その早急にという言葉がもう２年続いておるということを考えると、私はいつもスピードが要るんだ要るんだという、口うるさいほど言わせていただきますが、こういうものについては本当に早急に対応していただかないと、太陽光はどうでもいいという気持ちにもなってきますが、何らかの対策をしておかないといけないと思います。お金で駄目なら駄目だということで、何かほかの対策が必要だと思いますし、その辺りを早急にと言いながら、早急に検討する検討するという言葉を本当に何度も聞いてきて、いつまでそういう考えでいくのかというのを、町長のほうにお伺いいたしとます。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　そういったところで、金額の面でなかなか進んでいないといったところは大変申し訳なく思っております。いろいろな太陽光パネルだけではなくて、木質バイオマスだったりとか、そういったところの事業もいろいろと制度を、また新年度の予算とか、そういったところも確認しながら、来年度のできるだけ早い時期に何かしらの具体的なものが幾つかピックアップしながら、またそういったところはまた議会のほうとも相談しながら、やっぱり多分、多額の費用を要するものではないかなというふうには思っておりますので、そういったことを相談をさせていただきながら、考えてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　それでは、ちょっと関連があるので、７９ページの管理サーバーの更新事務委託料、ファイアウォールの更新ですね。それと、１４０ページと１４１ページ、Ｊアラート設備事業の更新、１４０ページは災害時の備品等の消耗品費の１３６万円、この２つをちょっとまず最初に御説明いただければと思いますが、よろしくお願いをいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　私のほうからは７９ページのＤ－ＯＮＵ管理サーバー更新業務委託とファイアウォール更新業務委託について御説明いたします。

まず、Ｄ－ＯＮＵ管理サーバー更新業務委託ですけれども、現在、ケーブルテレビの光ケーブルで提携しております光ネットワークが今、業務委託を受けて実施しておりますインターネットサービス事業ですが、これに伴いますケーブルテレビセンター側のほうで各家庭に設置してありますインターネットの光ケーブルからＬＡＮケーブルへと変換する機械があるんですけれども、こちらのほうを一元管理する管理サーバーがケーブルテレビセンターのほうに設置されております。こちらのほうが耐用年数が経過しておりまして、更新時期が来ております。こちらのほうの更新を行うに当たっての委託料という形になります。

また、ファイアウォール更新業務委託につきましては、それに伴いまして、この管理サーバーの中にありますシステム等を保護するために、外部からのウイルス並びにサイバー攻撃等から防御するためのファイアウォールも併せて更新をするための更新業務委託のこの両方を、今回、更新時期に合わせて予算を計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ただいまの御質問にお答えをいたします。

Ｊアラート機器更新事業というところでは、消防庁国民保護室により、従来のＪアラート受信機の仕様が変更され、令和７年度から各メーカーから次期受信機が販売されるということで、ミサイルとか、大地震とか、大雨とか、そういうものに使われるものですけれども、国のほうが令和８年までにかけて整備をするようにというところでございますので、従来からの防災対策事業債の対象事業となっておりましたけれども、令和７年度においては、充当率が高い緊急防災減災事業債の対象になるというところで、その分で金額のほうは上げております。

その中身としては、もう一応更新ではございますけれども、スピードのところはちょっと私もそこまで確認はできておりませんけれども、以前のものよりも詳細は細かくされてはいると思います。そのほかのシステム関係では、小型化による省スペース化とか、そのものによって変わってはくると思います。特徴なんかは高画質とか、送受信の機能が少し高くなるとか、そういう部分だけは今現在分かっているところでございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございました。

この更新時期ということでございますけれども、この更新時期が大体何年ごとの更新なのかと、こういうサーバーの更新等で、光ネットワークと、あと更新が残が５年ぐらい残っとると認識しているんですが、大体５年ごとぐらいの更新になるのか、Ｊアラートについてはもうどのくらいの更新になるのか。それと、付随してから、先ほど消耗品費のこともお伺いしたんですが、この消耗品費については１３６万円ということで、去年、備品として増備したトイレとか、簡易トイレ等、パーティション、こういったものをまた逐次購入していくのかと。昨日もお話しましたけれども、県が今年、災害時に１億６，７００万円の県の予算を付けて、トイレに８，０００万円、トイレトレーラー３，０００万円、この非常用電源の確保として、こういったものに予算を付けておられます。こういったことも県から下りてきて、この非常用のトイレトレーラー、こういったものを公民館なり、どこなり通常は配備しとって、非常時にはそれを動かしていくというような設備の備品等が県のほうから予算立ててもらっておりますので、それに付随して、うちの町も何か計画を入れていただきたい。

それと、防災省の設置という形で、石破内閣において、今年度に防災省の設置ということがいわれておりますが、こういったもの等の情報とかが分かれば、ちょっとお教えいただきたいんですが。消防庁はあるんですが、防災省を設立するということで、何か情報等があれば、ちょっとお教えいただけますか。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　私のほうからは、Ｄ－ＯＮＵとファイアウォールの更新時期についてですけれども、先ほど議員がおっしゃられたように、おおむね５年経過ぐらいで更新をという形で、その他ケーブルテレビのサーバーであるとか、若しくはインターネットに関連するサーバーであるとか、そういった部分は大体５年間を目途にということで更新を考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　御質問、ありがとうございます。

ちょっと順番がおかしいかも知れませんけれども、今年度、令和６年度納入の備品等は、食品関係とか、簡易ポータブルトイレ等を入れるようにしております。令和７年度のほうには、本年度の予算計上をしているのはポータブル電源１０機、簡易ベッド１０基、スポットクーラー１０機のほうを、今回入れております。

交付金で新しい地方経済生活環境創生交付金という、地方防災緊急整備型の交付金が令和６年度で出ておりますが、そのときは各町村、３分の１、半分あるかない

かぐらいの町村がいろんな炊き出しセットとか、プライバシーカーテン、トイレ等を上げてはおりますが、うちのほうは熊本地震の残りの８００万円ほど基金のほうがございますので、そちらを使いながら、今上げているところではございます。同じような、その基金で上げているほかの町村も、内容的にはほとんど同じようなものを上げているようではございます。中にキッチンカーとか、いろいろありますので、その辺りはうちのほうもいろいろと考えないといけないのかなとは思ってはおります。

あと、最後に防災省についてというところで、今、防災省の設置については、まず防災庁として設置をされ、今後いろんな防災省への格上げを、今検討はされているところということで、準備アドバイザー会議が開かれ、まだ議論はされているところで、人員と予算のほうを強化して、災害・防災の災害対応の司令塔として機能していくというところで、今やられているというところだけではございます、うちのほうの情報としてはですね。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございます。

他の違う市町村なんですが、いろんな財団からこういった防災設備等については寄附等をいただいてやっていらっしゃる市町村もあります。こういったことが、どういった経緯で寄附していただいてなっとるのか分からんのですが、消防車両が３台と、２トン車、ブルドーザー、こういったものが全部そちらの財団から寄附でいただいとる市町村がありました。こういったことが何か利用できるのであれば、例えば何回か申しますけれども、公用車両がうちの、多分公用車両はものすごく古いのが多いと。そして、実用的でない。だけん、こういったものにＰＨＶ、ＥＶ車両を、これを導入して、非常用電源として使うという形も、ぜひともそういった備品装備には考えていただきたいと思っておりますので、どうかそういった事例もありますので、ぜひともやっていただければと思います。

続きまして、もう一つ質問させてください。農林課の１２４ページのモバイル建築についてお伺いしたいと思います。これについては、９９４万円、１，０００万円近い建築整備費というものの内容をお伺いしたいんですが、どこにどんなものを、どういった目的で造るのかというのを詳しくお聞かせいただけますか。

それと、その下にある原材料費の６８２万円、そして備品１２９万円、これは全部これのものなのかをお伺いしたいんですが、これは違うのかどうかもお伺いしたいです。お願いします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　御質問にお答えさせていただきます。

まず、モバイル建築につきましては、想定としましては、協力隊の事務スペース関係を想定しているところでございます。星和の機械の倉庫というのもありまして、今そこは検討をというか、協議を進めているところでございます。場所としましては、現在、木材拠点、あちらのスペースかこちらの役場庁舎の近辺、ちょっと裏のほうには、北側のほうにはなりますが、そちらのほうを今候補地として検討はさせてもらっているところでございます。

それから、原材料費につきましては、このモバイル建築には関連はしておりません。原材料費につきましては、作業道の補修材、生コン等の支給の原材料費というところで計上させていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　農業集落支援員の事務所として使うという、大きさ等、これは９００万円だけで完成するのかどうか、モバイル建築の大きさ等もお願いしたいんですが。それと、そこは事務所だけの使い方なのか、居住も兼ねてあるのかもお伺いしたいんですが。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　大きさとして、現在の想定としましては、４．５×５．６程度のスペースというふうに考えております。こちらは事務スペースのみの想定で計上させていただいております。

それから、大体大きさ的には８名程度の事務スペースができる広さにはなってくるかと考えているところでございます。また、こちらにつきましても、発注につきましてはプロポーザルのほうを現在のところは想定をしながらしているところでございます。

それから、備品購入につきましては、こちらは地域おこし協力隊、こちらの備品のほうを想定しております。大まかな内容になりますが、チェーンソー、また事務用のデスク、パソコン等を想定しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございます。

平のファブラボのスペースに建設予定ということで、か庁舎スペースですね。これは、時期的にはもう早急に造る予定なのか、このプロポーザルの方に一応委託して、その方が計画して、時期としてはいつ頃になりますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　現在の想定としましては、プロポーザルの時期を５月から６月にできればといったところで準備は進めさせていただきたいと考えているところでございます。そちらのプロポーザルのほうで設計から建築までを想定しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　５月から６月に決定して、それからそのプロポーザルの方が設計から建築までやっていくという形ですね。分かりました。了解しました。

以上で、質問を終わります。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　今の関連で１つだけお願いしたいと思います。

１２月ぐらいに農林課長に、このモバイル建築の建築基準というか、どういうふうな基準であれば、このモバイル建築というふうにいえるのか、設計図みたいな、もしくは、境町に行ったときに、あそこの事務局長だったか、代表の方。後悔していますみたいな話があったんじゃなかったかなと、私は思っているんですが、地元で大工さんやら何やら話をしよったときに、いや、それは一遍造ってみようじゃないかと。今回のこのプロポーザルというか、それに手を挙げるとかいうような話じゃなくて、建築基準という、そういうモバイルというふうなことが基本的にいえるような、そういう設計の基準というのが多分あると思うんですね。町の予算とか何とかじゃなくて、自分たちでそれを造るということであるならば、町が建築協会の会員か何かなっとったんじゃないですか。だから、その基準を公開さえしていただければ、自分たちで例えばうちの会社で造る、うちの会社の事務所としてそれをまず造ってみるというようなこともできるんじゃないかな。それでまあまあうまくいくなら、それこそいろんなところに提供する。例えば、いろんな移住定住者の家がないの、どうのこうのというような話がいっぱいあるわけだけんが、そういうふうなことにも造っていければやれるんじゃないかなというふうに思うんです。ですから、その基準の公開というのは、それもそんなに難しい基準があるとは私には思えないんです。例えば、骨格がこういうふうな強度がいるとか、壁がこういうふうにしとかにゃいかんとか、２階があるならば１階の強度はこれだとかいうようなことだろうと思うんですけれども、そういうふうなことが町としてできるのかできないのか、町でこれをやって進めるというのは、もうそれは大いにやってくださいという話です。ただ、その基準を公開するならば、ほかのところもできるわけです。小国杉を使うというのが、もう大前提だとは思いますけれども、そのあたりのことを

きちんとやってほしい。いかがですか。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ちょっと私の分かる範囲でお話をさせていただきます。

うちのほうもそういったところに、モバイル建築協会のほうに会員には確かなっていたというふうに思っておりまして、その中でそういった図面の共有だったりとか、そういったところは多分今やっているのか、やっていないのか、すみません、ちょっとここは確認させてください。それを今回は農林課のほうで受け持って、うちの集落支援員のほうが造るようになっておりますけれども、例えばうちの町の大工さんとか、工務店とか、そういったところが造っていただくというのはもう全然ＯＫでございまして、モバイル建築協会としてもこれを全国に広げたいというような御意向がございます。それで、例えば南海トラフのときには、うちの町の例えば小国杉で造ったモバイル建築の建物を宮崎に持っていくとか、それを被災した地域に送り出すということをやるためには、やっぱり全国に点々としたモバイル建築を造れる業者さんがいないといけないということがございますので、そういった意味では、今後は、今回はうちの町の集落支援員がまずは一回建てて、皆さんに見ていただくということをやりますが、今後はそういった工務店とか大工さんとか、そういったところにもいろいろ共有をさせていただきながら、地元でどういうものが造れるのかといったところもやっていただくというのは大いに可能であるというふうに認識をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　また改めてもう一回聞きますけれども、その基準というか、設計基準、それを一般的にほかの人に知らせることができる。我々が一般的に大工さんなんかも見ることができるというのは、今回のやつが出来上がって、つまり５月、６月、プロポーザルと言いよったばってんが、今回のやつが出来上がった後だったらいいですよということかな。つまり、今あるはずだけんが、今現在、向こうからこういうのが基準です、モバイル建築と言われるような基準はこうですよというのが来とるはずだけん、今回、予算立てて造れるという、つまり今の段階ではまだ未公開なのかなということをお伺いしたい。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　すみません。ちょっとそこは最終的にもう一回確認させてもらっていいですか。

今回、もちろんそういった何かしらのデータがあるからこそ、そういった設計が多分できるというふうに考えておりまして、それをどこまで共有できるのかとか、

ちょっとそれはもう一回担当部局のほうに確認して、後ほど回答させていただくということでよろしいですか。

はい。以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　１０６ページと１０８ページにあります、子育てシンポジウムの件なんですが、例えば開催時期であるとか、場所であるとか、そういった内容が分かっていれば、現時点で分かっている分で構いませんが、開催時期等が分かれば教えていただきたいのと、もう１点、１０７ページから１０８ページにあります、住民検診の委託料が上がっておりますけれども、例年、大体その受診率が６割前後ぐらいで、科目によっては５０％を下回るような受診率であるという話を伺っていますが、現時点でもそういう状況かと思います。もうこれは４月早々から、もう検診は始まりますけれども、熊本市では来年度の予算の中に大腸検診については熊本市が全額負担するというような議案を上程しているようでありますが、町として今後、令和８年度以降、全ては無理だとしても、何かこの科目について、町として特化して、例えば胃がん検診であるとか、乳がん検診であるとか、こういった部分については町がその全額負担をして、町民の受診率を１００％に持っていくというような考えも必要になってくるのではないかと思いますが、これは今後の検討課題としてそういう考えがあるのか、また検診についてお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　御質問、ありがとうございます。

まず、子育てシンポジウムについてなんですが、趣旨としまして、先進地の事例を参考に、子育て世代が求めている支援とは何かを考えることを趣旨としております。

主催として、南小国町、一般財団法人自治総合センターになります。対象は、主に町民とさせていただきますが、今回、自治総合センターの補助金の活用もございますので、地方公共団体の担当者及び関係者並びに参加を希望する地域住民と広く一般の方の参加ができるようにするというところが条件となっております。

内容としましては、講演とパネルディスカッションを考えております。

実施時期につきましては、まだ決まってはおりません。

場所としましては、きよらホールを予定しております。

子育てシンポジウムにつきましては、以上になります。

住民検診のことなんですが、議員がおっしゃいますように、現在の受診率はどちらかといいますと、横ばい状態かなという状況でございます。県内を見ましても、

いろいろな市町村のほうで、現在、特色ある形で施策を出してこられているところもありますので、できれば令和７年度には、過去５年間の状況を見ながら、そして今後の検診受診率を見据えて、南小国としての何らかの方策を立てていきたいと考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　子育てシンポジウムについては補助があるとしても、これだけの経費をかけて開催するわけですから、できるだけ多くの方の参加を得られるように、広報周知等も行っていただきたいと思いますし、早めに時期あたりも選定されて、準備を進めていっていただければと思います。

検診のほうもやはり保険税が年々上がっていきますし、特別会計のほうも目減りしてきておりますので、やはりまず病気にかからないというのが大前提だと思います。病気にかかっても、やはりもうできるだけ早い時期に治療・完治をするように、やっぱり努めていくのが、やはり経費を抑えていく面、また本人の負担を考えても、大切なことだと思いますので、やはり町独自の何か特色あるような、そういう取組で、町民の方がそういう受診に対して前向きな気持ちになるような方策を今後検討していっていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　教育委員会です。

先ほど続けてすればよかったんですけど、１５４ページに教育振興費で４２０万８，０００円、消耗品費、これは制服とお聞きしましたが、大体何人ほどで、大体１人幾らぐらいで上げてあるかお聞きします。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　こちら需用費の増額につきましては、予算説明のとおり、制服購入等に伴う予算を計上しているものになっております。こちらにつきましては、夏服・冬服ございますけれども、こちらについては令和７年度の児童・生徒の夏服用３２名分、それから令和８年度入学用の、令和８年度、新年度生徒用の３５名分を予定しております。１人当たりにつきましては、夏服につきましては約２万円の３２名分、それから冬服、令和８年度新入学生徒用の冬服等分につきましては９万１，０００円の３５名分を予定して計上しているものになります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　この予算につきましては、昨年度から全額補助ということで、

大変ありがたいことだと、町民、保護者の方も喜んでいるわけでございます。

昨年度からの助成でしたので、今年、先日、中学校で卒業式が行われました。十何名でしたか、その人たちの制服について、小国高校と同一の制服ということで、小国高校に行かれる方はそのまま使用ができるということですが、他の高校を選んだ方について、以前から制服バンクをつくって、また成長の段階で必要になったときにとか、そういう使いまわしをできればということで話は何度もしたわけですが、今の現状として、その制服バンクはどのようなお考えをお持ちですか。状況をお願いします。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　この制服バンクというのは、今、中学生の制服再利用ということでよろしいでしょうか。はい。

こちらにつきましては、先月、２月だったと思いますけれども、教育委員会のほうから中学３年生の保護者に対しまして、町のほうから支給しました制服につきまして、小国高校で使える分につきましては、ジャケットのみという形になっております。保護者の方に小国高校に進学される方のジャケットは別として、それ以外で御協力いただける御家庭の方につきましては、再利用をお願いしますということで、通知文を出させていただいたところです。こちらにつきましては、中学校を通して、先日開催された保護者会の中でも、在校生の保護者に対しても説明したということでありますので、何着かは学校のほう、こちらの管理については令和７年度は中学校が管理していただけるというところで、学校長と話ができておりますので、学校のほうで御協力いただいた再利用できる制服のほうを管理していくという形をとる予定でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　せっかく支給した制服でございますので、子供たちの成長はどんどん大きく変わっていくものですから、途中での買い替えとかしないで済むように、バンクをつくっておけば、大変利用ができるものと思っておりますので、今後とも利活用をよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

では、休憩に入ります。１時１０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時０５分

再開　午後１時１０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

本案の質疑を行います。

１番議員の補足説明でございます。

穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　午前にありました、モバイル建築について、私のほうから少し補足的な部分で説明をさせていただきます。御質問にあった基準的な部分になるかと思います、モバイル建築の。現在、農林課のほうで進めておりますのは、集落支援員のほうで協会と連携しながら、今、設計等を進めている状況でございます。基準的なものは、協会の中にまず加盟している各工務店さん、それぞれでの基本的には基準と設計といったことをされているそうです。

そういったことから、私たちとしましても数社、３社程度からまず基準を今、設計の内容とか見積りとかをいただきながら、本町での基準というものを今作成しているところでございます。その形でまず今年とか令和７年度に、設計から建築までを行って、実証試験的な部分が少しあるかと思いますが、そういったところで建築の計画をしているところでございます。

その上で、町の公共工事として、今後は発注していければといった部分になります。どうしても、基準となるものが各工務店ごとということで聞いておりまして、そこのすり合わせ、あとは建築基準法とか、安全面のところを考慮した上で、本町としては設計していきたいと。その上で建築できればというところで考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　今の話だと、それぞれの工務店で勝手に基準を作ればいいというような話になるけど、それでいいのかな。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　私たちが聞いているのは、そういった形で、今、協会としては進めていると。というところで、私たちは聞いているというか、そういったところで進めているところです。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　多分、ベースとなるものがあると思います。建築の基準のですね。それで、多分その協会のほうに加盟するというところは、個人の工務店というか、事業所で加盟しなくちゃいけないというようなことみたくて、それでモバイル建築協会からそういったベースとなるようなものが出てきて、それにプラスアルファ例えばスギとか、そういったところで装飾するとか、多分そういったような話で

あるというような形で。

町にあるのは、町で加盟したことによっての集落支援員のところには、ある程度そういった基準みたいなものはいただいていると。そこから、今回のモバイル建築を集落支援員がつくっていくというような感じです。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　今回加盟したことで、その情報、ある程度一定の基準のところを本町のほうがいただいて、その中で本町の小国杉を使ったというところの設計というか、基準を今定めていっているところでございます。それを踏まえた上で、来年度の予算を可決いただければ、それを施工していくという形で考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　質問の答えになっとらん。つまり、その基本的な基準があるならば、それをもってどこかの工務店がやるわけだろう。その基本的な基準は、町が情報提供するわけじゃないんですか、違うと。だから、それを公開することはできんのかという話をしよるわけよ。町がやっとることに関して、何も問題提起しとるわけじゃないんだから、基本的な基準があれば、ある程度できる人というのが、そのプロポーザルに参加するとか、参加せんとか、そういう話をしよるわけじゃないんです。ある程度、誰でもできるならば、その基準書に従って、形が一つできるやろうと。だけん、その公開ができるかという話をしとるだけですよ。お金頂戴とかいう話をしよるわけじゃないんだから。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　申し訳ありません、何度も。

その設計が出来上がって工事発注する際に、もちろん仕様書として基準等を含めて公表というか、提示はできるかと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　関連でございますが、先ほどの説明の中で、今、協力隊の方が作っている設計を基に、それからプロポーザルを今年度行って、事業に至るというようなことでした。そこで、私はちょっと分からないんですが、その設計は今、協力隊の方がしていただいておるというふうに、先ほども町長のほうからも答弁があったところですが、これを基に当然、仕様書が出来上がると思いますが、そしたら入札という形にいくと思うんですが、プロポーザルの内容というのはどういうふうにお考えになるのでしょうか。そこをちょっと教えてください。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　現在、集落支援員のほうでしていただいているのが、その基準となる、先ほども言いましたが、本町の基準となる部分の積算関係の基礎を作っていただいているというところでやっているところでございます。その基準は、ある程度、単価等も踏まえたところを現在作らせてもらっているところで、それを踏まえてプロポーザル。どうしてもプロポーザルの際が、協会加盟業者等にまずはなってくるかと思うので、そちらのほうに今度の事務所、またはショップボット関係の倉庫の部分の設計、それから建築までを発注していきたいと考えているところです。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　じゃあ設計は、プロポーザルに委ねるということ、協会加盟の会員さんのプロポーザルに委ねて、そこで事業を実施するというふうに今捉えましたが、現在作っている協力隊の方の設計というのは、あくまで４．５メートルの５．６メートルの高さ何メートルにしますとかいう、そのくらいのことを協力隊の方に、こんな長々としていただいとるということになるんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　現在、そう言われてしまえばそうです。その形の部分で、そこに至るまでにどういった形ができるかといったところを踏まえたところで、実施例とかを踏まえたところで準備をさせてもらっているところです。また、先ほども少し言いました、単価の設定なり、見積り等をいただきながらというところで進めているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　何度もすみません。どうもそこの理解がよくできないんですが、まず今の方には、本当に基本的なことだけを協力隊にお願いして、今後に設計を含めた施工までのプロポーザルをするということで考えてよろしゅうございますか。はい。

そして、その協会加盟の会員の皆さんにプロポーザルの参加要件とするということでございましたが、これは町内業者さん全員に、事前にその旨の連絡をして、加盟するかしないかは、業者さんから考えていただいて、その上でプロポーザルに付すということで考えてよろしゅうございますか。

○議長（井上則臣君）　ちょっと一旦休憩を取ります。３０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後１時２２分

再開　午後１時３４分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を行います。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　それでは、９９ページの福祉課関連です。委託料の中に、自治体こども計画策定業務委託料４４０万円というものが上がっております。一方、町のほうでも南小国町子ども・子育て支援計画というものを、つい最近、役場ホームページでもパブリックコメントで出されていたりして、子ども・子育て支援計画というのは立てられているのではないかと思いますが、今、立てられているもの、また今回この予算書に上がっているものの兼ね合いなどを教えていただけたらと思っています。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

まず、今年度策定も今印刷に入っていますけれども、第３期の子ども・子育て支援事業計画がございます。令和７年度から５カ年になっておりますけど、こちらについては法定計画でございます。子ども・子育て支援法に基づく計画でございます。中身はといいますと、保育のニーズ、要は保育園に入りたい子がこれだけいて、それの受皿がどこに確保できるのかというのが主な内容となっております。これは保育園のみならず、その他の子育て事業に関するニーズの計画というものが、子ども・子育て支援事業計画でございます。

今回、４４０万円で上げさせていただいております町の子ども計画、こちらは先ほどの法定計画とは別で努力義務になっております。もとの根拠法令もこちらのほうは子ども基本法に基づく努力義務ということでございます。期間としては、おおむね５年という部分でございまして、今回、予算に上げさせていただいておりますので、令和７年度中に作って、令和８年度からの４年計画を今のところ考えております。

こちらは、どういったものかといいますと、子供を中心に捉えたときの施策というのが主な事業内容となっております。これは子供プラス若者まで含めた上での子ども施策の計画、これを作るというのが努力義務で示されていますけど、これを作るに当たっては、国及び県の子ども計画を勘案して策定をしなくてはいけません。先般、新聞のほうにも掲載されておりましたけど、熊本県の子ども計画がこの３月の県議会のほうで審議をされます。それを受けまして、町としましても、それを勘案して、来年度策定を進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　分かりやすい御説明、ありがとうございます。

県のほうでも、実際の子供たちからも代表の方が出てきていただいて、実際に子供たちの声も聞いて、大人だけが一方的に考えるのではなくて、子供たちからの意見も集約して、計画にのっとっていたというような、これは国も県もそうだったかなという印象ですけれども、そういった実際に子供たちからの声も、子供たちから声を聞くようなことも考えられているのかというのを１点お尋ねしたいのと、あともう１点が、今できている子ども・子育て支援計画と、今回新たに令和７年度に策定する子ども計画、多分、重複するところがたくさんあるんじゃないかなと思いますので、令和８年度からこの４年間の計画ということですけれども、ゆくゆくは一つに統合していくということも必要じゃないかなと思います。そのあたり、どうお考えかお尋ねいたします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　まずは、意見の集約の部分ですけれども、今考えているのが、町内の小学校５年生以上から直接アンケート調査をいたします。上は若者まで今回入れていますので、３０代までのアンケート調査を考えております。そこを踏まえて、実際のその子供たち、若者たちの意見と、その保護者の意見、そういったものを集約して、町の施策を決めていきたいと考えております。

続きまして、重複の件ですけれども、議員がおっしゃるように、内容的には重複する部分がこの計画の中にもございます。来年度からの子ども・子育て支援事業計画、こちらのほうにも一応記載をしておりますけど、一旦今回、どうしても子ども計画自体が県の計画を勘案して作る必要がございますので、１年遅れになってしまいます。ですから、今回は子ども・子育て支援事業計画が令和７年度から５年間、子ども計画が令和８年からの４年間、その後、この２つの計画は一緒に統一した形で町のほうは計画を進めていきたいということで記載をさせておりますので、町としてもそういった方向で考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

やはりもうすでに統合するという、一つにしていくというところのお考えだったかと思います。一つのほうが作成するのが目的ではなくて、実施するというところがありますので、そこを考えたら一つのほうがいいかと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

併せまして、その子育てというところで、１点だけお尋ねをさせてください。先ほど、中学校の制服の購入があったかと思います。こちらの支援、非常に子育て世帯の方からとても助かるというお声をいただいております。そこで、町民の方から聞かれるのが、これは今後も継続していただける事業なんでしょうかということを聞かれますので、その点だけ１点お答えいただけたらと思います。

○議長（井上則臣君）　志賀教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（志賀美彩代君）　こちら制服の支給につきましては、財政が許す限り、今後も継続してまいりたいと思っているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　１２１ページで、指定管理料、交流促進センターの件で話をさせてもらいたいと思います。今回、指定管理を受ける団体の事務局として、私も資料を作って手を挙げさせていただいたんですけれども、その中でこういう議員の立場ですから、客観的にいろいろなものを見させていただきました。実際、交流センターというのは使命がありまして、地域の資源・産業情報の提供、物産の展示・販売、地域材料を活用した食事の提供、地域資源の有効活用、体験教室、都市住民との交流、それに付随して温泉館入浴の利用、温泉館きよらの管理云々というような業務があるんですけれども、実際、今の指定管理者の方は、温泉の利用のところだけされているのが現状かなというふうに思います。いわゆる管理センター、促進センターの機能という形で指定管理をされていますけれども、指定管理制度というのは民間事業者の有するノウハウを活用することによって、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応していくことを目的としているというところではありますけれども、そこにはなかなか合致しないというか、状況ではないかなというふうに思っています。

実際、令和５年度の数字等を見せていただいて、かかる経費とかを見せていただいたときに、指定管理が昨年は５００万円を超えましたですかね。予算は５００万円でしたけれども、そう指定管理にせずに、業務委託という形、湯夢プラザと同じように、あそこが１１時から２０時、実働７時間４５分の３２３日稼働したときに、２３９万円の人件費、委託料だけで済んでいます。それ以上に電気代だとか、あそこは木質チップを使っています。その部分がかかるんですけれども、令和５年度は約４００万円ほどの入浴料収入が上がっています。ですから、温泉館きよらの１階部分と２階部分を切り離して、１階部分の温泉施設に関しては業務委託でしっかりやってもらう。２階に関しては、今回も上がっていますヤークママさんで使っても

らって、賃料をいただく。そういうふうなやり方に変えれば、町からの持ち出しというのは５００万円以上かかることはないと思うんです。計算上ですけどね。

今年の、今、入浴料金はちょっと調べてもらったんですけど、出ていません。ただ、入浴者数は去年よりも少なくなっています。ということで、実際、実入りする部分は少なくなるかも知れませんけれども、そういうふうな人件費、委託料としてお出しすることによって、町の持ち出しは減額できるんじゃないかなというふうに思っているところなんですけれども、それについて御意見をいただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

申し訳ないですが、分離してという想定をしたことがなかったので、今、議員もおっしゃったように、試算とかも含めて行ってみて、検討というか、その分離方式というのができるかどうかを踏まえてというか、そういったところも検討してみたいと思います。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　当然、今唐突に私が提案しましたから、ただ、いただいた資料を基に令和５年度の実績を見て、私が客観的に見て、そういうふうにできるんじゃないかなというふうに思いましたので、それは一回ぜひ農林課のほうで確認をしていただきたいと思います。

今後、またこの後の審議の中でも契約が上がっていますけれども、実際その交流センターとしての役目を十分今の管理者がやられているかといわれると、そうじゃないと思うんですよ。今さっき僕が７つ、８つ言いましたけれども、業務を。ですから、今後そこをやられるという話ではありますけれども、そういうふうに無理してしていただく必要もないのであれば、あそこの温泉というものを福祉目的とした条例も変えて、全く違う温泉施設として使うように、頭を変えられたらどうかということを提案させていただきます。

それと、もう１点、今後、今からまた質問させていただきますけど、木質バイオマス産業都市構想で、いろいろなチップの増産だとか、もっと言うならば、発電までするような、機能も追加で有することもできるというふうに、以前聞いたような気もしますので、そういうところで活用ができるのであるならば、そういうふうな指定管理というよりも、町がそこの温泉だけは委託するというような形に切り替えるのも有りではないかと思いますので、そこをお願いいたします。それが１つです。

もう１点、同じくバイオマス産業都市構想で、１２５ページにペレットストーブ導入補助が１８０万円に減額されています。令和６年度に認定を受けて、この基本

構想の中には年間３００万円ずつ補助を出して、５年間継続して、１００台、ペレットストーブ及び薪ストーブの導入を進めるというふうに書いてあります。なのに、減額する。非常に矛盾した予算ではないかというふうに、私は思っています。なおかつ、このバイオマス産業都市構想にかかる予算措置がこれ以外見当たらない。計画書にはいろんなことを、チップの増産、そういうことも、ウッドチッパーの導入だとか、そういうこともありますし、湯田の温泉館の発電、チップを使った燃料としたものをするだとか、そういう書いてはありますけれども、予算措置がされていない。これがなぜ今年度上がらなかったのかというところも、併せてお尋ねをしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　まず、ペレットストーブのほうから御回答させていただければと思います。ペレットストーブのこの購入補助金でございますが、本年度、令和６年度の実績として、今日現在で２件の申込みとなっております。そういったところも踏まえまして、来年度、一旦ちょっと減額というか、補助額の減少というところを財政とも協議しまして、進めたところでございます。相談案件としても、今のところ１件、現在相談があってはおりますが、補助金の使用というのが年々減ってきているのも現状でございます。そういったところも踏まえて、一旦減額とさせていただいたところです。

ただ、必要に応じてといいますか、要望・相談等が増えてくれば、もちろん補正のほうでお願いをというところでは考えておりますが、現段階では減額でいきたいと、今回、予算計上させていただきました。

それから、バイオマスの計画関係につきましてですが、本年度、令和７年度のほうに一旦計画の中にも記載させていただいております発電施設のほう、こちらのほうを基本計画として、発電施設の基本計画として計上を考えておりました。こちらに関しては、財政のほうともまた協議を進めたところではございますが、その基本計画の作成にいたって、補助金を国のほうへ申請を考えております。今回が補助の申請が間に合わなかったというのが本当のところでございます。ですので、できれば、令和８年度に向けて、補助の申請と併せて計画をできたらと考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ペレットストーブ等の導入に関して、以前、私も一般質問をさせてもらったと思いますね。補助金を１５万円から３０万円、その当時３０万円に上げたのかな。今からそういう木質、化石燃料を使わずに、再生可能エネルギーを

使って、町でどんどん行くならば、ストーブ自体の値段も上がっているから、もっと上げ幅をということも言ったし、ペレット自体の購入補助も考えてはどうかということを話をさせてもらったと思います。検討がされたかはどうか分かりませんけど。

そういうところで、減額するというか、町が今からバイオマス産業都市やりますよと、製品を使っていろいろとやりますよと、地域循環で回していきますよという旗振りをするのに、補助金の申請が間に合っていません、予算が上げられません、どういうことですかという話になりませんか、町長。申し訳ない、笑って言っちゃいけないのかもしれないけど、やっぱりここはしっかり上げられたもの、全町でバックアップして町にそれなりに補助金をもらったりなりしながら、進めていかないといけないことじゃないかなと思います。お願いします、答弁を。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　まず、今、案件としてはまだ確定ではないのかもしれないですけど、民間の事業所のほうから、そういったバイオマス産業都市になったことによっての補助率のかさ上げだったりとかございますので、そういったところを利用した民間の事業者が機械を導入するというような案件も来ているところも事実でございます。そういったところに関しては、自治体主体ではなくて、民間の事業者がそういうふうな事業の拡大だったりとか、そういったところに使っていただくような案件も実際に来ているところでございますので、今後はそういった民間の方々の活用に関しましても、バックアップをしていきたいというふうに思っております。

あと、その辺の農林課関係の補助の申請だったりとか、補助金の拡大、使途の拡大、そういったところの要件の緩和だったりとか、そういったところは見直すべきだというふうに、私としても考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　せっかく国から認定をもらって、補助金も優先的に取付けができるんでしょうから、そういうところでいくならば、しっかりと事業を進められるように確認しながら、その日程があるならば確認しながら、そして計画書に上がっているようなことを履行できるように、やっぱりいろいろなところと協議しながら進めていかないと、結果、絵に描いた餅になって、何があったんだろうというふうになりかねないと思います。なおかつ、小型のバイオマス発電所を建設するような大きなプロジェクトになるのかなと思いますし、それが強いて言えば、先ほどからいろいろ議論があっている防災のときの電力供給だとか、そういうものにもつながっていくと思いますので、この辺は間違いなく確実に進めていくというか、議会側

にも情報をいただきながら、いろいろなところでお話しながら進めていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　一部の課に偏ってしまいますが、順番に聞いていますので、１１７ページの農業振興費の中の原材料費ですが、今年度、生コン代等と別に原材料費として９１９万円計上されておりますが、この原材料費の内容を伺いたいのと、１２６ページの林業労災保険補助金、こちらの補助対象、補助割合、そういった部分の内容を教えていただけますか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　御質問、ありがとうございます。

まず、原材料費の分から説明させていただきます。こちらのほうが、本年度、餌付けストップの委託事業を行ったところで３地区ございました。そちらのほうに金網の設置、シカ対策をしたところの金網の設置を計画したものでございます。その中の原材料といった部分になります。約１キロ分、各地区１キロ分の３，０００メートル分という形にはなりますが、その原材料となっております。

それから、１２６ページの保険関係の分になります。こちらが一人親方さん、こちらの作業保険といったことになります。一人親方さんの保険のほうが森林組合のほうで取扱い等を行っておりますが、森林組合の作業を受ける場合とかに、その保険加入が必須となっている部分でございます。こちらが作業日数に関わらず、年間約１０万円超かかってくるものであります。そちらのうちの２分の１、１名当たり５万円を上限として補助を計画したものでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　ありがとうございます。

原材料費はその分ですね。今年度、私の地区もこれは手を挙げさせていただいて、３回にわたって出前講座を開いていただきました。あと、大字赤馬場地区と中原地区、それぞれ１か所ずつ、今回、出前講座で害獣対策について、いろんな話をしていただいて、先月２７日だったですか、地域振興局のほうで認定農業者等を対象にした講習会の中で、そちらの業者さんのほうが来られて、その害獣対策について話をされたそうですが、非常に南小国町の猪鹿対策、非常にほかの自治体に比べて積極的に取り組んでおられるということで、そちらの講演の中でも紹介があったそうです。私は実際これに参加して、非常に勉強になった内容でした。これは来年度以降も継続をして、このような形で原材料費として、その地区の中でそういう金網の

設置の補助を続けていくのか。とりあえず、今年度だけの単年度事業として考えておられるのか、その点をお伺いするのと、林業労災保険のほうは非常に危険な作業状況の中で、やはり大きなケガをされた方もおられますので、そういった保険に対しての補助が出るのはありがたいなと思いますけれども、やはり何度も話が出ておりますが、５年後にはその一人親方もかなりの数がリタイアされていくというような状況もありますので、やはりそこの林業関係についても、保険のみならず、ほかの部分で町が手助けができる部分があれば、積極的にそちらのほうは取り組んでいっていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

まず、金網の柵、餌付けストップ関係になります。こちらの分に関しまして、農林課としましては、現在の３地区、こちらをモデル地区として方向性を今考えているところです。今、お話があったとおり、赤馬場のほうが脇戸地区のほうにお願いをして、中原のほうが田尻・轟地区、大字満願寺のほうが波居原地区のほうに、手を挙げていただいて協力を得ながら進めているところです。ただ、金網柵だけの対策ということではなく、今までの電気柵、また電気のシートとかもあるというところで伺ったりとか、視察とかも含めてしていただいているところです。そういったものもいろいろ活用しながら、どういった対策が一番効果的かというところを探りながらやっていきたいと思っております。

この金網に関しましても、特別交付税措置のほうが７割付いておりまして、そういったところを活用しながら、あとはもう財源というか、財政面との協議を進めながら、できる限り続けていきたいというふうに思っているところでございます。

それから、林業の保険のほうになります。こちらもどうしても５年後、後継者、担い手不足というのがもう目の前に迫っているところでございます。どうしても作業をする際に、保険料とかいうところもまず負担になっているというお話をいただいたところで、森林組合の中からも少しそういった御相談というか、そういったところがありました。今回のところで、まず保険の部分を負担することで、作業しやすいというか、自伐型林業を含めた、林業に少しでも関わりやすくなるようにといったところで進めさせてもらったところです。御提案いただいたように、何かしら対策というか、今後も引き続き継続して考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　この事業を来年度以降も継続して取り組んでいかれるのか、その点を今一度確認させていただくのと、例年、有害鳥獣対策で電気柵であるとか、

ソーラーパネルであるとか、そういった部分の購入の補助をしていただいておりますけれども、出前講座の中でそういう防草シートの中に電極線が入っていて、電柵の周りにそれを張れば、除草をしなくていいと。その分、イノシシやシカが近づいた際に、そのシートに足が触れた場合は電流が流れると、そういった材料もあると。また、わな等で捕獲したイノシシを殺処分するために、電気で仕留めるような、いろんな資機材があるような話をされておりましたが、来年度はあくまで今までの、例年通りのその対策の資機材の補助に限られるのか、その辺りの補助の範囲を広げられる予定があるのか、その２点お伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

まず年数というか、来年ももちろん続けてさせていただきたいと思っております。もちろんその３地区が一応モデル地区として進めながらも、新しい地区からも要望とか相談等があれば増やしていくことも、ちょっと財政との協議にはよりますが、できればと考えているところでございます。

それから、資機材関係の補助、こちらのほうは今現在見直しを行わせていただいております。以前から議員さんから、議会のほうからも御提案をいろいろいただきながら、電気牧柵関係の購入補助、こちらのほうの上限を少し上げさせていただくところで、今協議をというか、進めているところでございます。できれば、もう４月からの分にも適用できればといったところで、今準備を担当のほうで進めております。上限額を今のところ、一応１０万円を上限としたといったところで見直しをさせていただいているところです。

先ほどあった電気シート関係ですね、こちらのほうも対象となるように明確にうたい込む、ちょっと曖昧な部分の物言いとかもあったと思うので、そういったところも明記するような形で、分かりやすく改正できればといったところで準備をしているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今の５番の井野議員の関連にもなりますが、一人親方に対する保険の補助金ということで、これはこれで結構なことだと思いますが、基本的な考え方といたしまして、町のほうでは自伐型の林業を進めていくという方針を言っておられます。それで、町長の施政方針にも出ておりますが、この自伐型林業というのは、今までの森林組合を通す、一人親方的な作業よりも、もっと個人的なものになってくるのかと思いまして、その方々の保険あたりは、この中に含まれておるの

かということが一つでございます。

そして、現状では担い手がいないということがもう当然分かっておる状況でございますが、今後はその自伐型林業にしても、山を持っておられる方で収入として十分考えられる方は自分たちで検討していかれて、機械も持って作業をしていかれるのかも知れませんが、その他の方、そういう方々は何人かだろうと思うんですね。もちろん自分でやっていくということになりますので、ほとんどの方はもう一人親方に実際頼むか、あと機械を持った大きな林業会社も近頃出てきていると思いますので、頼むようなことになるんじゃないかなと思っておりますが、それ以外に自伐型を進めるということでございましたが、若者の就業がそれで望めるのかなと、個人個人でやる部分にですね。今でも一人親方が減っていっている、５年先は誰もいなくなるような状況でございます。その中で基本的に福利厚生もないような、自分で全部やっていく形態に、果たしてどのくらいの人数の方が就業されるのか。自伐型の場合は、就業ということじゃないのかも知れませんが、あくまで自家採取、農業あたりと同じ考えになるのかも知れませんが、非常に先ほどから何回も危険な作業であるということも言われておりますし、本当にこれは自伐型を進めるに当たって、今は研修等もされておるかと思いますが、ここに保険の適用とか、あと福利厚生も含めたところでやっていかないと、南小国の林業は守れないんじゃなかろうかという気が大変しております。これはもう完全に農業としましても同じことでございますが、特に今回、林業で保険等が出てくるということで考えたところでございます。

もう一つ、林業振興費の中ですかね、集落支援員とか地域おこし協力隊の方々の報償費あたりが出ておりますが、これはどういう役割をされる方かということ。ですから、今２つ、自伐型の方々の保険はどう考えるのかということと、集落支援員、地域おこし協力隊、それぞれの方々の役割というのをお教えください。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

まず、保険の関係です。申し訳ありません。ちょっと私が担当に確認をさせていただきたいと思います。私としては、自伐型林業の方も含まれるというふうに思っておりますが、ちょっと確認をさせていただきたいと思います。

それから、協力隊と集落支援員の部分の説明をさせていただきます。まず、集落支援員、こちらは現在、モバイル建築関係のほうをしております三舛のほうが該当します。こちらも継続しての雇用ができればというところで考えているところです。モバイル建築を中心とした業務となってきております。

それから、地域おこし協力隊、こちらを一応予算としては３名分を予算計上させ

ていただいております。こちらがメインとしましては、自伐型林業の推進ということにはなっておりますが、林業推進しながらも、結局、担い手、後継者となっていくような協力隊として募集をしていきたいと考えているところです。どうしても外からの分というところも視野に入れたところで、協力隊で雇用しながら、自伐型林業の講習とか、能力とか、資格とかの取得をしてもらいながら、そして独立というか、自伐型林業、一人親方等を含めたところの後継者、担い手となっていっていただければというところで考えているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　現在も今、地域おこし協力隊の中で一人林業に携わっておられる方がいらっしゃいますよね。あの方にしても、まだ実際、伐採のほうには全く手が回らず、草切だけを年間の仕事にしていると、この前の発表のときにも、そういう説明がございました。この３名のこれから募集があると思いますが、３名の方々の作業の学習といいますか、そういうことはどういうふうに考えておられますか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　その３名の方ですが、先ほど議員もおっしゃった企業型、地域おこし協力隊の宮野氏、こちらの方が今、協力隊でいらっしゃいますが、現在、もう法人設立をした上で独立をしていくというところで伺っております。そちらの宮野氏と連携を行って、協力隊の育成指導といったところを考えているところでございます。作業等に関しましても、本年度も行いました自伐型林業普及推進業務委託といった形で、協議会のほうにお願いして、１年の中でいろいろ講習とか実技とかの講習も行っております。そういった部分で一緒に受講してもらいながらといった部分で、先ほどとかぶってしまいますが、資格取得とか、能力の取得とか、技術の取得をしてもらいながら、いずれは担い手、後継者といったところを目指していってもらいたいと思っているところです。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　方針は分かりました。しかし、先ほど申しました宮野さんですね、地域おこし協力隊の方で、今、もう法人化して作業を始めておられる方でございますが、まだ草切だけしかやっていない。実際に木を切る作業はほとんどやっていないという状況を、この前の発表会でお聞きしました。その方と連携を取って、全く新人であろうと思われる地域おこし協力隊の３名の皆さんが、どういう作業をどうやっていくのかなと。宮野さんについては、先生も町内の先生がいらっしゃるということでしたが、全く新人と同等の４名の方が作業を始めていくということで、非常に不安を覚えるところではございます。この方々には当然、町で雇われるんで

すから、保険等は適用になるかとは思いますが、何かもっと大きな意味での勉強の場といいますか、抱え込んで、仕事をちゃんと分かるようにする。そして、町内から仕事が絶え間なく、今の状況でいけば、絶え間なく入ってくると思いますが、そういうことに応えられるような町としての施策をもっと大きなところで考えてから、何か方針を出していただかないと、３年たてば、協力隊が終われば、どうなるのだろうかなという気もいたしますし、林業自体が本当に厳しい仕事です。そこを理解した上で、簡単に地域おこし協力隊の価格、それから価格でというと非常に悪いんですけれども、集落支援員さんとはまた相当な金額的な開きもございますし、集落支援員さんとは仕事が違うんでしょうけれども、この状態が果たしてちゃんと永続的に続くのかなという気がいたしますので、これでいいということで予算化されておると思いますが、大変な仕事であるということを再考していただいて、当然、保険等は入れてもらうというようなことにしていただきたいと思っております。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

議員がおっしゃるように、しっかりと課内はもちろんですが、宮野氏とか、森林組合とかも相談に乗っていただきながら、慎重に十分に打ち合わせ、協議を行ってから、施工のほう、実施に向けて動き始められればと思っております。

保険のほうは、そういった形でできればと思っておりますので、担当ともう一度確認して、そういった方向で進めたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　よろしくお願いいたします。

基本的に、死亡者も発生するような業務内容でございます。決して安易に考えておるとは言わないのですが、ちゃんとした形態を整えていって、就業させていただきたいと思います。今のは、そこで終わらせていただきます。

それから、次に１２３ページでございます。先ほど３番議員の佐藤議員のほうから、指定管理のことでお話がございましたが、木材拠点施設指定管理委託料のこれはまだ指定管理のところで言えばいいことかなとも思うものですが、現在、ファボラボがありますが、そこに６０万円、また例年通りということで支払い、指定管理ということになっておりますが、これの同じ場所、満願寺の３０番地でございますが、ここにフォレックのフィルという会社が、名刺にも３０番地ということをうたって、多分、建物はほかにないと思いますので、その中で業務を行っておるというふうに考えております。その土地代金が幾らか入っておりましたが、これをどういうふうにその会社自体が同じ建物の中に入っている部分を、全体に指定管理料が払

われておるというふうに思っておりますが、先ほど温泉館と同じような考えをしていくことが可能なのかどうか、実際見ますと、そこの会社で営業されておると思いますので、何らかの形を考えるのかということを御回答をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

申し訳ありません。ちょっと私のほうが、その情報を今初めてお聞きしたので、事実確認等を踏まえて、また後日回答させていただければと思います。ちょっと情報収集させていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　それはその時間を取っていただきまして、ちゃんと確認をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

もう１つ、お願いいたします。次に、１２９ページでございます。ずっとこちら側になっておりますので、今度は右側のほうに１つ、商工会のプレミアム補助金でございます。昨年の１２月の議会の折に、１番議員からプレミアムの細分化できないかというような提案があったかと思います。これに対してでございますが、現在、最低額が１万円ということになっているかと思います、購入につきましては。実際言いますと、買いたいんだけれども、１万円が厳しいという方も実際いらっしゃいます。もう少し細分化した金額での販売ができないか、商工会のほうには面倒なことにはなるかと思うんですけれども、そこについては今年度予算ではどう考えておられるか、これをよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

こちらのほうにつきましては、まだ商工会と十分に協議ができておりませんので、まずは商工会のほうと協議を行いまして、こういった要望があるということをお伝えしつつ、商工会ができるできないというのもございますでしょうから、まず要望をお伝えすることと、それに向けて取組をどう進めていくか、十分に協議を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　補助金として出すのですから、商工会さんの要望も当然と思いますが、できるだけ少額販売ができるようお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　７２ページの下段、人材還流事業についてお尋ねをいたします。

こちらまた２，４００万円付いております。先の決算のほうでもいろんな議論があったかと思います。その中でなぜ同額なのか、何を内訳として、どういった予算配分で２，４００万円なのか、また何を求めるのか、数値的な目標とかもありましたら、お尋ねをいたします。

○議長（井上則臣君）　宮﨑まちづくり課長。

○まちづくり課長（宮﨑智博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

こちらのほうにつきましては、今年度までが地方創生交付金の交付対象となっております。これも延長するときに継続ということで事業申請をしまして、２年間の延長が認められたものです。その中で、一応事業費としては年間２，４００万円で、内半額を補助金のほうでというところで計画をしているところです。こちらのほうは、やはり今、人材不足に対する人材を確保する上で、町内から余った時間、若しくは季節によっては時間が空く方々を協力いただきながら、人材が不足している事業者に対して業務委託という形で人材を確保して、また仕事もマニュアル化してというところで、その仕事をマニュアル化して、より指導とか、そういうことを必要とせずに、雇用という形じゃなく、業務委託という形で仕事を行っていくという形態をする上で、やはりマニュアルというものは必要ですので、マニュアル作成とか、事業者に対する説明であるとか、また事業者に対する、また広報周知活動であるとか、また働き手である方々を募集するといったところも含めまして、様々な活動費用、また人件費諸々の経費を積み上げた金額が２，４００万円という形になっております。今年が補助金の最終年でもございますし、今年度は町長も含めた中で、今後継続していくのかどうするのかという方向性は内部で検討しなければならないというふうに考えております。

また、具体的に数値目標として、こういう数値をクリアするといったところは、まだ定めてはおりませんけれども、少なくとも現在、登録者数でいくと１２６名で、仕事を依頼してくる事業者が４６社でございます。こちらは事業者によっては時期的なものもあり、２月時点ではやはり９社という形で現在要望いただいて、実際委託を受けて動いているところでございます。また、季節によっては、この登録事業者の中で仕事も増えてくるというような状況でございます。

この案件数が少しでも増えていくように、今、取組を進めておりますが、人材不足をどう解消するかという点でいきますと、有効な部分も多々あるかと思います。特に内部の人材を生かすという点でいけば、有効な手段であると思っておりますので、継続すべきかどうか、また継続するにはどうすればいいかというところも様々あるかと思いますが、総合的な部分で内部で検討した上で方向性は決定したいというふうに考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　町内の人手不足は、本当に深刻化をしておりますので、そこに対する対応策としての人材還流事業というのを始められたということも度々御説明もいただいておりますが、こちら令和３年が１，４００万円、令和４年から令和６年が毎年２，４００万円ずつかかってきております。国からお金が入る、補助の対象になるとかもあるかも知れませんが、じゃあ単費でもするのかというところだと思います。補助が切れるならどうするのか。また、その打切り線はどこで判断をするのかというところは、明確にして、この１年は取り組んでいく必要があるんじゃないかと思っています。２，４００万円、私たちが直接納めたというより、国から来るのであれば、全国の方からの税金ですので、しっかり事業に向き合っていく必要があると思っております。もちろんこのしごとコンビニという取組自体、経産省からも表彰もされたりとか、他自治体でも事例として発表もされている事業かと思いますけれども、真の目的というのは人手不足の解消じゃないかと思っていますので、その目的、人手不足を解消する、事業も回して地域の経済も活性化する、また空いた時間で働くことができることで、町民の所得を少しでも向上させるというような、またやりがいにもつながるというような取組だと思いますので、本当にこの手段が正しいのか、これがベストなのかというのは、判断をする基準というのは決めていく必要があると思っております。

実際、今、特に若い方を中心に隙間時間で働くというライフスタイルというのは割と定着をしてきていると思っています。町内でも、固有名詞を出していいのか分かりませんけれども、そういうアプリも全国的に有名なアプリもありまして、町内の事業者さんでもたくさん活用されていらっしゃるところがあります。町民の方でも空いた時間にこのアプリを使って仕事をするんだよねみたいなお話もよく聞くようになりましたので、もうもしかしたらこの１年、成果を見た後にそういうふうなタイミーとか隙間時間のお仕事をできるアプリを活用するということも一つじゃないかと思ったりしています。いろんな手法はまだまだできることはあるんじゃないかと思っておりますので、この１年のしっかりとした成果を求めるとともに、新たな手法というのも御検討いただけたらと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　２時４５分ですけど、多分２時４６分が黙とうになると思いますので、２、３分早めに着席のほうを願いたいと思います。休憩に入ります。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後２時３１分

再開　午後２時４８分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　会議を再開いたします。

質疑を始めます。

先ほどの質問の答弁が農林課のほうからありますので、農林課長、お願いいたします。

○農林課長（穴井康治君）　それでは、橋本係長のほうから、モバイル建築につきまして、詳細説明させていただきたいと思います。

○農林課林政係長（橋本哲典君）　農林課林政係長の橋本です。

先ほど、議会のほうでモバイル建築について御質問があられたということで、私のほうが代わりに回答させていただきます。

まず、モバイル建築につきまして、どのような事業かと申しますと、仮設住宅のような、コンテナハウスのような小さなユニット単位の建築物を造ることで、それを例えば災害があったときとかに移設可能な設備として、それを持っていくと。また、現地では連結したり、２階建てにしたりというふうに、応用性の高い建築物をモバイル建築というふうにいわれております。

昨年２月に、町長をはじめ、私たち職員で、茨城県の境町に視察にまいりまして、この事業の詳細について、いろいろと御説明を受けました。この事業を取り組むに当たって、本町でどのようなメリットがあるかというところを整理しましたところ、まず２つ、１つ目が、例えば災害時、そういったときに備蓄品として、そういった施設を複数保有しておくことで、他地域で災害があったときに、相互に連携しながら仮設住宅等のサポートができるという部分がまず１点目。２点目に、まず南小国町の産業の一つであります林業の活性化にもつながり得るというところで、この事業に取り組むというふうに考えております。

林業に関しましては、製材所さんからのお話などを聞くと、やはり少子高齢化のあおりを受けて、今現在、木材の例えば構造材ですとか、そういったところの需要がかなり落ち込んでいるというふうに聞いています。また、今後もそれは冷え込んでいくだろうというふうに危惧をなされておりましたので、そういった部分に何か解決策はないかというふうに、日々模索しておりますけれども、町内でそういったモバイル建築という形で小国杉を使った建築物を多く造ることができれば、さらに需要、わずかなりですけれども、そういった需要も見込めていくのではないかなというふうに期待をしております。

今回予算を計上させていただきました流れとしまして、まずモバイル建築協会が今現在、正会員が９団体、また一般会員が１５団体、公共会員が８団体というふう

になっております。こちらの正会員については、モバイル建築の建設、建築ができる事業者さんが加盟をされていらっしゃると。一般会員におかれましては、このモバイル建築にかかる技術的なライセンス、こういったものを有償ではありますが、共有して、何かあったときにサポートし合える関係というところで整理がなされております。

モバイル建築の、できれば本町でもこれに取り組むに当たって、この町内、若しくはこの近隣の市町村でそういったモバイル建築を造れる事業体さんが現れればいいなというふうに期待をしております。ただ、構造もちょっと特殊な部分もありますので、こちらについては会員のほうに加盟していただいて、そういったライセンス等を使いながら取り組んでいく形になろうかとは思っております。

南小国町で採用されております集落支援員の三舛正順君が、彼がデジタルデータですとか、木材建築について、今研究中ですので、彼が今、中心となって、立教大学の長坂先生という方が代表をされていらっしゃるんですけれども、その方と連絡などやり取りをしながら、どのように本町で進めていくのがいいかというところも詰めております。今月の２７日に、立教大学でそういった交流会といいますか、意見交換会もありますので、そこに参加してもらって、今後の動きなども整理していきたいなと。

今回、モバイル建築を予算化するにあたって、山形県の事業者さんから見積り等をいただいております。そちらはモバイル建築協会で連携を取りながら進めていらっしゃる事業者さんですので、そういったところのサポートも今後受けていけるというところで、今回予算化をさせていただいております。

これは入札の方法としては、今、プロポーザルを考えておりますけれども、まずそういった三舛君とかが情報を整理して、ある程度、どういう規格で建てるのがいいのかというのを、まず作成いたします。そこをプロポーザルをかけることで、どういった実際、これを製造できる事業者さん等に協力いただいて、まずは会議室等の小さな施設ではありますけれども、そういったところでまず課題を整理して、またこれのみで終わらせるのも悪いものではありませんので、こういったところで課題を洗いざらい整理しながら、次の事業、次の事業というふうに進めていければいいなというふうに思っておりますので、今回の流れとしては、まずプロポーザルをできるだけ早い段階で出せるように、ちょっとデータの整理ですとか、情報収集をしてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　質疑ございますか。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　その三舛君に設計をしてもらうんでしょう。設計をしてもらいよるんじゃないの。でしょう。どっちなの。

○議長（井上則臣君）　橋本係長。

○農林課林政係長（橋本哲典君）　設計といいますよりも、プロポーザルにおける準備ですね。そこを彼に今、整理してもらっています。発注に関しては、詳細設計と構造設計なども出てきますので、そこも含めた上での予算化を今させていただいているところです。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　私がこの場で尋ねたのは、つまりその三舛君がプロポーザルをするためには、それなりの仕様書というか、設計書か、何か知らんけれども、工務店さんにこういうことですよというのを出さにゃいかんやろう。じゃないと、工務店さんは、設計も予算の積み上げもできないはずだから。私が聞いたのは、その三舛君に行くまでのモバイル建築協会から、最低こういう基準がモバイル建築ですよという基本の基本があるはず。それをもらうことはできますかというのは、うちの地元のほうで大工さんたちが、なら試しに造ってみようじゃないかという意見がある。しかし、それをモバイル建築というのならば、モバイル建築といえる基本的な基準があるはず。壁はこうしなさいよ、柱はこうしなさいよ。それを基にその三舛君はプロポーザルするための、つまり入札をするための基準書みたいなやつを作るんだろう。だから、その大元を出せるかどうかという質問をしたわけ。それは、この町が会員だから、そういう細かい設計とか仕様書とか、そういうのはプロポーザルでやればいいことであって、私が質問したのは、そういうプロポーザルにも参加しない、この予算を使うわけでもない、自分たちでやってみようじゃないかというような人たちがおるときに、その基本の基本になるものを出せますかという質問をしたわけ。だから、あなたが今、説明したことは、課長が説明もしたし、町長からも説明があったけん、みんな分かっとる。聞きたいのは、基本の基本、これが出せるかどうかという、たった１点。イエスかノーかだろう。出せますか、出せませんというどっちかだろう。

○議長（井上則臣君）　橋本係長。

○農林課林政係長（橋本哲典君）　今御質問いただきました内容につきまして、まず設計のそういった基本の部分に関して、これを管理しているのは協会のほうにあります。協会の一般会員と正会員については、それを有償ですけれども、ライセンスで共有されています。市町村は、公共会員については、災害時等の相互連携、備蓄を進めましょうとか、そういったところの協定になっていますので、その詳細についてはまだ私たちのほうは受け取っていません。どういったライセンスがあるとか、

どういった技術的な制約が必要とかいうところは、私たちは分かりませんけれども、実際そこをちょっと協会のほうと、どこまで共有できるのかというのは、今後進めていきながら、入札のほうに入ってまいりたいと思います。

実際に、どういったものがモバイル建築かという部分についてなんですけれども、工務店ごとにそれぞれ設計をされて、それぞれの仕様で造られております。ですので、それをどこを統一してモバイル建築と呼ぶかというところは、またそこは協会のほうと確認を取りながらしないといけないんですけれども、実際、今そういった代表の方等々とやり取りをしている中で、モバイル建築の基本的な部分は、私たちはちょっといろいろと教えていただきながら進めているんですけれども、それをどこまで公開できるかというのは、ちょっと協会のほうに確認してみないと分かりませんので、そこは一度協会のほうと相談をさせていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　設計には、基本設計と実施設計という２つに大きく分かれます。基本設計があって初めて実施設計、実施設計の中に仕様書があって、これが見積りなり入札に使えるプラン、設計書ですから、その基本設計を出せということですよね。

○議長（井上則臣君）　１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　だけん、設計書をくれというわけじゃないんです。まあ協会と話をしてみてください。もういい。この話はやめよう。

○議長（井上則臣君）　ほかにはないですね。

橋本係長、ありがとうございました。お疲れ様でした。よろしくお願いいたします。

質疑を始めます、質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　私は、あと２問で終わります。

選挙費で、少しお話をさせてください。昨今、どこの自治体も選挙があって、投票率の低下というところで、今年７月に参議院選挙があります。何が言いたいか、投票率を上げるために、移動投票車とか、そういう足が不便な方、地域に回って投票を促すような自主的な努力ができるように、町で取り組みませんかというお話です。よその自治体では、そういう車ないし手立てをしながら投票率を上げていると思います。ここに住む住民、いわゆる参政権というのは誰しも持っているところであって、我々の任期もあと２年です。町長も含めてですね。そういうところで、選挙があったときに、やっぱり民意、一人一人の１票を吸い上げられるように、やっぱり投票所も減ってきていますし、そういう意味で移動投票車とか、移動投票所というような、何か仕組みをつくれたらいいと思うんですけど、総務課長、御意見が

あれば。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ありがとうございます。

本来ならば、議員さんのほうに言われる前に、私たちもそういうことを考えておかなければいけないところではございますけれども、今、ぽっと聞きましたので、まだそこまで考えてはおりませんでしたが、今のお話にもあります、今のような感じで、少しでも投票ができやすいというところは、戻って、その辺りは本当に考えていきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　やはりどの自治体でも、投票率の低下といったところは、上がったという話を聞くことはまずないんですよね。もちろん亡くなっている方もいらっしゃるとは思うんですけれども、そういった意味では、確か球磨郡でしたか、県南のほうで移動投票車というところを動かして、すごく助かったというような記事が載っていたのを私も記憶しておりますけれども、うちの投票所がどれぐらい集落の中にあって、やはりそういった、なかなかそれで、じゃあタクシー券を使って投票に行くという人はいないでしょうから、お隣の人に誘ってもらっていくとか、そういうことになるのだろうとは思うんですが、そういったところとのバランスだったりとか、そこの先進的やられている球磨郡だったと思うんですけれども、そこの自治体だったりとか、そういったところにまたお話も聞きながら、またそういったところの判断をしていきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ぜひやっていただきたい。選挙というのは、なくなるわけじゃないので、町内で話をすれば、立候補者がいなければ無投票とかそういう形になるけれども、国政というのは参議院は３年に１回、任期は６年に１回ですし、衆議院も突然来ますし、知事選にしてもそうですし、４年に１回来るわけですから、そういう意味合いからいくと、すぐすぐに必要とはならないにしても、やっぱり政治参加という意味で、お年寄りとか、不自由な方たち、なかなか移動ができない、困難な人たちが投票する機会というのは、ぜひ確保するべきだと思いますので、ぜひ前向きにというか、早期に検討していただきたいと思います。

私、もう最後は１３３ページの土木総務費、民間賃貸住宅確保プロジェクトです。一般質問でも、制度の見直しを少ししていただきたいということをお話をさせてもらいました。補助をもらって、高い家賃で貸し出されても、なかなか借りる人はいないということを言ったことを記憶しておりますし、そういう制度設計、見直しが

されたのか。もっと言うならば、要件を広げられたとか、そういうことを検討されたのかお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まずは結果のほうから、現状ではまだ何も変わっておりません。すみません。これはまだ建設課として、また町長のほうにも提案等もしていない状況です。といいますのも、当然、以前からの御指摘も含め、また一般質問の中における住居の確保という部分におきましては、非常に重要なものというふうに思った上で、補助金をどこまで持っていくのか、その根拠がなかなか出しづらい。以前、一般質問をいただいた際にもお話をしましたが、施主さんにお金を渡すとした場合に、大手メーカーから言えば１，０００万円もらっても無理だというお話も以前差し上げたかと思います。

一方で、例えばそこで補助金のやり方をここまでの分はこのぐらい、ここまでの分はもうちょっと大きくしてというやり方もあるのかも知りません。また一方で、入居者に対して交付するという手も、もしかしたらあるのかも知れません。家賃の補助という形の部分でですね。

ただ、そこに何らかの根拠づけとなる家賃という部分の補助をいくらするのかというのが、なかなか出せない状況でいます。ただ、何とかして住居の確保という部分には持っていきたいと思います。

すみません。ちょっといつの時点でこれが、改正ができるのかというのは、ちょっとこの場では言えないところなんですけれども、すみません。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　先般、まちづくり課で移住定住担当者と話をしていました。単身向けの住宅が不足していると。佐藤さん、造ってもらえませんかという話が出ましたけれども、どれぐらい必要なんだと言ったら、１０から１２造ってもらうと助かると言われたんですけど、いやいやちょっと待てよと、それだけ入るんかいというお話をしたら、いや、希望者はいるけど、絶対とは言えません。じゃあそんなあやふやとは言いません、そういう状況で、はい、分かりました、１２戸家を造りましょうとは誰も言えない話です。

そんなところで話をしていたときに、例えば町が土地を用意して、建物を民間が造って管理する。これはもうＰＦＩだとか、ＰＰＰとかいう形で話があったと思いますけれども、そういうのができればいいんですけど、なかなか建設に、そのアパートを建てるというふうに踏み切れないですね。当然、収益がなければ、造ってても、お金に余裕がある人はそれでいいかも知れません。私もアパートを造ったとき

には借金でしましたので、当然、回収が見込めなければ、造ろうと、土地があったとしても造ろうという気持ちにはならない。だから、そのところで、町民が住宅を建設した場合、業者じゃなくて、そういうふうに町の施策だから、頑張って私も造ってあげようという人がおったときには、何らか家賃保証みたいな制度をしていただいて、建物に関しては住民が建てます。１０年間ぐらい家賃保証をください。あとは町のほうで入居の募集とかしていただいて、それ以上の家賃で回収してもらう。そういうことができるならば、考える人もおるんじゃないかというようなことも話していましたし、ですからアパート的なものを造ろうとするときには、やっぱりいろいろと今の状況ではなかなか建設は進まないと思いますので、しっかり見直していただきたい。

それと、高森町の話をすると、皆さん見たでしょうね。半面、高森町の子育て支援の中で、経済的な支援のところで、町に住宅を建てたら、移住者だったら５００万円、移住者以外だったら１００万円、こういう新築に対する補助金制度、民間住宅でなくても、ここに住もうと思って家を建てられる方ですから、そういう制度もぜひこの令和７年度、しっかり考えていただいて、もう南小国の住宅不足をどう解消するか、いろんな視点から検討していただいて、やっていただきたいと思いますので、これはもうお願い事として、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

そういったところはしっかりと担当課とも共有させていただきながら、また一般質問でも７番議員のほうからも御質問がございましたけれども、やはり早急な対応が必要であるというふうに、私としても感じておりますので、担当各課と協議をしながら、どういった対策が早期にできるのかといったところをちょっと私たちとしても早急に案を練ってまいりたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　農業水産費で、１１８ページの農業振興費で、中山間地域等直接支払制度交付金が７，６００万円ほど本年度上がっております。これは説明では増額と聞いておりますが、その増額の要因をお聞きしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ただいまの質問にお答えさせていただきます。

これが現在の協定を結んでいる部分のマックスというか、１０割でしたときの交付金といったところでの算定をさせてもらって、少し増額といったところになります。ただ、次年度に関しましては、第６期の切替えとなってきますので、そこでの

協定の変更はあるかなとは考えております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　うちの町の組合数というのは、どのくらいの組合がございますか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　協定数ですが、集落単位で３５地区、牧野組合のほうで２９地区、個人で１名でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　個人もあるんですね。

最近、やっぱり南小国だけでなく、もう日本全国の農業の問題として、やっぱり少子高齢化ということで、非常に土地の維持を困難としている方が出てきて、もうこの中山間地のこれができたときは非常に、一番最初できたときには農政のばらまきかなという感じはしましたけど、取り組んでいくうちに、非常に助かっている部分があります。水田に対しての共同機械の利用であったり、半分は個人配分ということであったり、非常にこれまで何期目ですか、５年、５期続いてきたわけですけど、１期が５年ですので２５年ですか、続いてきたわけですけど、非常に助かってきた部分もあります。しかし、もうこれはやっぱり制約がありますので、途中の脱退がなかなか難しかったり、５年間の区切りということがあって、もう次の５年に維持ができないんじゃないかなと、そういう集落がかなり増えてきて、次のこの事業にもう参加しないほうがいいんじゃないかという、集落全体でそういう話合いも起きているというのが事実だと思います。また、そういう集落も聞いております。今後、やっぱりこういう制度といいますか、３５、牧野で２５、個人が１ということでありますが、こういうことを維持をしていくために何か町のほうでアドバイスであったり、そういうことが何か行われているのかお聞きしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

少し繰り返しの部分もあるかも知れません。現在が地域計画の中の目標地図、こちらがおおむね完成をしたところでございます。色分けした所有者ごとの地図のような形になっております。こちらの活用は、今後は大きな部分かなと感じているところでございます。集積及び集約といったところの、今度のちょうど中山間の切替えの時期でもございます。その中でも私たち、もちろん集落支援員もなんですが、一緒に地区のほうに入りながら、その切替えに合わせながら、目標地図も活用して

今後の部分を決めていきたいというか、お互いに協力できたらなと考えているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　次の６期目に向かっていくか、もうやめるかという非常な境目、大きい転換点に来ているんじゃないかなと、そういう気はしています。

先ほどより、井野議員から前ページの原材料、生コン代、原材料費ということで、有害鳥獣対策の材料費ですね。金網を、とても有効な金網の設置ということで、メーター３，０００円で１キロ、だから１団地に約３００万円ぐらいの予算ということで計上していただいていると思います。私も、脇戸地区において、その代表を務めさせていただきました。３回、４回ほど、講習を受けながら行ったわけですが、この脇戸地区において、私が考える上で、最初にどこの場所にこの金網を設置するか、全体に張り巡らせたら、とても足りるものではないと、困ったなという思いで考えておりました。しかし、この事業に対して、営農を１４年間、この金網の耐用年数が１４年ですから、１４年間は続けてくださいというのが、この事業の交付金の目標です。

しかし、うちの集落でも１４年先のことはもう見えない。この事業に取り組んだら、これはもうどうだろうと。これまで多くの有害鳥獣対策で補助金をいただいて、こういう金網とか、いろんな設置をしてきた。しかしながら、その範囲の中では耕作放棄地がどんどん増えて、せっかく金網はしてあるのに、その中は耕作放棄地という現状があります。

そういうことを踏まえて、財務省から非常に厳しい指摘を受けて、今回の金網設置に対しても１４年間ということがなければ駄目ですよと。耐用年数に合わせた年数を指示されたので、うちの集落においても、これはもう今までどおり電牧のほうがいいんじゃないか。講師の方も、この集落はこの電牧をきちんと管理しているので、こっちのほうでいっても大丈夫じゃないですかという指導は受けております。

そういった具合で、ほかの集落は今度どのくらいの長さを張るのか分かりませんが、非常に先のこと、もう１４年どころじゃない、本当に５年先がどうなるかということが見えない中で、非常に農業者自体がすごく先の不安を抱えています、どうしようかということで。

先般来、非常に町長に何遍も答弁をいただきました、山村活性化対策事業で１番目の事業が米のブランド化であったり、米等のブランド化ですね。新規特産品の検証と実証、こういうことがありましたけど、今のこの町の、この町だけじゃないです。日本の農業の一番の心配事というのは、やっぱりそういう例えば米を高く売る

ということではなく、生産、土地の保全と生産、これが今一番問題なんです。心配事なんですね。町長は、玉子が先か鶏が先かという、全協の中で言われましたが、農業者にとっては、この土地の保全と、米は足りない足りないと言っている中で、なかなか増やすこともできない、そういうことが一番心配なんですけど、そういう中でサントリーの石風氏の提案で、ジュニパーベリーですか、こういうのは土地利用ですので、非常に今、農業者は期待しています。私も余った土地があるので、何とかこういうところにそういう作物ができたらいいなということで、非常に期待をしているところですが、今、農業者の抱えている問題は、土地の維持・保全と、やっぱり生産というところが一番心配です。だから、今度、中山間地の来年度が更新の年になりますが、非常にそういうことを考えると、もうやめざるを得ない集落というのは、非常に協定から外れる集落が今後ますます出てくるんだろうと。もう５年間の区切りですので、次の５年間、もう無理かなという方は相当おられると思います。

今後の町の農業を考えていく上で、やっぱり生産とか保全、どうやって保全していくのかというところが、やっぱりそっちを注目してほしい。せっかく今度の交付金ではありますが、せっかくこういう交付金があるんだったら、売り先じゃなくて、どうしたら保全していけるのかとか、どうしたら生産していけるのか。国は、スマート農業とかいって３，０００万円も４，０００万円もする機械でやったらいいじゃないかと言うけど、中山間地でそれはほとんどできないんですね。値段も高いし、土地もそれだけ整備されていない。そういう方向で、ぜひこの町の農業政策も考えていってほしいと思いますが、町長、いかがですか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　この前から、すみません、度々、私のほうもお話をさせていただきながら、今後の農業を考える会でも大きな課題点として、人の問題と、そして農地の保全の問題と、そして販路というような、大体大きく３つのところが出たところでございます。

そういった中で、今回はこの地域活性化起業人の石風氏のほうが、いろいろなこれまで培ってきた経験だったりとか、販路とか、またそういったメーカーとしての強みだったりとかというものを踏まえて、多様な方々といろいろ協議をして、その中で生まれてきたのが、今回の山村活性化の事業を使ったものである。そして、そこの中で販路を拡大するとか、そしてもう一つは特産品開発をするといった部分の事業であるというふうに考えております。

そして、今後、１７日に開催をされます今後の農業を考える会では、一つのいろいろな今後の事業、例えば団体をどういうふうな団体をつくるのかとか、どういっ

た事業をつくるのかとか、多分そういったアイデアが出てくるというふうに思いますけれども、そういった中から、先ほどもっと生産に注力すべきというようなお話もございましたけれども、そういったところのアイデアがまた出てくるものであるというふうに認識をしておりますし、一旦は今年度で予算のほうは終わっておりますけれども、また近いうちに今後の農業を考える会の新年度の会合というものを開くための予算も計上させていただきたいというふうに思っております。

その中で、そういった販路拡大で、これから事業をやってまいりますところの部分の情報を共有させていただきながら、いろんなアドバイスをいただいて、またそれを事業に反映させていったりとか、そういった場も設けられればというふうに思っておりますので、まずはそういった販路の拡大、また特産品開発といった部分の事業、そしてこれからまた今後の農業を考える会というものを、新年度も開催させていただきながら、そういった生産の部分だったりとか、人をどうしていくのかとか、そういったところをしっかりと協議をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

それが将来にわたって、何かの一つのターニングポイントになればというふうに、私としても思っておりますし、またそういったところにはいろいろと御意見を頂戴できればというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　８番、穴井則之議員。

○８番（穴井則之君）　確かに、今度、農業を考える会の予算が計上されていなかったということですが、できるだけ事業を進める上では、随時、考える会との整合性、話合いというのは、ぜひお願いしたいなと思っております。

私が受託作業を、コンバインの稲刈りですけど、３０数年、４０年近くやっている中で、以前はここも作っていたな、ここも作っていたというところがもう相当減ってきているんです。もうできない、面積が相当減ってきている中で、家内が小国の農協の朝採り市で、朝、行列が今毎日できている。何でだろうと思っていたら、聞いたら、米を３０キロ、３袋毎日販売している。それに皆さん行列で並んでいる。農協が今一番安い、販売が玄米で安いということで、毎日行列ができている、米を求めて。非常にもう米は政府が備蓄米を出しましたけど、また今年度中に同じ量を買い取るということで、政府米を出したんですけど、恐らくもうその量は回収できないんじゃないかなと。もう一般の業者がまだ田植もしていない水田農家に、もう収穫の交渉を行っているというニュースが最近ずっと出ておりますけど、実際、米はまず輸入しないと足りなくなるだろう。ウルグアイラウンドで７０万トン輸入はずっと続けていますが、今の米のようなおいしい米はもう絶対量が足りなくなって

いくんじゃないかなと思っています。そういう中で、この町でも本当に良い米が採れていますので、そういう営農がずっと続けるような施策を今後とも何かお願いしたいなと思っています。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　１３４ページの道路維持費について伺います。委託料の道路巡回・補修業務委託、私のイメージでは地域振興局の道路パトロールのようなイメージなんですが、どのような形でこちらは委託をされるのか。

それから、工事請負費の町道草刈り及び維持工事で、こちらは昨年度よりも減額になっております。一般質問でもありましたけれども、町道の草刈り、維持管理を今後どうしていくかということで、私の地域では春と夏に町道の草刈りを行っておりまして、８月の草刈りではちょうど町が発注している草刈りと地区の草刈りがどうも前後するような状況もあります。

それから、老人会が町道波居原手形野線あたりの法面の草刈りあたりを行っておりますが、今後やはりそういう地区で行う除草作業と、町のほうで一度確認をされて、時期的にある程度かぶるようであれば、その区間を外して発注をするとか、逆にもうそういう地区で、町道あたりの維持管理をされているのであれば、そちらのほうに例えば燃料代とか、車の車両代とか、そういった部分を補助して維持をしていっていただいて、少しでも経費を抑えるとか、そういった取組も必要かと思いますけれども、一般質問の後、建設課としてどのような対応を考えておられるのか、その２点をお伺いいたします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、道路巡回・補修業務というところなんですが、実際これは今まではうちの職員のほうで対応しておりました。主な業務としましては、例えば雨が降った後に、竹が倒れてきて、それが道に覆いかぶさっている。もしくは、舗装が亀裂、もしくはポットホールみたいなのができまして、そこにアスファルト合材を埋めておりました。過去には、建設業者のほうに依頼した経緯もございます。しかしながら、やはり工事がいろいろと立て込んできますと、なかなかできない。かつ、町職員においても、なかなか業務的にできない場合があると。そういったところで、しごとコンビニのほうを利用させていただいて、その巡回を行っていただく。そして、もう危険な仕事となりますと、なかなかできない部分がございますので、あくまでもポットホールの穴埋めぐらいはお願いするんですが、あとは役場への情報という形で、危険性があったときには連絡をいただくという形での委

託を考えております。

あと、草切りのほうなんですけれども、２５０万円の減額にはなっているんですが、御承知のとおり、手形野線の法面のちょっと大きいところが入っていました。そのために、そこの部分が落ちたことによって減額はなっていますけれども、実質的には草切りの範囲は今回広がっております。場所でいきますと、脇戸の部分の堀割の部分、去年、事故があったので、そこの分は町のほうでやる。それと、甲の瀬線におきますキャンプ場からミステリーロードの区間がちょっと入っていなかっという部分がありましたので、そこの部分を追加していますので、実質的には増えています。また、施政方針でも町長のほうからお話があったかと思います。現状としては、まだ模索をしている状況です。

以前もお話をいただいたんですが、ほかの団体がやっている部分との重複という部分で、事前に情報を渡せば、そこは何らかの形で、どちらかがやらないという形もできる。そういうところを含めれば、当然、経費の削減というのもつながってきます。

また一方で、町が行っている補助として、機器使用料等の補助というのも従来からやっている部分もあります。単価改定も行いまして、できる限り抑えていきたいと。いずれにしろ、町が全体的にやっていく事業費を極力減らしていきながら、違う形で継続できる形というのが一番いいことだと思っていますので、そこが前回、確か全員協議会だったと思うんですけど、お話もいただいて、ある団体からはお話を提案としていただいている部分もございますので、そういった部分も含めて、またいろんな意見の場を渡していただければというふうに思っています。

非常に補助金ベースで考えたときに、町から出す補助金というのが結構多い。どこかでは抑制しなければ、何らかの形での継続というのは無理ではないのか。やっぱりそこら辺を考えていきながら、どういうふうなのがいいかというのを一緒に考えていただければと思います。

よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　やはり私たちが利用する道路でありますので、例えば時期的な部分もありまして、８月、お盆前ぐらいになってくると、本当にもう車が通るのも大変なくらい草丈が伸びますし、あれがもうちょっと１か月ぐらい早かったら、草切りもそんなに苦労はしないだろうし、車の通りも支障はないのかなという思いもあります。ただ、あまり早いと、今度はまた秋口に草が伸びて、再度草刈りをしなくてはいけないというような状況もあるかと思います。本当に地域で取り組んでいるところは、もう本当に町の除草作業が終わって、また１週間、２週間して、地域

の維持活動を行うというようなケースもありますので、その辺りはやはり地域と、状況を把握しながら、本当にお願いできる部分は町としてもお願いをして、町道の維持を共同でやっていただくというような方法もあるかと思いますので、その点は今後よろしくお願いいたします。

これは建設課管轄になるのか、総務課管轄になるのか分かりませんが、来年度以降、来年度というか、令和８年度以降になるかも知れませんが、今、国道４４２号線沿いに黒川の大型駐車場がありますけれども、あそこが駐車場から出るときに、私道から町道に出ますので、必要ないのかも知れませんが、停止線も、止まれの標識も何もないという状況です。現在、海外からもかなりレンタカーでの入り込みもありますので、町道もそんなに車の通りが多い町道ではありませんが、やはり安全確保のために停止線なり、止まれの標識、看板は必要ではないかと思います。多分まだ、地域のほうからもそういう話は上がっていないと思いますが、私が行ったときにはやはり全然そういう標識も何もなかったということで、町としてやはり管理をするのであれば、その点は今後、確認・検討をいただきたいと。

それから、満願寺の町営駐車場ですけれども、こちらは駐車の区画線が全て消えておって、車止めはあるけれども、全然車がどこにどういうふうに止めていいのか分からない状況で、今後、満願寺地区、志津地区のいろんな整備開発も考えていく上で、やはり町営であれば駐車場のそういう維持管理も必要になってくるかと思いますので、その点も含めて、町のほうで取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ありがとうございます。

どこの課が担当か確認はしないといけないですけど、町として、今言われたどちらも早めに、早急に対応をしたいと思います。黒川のほうとか特にあそこから出たら、下を見る分は見やすいんですけど、上から来る分とか、非常に危険になっていますので、早急にしたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　今のこの分と若干かぶる部分がございます。

まず、停止線に関しましては、基本的には町のほうでは引くことはできません。基本的には警察のほうでの協議を踏まえた上で引くという形になります。また、カーブミラーに関しましても、例えば町道から国道に対して出る場合には、カーブミラーを立てるものが相手側の国道側であったとしても、見る側が負担するという形になってきます。ですので、あそこの黒川の駐車場でいけば、指定管理施設という

形になっているかと思いますので、町がどういうふうに今後考えていくかというところも踏まえた形での一部検討もあるのかなと。ただ、今おっしゃったように、安全性の確保ということにおいては必要なことだというふうに思っております。

また、満願寺の町営駐車場の、志津の駐車場で、まず区画線に関していえば、できる限り早急な対応で、修繕という形で対応したいと思います。一方で、長寿命化計画という部分もございますので、そのほかについても補助も含めたところで、長寿命化計画の策定の中における事業計画として進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　何度も申し訳ございません。

まず、１１９ページですね。土地改良事業費の農業農村整備推進交付金事業水路改修工事、また負担金補助及び交付金の土地改良施設維持管理適正化事業負担金、次は飛びまして、１３４ページでございます。土木費の道路維持費の町道草刈り及び維持工事の工事請負費、それからその次のページ、１３５ページになりますけれども、工事請負費の町道改良工事他、それから橋梁維持費の道路メンテナンス事業工事請負費、次の道路舗装費の工事請負費でございます。例年、明細といいますか、算出根拠になる路線名ぐらいは出していただいておったかと思う部分もございまして、ないと恣意的に変更されるということでもございませんが、今回も出していただけるものならば、皆さんに示していただけるといいなと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　それは一覧表としての資料としてということでしょうか。別に恣意的に変える気持ちはないんですが、口頭ではいかがでしょうか。口頭でもよろしいでしょうか。はい。

すみません。ちょっと今、範囲が広かったものですから、もし抜けていた部分があれば、またお願いいたしますが、土地改良連合賦課金もおっしゃいましたかね。

１１９ページ、説明で申し上げた部分もございますが、委託料、工事請負費につきましては、農業農村整備事業に関しましては、吉原地区の黒原水路の測量設計と水路改修工事という形になります。補助事業です。

下の推進交付金に関しましては、矢津田地区の水路改修工事になります。

１３４ページでよろしいですかね。まず、道路安全施設工事ということで、交通安全対策、道路維持費の工事請負費になります。その中で、交通安全施設というの

は、カーブミラーだったり、ガードレールの補修とか、そういう部分をやるんですが、ちょっとそこは全般的な位置づけとして。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　細かいところまでは結構でございます。今、カーブミラーをどこに付けるとか、そういうことまでは結構でございますので、その辺りは全般的に流していただければいいかと思います。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　続きまして、道路維持工事、その工事請負費の中に含むんですが、交通安全施設工事ということで３００万円、道路維持工事ということで、６路線、８か所、プラスの突発的対応分３００万円を含みまして、かつ例年行っている除草工事ですね。それを含んだところで、４，４７０万円という形をとっております。

続いて、道路新設改良費、工事請負費になりますが、町道瓜上矢田原線、町道星和八本松線、町道中杉田鳥越線、町道樋ノ口吉ノ本線、町道小原仁蓮線の改良工事として１億１，５００万円でございます。

続きまして、橋梁維持費、１３５ページになります。その工事請負費、志津橋補修工事、満願寺の志津になります。津留橋撤去工事、波居原地区です。そのほか、一般的な橋梁維持工事として３００万円を予定しております。

続きまして、道路舗装工事費、工事請負費２，２００万円のうち、町道３路線、吉原白川線、旅館竹ふえがあるところの、そこに行くまでの白川から竹ふえに行くまでの区間ですね。ちょうど橋を渡っていくところがあるかと思います。それと、町道瓜上矢田原線の旧道部分、現在、改良工事を行っているところがバイパス区間になりますので、旧道側のほうの舗装が相当傷んでおりますので、そこの部分。そのほか、町道横道線、矢田原から横道のほうに行く部分の３路線になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　すみません。これは質問ではなくて、要望です。いろいろ議論されていますが、すでに集落支援員が２名、現在、町内で活動されています。一般会計、こちらがまた可決されれば、新たに４名、集落支援員を募集するということで、協力隊のほうは年に１回、活動報告会を行っておりますけれども、集落支援員さんのほうはいろんな活動をされていると思いますが、私たちが全然活動の内容が見えておりません。現在、目標地図等も作成していただいておりますけれども、集落支援員さんに対しても、年に１回、その活動の現状報告会というのを開いていた

だけないかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　御提案、ありがとうございます。

そうですね、ちょっとどういった形になるかが、まだちょっと思案というか、課題も含めて協議を、打合せをさせていただきたいと思います。御提案、ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１０号、令和７年度南小国町一般会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

これにて延会といたします。

お疲れさまでした。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

延会　午後３時５３分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　４番

会議録署名議員　　５番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月１２日（水）開会

（ 第 ６ 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第６号）

令和７年３月１２日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　議案第11号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

日程第３　議案第12号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

日程第４　議案第13号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

日程第５　議案第14号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

日程第６　議案第15号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

日程第７　議案第17号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第18号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第19号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第20号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

日程第11　議案第21号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

日程第12　議案第22号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案第23号　町道の路線変更について

日程第14　議案第30号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について

日程第15　議案第31号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について

日程第16　議案第32号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について

日程第17　議案第34号　監査委員の選任について

日程第18　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第19　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書
日程第21　議員派遣報告について
日程第22　議員派遣の件について
日程第23　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総務課長	朝　日　康　博	建設課長	本　田　圭一郎
まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税務課長（会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町民課長	河　津　頼　子	農林課長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福祉課長	佐　藤　　淳

開議　午前１０時００分

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

会議を開く前に、町長からお話がございますので。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　皆様、改めまして、おはようございます。

今回の３月議会に際しまして、本当、数字の間違いだったりとか、そういった部分において、差し替え等々が発生しまして、皆様方にはいろいろと御迷惑をおかけしましたことを、まず開会の前にお詫びをしたいと思います。大変申し訳ございませんでした。

今後はそういったことがないように、こちらとしても対応してまいりたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。失礼しました。

○議長（井上則臣君）　ありがとうございました。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和７年第１回南小国町議会定例会の第６回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、６番、後藤六男議員、７番、穴井秀房議員を指名します。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第２　議案第１１号　令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第２、議案第１１号、令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１１号、令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第１１号、令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書。

次のページをお願いします。

令和７年度南小国町の国民健康保険特別会計予算は次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５億５，９９７万６，０００円と定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

８ページをお願いします。

歳入でございます。

国民健康保険税、国民健康保険税、一般被保険者国民健康保険税です。本年度８，６３９万４，０００円を計上し、前年度比２６５万９，０００円の減額でございます。被保険者の減等により減額となっております。

９ページをお願いします。

使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度５万円を計上し、前年度と同額計上でございます。

１０ページをお願いします。

国庫支出金、国庫補助金、子ども・子育て支援金関係システム整備費補助金です。本年度７７０万円を計上しております。

続きます、社会保障・税番号制度システム整備費補助金につきましては、令和６年度に限り財政措置された補助金であり、廃目になります。

１１ページをお願いします。

県支出金、県負担金、保険給付費等交付金です。本年度３億９，９７０万２，０００円を計上しており、前年度比２，５０８万５，０００円の減額でございます。内容としましては、令和５年度の医療費に基づいて申請したものが交付金に影響され、今回減額となっております。

１２ページをお願いします。

財産収入、財産運用収入、基金運用収入です。本年度７万９，０００円を計上しており、前年度比６万９，０００円の増額でございます。預金利子の計上になります。

１３ページをお願いします。

繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金です。本年度４，３７４万６，０００円を計上し、１万４，０００円の減額になります。それぞれ県の示す基準によって算出されるものになります。

１４ページをお願いします。

基金繰入金、療養給付費支払基金繰入金です。本年度１，１２５万３，０００円を計上し、前年度比６１４万２，０００円の減額となります。療養給付費額の減によるものです。これにより、予算ベースの基金残高は２，１１６万９，３３４円になります。数字で申し上げますと、２１１６９３３４でございます。

１５ページをお願いします。

繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１，０００万円の計上であり、前年度と同額でございます。

１６ページをお願いします。

諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。本年度１００万円の計上であり、こちらも前年度と同額でございます。

１７ページをお願いします。

諸収入、雑入、雑入、本年度５万２，０００円を計上し、前年度比１３２万円の減額になります。内容としましては、昨年は年度をまたぎました補助金の歳入がございましたが、今年度は予定するものがないことにより、減額となっております。

１８ページをお願いします。

歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度９６９万１，０００円を計上し、前年度比５４１万４，０００円の増額になります。主な内容としましては、新しく子ども・子育て支援金制度改正対応に要するシステム改修委託料と国民健康保険税封入封かん業務委託料の予算計上に伴う増額になります。

続きまして、連合会負担金です。５７万２，０００円を計上し、対前年度比１，０００円の増額になります。こちらは連合会が示す金額になります。

１９ページをお願いします。

総務費、運営協議会費、運営協議会費です。本年度２５万１，０００円を計上し、前年度と同額になります。

２０ページをお願いします。

保険給付費、療養諸費、一般被保険者等療養給付費です。本年度３億３，４６３万８，０００円を計上し、２，８０７万５，０００円の減額になります。前年度の実績を基に算出し、減額としております。

続きまして、一般被保険者療養費です。１７６万１，０００円を計上し、５万４，０００円の減額になります。こちらも前年度の実績を基に算出し、減額としております。

続きまして、審査支払手数料です。１１０万円を計上し、前年度と同額になります。

２１ページをお願いします。

保険給付費、高額療養費、一般被保険者高額療養費です。本年度５，０５３万３，０００円を計上し、前年度比５３３万円の増額になります。前年度の実績を基に算出し、増額としております。

続きまして、一般被保険者高額介護合算療養費です。本年度５万円を計上し、前年度と同額になります。

２２ページをお願いします。

出産育児諸費、出産育児一時金です。本年度３００万円を計上し、前年度と同額になります。

２３ページをお願いします。

葬祭諸費、葬祭費です。本年度２０万円を計上し、前年度と同額になります。

２４ページをお願いします。

国民健康保険事業費納付金、医療給付費分、一般被保険者医療給付費分です。本年度９，８２７万３，０００円を計上し、前年度比８６８万６，０００円の減額になります。内容としましては、県から示された金額になっております。

２５ページをお願いします。

後期高齢者支援金等分、一般被保険者後期高齢者支援金等分です。本年度３，０８５万１，０００円を計上し、６０万３，０００円の増額になります。内容としましては、こちらも県が示した金額になります。

２６ページをお願いします。

介護納付金分、介護納付金分です。本年度８３１万１，０００円を計上し、１７３万６，０００円の減額になります。内容としまして、こちらも県が示した金額になります。

２７ページをお願いします。

保険事業費、特定健康審査等事業費、特定健康審査等事業費です。本年度８１６万３，０００円を計上し、前年度比１８万円の減額になります。主なものとしましては、被保険者数減に伴う特定健診等委託料の減になります。

２８ページをお願いします。

保健事業費、保健事業費、保健衛生普及費です。本年度６５０万３，０００円を計上し、２３７万４，０００円の減額になります。主なものとしましては、会計年度任用職員を昨年は２名で計上しておりましたが、本年度１名の計上となったことによる減額になります。

２９ページをお願いします。

基金積立金、基金積立金、準備基金積立金です。本年度５０７万９，０００円を計上し、前年度比６万９，０００円の増額になります。

３０ページをお願いします。

諸支出金、償還金及び還付加算金、一般被保険者保険税還付金です。本年度１００万円を計上し、前年度と同額になります。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　歳入、８ページでございますが、先ほど説明にもありましたが、昨年、今回から増税になっておると思いますが、減額２６５万９，０００円というのは被保険者の減少ということでお聞きしました。人数が減ってきているから、こういう形になるのかなとは思いますが、先月ですか、今月の広報かな、値上げのことが出ておりましたが、その広報の値上げの周知に対して、町民の方から何か御意見等はございませんでしたでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

国民健康保険の税のほうは、賦課と徴収は税務課のほうが行っておりますので、私のほうからお答えしたいと思います。

広報には、今回、税務課のほうが掲載させていただきました。今のところ、私が聞く範囲においては、その税の増税、実質増税になるかと思いますけれども、それに対する御意見とか、そういったものは直接は聞いておりません。

それと、議会運営委員会のときに御質問があっているようですので、少し詳しく御説明したいと思いますけれども、町民課長のほうからも説明がありましたとおり、被保険者数の減少ということが主な要因でございます。３月５日、今議会の２日目に令和６年度の補正予算を計上させていただきました。その際に、当初予算から減額補正をさせていただいております。この８ページの前年度と比較しますと、マイナスの２６５万９，０００円、率にして約３％の減となっておりますけれども、実際、令和６年度の３月の補正後と比較いたしますと、１０９万１，０００円の増、率にして１．３％の増というところで今年度の予算は計上させていただいております。

昨年度の当初予算の計上時が令和５年１１月になるんですけれども、そのときが被保険者数が１，０６７名いらっしゃいました。しかしながら、今手元にある直近の令和７年１月でいきますと、９８７名ということで、率にして７．５％、８０名の減となっております。

これだけ短期間のうちに被保険者が減少するというのは、ここ数年というか、今まで多分なかったことではないかと思います。国保の被保険者数というのは、日々変化するわけでございまして、出生・死亡、それから転入・転出、あとは社保加入・社保離脱、いろんな要因があって、日々変化するわけですが、これにつきまし

ては社保加入、今、国でも少しでも社会保険に加入を促進しておりますので、主な要因としては、社保加入というのが主な要因ではないかなと。あとは、人口によります転出によりますものも影響するのではないかなと思いますけれども、ちょっと昨年の当初に見込んではいましたけれども、これだけ被保険者が減るということ想定外だったというところもあるかと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　昨今、外国人の方が就労目的でお見えになって、保険に加入して、日本で治療して、保険料を払わず、またそのままお戻りになるというようなニュース等を聞くんですけど、その辺というか、ここで外国人の加入者も増えてくるかとは思うんですけれども、その辺り、確実に保険料も払っていただけるというような保証というか、連帯保証人的な、その辺の取組というのは何かあるのか、教えてもらえますか。

○議長（井上則臣君）　河本税務課長。

○税務課長（河本孝博君）　３番議員の御質問にお答えしたいと思います。

今それが、今朝もちょっと担当と話したんですけれども、一番の本町の悩みどころといいますか、今日も見ましたけれども、１、２か月入ってきて、そのまま転出届も出さずに、もう国外に出られたという方も結構いらっしゃいます。結局、本町に転入された、先ほど申しましたけれども、社会保険でなければ、もう国保に自動的に加入になるわけですが、加入すれば、当然申告をしていただいて、申告していただくけれども、当然、前年度の日本での収入はないわけですから、ゼロで申告していただいて、それでもわずかながら国保税はかかるんですけれども、いつの間にかいなくなって、滞納になるという状況は、現状発生しております。そういった方々については、国内に転居されたりしている部分については、徴収係のほうがしつこくといいますか、どこまでも追って、本当どこまでも追って、いろんな手立てをして給与の差押えとか、そういったところ給与の差押え、あとはこちらで勤めていた会社に照会して、その給与を支払っていた、振り込んでいた預金を調査して、残高があれば即押さえて、取れるだけ取るというようなところはやっておりますが、それでもやっぱり取れなくて、国外に出られる方は現状いらっしゃいます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　今、現状を聞いて、非常に驚くというか、そういう事実なんだなと思って。ただ、これを町だけでやるのは、もう限界があるなというふうな感じ

はしますので、これはまた何かの折に国・県に対してもお願いをしながら、南小国はそういう外国人労働者だとか、そういうところで人口を維持している部分もあるかと思いますので、非常に普通の方とは特殊というと変ですけど、そういう方がおられること自体、それをどうにか抑制しないといけないというふうな、私は今、個人的には思いましたので、ちょっとその辺、協議しながら、何かどこか国に要望を出すなりしながら対策を考えないといけないなと思いますので。ありがとうございました。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　佐藤議員の質問の関連でございますが、そういった場合の短期になるか分からない状態で、こちらに国保の申請をした場合には、保険証というのはどういう形で出ておるんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

昨年の１２月から、マイナ保険証のほうに保険証が切り替わっておりますので、新たに現在は国保の保険証の発行はしておりません。マイナンバーカードを持っており、マイナ保険証を利用できる方は、そちらでの保険証利用。そして、マイナ保険証のほうの利用ができない方につきましては、今年の７月末までの資格確認書の発行をさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　その資格確認書は、期間はどのくらいになるんですか。有効期間といいますか。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　現在は市町村で決められている期日になりますので、令和７年７月末日までの期間になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１１号、令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第３　議案第１２号　令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第３、議案第１２号、令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１２号、令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書については、町民課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　議案第１２号、令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書。

１ページをお願いします。

令和７年度南小国町の後期高齢者医療特別会計予算は次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９，０７４万６，０００円と定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いします。

歳入でございます。

後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療保険料、特別徴収保険料です。本年度４，７４０万８，０００円を計上し、前年度比５８２万円の増額になります。広域連合が示した金額に、当初は全体の８割で計上をしております。

続きまして、普通徴収保険料です。本年度１，１９５万２，０００円を計上し、１４５万５，０００円の増額になります。同じく、広域連合が示した金額の２割で計上しております。滞納繰越分につきましては、前年度と同額計上です。

７ページをお願いします。

使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度５，０００円を計上し、前年度と同額になります。

８ページをお願いします。

繰入金、一般会計繰入金、事務費繰入金です。本年度４０２万２，０００円を計上し、前年度比３０６万３，０００円の増額になります。広域連合の示した金額になります。

続きまして、保険基盤安定繰入金です。本年度２，３５１万７，０００円を計上し、６１万６，０００円の減額になります。こちらも広域連合の示した金額になります。

９ページをお願いします。

諸収入、延滞金及び過料、延滞金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額でございます。

続きまして、過料です。本年度１，０００円を計上し、こちらも前年度と同額でございます。

１０ページをお願いします。

諸収入、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。本年度１０万円を計上し、前年度と同額でございます。

続きまして、還付加算金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額でございます。

１１ページをお願いします。

諸収入、受託事業収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入です。本年度３７３万７，０００円を計上し、４０万７，０００円の増額になります。実績に伴った医科検診分、歯科検診分の見込額の増になります。

１２ページをお願いします。

諸収入、雑入、雑入です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額になります。

１３ページをお願いします。

繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額になります。

１４ページをお願いします。

歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度３７２万３，０００円を計上し、３０９万９，０００円の増額になります。主な内容としましては、子ども・子育て支援金制度改正システム改修委託料分になります。

１５ページをお願いします。

後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者医療広域連合納付金です。本年度８，２８７万９，０００円を計上し、６６６万円の増

額になります。内容としましては、広域連合が示した金額になります。

１６ページをお願いします。

保健事業費、健康保持増進事業費、健康診査費です。本年度４０４万２，０００円を計上し、前年度比３７万円の増額になります。主なものとしましては、健診受診者数見込み増を見越し、広域連合から示された委託料とデータ管理手数料の増額になります。

１７ページをお願いします。

諸支出金、償還金及び還付加算金、保険料還付金です。本年度１０万円を計上し、前年度と同額になります。

続きまして、還付加算金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額になります。

１８ページをお願いします。

諸支出金、繰出金、他会計繰出金です。本年度１，０００円を計上し、前年度と同額になります。

以上になります。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑に入ります。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　１４ページの歳出の一般管理費の中で、委託料３３０万円、通常、システム改修の委託料であれば、国・県あたりから多少なりとも財源の補充があるのかと思いますが、これは全額、一般財源になっております。その理由と、説明の中でシステム改修の委託料、これは子ども・子育てに関するということで説明がありましたけれども、この後期高齢の特会の中からもその子ども・子育て関係の経費の捻出があるのか、その点、２点お願いいたします。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　ただいまの質問にお答えします。

子ども・子育て支援金に関しましては、少子化対策の抜本的強化にあたり、子育て世帯を支える新しい連帯の仕組みになります。令和８年度から毎年度、医療保険者から支援納付金を徴収する仕組みになりまして、後期高齢者医療に関しても同じようになります。

この子ども・子育て支援金に関するシステム改修なんですが、詳細につきましてはまだ見積りが出た状況でございまして、今後、それに関しまして、どれだけの補助金をどこがどう負担されるのかというところが、まだ詳細が分かっておりませんので、詳細がはっきりしましてから補正予算で計上させていただければと思ってお

ります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１２号、令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第４　議案第１３号　令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第４、議案第１３号、令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１３号、令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書については、福祉課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　議案第１３号、令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書。

次のページをお願いいたします。

令和７年度南小国町の介護保険特別会計予算は次に定めるところによる。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７億３５８万６，０００円と定める。

第２条、地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

債務負担行為でございます。

第２表、債務負担行為、事項、地域包括支援システム機器更新リース料、期間ですけれども、令和８年度から令和１２年度まで、限度額につきましては２６６万1,０００円でございます。現在、本機器につきましては、再リースを終えまして、本年６月で丸７年となります。地域包括支援センターが保有する要支援者データを保護・運用する重要なシステムでございますが、機器も古く、更新が必要なため、５年リースでの債務負担行為を提出させていただいたものでございます。

９ページをお願いいたします。

歳入でございます。

保険料、介護保険料、第１号被保険者保険料です。本年度１億1,１９１万8,０００円を計上し、前年比３１８万円の増額でございます。主なものといたしまして、予定保険料額に収納率９８.８％を掛けまして、現年度分特別徴収保険料をそのうち９３.２％分、普通徴収保険料を６.８％としまして計上をしております。

次のページをお願いいたします。

使用料及び手数料、手数料、督促手数料です。本年度1,０００円を計上し、前年比同額でございます。

１１ページをお願いいたします。

国庫支出金、国庫負担金、介護給付費負担金です。本年度１億1,８９０万円を計上し、前年比４６５万6,０００円の増額でございます。内容といたしましては、介護サービス給付費にかかります国からの負担金でございます。

次のページをお願いいたします。

国庫支出金、国庫補助金、調整交付金です。本年度5,９５３万9,０００円を計上し、前年比２７０万7,０００円の増額でございます。内容といたしましては、保険給付費全体の約９％を計上しております。

続きまして、保険者機能強化推進交付金です。本年度４８万5,０００円を計上し、前年比１９万4,０００円の減額でございます。内容といたしましては、実績見込みにより計上をしております。

続きまして、保険者努力支援交付金です。本年度１０１万1,０００円を計上し、前年比２２万3,０００円の増額でございます。内容といたしましては、こちらも実績見込みにより計上をしております。

続きまして、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業分でございます。本年度５７５万円を計上し、前年比５１万7,０００円の増額でございます。

内容といたしましては、介護予防サービス費にかかる費用の２５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業以外の分でございます。本年度３５０万５，０００円を計上し、前年比２６０万１，０００円の増額でございます。内容といたしましては、包括的支援事業にかかります費用の３８．５％を計上しております。

続きまして、介護保険事業費補助金です。こちらは本年度廃目でございます。

１３ページをお願いいたします。

支払基金交付金、支払基金交付金、介護給付費交付金です。本年度１億７，８６１万９，０００円を計上し、前年比８１２万３，０００円の増額でございます。内容といたしましては、保険給付費全体の２７％を計上しております。

続きまして、地域支援事業支援交付金です。本年度６２１万円を計上し、前年比５５万８，０００円の増額でございます。内容といたしましては、介護予防サービスにかかります費用の２７％を計上しております。

次のページをお願いいたします。

県支出金、県負担金、介護給付費負担金です。本年度９，６１０万４，０００円を計上し、前年比５１２万２，０００円の増額でございます。内容といたしましては、介護サービス給付費にかかります県からの負担金でございます。

１５ページをお願いいたします。

県支出金、県補助金、介護保険低所得者対策事業費補助金です。本年度７万５，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、社会福祉法人がサービス費の軽減をした場合の町の補助分となります。

続きまして、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業分です。本年度２８７万５，０００円を計上し、前年比２５万８，０００円の増額でございます。内容といたしましては、介護予防サービス費にかかる費用の１２．５％を計上しております。

続きまして、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業以外の分でございます。本年度１７５万２，０００円を計上し、前年比１３０万１，０００円の増額でございます。内容といたしましては、包括的支援事業にかかります費用の１９．２５％を計上しております。

次のページをお願いいたします。

財産収入、財産運用収入、利子及び配当金です。本年度９万１，０００円を計上し、前年比９万円の増額でございます。内容といたしましては、介護給付費準備基金利子でございます。

１７ページをお願いいたします。

繰入金、一般会計繰入金、介護給付費繰入金です。本年度８，２６９万４，０００円を計上し、前年比３７６万１，０００円の増額でございます。内容といたしましては、保険給付費全体の約１２．５％を計上しております。

続きまして、低所得者保険料軽減繰入金です。本年度７５６万８，０００円を計上し、前年比１１２万５，０００円の減額でございます。内容といたしましては、第１段階から第３段階の方の保険料軽減分に対します繰入金でございます。

続きまして、その他一般会計繰入金です。本年度６８６万９，０００円を計上し、前年比７４万７，０００円の減額でございます。内容といたしましては、事務費繰入金を計上しております。

続きまして、地域支援事業繰入金の介護予防・日常生活支援総合事業分です。本年度２８７万７，０００円を計上し、前年比２５万８，０００円の増額でございます。内容といたしましては、介護予防サービス費にかかります費用の１２．５％を町持ち出し分として計上しております。

続きまして、地域支援事業繰入金の介護予防・日常生活支援総合事業以外の分でございます。本年度１７５万５，０００円を計上し、前年比１３０万円の増額でございます。内容といたしましては、包括的支援事業にかかります費用の１９．２５％を町持ち出し分として計上しております。

次のページをお願いいたします。

繰入金、基金繰入金、介護給付費準備基金繰入金です。本年度１，２４３万５，０００円を計上し、前年比５８０万円の増額でございます。内容といたしましては、介護保険財政不足分を計上しております。これにより、予算ベースでの残高は４，４９５万８８７円でございます。数字で申し上げますと、４４９５０８８７でございます。

１９ページをお願いいたします。

繰越金、繰越金、繰越金です。本年度１，０００円を計上し、前年比同額でございます。

次のページをお願いいたします。

諸収入、延滞金加算金及び過料、第１号被保険者延滞金です。本年度１，０００円を計上し、前年比同額でございます。

２１ページをお願いいたします。

諸収入、雑入、雑入です。本年度９万１，０００円を計上し、前年比８，０００円の減額でございます。内容といたしましては、介護予防教室での入浴の実費分、こちらを計上しております。

次のページをお願いいたします。

諸収入、予防給付費収入、介護予防サービス計画費収入です。本年度２４６万円を計上し、前年比３９万２，０００円の減額でございます。内容といたしましては、地域包括支援センターのケアプラン作成料等を計上しております。

２３ページをお願いいたします。

こちらから歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費です。本年度２５２万５，０００円を計上し、前年比１３５万６，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、令和８年度に策定いたします第１０期介護保険事業計画のための事前調査といたしまして、アンケート調査等を行うために、役務費、委託料を増額しております。

次のページをお願いいたします。

総務費、認定審査会費、介護認定審査会費です。本年度２６９万円を計上し、前年比２２４万２，０００円の減額でございます。内容といたしましては、阿蘇広域での介護認定審査会負担金ですが、令和６年度予算のほうにおいて、システムの標準化分を計上していたため、その分が減額となっております。

続きまして、認定調査等費です。本年度１６０万９，０００円を計上し、前年比７万２，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、公用車の車検に伴う、需用費、役務費、公課費を増額しております。

２５ページをお願いいたします。

保険給付費、介護サービス等諸費、介護サービス等諸費です。本年度６億１，０６０万円を計上し、前年比２，７２８万２，０００円の増額でございます。内容といたしましては、令和４年度からの３年間の実績推計額を計上しております。

次のページをお願いいたします。

保険給付費、介護予防サービス等諸費、介護予防サービス給付費です。本年度７８７万９，０００円を計上し、前年比４８万５，０００円の増額でございます。内容といたしましては、令和４年度から３年間の実績推計額を計上しております。

２７ページをお願いいたします。

保険給付費、その他諸費、審査支払手数料です。本年度６５万円を計上し、前年比５万１，０００円の増額でございます。内容といたしましては、国保連合会への手数料支払分を計上しております。

続きまして、介護給付費請求書電算処理システム料です。本年度５万５，０００円を計上し、前年比２，０００円の増額でございます。内容といたしましては、こちらも請求チェックにかかります国保連合会への手数料支払分の計上でございます。

次のページをお願いいたします。

保険給付費、高額介護サービス等費、高額介護サービス費です。本年度１，３９２万円を計上し、前年比１３２万円の増額でございます。内容といたしましては、自己負担分を超えた額の見込額を計上しております。

続きまして、高額介護予防サービス費です。本年度１万２，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、要支援者の自己負担額を超えた額の見込額を計上しております。

２９ページをお願いいたします。

保険給付費、高額医療合算介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費です。本年度２５２万円を計上し、前年比６５万５，０００円の増額でございます。内容といたしましては、医療と介護の自己負担分を合算し、限度額を超えた額の見込みを計上しております。

続きまして、高額医療合算介護予防サービス費です。本年度１万２，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、こちらは要支援者の医療介護合算分の自己負担分を超えた額の見込みを計上しております。

次のページをお願いいたします。

保険給付費、特定入所者介護サービス等費、特定入所者介護サービス費です。本年度２，６４０万円を計上し、前年比２４万円の増額でございます。主なものといたしまして、施設入所者等における保険給付対象外の食事、居住費につきまして、低所得者に対して限度額を超えた額を支給する負担金として、令和４年度から３年間の実績推計額を計上しております。

３１ページをお願いいたします。

基金積立金、基金積立金、介護給付費準備基金積立金です。本年度９万１，０００円を計上し、前年比８万９，０００円の増額でございます。内容といたしましては、預金利子でございます。

次のページをお願いいたします。

地域支援事業費、包括的支援事業・任意事業費、総合相談事業費です。本年度７７９万５，０００円を計上し、前年比６５５万９，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、地域包括支援センター職員１名分の人件費を計上したことによります、給料から共済費までの増額でございます。

続きまして、３３ページをお願いいたします。

権利擁護事業費です。本年度５７万９，０００円を計上し、前年比３，０００円の増額でございます。内容といたしましては、成年後見制度に関する申立ての費用及び成年後見人への報酬にかかる助成金の実績見込みによる計上でございます。

続きまして、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費です。本年度１１万２，

０００円を計上し、前年比５，０００円の減額でございます。内容といたしましては、地域包括支援センター運営協議会にかかるものでございます。

続きまして、任意事業費です。本年度８６万２，０００円を計上し、前年比５万２，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、福祉用具購入や住宅改修アセスメントにかかります委託料を増額しております。

続きまして、次のページをお願いいたします。

在宅医療・介護連携推進事業費です。本年度７６万２，０００円を計上し、前年比３万２，０００円の減額でございます。主なものといたしましては、阿蘇圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金が３万２，０００円の減額でございます。

続きまして、生活支援体制整備事業費です。本年度５４万３，０００円を計上し、前年比１万９，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、物価高騰に伴う生活支援コーディネーター業務委託料の増額でございます。

続きまして、認知症総合支援事業費です。本年度１２万６，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、認知症の困難ケースへの支援に対するサポートへの費用でございます。

続きまして、地域ケア会議推進事業費です。本年度２９万２，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、会議における医師や薬剤師等への報償金でございます。

３５ページをお願いいたします。

地域支援事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防・生活支援サービス事業費です。本年度１，３１１万７，０００円を計上し、前年比１２３万２，０００円の増額でございます。主なものといたしましては、令和６年度実績見込みによります要支援者のデイサービス利用増に伴います第１号通所事業費負担金の増額でございます。

続きまして、介護予防ケアマネジメント事業費です。本年度１１９万８，０００円を計上し、前年比３万８，０００円の増額でございます。内容といたしましては、要支援者のケアプラン作成によるものでございまして、実績見込みにより計上しております。

続きまして、総合事業費精算金です。本年度１９万６，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、住所地特例者が他町村でサービスを利用した場合に、その自治体が一時的に立て替えた費用の精算金でございます。

次のページをお願いいたします。

地域支援事業費、一般介護予防事業費、一般介護予防事業費です。本年度８７９万８，０００円を計上し、前年比７４万７，０００円の増額でございます。主なもの

としましては、介護予防教室にかかる介護予防普及啓発事業委託料が、物価高騰の影響により増額をしております。

３７ページをお願いいたします。

地域支援事業費、その他諸費、審査支払手数料です。本年度３万９，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、国保連合会への手数料支払分を計上しております。

続きまして、総合事業保険者事務共同処理手数料です。本年度４，０００円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、こちらも請求チェック等にかかります国保連合会への手数料支払分を計上しております。

次のページをお願いいたします。

諸支出金、償還金及び還付加算金、償還金です。本年度２０万円を計上し、前年比同額でございます。内容といたしましては、過年度分介護保険料の過納が生じた場合の還付金として計上をしております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　これは内容ということではございませんが、この介護保険というものは、基本的には要介護認定を受けないと使えない、予防策としては使っているということで、皆さんが使っているようなことになると思いますが、基本的には要介護認定を受けないと使えないものかと考えておりまして、使う人と、まず使えない人の差があるのじゃないかと思って、健康な人は、健康だけでもそれは財産になるわけでございますが、保険料も相当な額を納めておるかと思いますので、何か今のこの保険事業の枠では、余裕のない額だとは思いますが、健康な人で使わなかった人に、何か町として少しぐらいのお祝い金じゃないんですけれども、健康でいることが本人にとってはお祝いと思うんですが、何かその辺り、ちょっとでもお祝いになるようなものを、１年健康で良かったですねというようなことで、また次年度も頑張ってくださいというような意味合いの、何か長寿の方にお祝いは差し上げている施策もありますが、何か介護保険を使わなかったことによって、また頑張れる、何かあるとまた頑張れると、うまく言うことができませんが、何かそういうものがないだろうかという相談を受けたこともございまして、思うわけでございます。これは要望でございますが、何か考えがあるようなことはないでしょうか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

まずもって、そういう御提案をいただいたこと、ありがたく思っております。町のほうとしましても、敬老祝い金としまして、８８歳、１００歳を迎えられた方に対して、お祝い金という形で給付のほうをさせていただいておりますけれども、この介護保険制度の中では、保険料を徴収いたしまして、やはり何かしらの支援が必要な部分に対して、この費用を充てることになっております。そうじゃない、その介護にならないための動きとして、その介護予防等もやっておりますけど、その辺りに関しましても、この介護保険事業のほうで支出をさせていただいております。なかなかほかの町村では、この敬老祝い金という形でちょっと趣旨は少し異なるかも知れませんけど、これまで地域を担ってきていただいた高齢者の方に対してのお礼という形で、それぞれの自治体で金額に結構な差があると思われております。

今、議員から提案がございました件につきましては、この介護保険事業以外の部分、高齢者支援といった、そういった部分でも今後検討をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　日本の公的保険事業というのは、皆の保険事業というような、そういう成り立ちとは存じますが、この介護保険に関しては、本当健康でおるがために使えない、これはもう喜ぶべきことだとは思いますけれども、本当気持ち程度の、例えば温泉館の入浴券とか、そんなに町の持ち出しがないもの等を、元気であれば温泉館に行けるとか、そういうものでもいいかと思いますので、何かちょっと対策があると喜ばれるんじゃないかなと思っておりますので、どうか検討のほうをしていただくということでよろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　３３ページの任意事業費の報償費、こちらの内容を伺えますか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

任意事業費の報償金７万８，０００円の分ですけど、こちらにつきましては介護相談員という方に対する報償金でございます。介護相談員というのは、介護事業所と行政とをつなぐ役割の方になっております。今現在、ちょっとこれに該当する方がいらっしゃらなくて、町のほうとしても早急にここを整備する必要はあるんですけれども、以前は社協を退職された方とかがなられております。行政と介護事業所等では、いろいろ意見交換は頻繁にやってはいるんですけれども、じかでその現場の声を聞いて、行政に伝えるという役割の方が必要ということで、予算組みはさせ

ていただいているところです。町としても、この役割の方、結構な専門的知識を必要としますので、そういった方の確保は今後早急に進めてまいります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　今はおられないということですが、人数としては１名、若しくはその複数名、何名ぐらいを想定されていますか。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　想定は１名でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

６番、後藤六男議員。

○６番（後藤六男君）　ページ数ではないんですけれども、現在、なかなか介護職員とか不足しているということで、全国的な報道の中で、そういう施設が閉鎖されているというような話も聞いておりますが、当町の中における介護施設においては、そういうことはないか。それとも、介護職員が減った場合に、どういう手立てをしていくか、そういう面についてお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　佐藤福祉課長。

○福祉課長（佐藤　淳君）　ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

本町での介護サービス事業所自体は、今のところは変わらず動きはございません。介護職員の確保といった部分、各事業所における確保ですけれども、これにつきましてはそれぞれの事業所で人員確保、人材育成のほうには取り組んでおります。また、そこに対する国の補助制度がございますので、そういった部分は行政のほうから各事業所のほうに随時周知を徹底しているところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１３号、令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。１１時２０分から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時２０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第５　議案第１４号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第５、議案第１４号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１４号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第１４号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書。

２ページ、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算。

第１条、令和７年度南小国町簡易水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は次のとおりとする。

（１）接続戸数、１，６００戸。

（２）年間総配水量、１１７万９，４３７立米。

（３）１日平均配水量、３，２３１立米。

（４）主要な建設改良事業、２億４，００３万３，０００円。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額４４１万６，０００円は、現預金４４１万６，０００円で補塡するものとする。）。

収入です。第１款、水道事業収益１億５，８２０万２，０００円、内訳として営業収益９，０６１万４，０００円、営業外収益６，７５８万８，０００円。

支出、水道事業費用１億６，２６１万８，０００円、内訳として営業費用１億４，

９９０万７，０００円、営業外費用１，２７１万１，０００円、特別損失はゼロ円です。

続いて、第４条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４，５３１万１，０００円は、損益勘定内部留保資金４，５３１万１，０００円で補填するものとする。）。

収入、資本的収入２億４，２０２万７，０００円、内訳として、企業債２億１，３７０万円、水道加入金２５万７，０００円、補助金２，８０７万円。

支出です。資本的支出２億８，７３３万８，０００円、企業債償還金４，７３０万５，０００円、建設改良費２億４，００３万３，０００円。

第５条、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

水道事業債、過疎債ともに、限度額１億５９０万円です。公営企業会計適用債１９０万円になります。

第６条、一時借入金の限度額は３，８００万円と定める。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用。

第８条、次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費１，９０６万３，０００円。

第９条、簡易水道事業のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は３，２１８万７，０００円である。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

次ページ以降、予算に関する説明書を添付させていただいておりますが、別添の資料のほうで説明をさせていただきます。

それでは、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算説明書。

収益的収入及び支出の収入となります。水道事業収益、本年度１億５，８２０万２，０００円とし、対前年４３３万３，０００円の減となります。その内訳として、営業収益、給水収益、本年度９，０５５万２，０００円とし、対前年５８８万円の増となります。使用料の見込みの増になります。

その他の営業収益、本年度６万２，０００円とし、対前年３万円の増です。新規加入５件分及び督促手数料、水道の開栓・閉栓手数料による増です。

続いて、営業外収益、受取利息及び配当金については、前年度と同額となってお

ります。

他会計補助金、一般会計からの繰入金になりますが、３，２１８万７，０００円とし、対前年１，０２６万７，０００円の減です。

次のページ、長期前受金戻入につきましても、前年度と同額となります。

雑収益、本年度６万６，０００円とし、対前年２万４，０００円の増です。

簡易水道研修会負担金助成金を前年度補正により計上いたしましたが、今年度は当初に計上したことによる増です。

以上により、収益的収入合計１億５，８２０万２，０００円です。

４ページになります。

支出です。

水道事業費用、本年度１億６，２６１万８，０００円とし、対前年３，００５万６，０００円の減とするものです。その内訳として、営業費用、原水及び浄水費、本年度１，６１１万５，０００円とし、対前年２７４万７，０００円の増となります。主なものとしまして、委託料、水質検査委託料５８万９，０００円の増であり、原水６か所の有機フッ素化合物検査料の増となります。また、簡易水道システム保守点検管理委託の契約見直しによる１５１万５，０００円の増です。

５ページの薬品費、医薬材料費５８万３，０００円の増であり、水道水使用量増に伴う次亜塩素酸ナトリウム使用料の増に伴うものでございます。

参考までに、備品購入費６６万円につきましては、次亜塩素酸ナトリウムの注入ポンプ１台の購入費用としております。

続きまして、配水及び給水費、本年度２，０２８万１，０００円とし、対前年５４２万３，０００円の増です。主なものとしまして、委託料、配水池清掃委託６４万９，０００円の増であり、配水池の容量、事業面積等の増によるものでございます。

また、量水器位置データ化業務委託８５万７，０００円の増、現在、検針員により水道メーターの検針を行ってもらっておりますけれども、その位置のデータ化を今年度から４年間にて委託を行いたいと考えております。

次に、量水器検針用ハンディターミナル切替業務委託１２１万６，０００円の増、検針員のハンディターミナルの更新が必要であるため、それに要する費用。また、簡易水道システム保守点検管理委託２３２万１，０００円の増ですけれども、原水浄水で出てきました契約見直しによる増となります。

続きまして、６ページ、総係費です。主なものとしまして、手当、時間外勤務手当７８万１，０００円の増であり、大きな水道トラブルを除く一般的な時間外実績を考慮し、増額としたものでございます。

７ページ、委託料２，９４７万４，０００円の減とし、地方公営企業法移行後事務

支援業務委託の見直しによる２３５万９，０００円の減、また令和６年度予算において、発注者支援業務委託８４５万９，０００円、また簡易水道変更認可設計業務委託１，８６６万６，０００円を計上したことよる２，７１１万５，０００円の減となります。

８ページです。減価償却費につきましては、前年と同様です。

続きまして、営業外費用、支払利息及び企業債取扱諸費１０１万３，０００円の減、地方債償還金利子の減、また消費税及び地方消費税については前年度と同額としております。

９ページ、特別損失の計上はございません。

以上により、収益的支出合計１億６，２６１万８，０００円です。

続きまして、１０ページ、資本的収入及び支出の収入です。資本的収入、本年度２億４，２０２万７，０００円とし、対前年度２億４，１７７万円の増です。内訳として、企業債、建設改良のための企業債、そのまた内訳が、簡易水道事業債及び過疎債２億１，１８０万円の増であり、支出による建設改良費の財源となるものでございます。また、その他企業債１９０万円についても、７ページ、委託料の財源とするものでございます。

次に、補助金、国庫補助金ですが、支出にある建設改良費の補助金となりまして、２，８０７万円の増となります。

以上により、１１ページ、資本的収入合計２億４，２０２万７，０００円となります。

続いて、１２ページ、資本的支出２億８，７３３万８，０００円とし、対前年度２億４，０２１万６，０００円の増となるものです。その内訳として、建設改良費、委託料及び工事請負費ですが、新たな市原水源取水設備における実施設計及び工事監理業務委託３，９３４万３，０００円、また工事請負費として２億６９万円を計上するものです。

続いて、企業債償還金、本年度４，７３０万５，０００円とし、対前年１８万３，０００円の増であり、企業債元金の償還金となります。

以上により、資本的支出合計２億８，７３３万８，０００円でございます。

予算書にお戻りください。

６ページになります。

財務諸表のほうになりますが、キャッシュ・フロー計算書です。

令和７年度南小国町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書。

１、業務活動によるキャッシュ・フロー　合計、５，３５７万６，４４４円。

２、投資活動によるキャッシュ・フロー　合計、マイナス１億９，２４６万円。

３、財務活動によるキャッシュ・フロー　合計、１億６，６３９万６，０９６円。

令和８年３月３１日までの期間、資金増加額２，７５１万２，５４０円となり、資金期末残高８，１０１万８，５０２円としております。

なお、資金期首残高は、当初予算入力時におきます直近の補正予算、結果として令和７年１月補正における資金期末残高を採用しておりますので、今後の令和６年度の決算等も踏まえて、再度、財務諸表等の補正等が必要になってきます。

７ページから１２ページまで給与費明細書、１３ページに予定損益計算書、１４から１５ページに予定貸借対照表、１６ページに注記を添付しておりますが、説明は省略させていただきます。必要がある場合は質問にて対応をさせていただきたいと思います。

説明は、以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　基本的には、市原水道の水源を掘ったところの工事を今年度行って、つなぎ込みはまだ今年度はせんとかな。します。

志童子に関するつなぎ替えも、今年度するということなんですかね。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、建設改良費の工事請負費の内訳と委託料になりますけれども、現時点まで行っていますのは、新たな市原水源がケーシングと呼ばれる坑を掘っただけの状況です。ですので、中にポンプ等は一切入っておりません。そこらの取水設備、それと浄水設備、建屋等も含めまして、またそこからポンプ圧送によって市原配水池まで送ります。その間の送水管の整備における実施設計、あと先ほどちょっと言い忘れましたけれども、新たな水源のところの建屋の地質調査というのも当然必要になってきます。また、それらの工事における工事監督業務委託、そういったところで建設改良費を行っております。

今回の新たな市原水源につきましては、赤馬場地区を対象としております。今、質問にありましたとおり、満願寺の志津地区、志童子地区には、全く行くことはございません。その要因としまして、新たな水源から現在の満願寺配水池までに、別管で送水管を引っ張っていく必要が出てきます、新たな水源から持っていく場合にはですね。その上で、立岩水源のほうから今現在、市原配水池のほうに持ってきております。その水源自体は今後の予備水源として維持管理していきたいというふうに思っています。万が一、ポンプ等が故障した際、今のところ、ボーリングした結果の坑内水位といわれるものがございますけれども、非常に良い水脈で、６０セン

チ程度しか、最大取水量をとったとしても下がらないような、非常に良い水源ではあるんですが、万が一の場合も考慮したところで、立岩からの水源は予備水源として持っておきたいというふうに考えています。

そういったところから、現在の導水管、配水管を含めまして、志童子水源に新たな水源から送ることは、工事費等も踏まえて、非常にマイナスという形になりますので、またちょっと先の話になるんですけれども、満願寺の志津地区、志童子につきましては、別の工事を考えております。追加議案にもありますけれども、そういったところから対応したいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　それでは、新しい市原から取ったものを、現在ある市原、秋葉山の配水池にとりあえず送るような形になるわけだと思いますが、そのときでも立岩から来る配管は予備水源としてとっておく。そうなると、大変多くの二重になる配管の管理費というのは出てくるわけですよね。通常使えるような状態にしておかないと予備水源とはならないわけですね。それが相当大きな金額になりますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、初期投資という面からいけば、当然、新たな水源から市原配水池までの送水管が発生しますので、そこでは初期投資というのは非常にかかってくると思います。

一方で、ランニングコストとして考えた場合に、当然、立岩から来ている部分の導水管については、もう既に埋設されておりますので、ランニングコスト的にあえて言うならば、ドレーンといわれるものが必要になってきます。それは万が一濁り等が発生したときに、緊急的に市原配水池に入れるものではなくて落とす、若しくは市原配水への流入を止めた状態にしておきますと、私たちが一般的に死に水といいますけれども、水の流れがないものですから、使える、飲める水じゃない。そのために、新たに１か所だけ仕切弁とドレーンと呼ばれる、水の動きを促すもの、それが２０万円から３０万円の費用が新たに発生するかと思います。

そのほか一般的なランニングコストに関していえば、職員による仕切弁の開閉操作程度でございますので、そこまで大きな金額はかからないというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　あまり大きな金額にはならないということで、ちょっと安心し

ましたが、死に水にならないための、立岩からの配管に入る水、これは滅菌等も常時行っておくということになりますか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　最終的な維持管理の仕方は、ちょっと今後の協議にもよるんですけれども、現状として今考えていますのは、市原配水池の手前付近に、先ほど言いましたドレーンと呼ばれるものを設置したいと思っています。そこで、水の流れがあれば、いつでも使える水という形になるんですけれども、その際に塩素を入れる必要はないかと思っています。必要なときに浄水設備を行えばいいという形になりますので、既存の設備をそのまま適正な形で維持管理をしておけば、いつでも使える状態になるという形になりますので、現在、山村広場側に上っていく左側に浄水設備がございますけれども、その機能をいつでも使える状態にして配水池に常時は流し込まずに、排水をしているという状況であれば、何ら問題はないのかなというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　分かりました。

二重に完全に使うということになると、非常に維持費的なものが旧立岩のほうにも必要になるかと思ったもので質問させていただきました。はい。ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　予算とはちょっと違うところなんですけど、昨今、いろいろ水道施設で各地で管の老朽化だとか、いろいろな状況により、水が確実にいかないというような事案が起きていますし、当地においても水源の濁りだとか、配水池の水量が減って、制限をかけるというような、そこまではいってませんけど、協力をお願いするような形が、近年見えているところでございます。これは災害とはまた別に、環境衛生のところで飲料水の確保の話をすると、建設課水道係のほうでその井戸のところで管理をしていたということですけど、熊本地震の後、建設課では手が回らなくなって、町民課のほうに移行したようなことも聞きましたけれども、何が言いたいかというと、この簡易水道が普及するまでは地域で飲み水というのは確保していたと思うんですよね。この災害をいろいろ教訓というか、形にすると、地域に井戸水、いわゆる緊急避難的な井戸水があると、非常に生活に役立つんじゃないかなというふうな、それは災害時でもそうですし、今回みたいな水の減少だとかそういうときに、生活に必要な水をそこから取れば、節水に協力もできるんじゃない

かなというような思いをしているところです。仕事量が増えるところでもありますし、もしそういうことが可能であれば、地域に何か所かずつでも、随時、整備をしていくと、災害時でも利用できるし、こういう水の供給が不足するようなときにも使えるというような形になるんじゃないかなというふうな思いをしていますけど、建設課長、何かあればお願いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　ありがとうございます。

まずは、冬場の時期も含めて、つい先だってありました、２月８日から１週間程度の断水、それと計画断水と節水という形に関しまして、特に志津地区におかれましては、断水をしたという形になったものですから、大変御迷惑をおかけしたところで、また数回にわたって今回もちょっと発生したという形で、まずはお詫びを申し上げたいと思います。そういった中で、新たな整備というのもちょっと必要という形で考えておりますので、後の審議としてお願いできればと思います。

また、今御指摘いただきました各個人の所有されている井戸というものが、建設課のほうで以前、広報紙に載せまして、提供できる方という形での回答書というものをいただきました。赤馬場が１４か所、中原が１０か所、満願寺が１９か所、合計４３か所提供できるという形での意思表示をいただきました。

その一方で、各井戸の利用状況なんですが、飲み水ではない井戸、使用していない井戸、若しくは保健所のほうが依頼をすれば、年１回程度の水質検査とかもやっていただくこともあるんですが、やったことがないだったり、１年前はやったけれども、直近はやっていないとか、そういったところがあります。

また一方で、水道法上では次亜塩素酸ナトリウムを必ず入れる必要がございます。ただ、緊急給水、一般的には応急給水の場合には、そこまで求められるものではないんですが、なかなか町としてそこを建設課の水道事業の中の一環としてやることには、非常にいろいろと問題も多いなと。クリアしなければならないものも多いなと思っております。

しかしながら、災害発生時においては、もうそんなことは関係なく飲み水、生活用水が欲しいわけですから、私たちが今後考えていますのは、例えばなんですけれども、すみません、これもちょっとまだ全然打合せ等もしておりません。今後、いろんな検討が発生するんですが、例えば飲料水として使用できる井戸につきまして、例えば町のほうでやる原水調査というのがございます。５１項目程度ございます。そういった水質検査を年１回行いながら、そこには場所によってはポンプ等が必要になってくる。そのため、電気代等が発生する。また、民間の土地の中に他の方が入ってくるわけですから、そういった防犯上の対策も出てくるのかなと。

いずれにしろ、その水を利用する場合においては、やはり自主防災組織が出てくるのかなというふうに思っております。そういった自主防災組織の中で、個人宅の水を利用するという形になれば、先ほどの次亜塩素酸ナトリウムの問題だったり、防犯上というのも、ある程度理解は得られやすいのかなというふうには思っています。そういったところから、今後、より内容を詰めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　ありがとうございます。

常時使うのは、当然簡易水道であっていいと思います。ただ、緊急避難的に使えるように準備しておく。そのために提供していただける方が４３か所あるということであれば、そこに対して町としても水質検査を年１回、これぐらいしておいて、安全というか、安心を少し担保しておくと、何かあったときに緊急避難的にも使える、それを俗にいう災害が起きたときの共助というか、公がするんじゃなくて、地域でするような形ができれば、町に対しても負担が少なくなるんじゃないかなと思いますね。

また、高齢化が進んでいますので、給水車が役場庁舎にあったとしても、なかなか生活水をくみに来るだとか、準備できるというのは難しいと思いますので。それとあと自主防災の中で、飲料水５年保存水だとか、準備しているところはあると思いますけど、ただあれを保存するだけでもものすごく場所を取りますし、重いですし、それよりもそこに行けば水がもらえるというところのほうが安心かなと思うところもありますので、ぜひ今後も検討しながら、総務課も含めて、町としてやっぱり検討していただきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　今、インフラの整備等で、やはり水道料金の値上げが全国的にいろんな形で上がってきていると思います。埼玉等の入間市ではないところで、やはり４０％水道料金の増額とか、去年、報道等であって、阿蘇郡内でもやはり阿蘇地区では今の６倍に、水道料金を上げざるを得ないというような報道等もありましたけれども、うちの本町においても上げざるを得んだろうという回答ではございましたけれども、計画的に段階を上げて水道料金を上げていくのかどうか、計画があるのかをお尋ねしたいのですが。よろしくお願いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、水道料金を上げる基となる原因となるものなんですけれども、建設改良費と一般的にいわれるものにつきましては、非常にそこの部分を使用料金で補うというのは、ほとんど厳しいというふうに考えております。その反面、先ほどの予算説明の中に出てきています収益的収入及び支出の部分、そこが一般的な部分になります。ただ、その中にも減価償却費という部分がございます。これというのは、実質的なお金の動きというのは発生いたしません。帳簿上の話になります。そのために、予算書の１ページの裏側に、損益勘定内部留保資金という言葉があったかと思います。そういった部分も含めてなんですけれども、しかしそうは言いながら、建設改良費の償還金に伴う利子という部分も入ってきますので、やはり事業費が多くなれば多くなるほど、対象経費としては多くなってくるというのが現状です。

ただ、その水道料金を上げるかどうかということに関しましては、いろんな私たちからの案を、まずは議会とも話をさせていただいて、最終的な適正料金がどこなのかという確認、それと経営的にいえば、いきなりぼんと料金を上げたほうが収支的にはいいわけなんです。しかしながら、住民負担というのは当然大きくなってくるというふうに思います。じゃあそこで何年後を得たい料金に持っていくかというのも、今後の協議だと思っております。従来からお話をしているとおり、こちらからの提案、そして議会からの意見、そして３月の広報の中にチラシもちょっと入れさせていただきましたけれども、その中にも水道料金のことについては、若干程度、今後の検討という形で入れさせていただきました。各段階に応じて情報周知・共有という部分になるんですけれども、そういったところも踏まえていきながら、現状に至るまで三十何年間、水道料金の改正をしていません。もう非常にある意味ではありえない部分もあるかと思いますので、できる限り早めに対策を打つ必要があるというふうに思っています。よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　２番、北里桂一議員。

○２番（北里桂一君）　ありがとうございます。

やっぱり本町の料金は非常に安いということで、もう３０年値上げをしていないということで検討の余地があるということでございますので、ぜひとも３年なり、５年なり、ある程度早めに検討していただいて、インフラの整備等は早めに、早急にやっていただければと思いますので、どうかよろしくお願いをいたします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議運の中で質問が１点上がっていましたので、ちょっと補足のほうをさせていただきます。

先ほどの質問の中にも重複している部分があるんですが、立岩水源のほうが先ほ

どから予備水源として利用するという話をさせていただきました。町が持っている水源というのは、ほとんどが民間の土地の中にある湧水等を利用しております。全部が全部ではないんですが、そのため土地の賃借料、使用料等が発生をいたしております。現在、波居原水源が枯渇をして使えない状況ではあるんですが、設備はある状況です。また、立岩水源につきましても、先ほどお話しましたとおり、予備水源として利用を考えております。また、志童子水源は今まではちょっと使っていなかったんですけれども、今年度、いろんな調査等をやりまして、本水源として使いたいというふうに思っております。

そういったところから、また先ほどの３番議員さんのお話の中でも出てきました応急的な給水という部分もあるかと思いますが、立岩水源のそういった利用、そういったところも含めて、従来どおり、使用料、賃借料、そういったところは払っていきたいというふうに思っています。参考までに、新たな市原水源に関しては、南小国町所有の土地となっておりますので、そこについては発生はいたしません。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１４号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。午後１時から再開いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後０時０１分

再開　午後１時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第６　議案第１５号　令和７年度南小国町下水道事業会計予算書

○議長（井上則臣君）　日程第６、議案第１５号、令和７年度南小国町下水道事業会計予算書を議題といたします。

予算書の差し替えの申出が出ておりますので、今から配付させます。

［予算書配付］

○議長（井上則臣君）　配付漏れはございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１５号、令和７年度南小国町下水道事業会計予算書については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず説明の前に、今配付させていただきましたキャッシュ・フローの計算が一部差し替えをさせていただきました。大変申し訳ございません。次回以降なきように努めたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第１５号、令和７年度南小国町下水道事業会計予算書。

２ページになります。

令和７年度南小国町下水道事業会計予算。

第１条、令和７年度南小国町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は次のとおりとする。

（１）接続戸数、９１４戸。

（２）年間総処理水量、１７万7,８５２立米。

（３）１日平均処理水量、４８８立米。

（４）主要な建設改良事業、６３２万6,０００円。

ア、その内訳として、浄化槽建設改良費同額となります。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額３７３万4,０００円は、現預金３７３万4,０００円で補塡するものとする。）。

収入、第１款、下水道事業収益２億2,７９２万4,０００円、内訳として営業収益4,５３６万8,０００円、営業外収益１億8,２５５万6,０００円。

支出、下水道事業費用２億3,１６５万8,０００円、内訳として営業費用２億1,６０２万円、営業外費用1,５６３万8,０００円。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額５，９５８万円は、損益勘定内部留保資金５，９５８万円で補塡するものとする。）。

収入、資本的収入５，６２３万６，０００円、内訳として、企業債３，７４０万円、出資金１，６００万円、補助金２０７万６，０００円、分担金７６万円。

支出です。資本的支出１億１，５８１万６，０００円、内訳として、建設改良費７２７万円、企業債償還金１億８５４万６，０００円です。

第５条、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的、下水道事業債、限度額１９０万円、過疎債１８０万円、資本費平準化債３，２１０万円、公営企業会計適用債１６０万円がそれぞれ限度額となっております。

第６条、一時借入金の限度額は３，５００万円と定める。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用。

第８条、次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費１，９１７万８，０００円。

第９条、下水道事業のため、他会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は１億１，９３９万円である。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

以降に予算に関する説明書等がございますが、資料のほうで説明をさせていただきます。

令和７年度南小国町下水道事業会計予算説明書の１から１０ページは、各事業の合計となっておりますので、１１ページをお願いいたします。

公共下水道の収益的収入及び支出の収入です。公共下水道事業収益、本年度１億７，０２２万円とし、対前年６，０５１万９，０００円の増です。内訳として、営業収益、公共下水道使用料、本年度３，０５７万６，０００円とし、対前年１１７万６，０００円の増です。使用料実績を踏まえた使用料の増となります。その他の営業収益につきましては前年同様です。

次に、営業外収益の受取利息も前年同様で、他会計補助金、本年度８，６８９万９，０００円とし、対前年５，９３４万３，０００円の増です。一般会計からの繰入

金の増となります。

１２ページ、長期前受金戻入及び雑収益につきましては前年同様です。

以上により、収益的収入合計、本年度１億７，０２２万円です。

続きまして、１３ページの支出です。

公共下水道事業費用、本年度１億７，３６６万５，０００円とし、対前年１，４６４万９，０００円の増となります。内訳として、営業費用、汚水管渠費、本年度１，３４２万１，０００円とし、対前年５３５万４，０００円の増です。

主な内訳としまして、委託料２４０万３，０００円の増ですが、新規事業といたしまして、管渠スクリーニング調査委託料を計上しております。これは下水道管渠内におけるクラックや損傷がないかを点検確認する委託となっております。

続いて、修繕料２５７万５，０００円の増となりますが、志津地区におきます２か所分の真空ユニットと呼ばれる機材の修繕２１１万２，０００円及び過去の実績を見込んだ修繕費による増となります。

また、材料費７８万２，０００円の増ですが、マンホールポンプ真空式ユニットなどに必要なバッテリーやコントローラーなどの材料費となります。

１４ページ、処理場費、本年度１，９１１万２，０００円とし、対前年３９８万９，０００円の増とするものです。主なものとしまして、委託料８１万６，０００円の増ですが、みなみ浄化センター保守点検委託料の単価等の増、また修繕料２９２万５，０００円の増ですが、汚泥処理における脱水機と呼ばれるもののスクリーンや駆動モーター、機械設備関係になりますけれども、それらの修繕料２７８万９，０００円及び通常の維持管理費として２１万１，０００円を計上しております。

次ページ、総係費、本年度２，５１２万円とし、対前年７９５万９，０００円の増とするものです。人事異動に伴う職員１名の増により、給料から法定福利費引当金繰入額の９７１万円の増となります。

また、委託料１７９万円の減ですが、公営企業会計移行後、支援業務委託の見直しによる２０１万円の減となります。

１６ページです。

一番上段になりますけれども、令和６年度に事業を行おうとしておりました下水道事業計画変更業務委託を令和７年度事業として再度行うことにしたことにより、２２万円の増となります。

続く、減価償却費については前年度同様です。

続いて、営業外費用、支払利息、本年度１，１１８万５，０００円とし、対前年度５万９，０００円の増であり、企業債利息の増です。消費税及び地方消費税については前年同様です。特別損失、本年度の計上はありません。

１７ページ、収益的支出合計、本年度１億７，３６６万５，０００円です。

１８ページ、資本的収入及び支出の収入です。

資本的収入、本年度３，９０１万円、対前年４，５９８万３，０００円の減です。内訳として、企業債２，３７０万円の減、出資金１，０５０万円の増、負担金は前年度と同様です。補助金、他会計補助金はゼロ円です。従来、赤字補填として一般会計からの繰入金を他会計補助金として収入をいたしておりました。しかし、資本的収入のみならず、それらを出資金とすることにより、消費税申告の際における課税の対象とならなくすることができることから、節税も含めまして出資金を計上しております。なお、経理の処理としては、従来の他会計補助金と変わりません。

１９ページです。

資本的収入合計、本年度３，９０１万円です。

２０ページ、支出になります。

資本的支出、本年度８，９７４万８，０００円とし、対前年４５５万４，０００円の増です。

固定資産購入費、車両運搬具購入費９４万４，０００円の増ですが、みなみ浄化センターにおきます維持管理業者のほうに処理場の敷地内の草切り等をお願いをしておりますが、人出不足等を解消するため、乗用の草刈り機を購入したいというふうに考えております。

次に、企業債償還金、本年度８，８８０万４，０００円とし、対前年３６１万円の増です。下水道事業償還金元金の２，５７４万９，０００円の減、その他企業債償還金元金２，５３５万９，０００円の増です。

以上により、資本的支出合計、本年度８，９７４万８，０００円です。

２１ページになります。

農業集落排水事業の収益的収入及び支出の収入です。農業集落排水事業収益、本年度３，９１９万５，０００円とし、対前年６４６万５，０００円の増とするものです。内訳として、営業収益、農業集落排水使用料収益、本年度６１１万７，０００円とし、対前年２９万８，０００円の減です。使用料の実績等を踏まえた減となります。

その他の営業収益、手数料は前年同様です。営業外収益、受取利息はゼロ円です。公共下水道事業により生じるためゼロ円といたしております。

他会計補助金、本年度９６１万３，０００円とし、対前年６７６万４，０００円の増です。

長期前受金戻入及び２２ページの雑収益につきましては、前年同様となっております。

以上により、収益的収入合計、本年度３，９１９万５，０００円です。

２３ページ、支出です。農業集落排水事業費用、本年度３，９２７万５，０００円とし、対前年８８万７，０００円の増とするものです。内訳として、営業費用、汚水管渠費、本年度３０８万９，０００円とし、対前年１３５万５，０００円の減とするものです。

主な内訳として、委託料５３万２，０００円の減ですが、マンホールポンプ施設保守点検となりますが、処理場における保守点検との契約按分の見直しによるものでございます。

総合計額としては、単価増も踏まえまして４万６，０００円の増という形になっております。残りの部分は、また処理場のほうで計上されています。

修繕料７８万円の減です。令和６年度にマンホールポンプの取替えを行ったことによる減です。また、材料費１２万７，０００円の増、マンホールポンプにおきます通信関係のバッテリーの購入費用になります。

続きまして、２４ページ、処理場費、本年度５９１万９，０００円とし、対前年２３６万円の増とするものです。主なものとしまして、委託料５７万８，０００円の増であり、先ほどのマンホールポンプの保守点検との契約按分を見直したことによる増となります。

次に、修繕料１８９万７，０００円の増です。通常の維持管理及び突発的対応を含めた修繕料の増となります。

総係費です。本年度９万１，０００円とし、対前年５万円の減です。主なものとしまして、手当ですが、職員の時間外手当をゼロ円としたことによる減です。

次ページの減価償却費は、前年と同様です。

営業外費用、支払利息、本年度１０５万５，０００円とし、対前年６万８，０００円の減です。企業債利息の減です。

以上により、収益的支出合計、本年度３，９２７万５，０００円です。

次に、２６ページ、資本的収入及び支出の収入になります。資本的収入、本年度１，０２０万円とし、対前年２１３万円の減とするものです。内訳として、企業債、その他の企業債３８０万円の減、出資金５５０万円の増、負担金は前年と同様、補助金は本年度ゼロ円です。

以上により、資本的収入合計、本年度１，０２０万円です。

２８ページ、支出になります。

資本的支出、本年度１，６０１万４，０００円とし、対前年１３６万５，０００円の減となります。内訳として、企業債償還金、下水道事業債、元金４３７万４，０００円の減、その他の企業債の元金３００万９，０００円の増となります。

以上により、資本的支出合計、本年度１，６０１万４，０００円です。

続きまして、２９ページ、特定地域生活排水処理事業の収益的収入及び支出の収入となります。特定地域生活排水事業収益、本年度１，８５０万９，０００円とし、対前年６４９万５，０００円の増とするものです。内訳として、営業収益、特定地域生活排水使用料収益、本年度８６７万２，０００円とし、対前年２５万円の増、設置基数の増のためです。その他の営業収益は前年同様です。

次に、営業外収益、受取利息についてはゼロ円です。

他会計補助金、本年度６８７万８，０００円とし、対前年６２４万６，０００円の増です。長期前受金戻入、また次ページの雑収益は前年同様となります。

以上により、収益的収入合計、本年度１，８５０万９，０００円です。

３１ページ、支出です。

特定地域生活排水事業費用、本年度１，８７１万８，０００円とし、対前年１６万１，０００円の減です。主な内訳として、営業費用、処理場費、対前年２９万９，０００円の減となりますが、手数料３４万８，０００円の減であり、単価見直しによる減となります。

総係費及び減価償却費は前年同様です。

３２ページ、営業外費用、支払利息、本年度６１万８，０００円とし、対前年１３万５，０００円の増です。企業債利息の増となります。

以上により、収益的支出合計、本年度１，８７１万８，０００円となります。

３３ページ、資本的収入及び支出の収入です。資本的収入、本年度７０２万６，０００円とし、対前年３２４万７，０００円の減です。内訳として、企業債、本年度４４０万円とし、対前年４０万円の減。また、負担金につきましては前年同様となります。

補助金、本年度２０７万６，０００円とし、対前年２８４万７，０００円の減とするものです。他会計補助金をゼロ円としたことによる２８４万７，０００円の減です。

３４ページ、資本的収入合計、本年度７０２万６，０００円です。

３５ページ、支出になります。資本的支出、本年度１，００５万４，０００円とし、対前年４９万１，０００円の増です。内訳になりますが、建設改良費については前年同様としております。７人槽５件分となる工事請負費になります。

次に、企業債償還金、本年度３７２万８，０００円とし、対前年４９万１，０００円の増です。企業債償還金元金の増となります。

以上により、資本的支出合計、本年度１，００５万４，０００円となります。

これらを踏まえ、１ページから１０ページまでに、収益的収入及び支出、資本的

収入及び支出をそれぞれ合計したものが、１ページから１０ページまでに記載をされております。

予算書に戻らせていただきます。

９ページなんですが、申し訳ございません、先ほど差し替えをさせていただいたものを御覧ください。

それでは、令和７年度南小国町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書ということで、３事業を合計したものがキャッシュ・フロー計算書のほうで記載をしております。

１、業務活動によるキャッシュ・フロー５，９４９万６，５７０円が合計となります。

次に、２、投資活動によるキャッシュ・フロー合計、マイナス２９１万４，９１０円。

３、財務活動によるキャッシュ・フロー合計、マイナス５，５１４万２，６２９円。

令和８年３月３１日までの資金増加額１４３万９，０３１円。

資金期末残高６，６０８万３，２５１円となります。

なお、簡易水道事業会計と同様でございますが、補正予算入力時におきます直近の補正、１月補正を基として算定を行っております。

１３ページに予定損益計算書、１４から１５ページに予定貸借対照表、バランスシートになりますけれども、また１７ページにセグメント情報の概要、１８ページにセグメントごとの営業収益等を添付しております。

説明は省略させていただきますが、必要がある場合は質問において説明をさせていただきます。

以上となります。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　まず、総則の第２条で、昨年に比べて接続戸数が２４戸増えておりますが、年間の総処理水量が昨年に比べて２万７８５立米減少をしております。それに基づいて１日の平均処理量も減少しておりますが、この数字の変わった部分、どういった形でこれだけ昨年に比べて量が減ったのか、説明をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、年間総処理水量を算出するに当たりまして、公共下水道区域と農業集落排水処理事業につきましては、水道メーターの使用料から算出を行っております。

一方で、合併処理浄化槽につきましては、一概的に合併浄化槽のほうに流れていくかどうかも含めて、また井戸水等の使用も多いものですから、前回は一般的な値掛ける基数ぐらいの、ちょっと正確性が若干乏しいような形での数値を上げさせていただいていました、令和６年度に関しましてはですね。また、計上時に、御指摘もいただきまして、確か水道事業のほうと同じような値が上がっていて、短期間で上げなければならなかったものですから、そういった正確性に欠けた部分がございました。

公共下水道と農業集落排水につきましては、処理場におきます流入水量等がメーターによって把握ができます。その上で、合併浄化槽につきましては、そういったメーター的なものが何もございません。ですので、１件ごとに水道の使用量を参照しまして、それらを合計したことによって、その差が生じました。あえて言いますと、令和６年度のほうが概算数値的なものであったというふうに思っていただければと思っております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　予算案の中身の数字ではありませんけど、資本的支出の中で２ページとかは分担金と明記されています。説明資料の中では負担金という表現になっているんですけれども、どちらが正しくて、どちらが間違いなんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、条例の改正等が必要になってくるかと思っております。といいますのも、まず下水道法におきましては、分担金という言葉が下水道法上定まっております。一方で、本町の条例の中に、分担金と記載しながら、工事負担金という名称等もございます。そういったことから、今回、御指摘いただいた部分に関しましては、各事業ごとに分担金と工事負担金という形で分かれてくるものと思っております。しかしながら、その必要性があるかどうかということに関していえば、分担金のほうで問題ないのかなというふうに思っております。

ただ、分担金というものは、もう法律上で定められたお金、払わなければならないお金、一方で工事負担金は条例により納めてくださいという言い方になりますので、若干そこは精査させていただいて、必要がある場合には条例等の改正も行いながら、予算書のほうに反映させていただきたいと思います。いずれにしろ、予算書上におきましては、お支払いいただくお金という形で考慮いただければと思っております。

○議長（井上則臣君）　３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　資料の中で負担金と書いてあるだけなので、本来はここは付い

てこなくて、補足説明のために分かりやすくするために、ここに表記されているだけであれば、もう分担金という名が正しければ、それに則した形でやったほうが。なるべく私も、この補足説明を見ずに、出していただいたこの予算説明書の中で表現ができないかとずっと思いながら読み進めて、聞いておりましたので、その辺の違和感がちょっとあったものですから、次年度以降、この資料が必要ないようにするためには、そこを明確にして、もうちょっとこの予算書の中身の適用のところなんかに、うまく表現ができたならば、１枚で済むんじゃないかなと。わざわざこの補助説明は要らないんじゃないかなと思っておりますので、その辺はまた精査していただければと思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　１３ページの志津の修繕料でございますが、志津の真空ユニットの故障ということでございましたが、真空ユニット自体、そんなに。２１１万２，０００円ということでしたが、真空ユニット自体の故障というのは、そんなに多く発生するものなんでしょうか。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　現状として、発生をいたしております。一般的に自然流下方式のところには、自然流下的に何の危惧もなく汚水は流せるという状況ではあるんですが、１軒、または２、３軒ぐらいを集めて、機械により真空を発生させて、下流側に送るという真空弁ユニットと呼ばれるものが発生しております。そこの中に流れてくるもの、家庭側から流れてくるものにもよりますし、単に老朽化という部分も発生しております。昨年度も２、３件だったでしょうか、材料の取り換えを含めて行っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　低いところから管内を真空化して引き上げるということで、大変もう複雑な機能になっておると思いますが、昨年もあったということで、当然、今後もあるというふうに考えるものだと思いますが、これは保険等の対応になるものなんでしょうか。品物の保険というか、そういうのは入れてないんですかね。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　公営企業会計だけにとどまらず、一般会計も含めてなんですけれども、保険料といった場合に、公有建物災害保険という形で予算を計上させていただきます。それにつきましては、一般的に自然災害、落雷とか、そういったものが対象となりますので、こういった老朽化だったりとか、そういったものに

関しては、公有建物災害の保険はございません。

また一方で、民間側におけるメーカー側のそういった保険とかいうものもございません。唯一あるのが、処理場におきます処理設備、そういった部分には一部あるものもございますけれども、管路の部分に関してはないというのが現状です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　そういうことでございましたら、この真空ユニットというのは、年間に何回か、当然故障するというような感じになるわけだと想像しておくべきということですかね。分かりました。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

５番、井野和哉議員。

○５番（井野和哉君）　２３ページの営業費用、汚水管渠費の中で、節の５番の賃借料、こちらの内容をお伺いします。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　まず、賃借料の内訳になります。基本的には農業集落排水処理場の処理場内においてなんですが、基本的には全て電気で動いております。建物自体が古いものですから、発電機が備わっておりません。そういったところから、そのリース料と、そのリースをする際の２トントラック、発電機のリースが３日間程度を見込んでおります。そういったものが賃借料という形になっております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　先ほど、真空ユニットのことで、中途半端な言葉になってしまいましたが、何で聞いたかといいますと、次にまた黒川等でもし計画等が出てくるとなれば、そこにあそこの形状からいくと、真空ユニットを入れるような場所が、幾つか考えられるようなところがあると思うんです。そういう場合に、この真空ユニット、今はもう新しい形ができておるかも知れませんが、十分検討の上、対応願いたいということでお尋ねしたところでした。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　大変ありがとうございます。

黒川地区をやるかどうかというのは、まだ全然何も見えてないような状況ではございます。いろんな今後の協議をさせていただきたいというところもあるかと思います。

そういった中で、当時、真空ユニットを入れた経緯としましては、もう御承知のとおり、低いところから高いところに押し上げる方法において、従来でいきますと、マンホールポンプというものを設置して下流側に流す圧送方式をとります。そうい

った中で、志津地区におきましては、それらのマンホールポンプが３０基以上という形の中から、じゃあその際に停電が発生したときに、もう家のすぐ前であふれることがもう発生すると。

その一方で、真空ユニットになりますと、電源がなくても、ある程度の余裕があり、なおかつ吸引能力、負圧の能力になるんですけれども、そういったものも長時間賄えるということから、当時はこういった形になりました。

しかしながら、現状、このメーカー自体がもうほとんど撤退方向になっております。非常に先ほどの真空ユニットの在庫に関しても、メーカーといろいろ協議をしながら在庫を確保しているという状況です。

ですので、今後、近隣ではなかなか真空方式を採用しているところがもう少なくなってきているということから考えると、やはり従来の圧送方式、マンホールポンプを考えざるを得なくなってくるのかなという思いもございます。いかんせん、いろいろと情報を集めていきながら、基本計画の段階で考えていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１５号、令和７年度南小国町下水道事業会計予算書の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第７　議案第１７号　南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第７、議案第１７号、南小国町職員の勤務時間、休暇等に

関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１７号、南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第１７号、南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。育児休業、介護休業等、育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正を踏まえ、時間外勤務の制限を受けることができる職員の範囲を拡大するとともに、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度に関する措置を講じるにあたり、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

２ページおめくりください。

新旧対照表でございます。右が改正前、左が改正後でございます。

昨年８月に人事院が行った公務員人事管理に関する報告において、仕事と生活の両立支援の拡充に係る項目が明らかにされ、この後上げる項目については、対応する民間労働法制の施行から遅れることなく実施することとされており、１行目の育児または介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限、第８条の２では、３歳に満たない子を小学校就学の始期に達するまでの子に改めております。

下の介護休暇第１５条につきましては、改正前の配偶者等を、改正後は下線部の文言に改めております。

次のページをお願いいたします。

改正後の第１７条の２につきましては、配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、職員に対し介護両立支援制度等を知らせるとともに、制度の申告、請求または申出に係る当該職員の意向を確認するための面談、その他の措置を講じなければならないことを加えております。

その下、第１７条の３につきましては、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするための措置を講じることが加えられております。

２ページお戻りください。

附則、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１７号、南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第８　議案第１８号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第８、議案第１８号、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１８号、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第１８号、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。国の人事院勧告に準じる熊本県人事委員会勧告に基づき、一般職の職員の給料表、扶養手当、管理職特別勤務手当及び期末勤勉手当に関する整備を行うにあたり、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要

がある。これがこの議案を提出する理由である。

ページが入っておりませんけど、１５ページ、めくっていただいてよろしいでしょうか。新旧対照表があるページになります。

新旧対照表でございます。右が改正前、左が改正後でございます。

内容としましては、令和６年の人事院勧告に基づく給与のアップデートでございまして、第９条の扶養手当につきましては、改正前の第１号を削り、２号を改正後は１号として、１号ずつ繰り上げております。また、第１号につきましては、金額を１万円から１万３，０００円に改めております。

次のページをお願いいたします。

第１０条の２、住居手当につきましては、２号の配偶者の後ろの下線の部分、届出をしないが、事実上婚姻関係という文言を加えております。

次のページをお願いいたします。

第１０条の３、地域手当に関しましては、国の基準に合わせ、３、４、５号の割合を改め、６、７号を削っております。職員の他県への派遣等に使用しますが、令和７年度は対象者はございません。

その下の第１１条、通勤手当でございますが、当町では新幹線等で通勤などございませんので、形的には上限がなくなる改正となっております。

次のページをお願いいたします。

第１７条の３、管理職員特別勤務手当の主なものにつきましては、中段にある下線部の午前０時から午前５時の部分が、午後１０時から翌日の午前５時と改めております。

次のページをお願いいたします。

第１９条、期末手当、第２０条、勤勉手当につきましては、６月、１２月の手当の支給割合を均等にするように改めております。

次のページをお願いいたします。

給料表につきましては、１月の給与の一部改正に伴い、給料表の上段の金額が小さくなって、使用しなくなった部分を削って、下から押し上げたような給料表になっております。

１０ページへお戻りください。

附則のページでございます。附則、この条例は令和７年４月１日から施行する。

第２項は、給料表の改正に伴い、現在決定されている号給から、改正後の給料表の対応する金額の号給に切り替えるもの、第３項につきましては、扶養手当の改正により、配偶者はゼロ円、子供は１万３，０００円となるところを、経過措置として令和７年度に限り、配偶者は３，０００円、子供は１万１，５００円の支給となる

となっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　確認ですが、給料表がございますですね。ページが入ってないから分からないけど、別表第１、３条関係の給料表ですが、これは昨年の人勧どおりの給料表を２段書きを１段に、括弧書きを外して、下のみを書いたということでよろしいんですかね。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　この中の一番上のほうの数字で、以前の小さい数字もありました。その分を取って、下から押し上げたような、その省いた部分には下から上がっていって、そういう形で改正になっております。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１８号、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第９　議案第１９号　パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第９、議案第１９号、パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第１９号、パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第１９号、パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。地域おこし協力隊の推進要綱の一部改正により、特別交付税措置の対象となる地域おこし協力隊員の活動に要する経費の上限が引き上げられたことに伴い、地域おこし協力隊員の報酬を改正するため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

３枚目をお願いいたします。

新旧対照表でございます。右が改正前、左が改正後でございます。変更箇所は、下線部の改正前が月額２４万８，０８３円から、改正後の月額２６万８，７４９円へ改めております。内容としましては、地域おこし協力隊の報酬の見直しに伴い、報償費の上限を３３０万円から３７０万円に変更するものでございます。

１ページお戻りください。

附則、この条例は令和６年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　１９号で地域おこし協力隊の方々の報酬を上げるということでございますが、それ自体に何も言うことはございませんし、あれなんですが、お尋ねしたいんですが、今年度、令和７年度予算の地域おこし協力隊の金額算定はどちらでやっているんですか。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　この分で金額のほうはやっております。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　新旧、どちらでしょうか。この分というのでは、はっきり分かりません。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　すみません。確かにこれは今出しておりますので、前の分で組んであると思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　休憩に入ります。２時１５分から始めます。資料をよろしくお願いいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後１時５９分

再開　午後２時３０分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　すみません。先ほどの答弁の前に、附則のページで、１つ差し替えが、文言がちょっと間違っておりましたので、差し替えのほうをさせていただいてよろしいでしょうか。

○議長（井上則臣君）　許可します。配付願います。

［資料差し替え］

○議長（井上則臣君）　配付漏れはありませんか。

［「はい」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　差し替えのほうを、今お配りいたしました。

この附則の部分で、文言が間違っておりました。私のほうが最終確認ができておりませんでした。大変申し訳なく思っております。失礼しました。

その分が、この前の分では、この条例は令和６年４月１日から施行するとなっておりますけれども、正解のほうが、この条例は公布の日から施行し、令和６年４月１日から適用するというところで、令和６年４月１日のほうに遡って、その分まで適用しなければいけませんので、文言をこちらのほうに変更というところで差し替えをさせていただきました。大変申し訳ございませんでした。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　もう一つ聞いておったのが、現在の金額の根拠はどちらでいっとるかということも聞いておりました。もう一つ追加して言っておきます。金額が新たなやつを、令和６年４月１日からするとすると、今年度当初予算は恐らく２４万円のほうでいっとるような感じがしますので、またいっとかな条例も変わってないところでございましたので、２４万円、金額を使っていると思いますので、いつ

の時点かで補正をするということと考えてよろしゅうございますか。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　金額のほうは、こちらの新しいほうで作っているところでございます。４日間分と５日間分の違いが多分ありますので、今回の金額のほう、通常５日分の分を４日で計算をし直してありますので、少し金額が小さく見えるところがあるとは思いますけれども、この地域おこし協力隊の報酬の見直しというところでは新しいのを使っているということでございます。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　新しい金額を使ったというふうに今説明がありましたが、これは当初予算の１２２ページの林業振興費の報酬、パートタイム会計年度任用職員報酬７５６万円でございますが、これは地域おこし協力隊３人分とお聞きしたんですが、これは７５６万円を３人で割ると２５２万円という金額になります。２５２万円、２４万８，０００円よりかは高いわけですが、２６万８，０００円よりか大分低いという金額なものですから、この辺りはどう考えればいいかがよく分かりませんが、説明をお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　週５勤務の金額の場合が２６万８，７４９円と、それを５日間としたときの、割って４日間での計算をして出しておるということですので、２１万５，０００円で計算をして、この報償費３７０万円を上限というところに、幾つか隙間を作って、時間外とかができますので、その目一杯の３７０万円を使わずに、少し小さめな金額で設定をしております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　今、私が尋ねとるのは報酬ですよね。時間外等はこの報酬には入りませんよね。報酬に時間外が入るわけですかね。職員手当のほうなら分かるんですけどね、時間外は。協力隊はそういう金額の出し方でいくわけですか。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　これを作ったときの経緯としましては、地域型地域おこし協力隊とのバランスというところでも、この目一杯の金額で割らずに、そこの金額ともある程度合わせた２１万円から２２万円までの間の範囲あたりでバランスをつけて作ったというところですので、その目一杯の金額というところは付けていないというところが実情でございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　すみません、何度も。申し訳ないんですが、農林課長、林業総務費の報酬の７５６万円の算定はどのようにしてしたかお教えください。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　算定自体は総務課のほうで入力はしていただいたんですが、当方としましては、月額２１万円を基準にさせていただいて、２１万円掛ける１２か月掛けるの３名分。申し訳ありません。この２６万８，７４９円、それを週４日分で計算しまして、２１万４，０００幾らの端数が出たと思いますので、２１万円で切らせていただいて、１２か月掛けるの３名分という算定になっております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　私は、そのパートタイム会計年度任用職員という文言だけで、当初の中で職員数が８６名、前年度から７５名から１１名増えている、ここをちょっと要因を教えていただけますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　会計年度任用職員の数です。今、地域おこし協力隊が１名、起業版が５名というところで、あとは各課、仕事内容等を使いまして、そこに会計年度が必要な部分で、退職する職員等もございますので、各課からお話を聞いて入れたところでございます。ちょっと今、一つ一つがどこというのは、今この場でまだ分かりませんけれども、そういう形で各課からのほうのお話を聞いて募集をしてやったというところでございます。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第１９号、パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改

正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第１０　議案第２０号　行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第１０、議案第２０号、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２０号、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第２０号、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例を別紙のように定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律を引用している関係条例を整理するにあたり、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

２ページおめくりください。

新旧対照表でございます。右が改正前、左が改正後でございます。下線が引いてある箇所が条項ずれのため、改める箇所でございます。内容としましては、情報通信技術の活用による行政手続き等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条項ずれが生じる町の条例等を改正法に則したものへと整理するものでございます。

１ページお戻りください。

附則、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２０号、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１１　議案第２１号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について

○議長（井上則臣君）　日程第１１、議案第２１号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２１号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更については、総務課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第２１号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地

方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について。

地方自治法第２５２条の７第２項の規定により、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体に、新たに荒尾市及び長洲町を加え、熊本広域行政不服審査会共同設置規約を次のように変更する。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について、地方自治法第２５２条の７第２項の規定により、関係地方公共団体の協議により定めるため、同条第３項の規定において準用する同法第２５２条の２の２第３項の規定に基づき、議会の議決を求める必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページをお願いいたします。

新旧対照表でございます。真ん中が現行、左端が改正後でございます。

変更箇所につきましては、現行２か所の下線部に荒尾市と長洲町を加えるものでございます。

内容としましては、機関の共同設置については、地方自治法の規定により、議会の議決が必要であり、共同設置の全市町村において議決を得た後に県へ報告する必要があるためでございます。

前のページにお戻りください。

附則、この規約は令和７年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２１号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についての原案に賛成の方の起立

を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第１２　議案第２２号　南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第１２、議案第２２号、南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２２号、南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第２２号、南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について。

南小国町水道条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

提案理由。南小国町簡易水道事業について、計画の見直しを行い、その内容について熊本県知事の変更認可を取得する必要があり、併せて水道条例の改正が必要であるため、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページです。

南小国町水道条例の一部を改正する条例。

南小国町水道条例の一部を次のように改正する。

付表を次のように改める。

３枚おめくりください。

新旧対照表になります。まず、南小国町水道条例第２条には、南小国町水道事業の給水区域は、町の行政区域とし、その区域（配水管を設置していないところは除く）に給水するため、水道事業を付表のとおり設置するという形になっております。

その上で、認可取得を踏まえ、給水区域として判断した区域を条例により定める必要があり、併せて計画給水人口、計画１日最大給水量についても、過去の使用量や区域など人口推移を考慮した上で設定し、今回の改定を行うものでございます。

新旧対照表の内容になりますが、２枚目、黒川配水区における改定前におきまして、平成２９年の軽微な変更認可というものも取得をしておりますが、その際、給水区域として下鶴地区を追加しました。しかしながら、条例の改正が行われていな

かったため、今回、下鶴地区を追加しました。

そのほか、１ページから、最初のページになりますけれども、計画給水人口につきましては、瀬の本配水区を除き、減少をしております。

一方で、計画１日最大給水量は、満願寺配水区、瀬の本配水区、中原配水区を除き、増えている状況となっております。

新旧対照表の前のページをお願いいたします。

附則、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いいたします。討論ございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２２号、南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第１３　議案第２３号　町道の路線変更について

○議長（井上則臣君）　日程第１３、議案第２３号、町道の路線変更についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第２３号、町道の路線変更については、建設課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　議案第２３号、町道の路線変更について。

町道の路線を次のように変更する。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

新旧別の旧の部分になります。上段です。路線番号３４７号、路線名、黒川波居原線、起点、大字満願寺字火焼輪智６４２７、終点、大字満願寺字長迫８１５４。

今回の認定に関しまして、新たに路線名、路線番号は変わりません。起点、大字満願寺字火焼輪智、終点、大字満願寺字長迫。

提案理由。道路法第８条第２項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

次のページに、御承知かとは思いますけれども、位置図を添付しております。

また、次のページに資料として平面図、写真等を添付しております。御承知のこととは思いますけれども、町道黒川波居原線の波居原公民館のところの工事が令和６年３月下旬に完了を行っております。

そこで、従来、町道としての起点・終点、地番ごとで設定を行っておりました。この設定というのは、もうかなり前に行われていて、その際には地番として設定をするという形になっておりました。その後、道路法等の改正がありまして、字単位でいいという形に改正が行われております。

それを踏まえて、資料の平面図にありますとおり、青色の部分が旧終点、赤色が新始点という形に変わっていることから、地番ではなく字単位までとして、今回変更を行うとしたものでございます。

説明は以上になります。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第２３号、町道の路線変更についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１４　議案第３０号　南小国町総合物産館の指定管理者の指定について

○議長（井上則臣君）　日程第１４、議案第３０号、南小国町総合物産館の指定管理者の指定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３０号、南小国町総合物産館の指定管理者の指定については、農林課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　議案第３０号、南小国町総合物産館の指定管理者の指定について。

南小国町総合物産館の指定管理者を次のように指定する。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

施設の名称、南小国町総合物産館、施設の所在地、南小国町大字赤馬場１７８９番地の１外５筆、指定管理者の名称、株式会社ＳＭＯ南小国、代表取締役、髙橋周二。指定管理者の所在地、南小国町大字赤馬場１７８９番地の１、指定の期間、令和７年４月１日から令和１０年３月３１日まで。

提案理由。地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項並びに南小国町総合物産館設置条例（平成４年南小国町条例第１７号）第１０条第１項の規定により指定管理者を指定するため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

なお、本議案の後に資料としまして、協定書、仕様書、リスク分担表を添付しております。

それから、５枚目おめくりいただきますと仕様書がございます。申し訳ありません。こちらの仕様書、７の業務内容の（６）につきましては、申し訳ありません、削除できておりませんでした。（６）につきましては、削除をお願いしたいと思います。指定管理者は、温泉館きよらの管理を必要と認められる業務、申し訳ありません、削除をお願いいたします。併せて、次の（７）の部分を（６）に変えていただきたいと思います。

別記１と書いてあります仕様書、５枚ほどおめくりいただけると、仕様書というのがございます。７業務内容の（６）につきまして、申し訳ありません、削除をお願いいたします。併せて、その下の（７）を（６）に修正をお願いしたいと思います。

それから、現在、指定管理者制度を利用しまして、株式会社ＳＭＯ南小国が管理運営を行っていますが、その期間が令和７年３月３１日で満了を迎えます。そのため、令和６年１２月２６日を締切りとしまして公募を行いました。現在の指定管理者である株式会社ＳＭＯ南小国のみの申請となりました。その申請を受けまして、指定管理者選定委員会の意見を踏まえ、町長による判断も踏まえまして、今回の議案提出としております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをいたします。

３番、佐藤毅議員。

○３番（佐藤　毅君）　私は、その指定管理者が不適切というような意味で反対するわけではございません。この指定管理制度が長年続けられてきております。当初予算の中でも温泉館の話を、交流促進センターの話をさせてもらいました。もう一度立ち返って、本当にこれが指定管理でいいのか、それとも業務委託なのか、その辺を検討していただきたい。要は、意を投げないと、なかなか行政、執行側では見直しをされないと思いますので、私はいろんなところにあります、駐車場も含めて、管理だとか、そういうところの指定管理料というのが、その制度自体が本当に今、町に対して適しているのかどうか、持ち出し費用等も含めて、もう少し抑えられる方法もあるんじゃないか。提案もさせてもらいましたけれども、そういう意味で反対をさせていただきます。ぜひもう一度、考えていただければと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　賛成の討論の方、いらっしゃいますか。討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３０号、南小国町総合物産館の指定管理者の指定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立多数です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１５　議案第３１号　南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について

○議長（井上則臣君）　日程第１５、議案第３１号、南小国町交流促進センターの指定管理者の指定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３１号、南小国町交流促進センターの指定管理者の指定については、農林課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　議案第３１号、南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について。

南小国町交流促進センターの指定管理者を次のように指定する。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

施設の名称、南小国町交流促進センター、施設の所在地、南小国町大字赤馬場３３９６番地の１外３筆、指定管理者の名称、ヤークママ、代表、平野由利、指定管理者の所在地、南小国町大字中原４１４番地、指定の期間、令和７年４月１日から令和１０年３月３１日まで。

提案理由。地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項並びに南小国町交流促進センター設置条例（令和７年南小国町条例第１号）第９号第１項の規定により、指定管理者を指定するため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

なお、本議案の後ろに資料としまして、協定書及び仕様書、リスク分担表を添付しています。

現在、指定管理者制度を利用しまして、ヤークママが管理運営を行っております。その期間が令和７年３月３１日で満了を迎えます。そのため、令和６年１２月２６日を締切りとして公募を行い、２社からの申請がありました。その申請を受けまして、指定管理者選定委員会の意見を踏まえ、町長による判断も踏まえまして、今回の議案提出としております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　この施設、ほかのところもでございますが、先ほど３番の佐藤議員のほうから言われました、指定管理者の管理する部分と、全体的には町の施設ということで、指定管理というようなことでいっとるのだと思いますが、２階部分ですかね、ここはもうほかの方の通常の立入りはできないような感じになっておるのではないかと思いますし、ヤークママさんの仕事場として活用されておるところで、改めて町の施設の指定管理というものの考え方を改めなければいけない時期、相当長い年月もたっておりますし、そういう気が私もいたしまして、この部分の指定管理料の算定基準あたりを、もう一度見直すことも必要ではないかなというふうに考えております。そういう気持ちがいたします。それについて、どう思われますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

一般質問及び予算の中でも御提案等もいただきながら、その上と下の分離等も含めたところの御提案もいただいたところで、今、穴井議員もおっしゃったように、指定管理の中身も含めたところ、農林課だけに限らず、ほかの課にもありますので、その辺り等を含めて協議・検討をさせていただきたいと思います。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　お尋ねをいたします。

今回、ヤークママさんのほかにも１団体、手を挙げられたところがあったかと思いますが、２つ提案があった中で、どうしてこちらを選定されたのか、その選定された理由と、あと審査会の委員会のメンバーがどなたがなさったのかというのをお伺いしたいです。具体的には、仕様書が添付されておりますが、仕様書の中の業務内容といったところで、先日も佐藤議員からもあったかと思いますが、業務内容の中で特に私が感じたのは、地域物産の展示販売を行う、地域の材料を活用した食事を提供すること、地域資源を活用した体験教室など、この３点は今まで、私自身はあまりお見受けをしなかった活動かと思っております。それでも、今回、こちらを選定されているということですので、今までされていない業務を今回はされるのかとか、何か変化があるのか、何を期待されているのかなどをお知らせいただけたらと思っております。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　申し訳ありません。ちょっと選定委員会の内容、議事録等も含めたところで、総務課のほうの事務局もありますので、少し確認をさせていただけたらと思います。少しお時間をいただいて、確認させてもらいたいと思います。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　かっちりこれとこれとこれというのではなくても、どういうところがよかったのか、何を期待されて御指名されたのか、その辺りは理由があると思っています。理由があるので、ここに載っていると思いますので、その辺りをお知らせいただけたらと思っています。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　選定委員のところはメンバーとしましては、数名の役場内の課長たちが、ある程度入っております。今言われた選定のところで、地域物産の展示とか、いろんな今、森永議員が言われた部分、ヤークママさんのほうも確かにその辺りは少し不足があったかなというところで、その選定のところでは、その辺りも入れてお越しになりました。もう１団体と、同じようにもういろんなことが、中身が入っておりましたけれども、ある程度の今までの実績もありますし、その分プラスある程度予算に余裕を持っているというところも出してきているところと、出してきていないところ、私たちはそこをはっきりと見せていただかないと、やはり分からないというところもございますので、そういうところで一応ヤークママさんのほうに決めたというところが実情でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

先日も、穴井秀房議員もおっしゃっていました、営業方法のプロポーザルに関しての選考委員の話だったと思いますけれども、やはり役場の職員さんだけではなくて、選考される過程の中で、どなたか外部の、第三者視点を持たれた方を入れられると、この審査の過程のどこかで入れられると、判断をされる際の透明性というか、公平性というのも、より深まるのかなと思っております。

また、先ほどおっしゃったように、今までの実績があるということですけれども、実績があるのであれば、なおのこと業務委託でもいいんじゃないかなと、このところをお願いしたいのであれば、そこだけを業務委託という制度も今後考えていただくのも一つかと思っております。

また、併せて、今回、ヤークママさんのほうからも仕様書の業務内容、結構足りていないところがあるというふうに先ほどおっしゃいましたけれども、そこら辺が補填されるというか、のであれば、そこはとても期待したいところですけれども、今後、町として、そこを求めないということであれば、この仕様書も変更をする必要があるんじゃないかなという思いもあります。交流促進センターという名称もそうだと思いますし、そこら辺も今後一度見直しというのも必要になっているんじゃ

ないかなと思っております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　ありがとうございます。

確かに実績があれば、実績のところを通すとなると、じゃあ新しいところはどうやって入ってくるのかと、そういうところもございます。実績だけではできないというところも確かにございます。今言われたような業務委託とか、いろんな形で少し形を変えていかなければいけないというところは、確かにこちらの執行部のほうでは話を今後はしていかなければなと、今感じているところでございます。

追加でございますけど、その審査の中には、外部の方が１名、アドバイザー的な形で入ってはいただいております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いをします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３１号、南小国町交流促進センターの指定管理者の指定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立多数です。よって、本案は原案どおり可決されました。

休憩に入ります。３時半から再開します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

休憩　午後３時１９分

再開　午後３時３４分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１６　議案第３２号　南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について

○議長（井上則臣君）　日程第１６、議案第３２号、南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３２号、南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定については、農林課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　議案第３２号、南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について。

南小国町木材拠点施設の指定管理者を次のように指定する。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

施設の名称、南小国町木材拠点施設、施設の所在地、南小国町大字満願寺３０番地、指定管理者の名称、株式会社フォレック、代表取締役、穴井俊輔、指定管理者の所在地、南小国町赤馬場２０８２番地、指定の期間、令和７年４月１日から令和１０年３月３１日まで。

提案理由。地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項並びに南小国町木材拠点施設の設置及び管理に関する条例（平成２９年南小国町条例第４号）第１０条第１項の規定により指定管理者を指定するため、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、議会の議決を経る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

なお、本議案の後ろに、資料としまして協定書及び仕様書、リスク分担表を添付しております。

現在、指定管理者制度を利用しまして、株式会社フォレックが管理運営を行っております。その期間が令和７年３月３１日で満了となります。そのため、令和６年１２月２６日を締切りとしまして公募を行い、現在の指定管理者である株式会社フォレックのみの申請となりました。その申請を受けまして、指定管理者選定委員会の意見を踏まえ、町長による判断も踏まえまして、今回の議案提出とさせていただいております。

以上です。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　指定管理で、もう選定もされているということでございまして、

そちらのほうはそれはそれで結構かと思いますが、指定管理料の６０万円ということの、まずその算定根拠を教えていただきたいと思うものでございます。これは設置当初は協力隊の方等はおらず、指定管理するのに６０万円という金額は必要であったのだろうと考えられますが、現在、協力隊さんも入って、中で２次的な管理というか、そういうことをしておられます。

そして、もう一つはフォレックさんが指定管理者でもありますが、あの建物の中で当人の会社業務を行っておりまして、それが貸付料として使用料で年に月１万円の１２万円というような金額を貸付料で町がいただいておるところでございますが、あの辺りの駐車料金等を見ましても、上町周辺の駐車料金、１台４，０００円とか５，０００円ぐらいのお金を払って駐車はしております。あそこは町有地でございまして、その辺り、何台車を停めてあるか知りませんが、そういう会社の業務を行っておる、あと面積的な案分要件等も分かりませんが、まずその６０万円という根拠、これを今回もしたのであれば、算定されたものと思いますので、その根拠ですね。

それから、指定管理の委託料第７条に、各年度６０万円を実績を考慮し、両者検討するというような旨の言葉がございます。ですから、私が思うのは、１２万円という金額、貸付料の１２万円が正しいか、それとも指定管理料の６０万円が高すぎるのではないか、どちらかがもう少し検討されてもいいのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　御提案、ありがとうございます。

私としましても、ちょっと指定管理料、先ほどから指定管理制度そのものの御提案というか、見直し等を含めたところ、業務委託での算定試算等も含めた上で検討していきたいと思います。

今議員からもあったように、算定根拠はちょっと明確な部分が正直言うとない部分もあります。当時のままになってしまっているというところもありますので、そういったところも踏まえて、もう一度打合せというか、指定管理者のほうとも協議をしまして、進めていきたいと考えています。

以上です。

○議長（井上則臣君）　７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　本箇所を一番最初につくったときは、夢チャレの申請があって、本人さんの土地に補助金であの建物を建てるというような計画で、それがいつの間にか町有に両方ともなって、土地代あたりも相当な金額が出ていったものであると思っております。そういう流れと、またあそこを喫茶店の竹の熊ですかね、あそこ

の駐車場とかに紹介したような経緯もあって、周辺の方は相当、ちょっと気にしておられるところもあるかと思います。私が思ったのは、貸付料が１２万円入っておるというのは、直前まで知らなかったものですから、どうだろうかな、その指定管理料６０万円を町が一方的に払うのはおかしいんじゃないかという御意見をちょっとお聞きしたところもありまして、この質問になったところでございます。相当気にしておられる皆さんもいらっしゃるというような感じのする施設でございますので、この案で出てきておるということは、今回それは仕方のないことかも知れませんが、通れば仕方ないことかも知れませんが、せめて次回からは、使用料のほうの値上げは今からでもまだできるのかなとは思っておりますが、そのところも含めて、再度検討していただくようお願いいたします。要望いたします。

○議長（井上則臣君）　穴井農林課長。

○農林課長（穴井康治君）　ありがとうございます。

そうですね。使用料の部分につきましては、早急にまたこの議案が通りまして、指定管理者が決定しましたら、早速、相談のほう、協議のほうをさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３２号、南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立多数です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１７　議案第３４号　監査委員の選任について

○議長（井上則臣君）　日程第１７、議案第３４号、監査委員の選任についてを議題と

いたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３４号、監査委員の選任について。

次の者を監査委員に選任したいので同意を求める。

令和７年３月４日提出、南小国町長、髙橋周二。

１、住所、熊本県阿蘇郡南小国町大字中原。

２、氏名、石橋正寿。

３、年齢、６３歳。

提案理由。地方自治法第１９６条第１項の規定により議会の同意を得る必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

現在、石橋氏におかれましては、監査として１期４年務めていただいているところでございます。そういった中で、地方自治法の第５款の監査委員の中では、人格が高潔であり、また普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理、その他行政運営に関し優れた識見を有する者というような規定がございまして、石橋氏におかれましては、阿蘇の広域消防の総務課長も歴任をされた方でございまして、そういった意味でもそのようなことが考えられるというふうに思いますし、適した人材であるというふうに考えておりますので、そういった立場から、石橋正寿氏を推選するものでございます。

どうぞ御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（井上則臣君）　質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、終了いたします。

人事案件の選任方法については、申合せ事項において、無記名による投票となっておりますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、それでは投票といたします。

議場の出入口を閉鎖します。

［議場閉鎖］

○議長（井上則臣君）　開票立会人を指名します。会議規則第３２条第１項及び第２項

の規定により、２番、北里桂一議員、３番、佐藤毅議員を指名します。

事務局より投票用紙を配ります。

［投票用紙配付］

○議長（井上則臣君）　投票用紙の配付漏れはございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

［投票箱点検］

○議長（井上則臣君）　異状なしと認めます。

監査委員の選任に同意される方は「○」、されない方は「×」をお願いします。また、会議規則第８４条の規定により、白票は否とみなします。

ただ今から投票を行います。１番議員から順番に投票してください。

［投　票］

○議長（井上則臣君）　投票漏れはございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　投票漏れなしと認め、投票を終わります。

これより開票を行います。開票立会人は前にお願いします。

［開　票］

○議長（井上則臣君）　投票の結果を事務局長に報告させます。

○議会事務局長（松岡　洋君）　では、報告します。

投票総数８票、有効票８票、無効票０票です。

有効投票中、「○」が８票、「×」が０票。

以上です。

○議長（井上則臣君）　それでは、開票の結果、原案どおり同意することに決定をいたしました。

議場の出入口を開放願います。

［議場開放］

○議長（井上則臣君）　本日は、スピードを上げて全部審議したいと思っておりますが、追加案件の書類がどうしてもそろっておりませんので、本日はこれで延会としたいと思います。

では、これにて延会といたします。

明日は１０時から再開いたします。

お疲れさまでした。

－－－－－－－○－－－－－－－

延会　午後３時５１分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　６番

会議録署名議員　　７番

会議録調製者　　松　岡　　洋

第 1 回 定 例 会 会 議 録

令和７年３月１３日（木）開会

（ 第 7 号 ）

南 小 国 町 議 会

令和７年第１回南小国町議会定例会会議録（第７号）

令和７年３月１３日
於　　議　　場

１．議事日程

開　会　宣　告

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書

日程第５　議員派遣報告について

日程第６　議員派遣の件について

日程第７　閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）

追加日程第１　議案第35号　令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）

追加日程第２　議案第36号　令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）

追加日程第３　議案第37号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）

追加日程第４　委員長報告　付託議案第16号　南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について

追加日程第５　委員長報告　付託議案第33号　南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について

２．出席議員は次のとおりである。（９名）

１番	下　城　孔志郎	２番	北　里　桂　一
３番	佐　藤　　毅	４番	森　永　一　美
５番	井　野　和　哉	６番	後　藤　六　男
７番	穴　井　秀　房	８番	穴　井　則　之
９番	井　上　則　臣		

３．欠席議員は次のとおりである。（０名）

４．職務のため本会議に出席した事務局職員の職氏名。（２名）

議会事務局長	松　岡　　洋	会計年度任用職員	室　原　明　子

５．地方自治法第１２１条の規定により出席した者の職氏名。

町　　長	髙　橋　周　二	教　育　長	岩　切　昭　宏
総 務 課 長	朝　日　康　博	建 設 課 長	本　田　圭一郎
まちづくり課長	宮　﨑　智　博	税 務 課 長 （会計管理者兼務）	河　本　孝　博
町 民 課 長	河　津　頼　子	農 林 課 長	穴　井　康　治
教育委員会事務局長	志　賀　美彩代	福 祉 課 長	佐　藤　　淳

開議　午前１０時００分

－－－－－－－－○－－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　おはようございます。

本日の出席議員は９名です。定足数に達していますので、これより令和７年第１回南小国町議会定例会の第７回目の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしたとおりでございます。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（井上則臣君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定により、８番、穴井則之議員、１番、下城孔志郎議員を指名します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第２　発議第１号　南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第２、発議第１号、南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提出者であります下城孔志郎議員に趣旨説明を願います。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　発議第１号、南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定については、事務局長に説明させます。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　発議第１号。

令和７年３月４日提出、南小国町議会議長、井上則臣様。

提出者、南小国町議会議員、下城孔志郎。

賛成者、南小国町議会議員、穴井則之、賛成者、南小国町議会議員、穴井秀房。

南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第１１２条及び南小国町議会会議規則第１４条の規程により提出します。

提案理由です。情報通信技術の活用による行政手続き等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令が令和６年１２月６日に公布され、令和７年４月１日から施行されることから、南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の改正を行う必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

１ページおめくりください。

改め文になります。今回の改正の内容につきましては、番号利用法の改正に伴う項ずれにより、所要の改正を行うものでございます。

もう１ページおめくりください。

新旧対照表です。右が改正前、左が改正後になります。今回の改正により、何かに影響が生じるというものではなく、簡単にいえば、言い回しが変わったというような内容となっております。

１ページお戻りください。

改め文の下のほうに附則がございます。附則、第１項、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論はないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

発議第１号、南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　全員起立です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第３　発議第２号　南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　日程第３、発議第２号、南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について、提出者であります下城孔志郎議員に趣旨説明を求めます。

１番、下城孔志郎議員。

○１番（下城孔志郎君）　発議第２号、南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定については、事務局長に説明させます。

○議長（井上則臣君）　松岡議会事務局長。

○議会事務局長（松岡　洋君）　発議第２号。

令和７年３月４日提出、南小国町議会議長、井上則臣様。

提出者、南小国町議会議員、下城孔志郎。

賛成者、南小国町議会議員、穴井則之、賛成者、南小国町議会議員、穴井秀房。

南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について。

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第１１２条及び南小国町議会会議規則第１４条の規程により提出します。

提案理由です。新たに保育課が設置されることに伴い、南小国町議会委員会条例の改正を行う必要がある。これがこの議案を提出する理由である。

１ページおめくりください。

改め文になります。改正の内容については、提案理由のとおりでございます。

もう１ページおめくりください。

新旧対照表です。右が改正前、左が改正後になります。ちょっと分かりづらいですけれども、改正前の第２条第１項第１号、アからエ（略）とあります。こちらのエが福祉課、オが税務課だったものを、福祉課の次に保育課を追加する改正内容となっております。

１ページお戻りください。

附則です。第１項、この条例は令和７年４月１日から施行する。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

発議第２号、南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についての原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

○議長（井上則臣君）　お諮りします。先ほど執行部より追加議案の提出依頼がありました。また、総務文教常任委員長より委員長報告が提出されました。これらを日程に追加し、追加議案を追加日程第１、第２、第３として、委員長報告を追加日程第４、第５として議題にしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。

報告書を配付願います。

［報告書配付］

○議長（井上則臣君）　配付漏れはございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

－－－－－－－○－－－－－－－

追加日程第１　議案第３５号　令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）

○議長（井上則臣君）　追加日程第１、議案第３５号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３５号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長より説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第３５号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）。

１ページをお願いいたします。

令和６年度南小国町の一般会計補正予算（第１３号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ７５１万４，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６１億５，９５３万円とする。

令和７年３月１３日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

歳入でございます。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金、今回７５１万４，０００円を増額し、２億７８３万７，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１８億６，８４４万８，９３３円。数字で申し上げますと、１８６８４４８９３３

でございます。

７ページをお願いいたします。

歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費、今回７５１万４，０００円を増額し、３億２，１１７万４，０００円とするものです。内容としましては、令和６年度分の派遣職員の負担の計上でございます。県から派遣されています農林課の沼野氏分でございますが、負担金額の決定が３月に入り連絡がございましたので、追加でお願いするものでございます。月々の給与は県のほうから支払われており、年度末にその支払い分が町側に通知され、その分を県に支払う流れとなっております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

本案の質疑を行います。質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　沼野審議員は、もう今年で県のほうに帰られるということでよろしいですか。

同じことをもう１つ、この次は誰か県の職員がお見えになる予定がございますでしょうか。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　今の御質問に関してでございますけれども、沼野審議員は今年の３月末日をもって一旦県のほうに戻られるということになります。今回に関しては、県からの人事交流のほうは来年度に関してはございません。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　１点、お尋ねをいたします。

県との人事交流ということですけれども、地方自治体にとっては貴重な機会ではないかなと、私は考えています。町外から、特に県全体を見られている方が来られるということで、第三者視点、新たな視点というものが町に加わる。また、県との連携の強化、県との懸け橋になっていただくみたいな面もあるのではないかと思いますが、実際来ていただいて、そういった面、うちの町にとってどういった効果といいますか、良かったこと、また感じられた課題などありましたら教えてください。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　おっしゃるとおり、県から来ていただくということは、町にとっても非常にプラスであるというふうに思います。多分、以前はそういった人事交

流自体がそもそもなかったというふうに記憶しておりまして、やはり県から来ていただくことによって、やっぱり県全体を見渡したとか、そういった幅広い視点で、いろんな知見を職員にフィードバックしていただくということが、何よりも一番大きな成果ではないかなというふうに感じております。

これまで、私が就任して４人来てはいただいて、基本的には任期は２年ではあるんですけれども、やはりそこでいろいろな県からの視点で見ていただく、また職員に関しましても、そういったところで勉強の機会を与えていただいているというようなことになるのではないかなというふうに思っておりますので、今回も実は人事交流をさせていただく予定ではあったんですけれども、ちょっと希望される方が年齢が高かったということもありまして、県のほうから年齢的な部分で、もっと若い職員をというような感じのお話もあったことから、今回はちょっとスケジュール的にも、また改めて庁内で募集しても、なかなかすぐには見つからないような状況もありましたので、来年度に関しては一旦は人事交流は行わないということになっておりますけれども、またそういった思いを持っていらっしゃる職員が庁内でも手を挙げてくれる方がいたら、ぜひそういった交流はさせていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　４番、森永一美議員。

○４番（森永一美君）　ありがとうございます。

ぜひ、その来ていただく方の経験だったり、スキルや知識なんかを最大限に生かせる準備、町としての準備もしていく必要があるのかなと思っています。何をしていただきたいから、こういう方に来ていただきたいということをはっきり、例えば町としてこういうプロジェクトを立ち上げたいから、このプロジェクトに詳しい方とか、それに対してしっかり活躍しやすい場というものを整えた上で、また今後も御縁に恵まれたらいいなというのを思っているところです。

以上です。

○議長（井上則臣君）　髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　ありがとうございます。

そうやって、こちらのほうからも大体こういうことをミッションにやっていただきたいということを、事前に挙げるのは挙げるんですけど、どうしてもやっぱり県の人事の部分もあったりするものですから、なかなかそれに精通した人がうまく来るということがなかなかかなわない部分もあったりもしますので、そういったところはまたこちらの要望もしっかりと伝えながら、そういったところに精通された方、こういったミッションをやっていただきたいとか、そういったところはしっかりと

伝えていきながら、今後もそういった交流を、これはまた県だけではなくて、国にとか、そういったところもありますし、もちろん民間といったところもあるでしょうし、そういったところを幅広く、いろいろなジャンルでやっていただきたい、そういった人との交流といったところは進めていきたいというふうに思っております。

ありがとうございます。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３５号、令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第１３号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

追加日程第２　議案第３６号　令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）

○議長（井上則臣君）　追加日程第２、議案第３６号、令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３６号、令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）、歳入につきましては総務課長、歳出につきましては各課長から説明させます。

○議長（井上則臣君）　朝日総務課長。

○総務課長（朝日康博君）　議案第３６号、令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）。

次のページをお願いいたします。

令和７年度南小国町の一般会計補正予算（第１号）は次に定めるところによる。

第１条、既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１，７００万円を追加

し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ５７億２，３９９万９，０００円とする。

令和７年３月１３日提出、南小国町長、髙橋周二。

６ページをお願いいたします。

歳入でございます。

繰入金、基金繰入金、財政調整基金繰入金です。今回１，７００万円を増額し、７億５３１万４，０００円とするものです。これにより、予算ベースでの基金残高は１２億６，８０８万７，９３３円。数字で申し上げますと、１２６８０８７９３３でございます。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　河津町民課長。

○町民課長（河津頼子君）　７ページをお願いします。

歳出でございます。

衛生費、保健衛生費、環境衛生費です。今回１，７００万円を増額し、３億３５４万９，０００円とするものです。内容としましては、志童子水源及び満願寺配水池改修工事に伴う水道特別会計繰出金になります。

以上でございます。

○議長（井上則臣君）　説明が終わりました。

質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３６号、令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

追加日程第３　議案第３７号　令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第

１号）

○議長（井上則臣君）　追加日程第３、議案第３７号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

髙橋町長。

○町長（髙橋周二君）　議案第３７号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）は、建設課長に説明させます。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　追加資料がございますので、配付をお願いしたいと思います。

○議長（井上則臣君）　はい。許可します。

［資料配付］

○建設課長（本田圭一郎君）　それでは、２ページの日付が空白になっております。３月１３日の記入でお願いをいたします。

説明に入ります。

議案第３７号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）。

令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算（第１号）。

第１条、令和７年度南小国町簡易水道事業会計の補正予算（第１号）は次に定めるところによる。

第２条につきましては記載がございますが、補正等はございませんので、省略をさせていただきます。

第３条、予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入です。

資本的収入、今回１，７００万円を増額し、２億５，９０２万７，０００円とするものです。内訳としまして、企業債、水道加入金、補助金につきましては、補正はございません。出資金１，７００万円を増額し、１，７００万円とするものでございます。

支出です。

資本的支出、今回１，７００万円を増額し、３億４３３万８，０００円とするものです。内訳として、企業債償還金につきましては、補正はございません。建設改良費、今回１，７００万円を増額し、２億５，７０３万３，０００円とするものです。

第４条、簡易水道事業のため、他会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は４，９１８万７，０００円である。

令和７年３月１３日提出、南小国町長、髙橋周二。

資料のほうになります。南小国町簡易水道事業会計補正予算（第１号）説明書になります。

収入につきましては、先ほど説明しましたとおり、出資金１，７００万円の増としております。

また、裏側のページになりますが、支出のほうで建設改良費の１，７００万円とし、工事請負費としまして第１期志童子水源及び満願寺配水池改修工事としております。

お手元の資料で、先ほど配付させていただきました資料のほうをお願いいたします。先に議会運営委員会のほうで配付させていただいた資料と同様となります。

先般からの議会の中におきましても、去る２月８日から約１週間程度の期間、計画断水、節水等の依頼をさせていただきました。その中で、現在に至るまで多くの水道トラブルが発生した状況であり、その都度、職員による流量の調整、漏水調査、漏水対策を行っております。

３ページ目に示しますイメージ図がございます。画面の印刷なんですが、立岩水源のほうから市原配水池までに導水管を設置しておりますが、その途中、志童子地区で分水をしまして、満願寺配水池というものの位置に送っている状況です。

その裏側のページ、４ページになりますが、市原導水管水理縦断図というものを添付させていただいております。若干見にくくて申し訳ございませんが、赤色の線が２本あるかと思います。その下段側の赤いラインなんですけれども、これが一般的にいう立岩水源から市原配水池までの導水勾配線と呼ばれるものを示しております。導水勾配線というものは、設計上、水が安全かつある程度の水圧で流れる勾配線という形になってきます。その上で、真ん中付近に満願寺配水池という記載がちょっと小さくございます。結果として、この赤色のラインから若干上部方向に満願寺配水池がございます。結果として、その導水勾配線よりも標高的に若干上にあるという形での配置関係になっているものですから、少々のトラブルが発生したときに、満願寺配水池の低水が発生したり、断水が発生したりというような症状が出てきます。

そこに至る経緯になりまして、従来、志童子水源というものを所有し、そこを本水源として、志津地区、志童子地区のほうに配水を行っておりましたが、一時期、その水源の濁りが発生をした、濁りといいますか、表面に油分的な膜が浮いた経緯がございました。その後、予備水源として現状に至るまで、立岩水源のほうから利用をしているという状況です。

しかしながら、トラブルが多く続いたことから、改めて本水源とすることで、３か月に１回の揚水試験、それと水質検査を４回繰り返しまして、今回、変更認可の

中で本水源としての利用をしたいということで考えております。その際に、本水源とすることにより、ポンプの圧送という形で水を送らざるを得ないという状況です。現状は自然流下で流しておりますが、ポンプを設置すると。

後ろのほうの９ページ、１０ページに、現況の写真を付けておりますが、２番、３番に写っていますポンプ、それと建屋の中の配管、また通常の監視におきます満願寺配水池等の水位計、警報装置。すみません、またお戻りいただいて、２枚目の裏側に、概算工事という形で設置しておりますけれども、トータルで１，７００万円の工事が緊急的に必要になったというふうに判断をしているところです。

５番に書いておりますけれども、今後もやはり満願寺配水池、また志童子水源の建屋の整備というのは、令和８年度以降の補助事業として対応を考えておりました。また、一番最後のページにございますが、県道南小国波野線改良工事のほうの影響も出てきます。それらを踏まえ、できる限り後年度以降という形で考えていたんですけれども、非常に水道供給、水道を利用される方に御迷惑をかけることが多くなってきますので、最低限の工事として、二重投資とならないような部分、できる限り再利用するという前提において、今回の予算を計上させていただきました。

以上です。

○議長（井上則臣君）　本案の説明が終わりました。

質疑ございませんか。

７番、穴井秀房議員。

○７番（穴井秀房君）　志童子の水源を本水源として使って、基本的にはポンプで圧送して、志童子、満願寺のほうに水は、この水源からの水で行うということですね。そういうことでよろしいですね。

○議長（井上則臣君）　本田建設課長。

○建設課長（本田圭一郎君）　結論から言えば、もうまさしくその通りでございます。現状として、満願寺配水池から満願寺の志津地区、それと志童子地区に配水をしております。満願寺配水管からの既設管については、今回の工事においては既設の管を利用するという形になります。しかしながら、万が一、南小国波野線の改良工事が動き出せば、現在、今、岩山のトンネルという形に現状はなっておりまして、そこの山林の中、それとトンネルの中に送水管、配水管が通っております。そういったところから、改良工事が動き出せば、そういったところの布設替えというのも出てくるという形になります。

以上です。

○議長（井上則臣君）　ほかに質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。討論ございませんですね。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

議案第３７号、令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）の原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は原案どおり可決されました。

－－－－－－－○－－－－－－－

追加日程第４　委員長報告　付託議案第１６号　南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について

○議長（井上則臣君）　追加日程第４、委員長報告を議題といたします。

総務文教常任委員長より、付託議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定についての審議結果の報告を求めます。

穴井総務文教常任委員長。

○総務文教常任委員長（穴井則之君）　それでは、委員会審査報告。

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第７７条の規定により報告します。

事件名、令和７年付託、議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について。

付託年月日、令和７年３月４日。

審査の結果、本委員会に付託された上記の事件について、慎重に審議した結果、本議案は別紙修正案のとおり一部修正して可決すべきものと決定しましたので報告します。

一部修正の内容につきましては、条例第２条第１項第１号の附帯施設の後に、「で所有者が１０年間無償で町に貸し出すことができるもの」を追加し、一部修正することに決定しました。

以上です。

○議長（井上則臣君）　これから委員長報告に対する質疑を行います。質疑ございませ

んか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、これで委員長報告を終わりといたします。

これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

委員長報告のとおり、付託議案第１６号、南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定についての修正案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

追加日程第５　委員長報告　付託議案第３３号　南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について

○議長（井上則臣君）　追加日程第５、委員長報告を議題といたします。

総務文教常任委員長より、付託議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定についての審議結果の報告を求めます。

穴井総務文教常任委員長。

○総務文教常任委員長（穴井則之君）　閉会中の継続審査申出書。

本委員会は、閉会中の継続審査を要するものと決定したので、会議規則第７５条の規定により申し出ます。

事件、付託議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について。

理由、閉会中の審査が必要なため。

このことは、内容を精査する必要があることから、継続して審査することに決定しました。

以上です。

○議長（井上則臣君）　これから委員長報告に対する質疑を行います。質疑ございませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　質疑ないようですので、以上で委員長報告を終わります。

これより討論に入ります。

本案に反対の方または賛成の方の意見を求めます。意見がある場合は、反対の方からお願いします。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　討論ないようですので、これより採決に移りたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、本案の採決に移ります。

これから行う起立採決について、起立されない場合は否とみなします。

委員長報告のとおり、付託議案第３３号、南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定についての継続審議に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（井上則臣君）　起立全員です。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

追加日程は、これにて終了いたします。

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第４　陳情第１号　水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書

○議長（井上則臣君）　日程第４、陳情第１号を議題といたしますが、お手元に配付しております陳情第１号、水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情につきましては、議会運営委員会において配付のみと決定されております。

今から資料を配りますので、しばらくお待ちください。

［資料配付］

○議長（井上則臣君）　配付漏れはございませんですか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

－－－－－－－○－－－－－－－

日程第５　議員派遣報告について

○議長（井上則臣君）　日程第５、議員派遣報告についてを議題といたします。

閉会中に許可していました議員派遣につきましては、別紙のとおりでございます

ので報告いたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第６　議員派遣の件について

○議長（井上則臣君）　日程第６、議員派遣の件についてを議題といたします。

閉会中に議員派遣の必要がありますので、別紙のとおり許可をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認め、議員派遣につきましては、許可することに決定をいたします。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

日程第７　閉会中の継続審査について

○議長（井上則臣君）　日程第７、閉会中の継続審査についてを議題といたします。

ただいまお手元に配付のように、総務文教、経済建設の両常任委員会、または議会広報調査対策、環境問題調査の２特別委員会及び議会運営委員会から継続審査の申出書が提出されておりますので、閉会中の継続審査を許可することにいたしたいと思いますが、御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。したがって、閉会中の継続審査を許可することに決定しました。

お諮りします。会議規則第４５条の規定により、本定例会において決定された事件の条項、字句、数字、その他の整理を議長に委任することに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（井上則臣君）　異議なしと認めます。したがって、この事案については、議長に委任することに決定しました。

これで本定例会に付された事件は全て終了しました。

○議長（井上則臣君）　令和７年第１回南小国町議会定例会を閉会します。

－－－－－－－－○－－－－－－－－

閉会　午前１０時４９分

本会議の顛末に相違なきことを認め、ここに署名します。

南小国町議会議長

会議録署名議員　　８番

会議録署名議員　　１番

会議録調製者　　松　岡　　洋

会　議　顛　末

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
議案第16号	南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について	３月４日	総務文教常任委員会付　託
議案第33号	南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について	３月４日	総務文教常任委員会付　託
議案第７号	専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第10号)）	３月４日	承　認
議案第８号	専決処分の報告について（令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第３号)）	３月４日	承　認
議案第９号	専決処分の報告について（令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第11号)）	３月４日	承　認
議案第24号	令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第12号)	３月５日	原案可決
議案第25号	令和６年度南小国町国民健康保険特別会計補正予算書（第５号）	３月５日	原案可決
議案第26号	令和６年度南小国町後期高齢者医療特別会計補正予算書（第２号）	３月５日	原案可決
議案第27号	令和６年度南小国町介護保険特別会計補正予算書（第４号）	３月５日	原案可決
議案第28号	令和６年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第６号）	３月５日	原案可決
議案第29号	令和６年度南小国町下水道事業会計補正予算書（第５号）	３月５日	原案可決
	町長施政方針	３月５日	
議案第10号	令和７年度南小国町一般会計予算書	３月11日	原案可決
議案第11号	令和７年度南小国町国民健康保険特別会計予算書	３月12日	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
議案第12号	令和７年度南小国町後期高齢者医療特別会計予算書	３月12日	原案可決
議案第13号	令和７年度南小国町介護保険特別会計予算書	３月12日	原案可決
議案第14号	令和７年度南小国町簡易水道事業会計予算書	３月12日	原案可決
議案第15号	令和７年度南小国町下水道事業会計予算書	３月12日	原案可決
議案第17号	南小国町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月12日	原案可決
議案第18号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月12日	原案可決
議案第19号	パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月12日	原案可決
議案第20号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	３月12日	原案可決
議案第21号	熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について	３月12日	原案可決
議案第22号	南小国町水道条例の一部を改正する条例の制定について	３月12日	原案可決
議案第23号	町道の路線変更について	３月12日	原案可決
議案第30号	南小国町総合物産館の指定管理者の指定について	３月12日	原案可決
議案第31号	南小国町交流促進センターの指定管理者の指定について	３月12日	原案可決
議案第32号	南小国町木材拠点施設の指定管理者の指定について	３月12日	原案可決
議案第34号	監査委員の選任について	３月12日	同　　意
発議第１号	南小国町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月13日	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	審議結果
発議第２号	南小国町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	３月13日	原案可決
議案第35号	令和６年度南小国町一般会計補正予算書（第13号）	３月13日	原案可決
議案第36号	令和７年度南小国町一般会計補正予算書（第１号）	３月13日	原案可決
議案第37号	令和７年度南小国町簡易水道事業会計補正予算書（第１号）	３月13日	原案可決
付託議案第16号	委員長報告 総務文教常任委員会　令和７年付託 南小国町移住定住促進空き家活用住宅の設置及び管理運営に関する条例の制定について	３月13日	修正案可決
付託議案第33号	委員長報告 総務文教常任委員会　令和７年付託 南小国町中小企業・小規模企業振興条例の制定について	３月13日	閉会中継続審査
陳情第１号	水俣病の早期解決を国へ要望する意見書の採択を求める陳情書	３月13日	配付のみ
	議員派遣報告について	３月13日	承　　認
	議員派遣の件について	３月13日	承　　認
	閉会中の継続審査について（総務文教常任委員会／経済建設常任委員会／議会広報調査対策特別委員会／環境問題調査特別委員会／議会運営委員会）	３月13日	各委員会継続審査決　　定

南小国町議会会議録
令和７年第１回定例会

令和７年３月発行

発行人　南小国町議会議長　井上則臣
編集人　南小国町議会事務局長　松岡　洋
作成　株式会社アクセス
電　話(096)372-1010

南小国町議会事務局

〒869-2492　阿蘇郡南小国町大字赤馬場
143番地
電　話（０９６７）４２－１１２５